

2018年度入学生
履修要覧

在学中
保存

社会学部

Faculty of *Sociology*

第1部

- ▲ 社会学科
- ▲ 社会文化システム学科
- ▲ 社会福祉学科
- ▲ メディアコミュニケーション学科
- ▲ 社会心理学科

第2部

- ▲ 社会学科
- ▲ 社会福祉学科

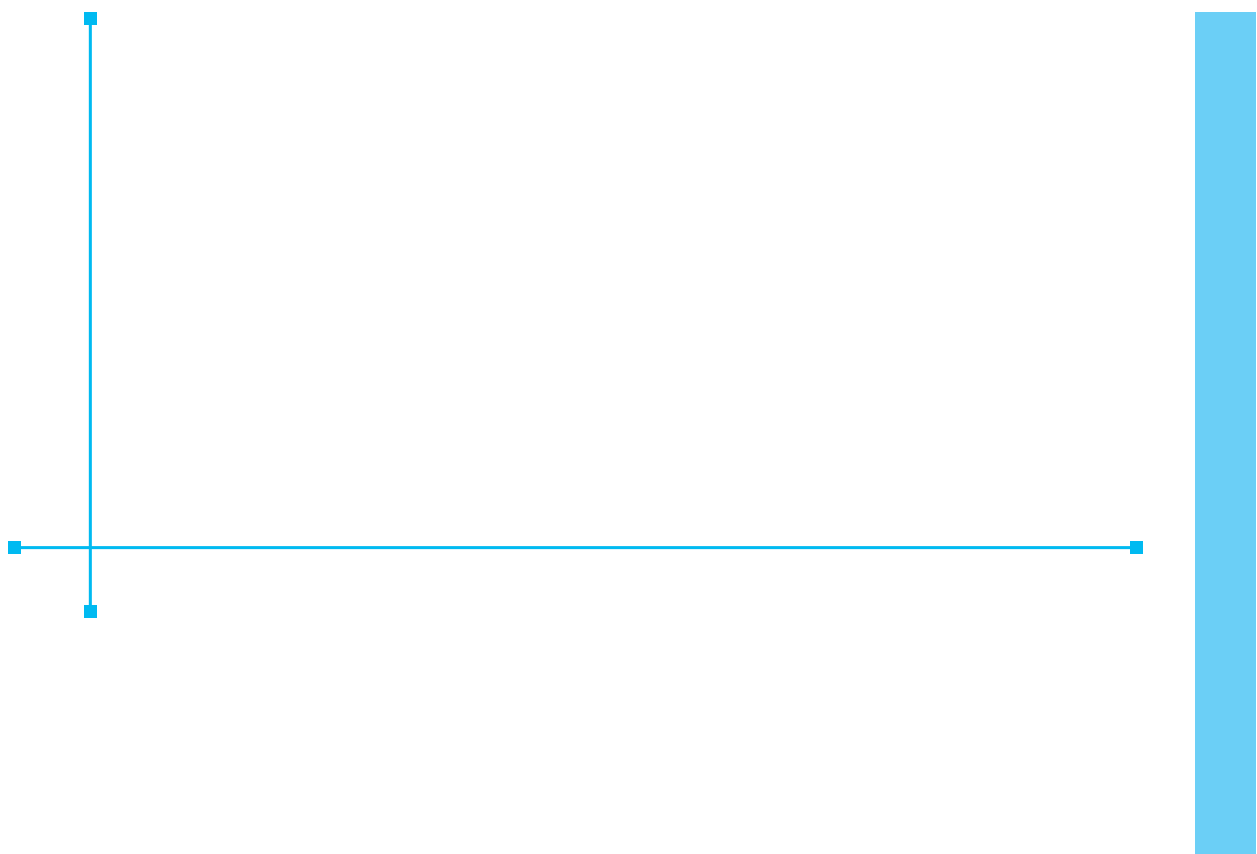


東洋大学

[illegible]



建学の理念と教育方針





◆◆ 建学の精神 ◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

◆◆ 東洋大学の教育理念 ◆◆

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

◆◆ 東洋大学の心 ◆◆

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

◆◆ 創立者 井上円了と東洋大学 ◆◆

東洋大学は、明治 20（1887）年、哲学者・井上円了が創立した「私立哲学館」によってその歴史が始まりました。円了は幕末の安政 5（1858）年、越後国長岡藩西組浦村（現在の新潟県長岡市浦）のお寺の長男として生まれ、明治 14 年、設立間もない東京大学文学部哲学科にただひとりの 1 年生として入学しました。勉学を通して「洋の東西を問わず、真理は哲学にあり」と確信します。当時のわが国は欧米文化至上主義の時代で、円了は西洋化に踊らされる日本を憂えていたと思われます。ここでいう哲学とは、「万物の原理を探り、その原理を定める学問」であり、それは観念的演繹的な哲学ではなく、事実と実証に基づく哲学であるという点が強調されました。

円了は創立前に「哲学はあらゆる事物の原理を定める学問であります。政治、法律はもとより科学や芸術まで、その根底には哲学がなくてはなりません」と述べています。この考えから明治 20 年「私立哲学館」という哲学専修の私立学校を創立しました。これが現在の東洋大学の前身にあたります。

円了が教育で目指した哲学は、いわゆる「哲学者」の養成ではなく、思想や精神を錬磨する術（すべ）であり、他に応用する能力も身につけなければならないものであると説いています。

哲学という言葉が初めて使われた明治時代から、哲学の欠如が問われている現在までの 125 年以上にわたり、東洋大学も激動の歴史を歩みながら、創立者井上円了の教育理念を継承してきました。

哲学館創立以降に、円了は「余資なく、優暇なき者」のために「社会教育」と「開かれた大学」を目指して活動を開始しました。その一つに、学校開設の翌年から『哲学館講義録』を発行して、通学できない者にも勉学の機会を与えました。これは当時としては画期的なことであり、この精神は現在の通信教育部に受け継がれています。

さらに、円了は 30 代から生涯続けることになる全国巡講を始めています。統計に残っている明治 39 年から大正 7 年までの 13 年間で、全国 60 市、2198 町村において 5291 回の講演を行い、社会教育に力を入れました。明治の日本に新しい教育の扉を開こうとした円了の情熱がうかがえます。この心を引き継いで現在の東洋大学では「開かれた大学」を目指し、講師派遣事業や公開講座など、地域のみならず全国の人々に生涯学習の場を提供しています。



1887（明治 20）年 9 月	井上円了が私立哲学館を創立 本郷区龍岡町（現在の東京都文京区湯島）の麟祥院で授業開始
1889（明治 22）年 11 月	本郷区駒込蓬萊町に新校舎を開設
1897（明治 30）年 7 月	原町（現在の文京区白山）に移転（現在の白山キャンパス）
1906（明治 39）年 6 月	私立東洋大学と改称
1920（大正 9）年 5 月	「私立」の冠称が廃止され、「東洋大学」と改称
1949（昭和 24）年 4 月	新制大学に移行、文学部を設置
1950（昭和 25）年 4 月	経済学部を設置
1956（昭和 31）年 4 月	法学部を設置
1959（昭和 34）年 4 月	社会学部を設置
1961（昭和 36）年 4 月	川越キャンパス（埼玉県）開設、工学部を設置
1963（昭和 38）年 4 月	附属姫路高等学校（兵庫県）開設
1964（昭和 39）年 4 月	附属牛久高等学校（茨城県）開設 通信教育部を設置
1966（昭和 41）年 4 月	経営学部を設置
1967（昭和 42）年 11 月	創立 80 周年記念式典を挙行
1977（昭和 52）年 4 月	朝霞キャンパス（埼玉県）開設
1987（昭和 62）年 10 月	創立 100 周年記念式典を挙行
1997（平成 9）年 4 月	板倉キャンパス（群馬県）開設、国際地域学部、生命科学部を設置
2005（平成 17）年 4 月	朝霞キャンパス（文・経済・経営・法・社会学部）1・2 年次を 白山キャンパスに統一、一貫教育開始 朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 井上円了記念博物館を開館
2006（平成 18）年 4 月	白山第 2 キャンパス開設
2009（平成 21）年 4 月	工学部を再編し理工学部を設置 川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部を白山第 2 キャンパスに移転
2011（平成 23）年 4 月	学校法人京北学園と法人合併 東京都板橋区に総合スポーツセンターを開設
2012（平成 24）年 11 月	創立 125 周年記念式典を挙行
2013（平成 25）年 4 月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部を白山キャンパスに移転
2014（平成 26）年 4 月	附属姫路中学校（兵庫県）開設
2015（平成 27）年 4 月	附属牛久中学校（茨城県）開設 東洋大学京北中学高等学校が新たに教育活動を開始
2017（平成 29）年 4 月	赤羽台キャンパス（東京都）開設、情報連携学部を設置 国際地域学部を改組し国際学部・国際観光学部を設置



はじめに

本書の使用方法について説明します。

- ・履修要覧は学生生活を送るうえで、重要な事項を記載しています。
- ・履修要覧は、卒業時まで使用します。万一紛失した場合でも、再配付はしませんので、大切に保管してください。なお、履修要覧は本学ホームページからダウンロードできます。
- ・履修要覧の記載事項に修正が生じた場合は、社会学部掲示板・ToyoNet-G 等でお知らせします。



はじめに 本書の見方

用語解説

本文内で記載された用語の解説、補足説明です。



はじめに 掲示板案内

◆◆掲示板◆◆

● ToyoNet-G p.10
● ToyoNet-ACE p.10
● ToyoNet メール p.11

大学からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。
大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●



掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

● 授業時間割表
各授業の「開講学期」「曜日時間」「教室」などが記載されている一覧表



ToyoNet-G の学生
トップページで、学
生個人宛のお知らせ
や休講・補講情報を
確認することができます。

● 休講・補講 p.20
● 試験 pp.27～28

掲示内容	対象学部	掲示場所	問い合わせ
大学公示	全学部	キャンパスプラザ	
休 講	全学部	1号館 1階エレベーターホール および 6号館 1階	社会学部教務課
授業・試験・補講 ・レポート	社会	5号館地下 2階エレベーター前	
授業時間割表 (教室変更を含む)	社会	6号館地下 1階 6B12 教室前	
学部からの お知らせや 学生呼び出し など	社会	5号館地下 2階エレベーター横	
教 職	全学部	1号館 1階 1102 教室横 6号館地下 1階 6B12 教室前 (掲示内容は同じです)	教職支援課
教 職 (採用・ボランティア 関係)	全学部	3号館 1階ナレッジスクエア前	
キャリア形成支援 ・就職活動支援	全学部	1号館 3階・4階 6号館地下 1階・1階 各門入口 8号館 2階・4階	就職・キャリア 支援課
拾 得 物		1号館 1・5・6・7階 3号館ナレッジスクエア入口脇 4号館 1階 6号館 1階 6号館地下 1階	学生支援課
ボランティア募集			
セミナーハウス ・イベント情報			
医 務 室			
学生相談室			
バリアフリー推進室			
留学生奨学金等 奨学金・学生呼出			

参照ページ案内

紹介項目に関連する参照ページを紹介しています。



ToyoNet-G 活用例

ToyoNet-G (学務システム)
で利用できる機能を紹介しています。

注意事項

紹介項目のうち、特に注意すべきことを紹介しています。

Column

具体的な説明やアドバイスなどを記載しています。

Notice

注意事項の補足説明などを記載しています。



はじめに 掲示板案内

◆◆ 掲示板 ◆◆

● ToyoNet-G p.10
ToyoNet-ACE p.10
ToyoNet メール p.11

大学からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。

大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●

！ 掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

◎ 授業時間割表
各授業の「開講学期」「曜日時間」「教室」などが記載されている一覧表



ToyoNet-G の学生
トップページで、学
生個人宛のお知らせ
や休講・補講情報を
確認することができます。

◎ 休講・補講 p.20
試験 pp.27～28

掲示内容	対象学部	掲示場所	問い合わせ
大学公示	全学部	キャンパスプラザ	
休 講	全学部	1号館 1階エレベーターホール および 6号館 1階	社会学部教務課
授業・試験・補講 ・レポート	社会	5号館地下 2階エレベーター前	
授業時間割表 (教室変更を含む)	社会	6号館地下 1階 6B12 教室前	
学部からの お知らせや 学生呼び出し など	社会	5号館地下 2階エレベーター横	
教 職	全学部	1号館 1階 1102 教室横 6号館地下 1階 6B12 教室前 (掲示内容は同じです)	教職支援課
教 職 (採用・ボランティア 関係)	全学部	3号館 1階ナレッジスクエア前	
キャリア形成支援 ・就職活動支援	全学部	1号館 3階・4階 6号館地下 1階・1階 各門入口 8号館 2階・4階	就職・キャリア 支援課
拾 得 物		1号館 1・5・6・7階 3号館ナレッジスクエア入口脇 4号館 1階 6号館 1階 6号館地下 1階	学生支援課
ボランティア募集			
セミナーハウス ・イベント情報			
医 務 室			
学生相談室			
バリアフリー推進室			
留学生奨学金等			
奨学金・学生呼出			
運動部活動			

※掲示板の設置場所が変更された場合は別途お知らせします。



はじめに

ToyoNet-G / ToyoNet-ACE / ToyoNet メール

学生生活を過ごすにあたって、大学のさまざまな Web システムを使用する機会があります。

授業や各種手続、お知らせを確認するための主な Web システムについて紹介します。

詳しい利用方法については、ToyoNet-G の各種資料にある「ToyoNet-G 利用ガイドブック」を参照してください。

◆◆ ToyoNet-G ◆◆

大学での生活・学修上で必要となる手続き・登録を行うシステムです。大学生活に関する情報の発信も行っています。

< ToyoNet-G を使う一例 >

- ・各種登録（履修登録など）
- ・各種照会（成績、学期末試験時間割など）
- ・各種申請の手続（住所変更、成績調査など）
- ・各種書類の印刷（履修登録確認表、成績表など）
- ・アンケート回答・申込
- ・大学からのお知らせ確認（個人宛／休講・補講情報など）
- ・シラバス / 教員プロフィールの閲覧

◎情報システム利用通知書

大学の Web システムを利用するにあたって、一人ひとりに付与された ID・パスワード・メールアドレスが記載された書類

自動証明書発行機で発行することも可能。

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、ToyoNet-G のバナーをクリックしてください。

ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載されています。

※バナーは東洋大学ホームページの下段あたりにあります。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/> ●●

◆◆ ToyoNet-ACE ◆◆

授業時間内において、出席の管理や課題の提出などに使用される場合があります。

また、授業時間以外でも授業への理解を深めるため、講義内容の補完として使用されることが多くあります。

< ToyoNet-ACE を使う一例 >

- ・授業の出席
- ・配付資料の確認
- ・授業担当教員からのお知らせ
- ・小テスト、レポートの提出

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

◆◆ ToyoNet メール ◆◆

本学の学生一人ひとりに付与されるメールアドレスで、無料で使用できます。メールアドレスを活用して、授業担当教員への連絡等が可能です。また、大学からToyoNet メールアドレスへ連絡することがありますので、毎日確認するように心がけてください。

< ToyoNet メールを使う一例 >

- ・ 授業担当教員との連絡
- ・ 就職活動での連絡先として

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、ToyoNet（学内情報システムポータル）のバナーをクリックしてください。

「ホーム／提供サービス」の「ToyoNet-ACE ログイン」または「ToyoNet メール ログイン」をクリックしてください。

ログインに必要なIDとパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。

※バナーは東洋大学ホームページの下段あたりにあります。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/> ●●

Column

～学内のPC教室・自習用PC教室について～
大学内には自由に使うことができるPC教室があります。

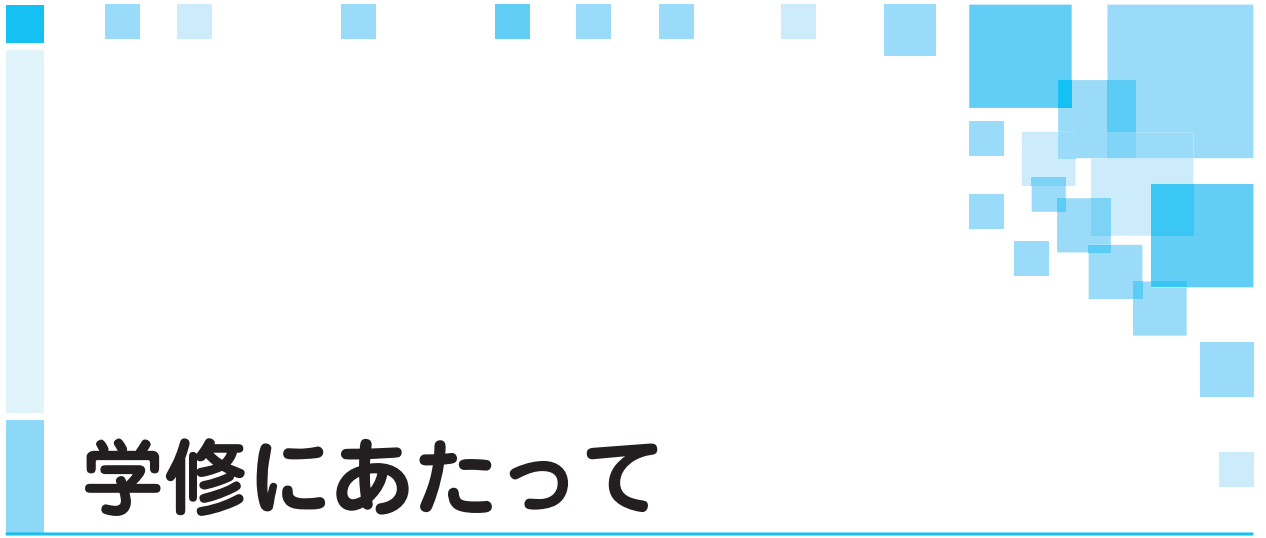
< 学内の常設PC教室 >

- ・ 3号館 1階ナレッジスクエア
- ・ 1号館地下1階 ラーニング・コモンズ（図書館内）

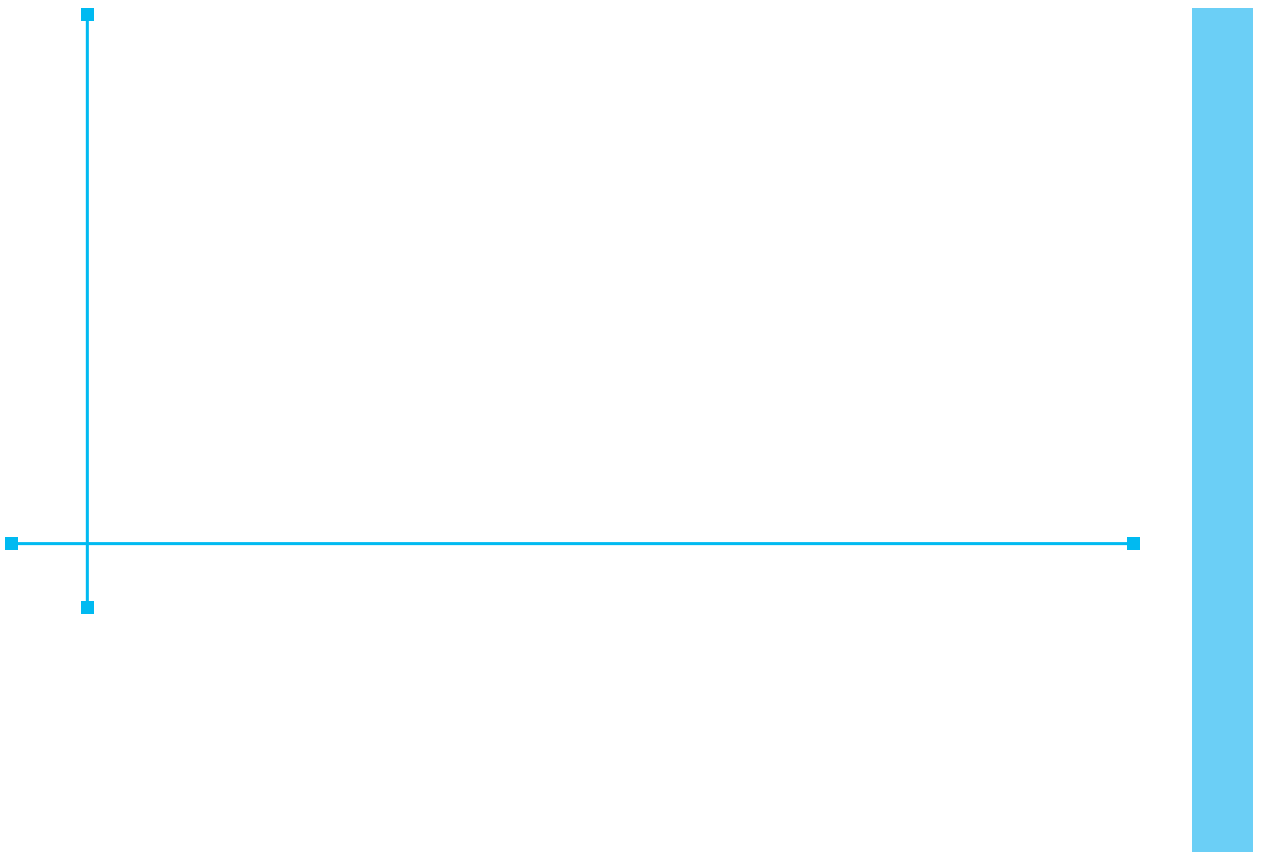
< 自習用PC教室 >

- ・ 3号館 2階

自習用PC教室は、正規の授業などで使用できない時間帯もありますので、注意してください。



学修にあたって





学修にあたって

カリキュラムの概要

◆◆基盤教育「東洋大学スタンダード」◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神のもと、東洋大学は現在、地球規模の視点で物事をとらえ、自分の未来を切り開くことのできる「グローバル人財（人という財産）」の育成を目指しています。

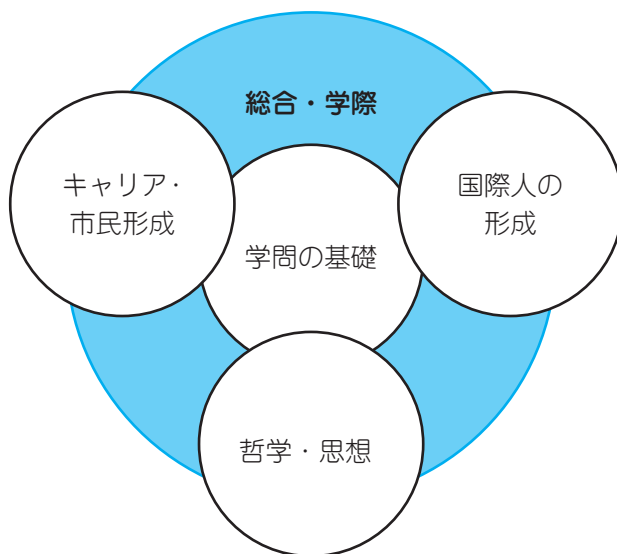
「東洋大学スタンダード」は、教育目標である「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の3つの柱をつなぐ「教養教育」を強化し、学部の特長を越えて学ぶ基盤教育カリキュラムです。総合大学の特色を生かした幅広い教養教育として次のような枠組みを設けて展開しています。

◎カリキュラム

大学の目的、学部学科の人材養成の目的を達成するために、開設する授業科目を配列し、どのような知識・能力を身につけることになるのかを体系的に示したものです。教育課程。

＜基盤教育による全学的人財養成の目標＞

- 1) 哲学することを重んじ、自ら考え判断し行動する。
- 2) 知・徳・体の力を伸ばし、生命と自然を尊重する。
- 3) 学問を通じて、論理的思考力と生涯学習への礎を身につける。
- 4) 現代社会における諸課題を解決するための発想力・創造性を養う。
- 5) 自他の伝統と文化を相互に尊重するとともに、自らの個性を育む。
- 6) 21世紀のグローバル社会に貢献できる国際人・地球市民となる。
- 7) 総合的視野に立ち、他の分野の人々とも協働できるリーダーをめざす。



～基盤教育カリキュラム体系図～

◎学士課程教育

学部教育に加え、国際的通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を習得した者に学位を与える教育課程（プログラム）。

基盤教育「東洋大学スタンダード」を学び幅広い知識・教養を身につけ、学部共通科目及び学科専門科目を深く体系的に学ぶことができるよう、本学の学士課程教育が構成されています。

基盤教育 東洋大学スタンダード	
哲学・思想	「建学の精神と思考鍛練の基礎」 東洋大学の伝統と歴史、創立者の考えを学ぶとともに、東西の哲学を通じて、自ら考え、判断し、行動する能力を身につけることを目指す科目群。創立者・井上円了によれば、「哲学教育」とは、思想鍛練の方法として必要な学問であり、ものの見方や考え方の基礎を身につけることにあります。グローバル人材の育成にあたり必要な実践哲学、倫理観の醸成を重視し、総合的な視野に立って他分野の人々とも協働できるグローバルリーダーを育成します。
学問の基礎	「普遍的な学問教育と論理的思考力の育成」 人文・社会・自然科学の学問領域を追究する、一般教養やリベラル・アーツといわれる科目群。学問上の方法論を修得し、論理的思考力の育成を目指すとともに、多様性を尊重し、地球環境の持続可能性を追求する人材を育成します。また、生涯にわたり学び続ける学習者としての態度を養います。
国際人の形成	「グローバル化した地球社会で生きる」 国際人を育成することに直接的に関わる、言語や情報等のコミュニケーション関連科目に加え、異文化理解や日本人としてのアイデンティティ、国際関係、地域文化などの理解を深める科目群。また、語学力・コミュニケーション能力を高めることで、他国の文化を受容・尊重し、自国の文化を世界に発信し、グローバル社会に貢献できる国際人・地球市民の養成を目指します。
キャリア・市民形成	「キャリア教育と知・徳・体の成長を重視した人格教育」 知・徳・体のバランスの取れた全人的人間性の養成を目指す科目群。めまぐるしく変化する現代社会においては、市民社会における個人の自由や権利を主張する一方で、地域のコミュニティを育て、連携して課題解決を目指し、協働することを学ぶ必要があります。社会的・職業的な課題における問題解決力や発想力の育成と、総合的な視野を持ち、他分野と協働できる能力の育成を目指し、自ら考え行動することを身につけ、自己実現を図ります。
総合・学際	「先進的で総合的な教育内容・学習法の取り組み」 さまざまな問題や課題を前面に出した複合的、総合的、学際的なテーマを設定する科目群。授業では最新の研究成果を広く他領域の学生に紹介し、複数の教員によるオムニバス形式、複数の教員が協働する同時登壇形式といった形式で行います。また、演習や討論、対話を通じて、学生が課題を探究・解決するアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れています。ICTを活用したキャンパス間をつないだ同時双方向遠隔授業なども行います。
留学支援	LEAP（学術英語習得プログラム）をはじめとする、学生の留学準備及び英語強化を支援する準集中型英語プログラムが展開されています。この科目群により、教室外の学習機会を設けることで、学生の TOEFL スコア及び全体的な英語スキル向上を目指します。
学部共通科目・学科専門科目・教職科目	
学科専門科目	所属学科の専門的領域を扱った科目群です。
学部共通科目	本学部で共通に開設されている科目群です。 本学部に所属する学生であれば全学生が履修することが可能です。
教職科目	教育職員免許状を取得するための科目です。

◆学部共通科目 / 学科専門科目◆

本学部、各学科の人材養成の目的その他教育研究上の目的を実現するために必要なカリキュラムが構成されています。

詳しくは、各学科の教育課程表のページを参照してください。



学修にあたって 卒業・学位

④ 修業年限 p.181

◆◆卒業要件、修業年限／在学年限◆◆

卒業するには、修業年限 4 年以上在学し、各学科が定めている卒業要件をすべて充足することが必要です。

在学できる年数は最長で 8 年（休学期間を除く）と定められています。

◎卒業見込

卒業見込とは、休学期間を除き 6 セメスタ以上在学、かつ 76 単位以上修得した上で、あと 1 年間（2 セメスタ）在学で所定の単位を修得することで、卒業要件を満たすことができる状態のこと。

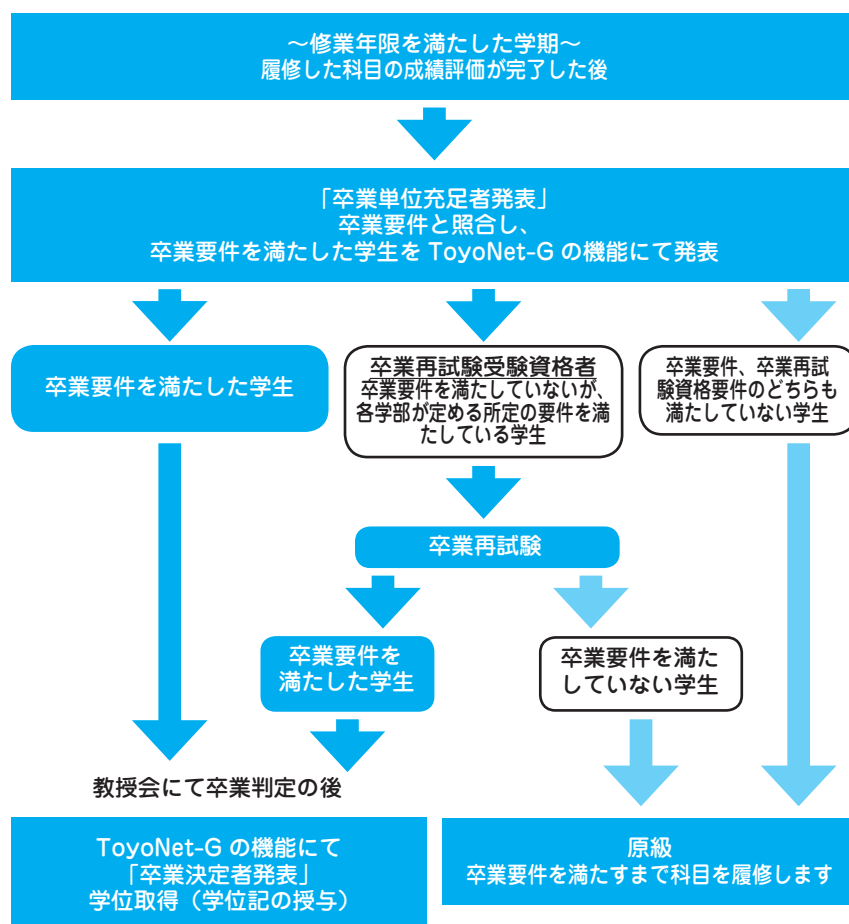
卒業見込となってもすべての卒業要件を満たすように単位修得しなければ卒業できません。

卒業要件

- 1) 修業年限を満たしていること。（p.180 参照）
- 2) 所属学科の卒業要件を満たしていること。
- 3) 卒業要件に含まれる科目の修得単位数が 124 単位以上修得していること。

◆◆卒業決定の通知◆◆

④ 卒業再試験 p.29



◆◆社会学部◆◆

〈ディプロマ・ポリシー（卒業の認定及び学位授与に関する方針）〉

社会学部では、以下に示す学修成果を上げることが、卒業の認定及び学位授与の条件としている。

1. 幅広く教養的な科目を履修し、柔軟な思考能力を養うこと。
2. 社会調査に関する知識・技能を含めた社会学の基本的な知識を修得すること。
3. 現代社会の様々な事象に関して、自ら考えながら学び、専門的な知識と実践的な応用能力を身につけること。

学位の授与

修業年限を満たし、学科ごとに定められている卒業要件をすべて充足することで、学位が授与されます。

社会学部……学士（社会学）

各学科の卒業要件を必ず確認してください。



第1部社会学科	p.50	参照
社会文化システム学科	p.57	参照
第1部社会福祉学科	p.65	参照
メディアコミュニケーション学科	p.72	参照
社会心理学科	p.79	参照
第2部社会学科	p.99	参照
第2部社会福祉学科	p.105	参照



学修にあたって 授業について

◆◆授業の期間◆◆

本学で行われる授業科目には、1年間を春学期・秋学期の2学期（セメスタ）に分割し、15週間単位で授業を行うセメスタ授業と、各セメスタを2分割し、8週間単位で授業を行うクォーター授業があります。また、夏季・春季休暇期間に、集中講義や実習等の授業が行われる場合があります。これをセッション授業といいます。

春学期（4月1日～9月30日）						秋学期（10月1日～3月31日）					
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
春セメスタ授業期間				夏セッション		秋セメスタ授業期間				春セッション	
第1クォーター		第2クォーター				第3クォーター		第4クォーター			
				夏季休暇						春季休暇	

④ 学籍異動 pp.182～188

※学則上の学期日程と実際の学年暦（授業カレンダー）は異なることがあります。
学籍異動等の取り扱いは、学則上の学期日程（春：4月1日～9月30日、秋：10月1日～3月31日）で取り扱います。

※学年暦（授業カレンダー）の詳細は、年度ごとに発行される『学生生活ハンドブック』の「年度行事予定」で確認してください。

※各年度の開講形態・授業時間割・履修登録期間等は『履修登録のしおり・授業時間割表』（4月初旬に配付）で確認してください。また、追加の周知事項がある場合、ToyoNet-G や学内掲示板で随時お知らせします。

（セメスタ制）

セメスタ制とは、1年を2つの学期（セメスタ）に分け、4年間で8つのセメスタを段階的に積み上げて学修し、卒業する制度です。年に2回（4月・9月）履修登録を行います。学期単位で授業が完結し、試験やレポート等の成績評価に基づいて単位が認定されます。

◆授業時間帯◆

白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）の授業時間帯は以下のとおりです。授業時間は 90 分です。

なお、授業時間帯は変更することがあります。

時限		授業時間帯
第 1 部	1 時限	9:00 ～ 10:30
	2 時限	10:40 ～ 12:10
	3 時限	13:00 ～ 14:30
	4 時限	14:45 ～ 16:15
	5 時限	16:30 ～ 18:00
第 2 部	6 時限	18:15 ～ 19:45
	7 時限	19:55 ～ 21:25



白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合は、移動に 30 分以上要するため、履修登録できない時限があります。

◆白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合◆

キャンパス間の移動に 30 分以上を要するため、昼休みを除き連続している時限では、白山キャンパスと総合スポーツセンター間をまたぐ履修はできません。

下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成し履修登録を行ってください。

1 時限	2 時限	昼休み	3 時限	4 時限	5 時限
●	履修不可				
履修不可	●				
			●	履修不可	
			履修不可	●	履修不可
				履修不可	●

●・・・総合スポーツセンター（板橋区清水町）で履修をする場合

◆◆休講・補講／授業の欠席◆◆

◎休講

授業科目の担当教員のやむを得ない理由により、当日の授業を行わないこと。

休講の決定・お知らせ

担当教員のやむを得ない理由により、授業が休講になることがあります。

休講する場合は、休講掲示液晶ディスプレイ、ToyoNet-G の「休講情報」にて通知します。

※授業開始時刻から 30 分経っても教員が教室へ来ない場合は、各学部教務課窓口まで連絡のうえ、職員の指示に従ってください。

緊急時の授業の取扱い

下記①～③の場合、授業の取扱いについて、本学のホームページ・ToyoNet-G にてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。

①台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合

②台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一般的な運行停止を除く）

③大規模地震の警戒宣言が発令された場合

※授業中に上記①、③の状況となった場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

※学内で実施される講演会・講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

休講の確認方法

- ・休講掲示液晶ディスプレイ（1 号館 1 階、6 号館 1 階）
- ・ToyoNet-G の休講情報

◎補講

定められた授業計画（週）を補うために行われる授業のこと。

補講の確認方法

- ・学内掲示版
- ・ToyoNet-G の補講情報

※補講は補講調整期間内に行う場合と、期間外に行う場合があります。

※履修登録期間中は学生メニュー内の休講照会を参照してください。

授業の欠席

やむを得ない理由により、授業を欠席する場合は、事前に担当教員に直接連絡をしてください。教員の連絡先は、ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」にて確認してください。

窓口・電話等での取り次ぎは一切行いません。

ただし、病気・ケガ等により長期欠席する場合には、教務課に相談してください。なお、教育実習、介護等体験、博物館実習、ソーシャルワーク実習により授業を欠席する場合には、指定用紙にて担当教員に予め届け出てください。

④ 休学 pp.182 ~ 183

欠席の理由	提出書類	連絡方法	備考
体調不良、就職活動ほか自己都合	教員の指示に従う	教員に直接連絡 (次回授業出席時・メール)	忌引きの場合でも原則出席扱いにはなりません。
指定感染症による出席停止（インフルエンザ、はしか等）	感染症治癒証明書	医務室に電話連絡の後、教員に直接連絡（次回授業出席時・メール）	出席停止の場合でも原則出席扱いにはなりません。
3ヶ月以上の欠席を要する病気・怪我	許可願 (休学する場合)	教務課に連絡	病気・怪我等やむを得ない事情等の理由により、3ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て、休学することができます。

※メールのみの連絡は一方的かつ行き違いの原因となります。必ず次回出席時に担当教員に申し出てください。
※交通機関の影響等による遅刻の場合は、遅延証明書を担当教員に提出してください。

◆単位のしくみ◆

授業科目には学修時間に応じた単位数が定められており、卒業要件等の基準は修得すべき単位数として規定されています。1単位は、授業や自習（予習・復習）を含めた45時間の学修に対応しており、45時間の学修のうち授業の占める時間は、講義・演習科目は15時間、外国語科目は30時間、実験・実技・実習科目は45時間と設定されています。

標準的な授業実施形態は、週1回1学期15週にわたって授業が実施されます。授業時間はどの科目も90分間です。

学修時間の考え方

$$\boxed{\text{単位}} = \boxed{\text{授業}} + \boxed{\text{自習（予習・復習）}}$$

授業科目の区分と1単位における学修時間

授業科目等	単位数	授業実施	学修時間		
			授業時間	予習・復習時間	合計
講義・演習	1単位	15週	15時間	30時間	45時間
外国語科目	1単位	15週	30時間	15時間	45時間
実験・実技・実習	1単位	15週	45時間	0時間	45時間

◆履修計画・履修登録◆

各学科の教育課程表に沿って、計画的な履修をするようにしてください。また履修計画を立てるにあたっては、教職員の履修指導を受けるほか、カリキュラムマップを参考にしてください。

なお、授業を受け、単位を修得するためには、事前に履修を希望する授業科目の登録が必要になります。これを「履修登録」といいます。

履修計画のポイント

- ①所属学科の卒業要件をよく理解する。
- ②所属学部の『履修登録のしおり・授業時間割表』をよく読み、当該年度の履修上のルールなどについて、きちんと把握する。
- ③必修科目や選択必修科目など、履修の優先度の高い科目については、配当学年（履修可能年次）において早めに履修する。
- ④履修希望する科目同士の時間割の重複（曜日・時限・開講学期）がないか確認すること。重複があった際には、上記③の優先度を考慮して履修する。
- ⑤成績発表後は、これまで単位修得した科目を振り返り、残りの必要単位数や修得が必要な科目を確認する。

また各学科のページに記載されている『カリキュラムマップ』を参考に、これまで履修した科目やこれから履修する科目の関係性を理解するとともに、卒業までに必要な知識・能力などを踏まえ、選択科目などの必要な履修の参考にする。

- ⑥必要に応じて、教員に相談するほか、履修ガイダンスに参加し、必要な科目をチェックする。



定められた期間に「履修登録」をしないと、履修を希望する科目の受講、試験の受験ができず、単位の修得もできません。

◆履修登録の流れ◆

履修関係書類配付：新入生 就学手続時
在校生 進級手続時

『履修要覧』『履修登録のしおり・授業時間割表』等が配付されます。



ガイダンス（新入生のみ）

在校生は特別なガイダンスは行わないので、ToyoNet-Gの「各種資料」にある『ToyoNet-G 利用ガイドブック』で確認すること



時間割作成

『履修要覧』『シラバス（講義要項）』『履修登録のしおり・授業時間割表』および前学期の「成績表」をもとに今学期履修する授業を決め、時間割を作成します。



Web 履修登録

作成した時間割に基づき履修登録します（学外のPCからも可能です）。
期間内なら何度でも登録の変更が可能です（事前登録された科目を除きます）。

窓口申請科目の登録

別途申請しないと受講できない授業についてはToyoNet-Gの「お知らせ」や「各種資料」から該当する申請書をプリントアウトし、教務課窓口に提出してください。
※履修登録期間内に行うこと



履修登録確認表【確定版】の出力（確定日以降に必ず行ってください。）

履修科目を証明する書類となるので成績発表時まで大切に保管してください。



履 修 登 録 完 了



履修取消（希望者のみ）

定められた期間に教務課窓口で手続を行うことで、履修科目を取り消すことができます。



- ①履修登録期間を過ぎてからの追加・変更はできません。
- ②GPA 制度に沿わない履修科目の取り消しはできません。

☎ ToyoNet-G
p.10

☎ GPA p.31

◆◆履修上限単位数（CAP 制）と履修科目の制限◆◆

◎ CAP 制
キャップ（CAP）制とは単位の過剰登録を防ぎ、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修できるよう、1 年間または 1 学期に履修登録できる単位の上限を設ける制度

各学期（セメスタ）に履修登録することのできる単位数に制限があります。

履修上限単位数

年次	春学期	秋学期
1～4	24 単位	24 単位

履修科目の制限・注意

- (1) 既に修得した科目は履修できません。
- (2) 上級学年に配当されている科目は履修できません。
- (3) キャンパス間をまたがる履修においては、履修ができない時限帯があります。(p.19 参照)
- (4) 科目によっては、隔年開講の科目、第 1・2 部いずれかでのみ開講する科目があります。
- (5) 同じ名称の科目を、同時に 2 つ以上履修することはできません。ただし、履修した科目を修得できなかった場合は、次学期以降に再度履修することができます。
- (6) 科目により学部・学科・学年・クラス等指定されている科目がありますので、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認のうえ、登録してください。
- (7) 自分の所属する学科の教育課程表にない科目を自由科目として履修する場合は、担当教員の許可を得て履修してください。
- (8) 科目によっては、定員制を設けている科目があります。第 1 回目の授業に出席し、担当教員の許可を得る必要があります。詳細は、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認してください。
- (9) 科目によっては、履修希望者が集中し、教室の収容定員を超えた場合は、抽選等により履修者を決定します。詳細は、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認してください。
- (10) 授業教室は変更となる場合があります。

◆シラバス◆

シラバス（講義要項）には、授業の内容（概要）や到達目標など、科目の履修を通じて身につけることのできる知識、能力、また各回の授業の進め方や内容、成績評価方法・基準、使用テキストや事前・事後学習の指示などが、予め学生に示されています。

履修する科目を決めるにあたっては、シラバスを熟読することはもちろん、次の授業の準備学習や復習の際の振り返りに用いるなど、シラバスを活用することによって学修効果を高めるよう努めてください。

● ToyoNet-G p.10

シラバスは「ToyoNet-G」にて公開しています。

シラバスの記載項目

主な記載項目	記載内容
科目名	履修要覧・授業時間割表に記載されている科目名。
担当者	担当教員名。
サブタイトル	科目のサブタイトル、サブテーマ。
講義の目的・内容	どのような内容を学ぶのか、またどのように教授していくかについて。
学修到達目標	履修を通じて身につけることのできる知識・能力など。
講義スケジュール	各回の授業内容・テーマをもとにしたスケジュール。
指導方法	担当教員がどのように授業内容を進めていくのか。
事前・事後学習	授業を受講するにあたって、必要な予習・復習の指示。
成績評価の方法・基準	どのような方法で成績評価をするのか、また評価方法ごとにどれくらいの割合で成績に反映するのか。
受講要件	履修にあたって予め必要な条件。
テキスト	授業で使用する教科書やテキスト。
参考書	授業に関連する参考書。

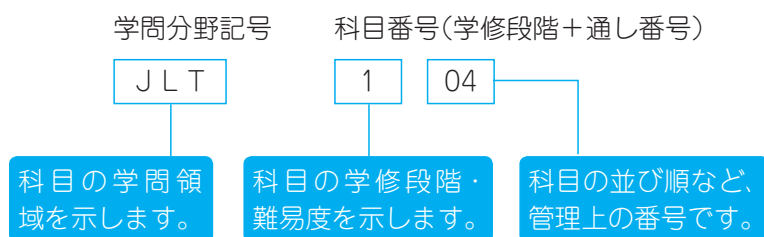
シラバスの検索方法

シラバスは ToyoNet-G にて検索することができます。

The screenshots illustrate the steps to find a syllabus on ToyoNet-G. The first screenshot shows the 'HOME' page with a 'Menu' button. The second screenshot shows the 'Menu' page with a 'Syllabus' button. The third screenshot shows the 'Syllabus Database System' search page with a search bar and a list of categories. The fourth screenshot shows the 'Basic Academic Skills' page with a table of course information.

調べたい科目名や教員名を入力

◆ 科目の記号と番号（科目ナンバリング） ◆



各授業科目には、記号と番号が付いています（各学科教育課程表を参照）。
記号と番号の意味は以下のとおりです。

学問分野記号

教育課程表上の各科目に付されている学問分野記号は次のとおりです。

● 教育課程表
第1部
第1部基礎教育科目
pp.42～45
社会学科
pp.51～53
社会文化システム
学科
pp.58～60
社会福祉学科
pp.66～68
メディアコミュニケーション学科
pp.73～75
社会心理学科
pp.80～82
第1部他学部他学科
開放科目
pp.83～86
第2部
第2部基礎教育科目
pp.93～95
社会学科
pp.100～101
社会福祉学科
pp.106～107
第2部他学部他学科
開放科目
pp.108～109

ABE	建築学	ENV	環境保全学	LIH	図書館情報学・人文社会情報学
ACC	会計学	EPS	環境政策・環境社会システム	LIN	言語学
AHS	応用健康科学	ESS	教科教育学	MAN	経営学
ARC	考古学	EUL	ヨーロッパ文学	MAT	数学
ARL	芸術一般	EXP	実験心理学	MOF	金融・ファイナンス
ARS	地域研究	FAH	美術史	MUD	マルチメディア・データベース
ASA	美学・芸術諸学	FLE	外国語教育	NDD	自然災害科学・防災学
AST	天文学	FRA	語学(フランス語)	NFL	新領域法学
BAB	基礎生物学	FUL	基礎法学	PFP	財政・公共経済
BSC	基礎化学	GBC	GBC セミナー	PHE	哲学・倫理学
CAS	文化財科学・博物館学	GDE	ジェンダー	PHY	物理学
CEE	土木環境システム	GER	語学(ドイツ語)	POL	政治学
CEP	土木計画学・交通工学	GGR	地理学	PSY	心理学
CHI	語学(中国語)	HAA	アジア史・アフリカ史	PUL	公法学
CHL	中国文学	HEA	ヨーロッパ史・アメリカ史	RES	宗教学
CIB	中国哲学・印度哲学・仏教学	HIS	史学	SCE	科学教育
CIL	民事法学	HIT	思想史	SEM	ゼミナール／基礎演習
CIV	キャリア/インターンシップ/ボランティア科目	HPH	衛生学・公衆衛生学	SHS	科学社会学・科学技術史
CLI	臨床心理学	HSG	史学一般	SNE	特別支援教育
CME	商学	HSS	健康・スポーツ科学	SOC	社会学
COT	計算基盤	HUG	人文地理学	SOE	教育社会学
CRL	刑事法学	HYE	水工学	SOF	ソフトウェア
CUA	文化人類学・民俗学	IDN	語学(インドネシア語)	SOL	社会法学
DEV	持続可能システム	IHR	国際人の形成	SOP	社会心理学
EAP	地球惑星科学	ILA	国際法学	SPA	語学(スペイン語)
ECD	キャリア・市民形成	INN	情報ネットワーク	SPS	スポーツ科学
ECH	経済史	INR	国際関係論	SSS	社会・安全システム科学
ECO	経済学	ITS	総合・学際	STS	統計科学
ECP	経済政策	JLE	日本語教育	SUS	留学支援
ECS	経済統計	JLN	日本語学	SWS	社会福祉学
ECT	理論経済学	JLT	日本文学	THA	語学(タイ語)
EDE	経済学説・経済思想	JPH	日本史	THE	卒業論文／卒業制作
EDP	教育心理学	JPN	語学(日本語)	THI	情報学基礎理論
EDU	教育学	KOR	語学(韓国語)	TOS	観光学
ENE	エネルギー学	LAW	法学	TPA	都市計画・建築計画
ENG	語学(英語)	LIE	英米・英語圏文学	TYS	自校教育科目
ENL	英語学	LIG	文学一般	WIS	ウェブ情報学・サービス情報学

科目番号（学修段階＋通し番号）

100 番台	主に大学1年生を対象とした授業（1年次レベル）
200 番台	主に大学2年生を対象とした授業（2年次レベル）
300 番台	主に大学3年生を対象とした授業（3年次レベル）
400 番台	主に大学4年生を対象とした授業（4年次レベル）
500 番台	大学院レベル

※上記の科目番号（○年次レベル）は授業の難易度を示すものとして付されています。教育課程表に記載されている配当学年（履修可能年次）と異なる場合があります。

※通し番号は以下のルールで付番されています。

01～99→a1～a9→b1～b9→c1～c9…（以降、アルファベット順に従います。）

◆◆教員との連絡◆◆

教員と連絡を取りたい場合は、次のような方法があります。

研究室を訪ねる

◎オフィスアワー
正課の授業とは別に学生と教員のコミュニケーションを密接にする場として設けた時間帯のこと。

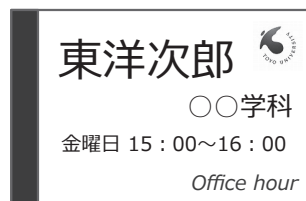
専任教員（教授、准教授、講師、助教）にはそれぞれ研究室があります。また、学生からの相談や質問を受けるために「オフィスアワー」が設けられています。

オフィスアワーでは、授業内容に関する質問や、学修の進め方、履修登録のプランなどの相談のほか、レポート指導なども行っています。その他、卒業後の進路や休学、転部・転科、留学、大学院進学などの進路に関する相談、学生生活全般の相談など、幅広い相談に対応しています。

非常勤講師は、研究室を持たないため、オフィスアワーはありません。連絡を取りたい場合は、ToyoNet-Gの「シラバス・教員プロフィール」に記載されている連絡先を参照してください。

◆オフィスアワーの確認方法◆

- ① ToyoNet-Gの「シラバス・教員プロフィール」に記載されている「オフィスアワー」の時間帯、研究室を確認し、訪問してください。予約が必要な場合がありますので、予め確認することをお勧めします。
- ② 研究室ドアに貼られている「オフィスアワー時間帯」を確認し訪問してください。研究室には、以下のような掲示がされています。



（オフィスアワーの掲示例）

メールを送る

ToyoNet-Gの「シラバス・教員プロフィール」に記載されているメールアドレスを確認し、メールをしてください。



メールで連絡をする際には、必ず学籍番号・氏名を明記し、授業科目名を書くなどし、質問・相談内容を、簡潔にまとめること。



学修にあたって 試験・レポート

◆◆ 試験 ◆◆

- 1) 履修登録した科目の単位を修得するためには、授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験に合格しなければなりません。
- 2) 試験には平常試験と学期末に行う定期試験があります。科目によっては、レポートまたは平常点によって評価します。

試験には次の種類があります。

平常試験	各授業科目の担当教員が授業時間内で行うテスト等を指します。
学期末試験	各学期(春学期：7～8月、秋学期：1～2月)の試験・補講調整期間に行われる試験 ※試験実施の2週間前に学期末試験時間割表を ToyoNet-G で発表します。
レポート	筆記試験に替えて課す課題
卒業再試験	卒業単位充足者発表後、所定の要件を満たした卒業を希望する4年生を対象として行われる特別試験

※授業ごとの成績評価方法、試験については、シラバスの「成績評価の方法・基準」を確認してください。また授業中に担当教員から指示される場合があります。

平常・学期末試験受験上の注意

- (1) 履修登録確認表に記載されていない科目を受験しても無効です。
- (2) 学期末試験、平常試験ともに通常授業実施時間帯で試験が行われます。
- (3) 試験会場は平常授業時と異なる場合があるので、ToyoNet-G の情報を確認してください。
- (4) 1科目で試験会場が2ヵ所以上になる場合、学籍番号で試験会場を指定するので、必ず指定された試験会場を受験してください。
- (5) 試験に際しては、すべて監督者の指示に従ってください。
- (6) 学期末試験では、学生証がないと受験できないので必ず携帯し、試験会場では机上の指示された場所に提示してください。(平常試験でも求められる場合がありますので、学生は必ず携帯すること。)
- (7) 試験会場に持ち込みできるものは、筆記用具・時計機能だけの時計・持ち込みが許可されたもののみです。携帯電話、スマートフォン等の通信機能が付いた機器は机の上に置けません。試験の妨げにならないよう電源を必ず切って、かばんにしまってください。なお、上記の機器、音楽プレーヤーを時計代わりに使用することはできません。
- (8) 筆記用具(ボールペン、鉛筆、消しゴム)を必ず持参してください。貸出は一切行いません。
- (9) 試験中の飲食は禁止します。
- (10) 答案用紙の、学部・学科・学年・学籍番号・氏名欄には必ず黒のペンまたはボールペンで記入してください。(ただし、インクが消しゴム等で消せないものに限り。)
- (11) 学籍番号欄は学生証に記載されている学籍番号の10ケタすべてを記入してください。学籍番号、氏名のない答案用紙は無効です。
- (12) 学期末試験は試験開始後20分までに入場しないと受験資格を失います。また退出は開始後30分経過し、監督者の指示があった後のみ許可します。途中退室した場合、再入場は認めません。
- (13) 天災、病気、その他やむを得ない理由によって、試験を受験できなかった場合は速やかに証明書または診断書(コピー可)等を添えて担当教員に届け出て、具体的な指示を受けてください。
- (14) 不正行為を行った場合は、学則(第57条)に基づき処分されます。不正行為についての規程と処分内容はP.28を参照してください。平常試験でも不正行為があった場合には、処分されます。担当教員の指示・説明をよく確認してください。
- (15) 交通機関の運行や天候の乱れ等に留意し、試験会場へは時間に余裕をもって入場してください。

平常・学期末試験における不正行為

不正行為（本学の規則に反する行為、または学生の本分に反する行為）を平常・学期末試験において行った場合は、学則第 57 条に則り処分されます。

1. 処分の種類

処分は、譴責、停学又は無期停学とする。

2. 処分とその対象となる不正行為

(1) 譴責の対象となる行為

- ア 持ち込みが認められているものの貸借。
- イ 他人の答案の覗き見、答案を故意に他人に見せ又はそれを見る行為。
- ウ 試験監督者又は監督補助者からの注意を無視した行為。
- エ その他アからウに準ずる行為。

(2) 停学 1 ヶ月の対象となる行為

- ア 解答用紙を交換する行為。
- イ 許可されていないものの持ち込み。
- ウ 書込みを許可されていない持込許可教材、机上、手掌等へ書込みをしての受験、又は、これに類似する行為。
- エ 試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴言。
- オ その他アからエに準ずる行為。

(3) 無期停学の対象となる行為

- ア 替え玉受験。
- イ 在学中における再度の不正行為。
- ウ 試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴力行為。
- エ その他、極めて悪質な行為。

3. 処分に伴う措置

- (1) 処分の種別にかかわらず、不正行為のあった試験科目の単位は、当該年度（学期）において認定しない。また、上記「2. (2)」及び「2. (3)」の停学の対象となる行為については、当該年度（学期）の試験期間において実施される全ての試験科目の単位を認定しない。
- (2) 停学期間は当該学部教授会で処分に関する意見を決定した日から起算することを原則とする。
- (3) 決定した処分内容については、不正行為者が所属する学部の学部長が、本人及び保証人と面接のうえ、通達する。
- (4) 停学期間中は、不正行為者に対してその所属学部が教育的指導を行う。
- (5) 「譴責の対象となる行為ア及びイ」、「停学 1 ヶ月の対象となる行為ア」、「無期停学の対象となる行為ア」の不正行為は、その当事者全てが上記（1）～（4）の措置の対象となる。

4. 不服申立て

不正行為の指摘を受けた学生は、不服申立てをすることができる。

卒業再試験

4 年次生で卒業当該学期に卒業要件を満たしていない者について、以下の要領で「卒業再試験」を実施します。

（受験資格）

卒業再試験は 4 年次生で卒業を希望する者であり、卒業当該学期に卒業に必要な単位数で不足している科目数が 3 科目以内でかつ 6 単位以内の者に対して所定の手続きを経て行なわれます。

（対象科目）

卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とします。

- （1）卒業当該学期に履修登録を行っている科目
- （2）卒業単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目

（対象除外科目）

以下の科目は卒業再試験対象科目から除外されます。

- （1）演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
- （2）卒業研究、卒業論文、卒業制作
- （3）教職科目の内、教職に関する科目
- （4）不正行為等により無効となった科目
- （5）通常の評価において「E」「*（評価対象外）」と判定された科目
- （6）科目の性質上、担当教員と開講責任学部の学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし、その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとします。

（再試験手続）

再試験は、卒業当該学期で発表される卒業単位充足者発表時に、定められた期間内に面接を受けた上で所定の手続を行うものとします。

- （1）再試験手続を行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅します。
- （2）受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができます。
- （3）代理人による手続きは認められません。

（再試験受験料）

再試験受験料は以下の通りです。

1 科目 5,000 円

（再試験の評価）

卒業再試験の成績評価は以下の通りです。

- （1）成績評価基準は、それぞれの科目において学期末試験または平常試験で実施した基準と同等とします。
- （2）再試験の結果、合格した者の成績評価は「C」評価とします。

◆レポート◆

レポート提出方法、日時、提出先を授業時及び掲示板で確認してください。教務課窓口では問い合わせに応じることはできません。

レポートボックス設置場所

担当教員の指定するボックス番号、提出物の回収締め切り日時等を確認してください。

設置場所 2号館3階 3号館連絡通路脇 (No.1 ～ 50)
 6号館2階 6210 教室横 (No.51 ～ 80)

Column

～ラーニングサポートセンター～

ラーニングサポートセンターでは、次のような学修相談・各種講座等の支援を行っています。大学での学修をより良くするためにも、ラーニングサポートセンターを利用しましょう。

- (1) 学習上の諸問題に係る相談
- (2) レポート・論文の書き方相談、文献・資料の調べ方相談
- (3) 高校までの基礎学力向上に係る支援
- (4) 資格等の学習に係る支援
- (5) 情報リテラシーに係る支援
- (6) 留学生を対象とした日本語ライティング支援、論文の書き方相談

～開室時間～

月～金 10:00 ～ 18:00 3号館 1 階 ナレッジスクエア内

※開室日時は変更になることがあります。利用の際は、ホームページにて確認してください。



学修にあたって 成績

◆◆ 単位の認定 ◆◆

単位は、履修登録した科目に対して、出席状況、試験（レポート含む）等によって認定されます。

📖 シラバス p.24



授業科目ごとの成績評価方法は、シラバスに記載された「成績評価の方法・基準」を確認してください。

◆◆ 成績評価基準 ◆◆

本学の成績評価基準は以下のとおりです。

可否	成績表示	評価点の範囲	基準
合格	S	100 ～ 90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89 ～ 80	到達目標を十分に達成している。
	B	79 ～ 70	到達目標を達成している。
	C	69 ～ 60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59 ～ 40	到達目標を達成していない項目があるが、学修行動を改めることにより達成する可能性がある。
	E	39 以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格。

※ 上記の到達目標とは授業科目のシラバスに明記された到達目標を指します。

※「評価対象外」とは、授業期間を通じ出席不良（3分の2以上の出席をしていない）、またはレポート未提出、試験の不受験のために成績評価の判断ができないものを指します。

※上表のほかに、留学や他大学での学修成果などを単位認定する場合、「T（Transfer の略）」を合格の評価として使用します。



履修登録した科目の単位を修得するためには、授業回数の3分の2以上出席し、所定の試験（レポート、平常試験等含む）に合格しなければなりません。

◆◆ GPA 制度 ◆◆

GPA（Grade Point Average）とは、授業科目ごとの成績に対して、4.3 ～ 0.0 のグレード・ポイントを付与し、この1単位あたりの平均を算出したもので、学生の学習到達度をはかる指標として、国内外の大学で広く使われています。

【GPAの算出方法】

$$\text{GPA} = \frac{(\text{Sの修得単位数} \times 4.3) + (\text{Aの修得単位数} \times 4.0) + (\text{Bの修得単位数} \times 3.0) + (\text{Cの修得単位数} \times 2.0) + (\text{Dの修得単位数} \times 1.0) + (\text{Eの修得単位数} \times 0.0) + (*\text{の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$$

※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。

※対象とする評価は、「S、A、B、C、D、E、*」とし、認定の評価「T」は対象となりません。

※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。

※GPAは計算結果の小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までを表示します。

社会学部では、GPA2.0以上を卒業時の成績の目安としています(卒業要件ではありません)。

◆◆成績の通知◆◆

- (1) 成績は学期ごとに ToyoNet-G で通知します。成績発表日については掲示等でお知らせします。
- (2) 成績表は毎学期、保証人へ送付します（留学生を除く）。



保証人への送付を希望しない学生は、定められた期間に教務課窓口にて手続きを行ってください。

◆◆成績調査◆◆

成績発表後、以下に該当する場合において、定められた日時に成績調査を行い、成績評価を確認することができます。

履修登録し、シラバスに記載された成績評価基準を満たしているが、自身の成績評価に誤りがある十分な理由があり、科目担当教員に成績評価に誤りがないか確認を求める場合。

ToyoNet-G で成績調査の申請および申請結果の確認ができます。



成績調査は成績の再考を求めたり、個別の得点の開示を求めたりするものではありません。成績調査の趣旨に沿わない調査申請については、申請が取り消されるので十分に注意してください。

◆◆単位僅少者に対する学修指導◆◆

📖 ラーニングサポートセンター
p.30

各セメスタもしくは学年の終了後、修得単位が少ないと判断される学生に対しては、学修計画について見直すなどの学修指導（面談）を行う場合があります。学部・学科からの連絡・指示に従って、学修指導を受けてください。



学修にあたって その他

◆◆学生アンケート◆◆

本学では、教育の改革・改善を目的として、各授業の改善を図るために毎学期ごとに行う授業評価アンケートや、各学年のカリキュラムや教育方法、学習支援の検証を行うための学生アンケートを実施しています。

アンケートの実施は別途周知されますので、ご協力を宜しくお願いいたします。

◆◆学外での学習活動◆◆

学外実習・フィールドワーク等は、必ず担当教員の指示のもと実施するようにしてください。また、本学学生として自覚をもった行動をするよう心がけてください。

またすべての学生は、「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」に加入しています。傷害を被った場合は、所定の手続きにより保険の請求をすることができます。

詳しくは、『学生生活ハンドブック』、もしくは学生支援課窓口まで問い合わせてください。

◆ 4年間の主な流れ・スケジュール ◆

	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
4 月	入 学 式 新入生オリエンテーション	進級手続		
	春学期履修登録／春学期(第 1 クォーター)授業開始			
5 月 ～ 6 月				
	第 1 クォーター授業終了／第 2 クォーター授業開始			
7 月 ～ 9 月	春学期(第 2 クォーター)授業終了／春学期試験・補講調整期間			
	夏季休暇／夏セッション			
	春学期成績発表・成績調査			
				※第 8 セメスタ以降学生対象 卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表式 卒業式
	秋学期履修登録／秋学期(第 3 クォーター)授業開始			
10 月 ～ 12 月				
	大学祭			
	第 3 クォーター授業終了／第 4 クォーター授業開始			
	冬季休暇			
1 月				
	秋学期(第 4 クォーター) 授業終了／秋学期試験・補講調整期間			
2 月				
	春季休暇／春セッション			
	秋学期成績発表・成績調査			
3 月				卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表式 卒業式

※年度によって変更されることもあるので、『学生生活ハンドブック』の「年度行事予定」を参照すること。



学則（学籍に関する事項の抜粋）

平成 30 年 4 月 1 日現在
最新の学則および別表はホームページを確認してください。

第 3 章 修学等

第 1 節 修業年限

（在学年限）

第 20 条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して 8 年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第 4 章 入学、退学、休学、除籍等

第 1 節 入学、留学等

（入学の時期）

第 24 条 入学期は、学期の初日から 30 日以内とする。

（入学資格）

第 25 条 学部第 1 年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- （1）高等学校を卒業した者
- （2）通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- （3）外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- （4）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- （5）文部科学大臣が指定した者
- （6）大学入学資格検定（平成 17 年 1 月 31 日規程廃止）に合格した者
- （7）高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- （8）その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

（入学の志願及び選考）

第 26 条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表第 1 に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

（入学の手続）

第 27 条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

（保証人）

第 28 条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

2 保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負う。

3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

（学生証）

第 29 条 入学手続を終えた者には、学生証を交付する。

（編入学）

第 30 条 学長は、次の各号のいずれかに該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考のうえ、編入学を許可することができる。

- （1）短期大学を卒業した者
- （2）大学を卒業した者
- （3）高等専門学校を卒業した者
- （4）専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

2 編入学に関する規程は、別に定める。

（転入学）

第 31 条 学長は、他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、選考のうえ、転入学を認めることができる。

2 転入学に関する規程は、別に定める。

（転部・転科）

第 32 条 学長は、学生が学部の他の部へ、又は他の学部及び学科又は専攻へ転部及び転科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可するこ

とができる。

2 転部・転科に関する規程は、別に定める。
(留学)

第33条 学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(二重学籍の禁止)

第34条 学生は、他の学部学科又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第2節 休学、退学、転学及び除籍
(休学)

第35条 引続き3カ月以上修学できない学生が休学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

2 休学は、連続する2学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、2学期を超える期間の休学を許可することができる。

3 休学の期間は、通算して8学期を超えることはできない。

4 願いにより休学した者が、休学の期間が満了した場合又は休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(退学)

第36条 学生が理由を明確にして退学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(転学)

第37条 学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(除籍)

第38条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、所定の手続を経て、除籍する。

(1) 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者

(2) 第20条に規定する在学年数を超えた者

(3) 第35条第2項に規定する休学期間を超

えた者

(4) 新入生で指定された期限までに履修登録を行わないこと、その他本学において修学の意思がないと認められる者

(5) 外国人留学生で出入国管理及び難民認定法に定める「留学」の在留資格の入国証の発給が拒否された者

2 学生は、除籍されることにより、学生の身分を失う。

3 第1項の規定(第2号及び第3号に掲げる者を除く。)により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

第8章 賞罰及び奨学
(懲戒)

第57条 学長は、本学の学則その他の規程に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

2 退学処分は、次の各号のいずれかに該当する者以外には、これを行うことはできない。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由なくして出席常でない者

(4) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者



東洋大学社会学部規程

平成 30 年 4 月 1 日現在

最新の学部規程および別表はホームページを確認してください。

(趣旨)

第 1 条 この規程は、東洋大学学則（以下「学則」という。）に基づき、社会学部の教育研究に関し必要な事項を定める。

(教育研究上の目的)

第 2 条 社会学部は、学則第 4 条の 2 に基づき、学部及び各学科又は専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を、別表第 1 のとおり定める。

(卒業の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針)

第 3 条 社会学部は、学則第 4 条の 3 に基づき、学部及び各学科又は専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針を、別表第 2 のとおり定める。

(教育課程)

第 4 条 社会学部は、学則第 39 条第 1 項第 1 号から第 5 号に基づき、各学科又は専攻の教育課程における科目区分、授業科目の名称、単位数、配当及び履修方法を、別表第 3 のとおり定める。

(卒業に必要な単位等)

第 5 条 社会学部は、学則第 52 条に基づき、各学科又は専攻の卒業に必要な単位等を、別表第 4 のとおり定める。

(履修上限単位数)

第 6 条 社会学部は、学則第 42 条第 3 項に基づき、各学科又は専攻の卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を 24 単位とする。

(教育職員その他資格)

第 7 条 学則第 45 条に基づき、社会学部で取得できる資格は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 教育職員となる資格
- (2) 学芸員となる資格（第 1 部のみ）
- (3) 社会教育主事となる資格
- (4) 社会福祉主事となる資格
- (5) 社会福祉士試験の受験資格

（第 1 部社会福祉学科のみ、第 2 部社会福祉学科は指定科目の修得のみ）

2 前項第 1 号の資格において、社会学部で取得することができる教育職員免許状の種類及び教科は、次表のとおりとする。

学科及び専攻等	免許状の種類及び教科	
	中学校教諭 1 種免許状	高等学校教諭 1 種免許状
第 1 部社会学科	社会	地理歴史・公民
第 1 部社会文化システム学科	社会	地理歴史・公民
第 1 部社会福祉学科	社会	—
第 1 部メディアコミュニケーション学科	社会	地理歴史・公民
第 1 部社会心理学科	社会	公民
第 2 部社会学科	社会	地理歴史・公民
第 2 部社会福祉学科	社会	—

(資格取得のための授業科目及び単位数)

第8条 学則第45条第2項に基づき、社会学部で資格を取得しようとする者は、次の各号に定める所定の授業科目の単位を修得しなければならない。

- (1) 教育職員の資格 別表第5に掲げる授業科目の単位を修得
- (2) 学芸員資格 別表第6に掲げる授業科目の単位を修得
- (3) 社会教育主事資格 別表第7に掲げる授業科目の単位を修得
- (4) 社会福祉主事資格 別表第8に掲げる授業科目の単位を修得
- (5) 社会福祉士試験の受験資格 別表第9に掲げる授業科目の単位を修得

(改正)

第9条 この規程の改正は、学長が社会学部教授会の意見を聴き、学部長会議での連絡調整を経て行う。

附 則

- 1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成27年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成28年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成29年度以前の入学生については、なお従前の例による。

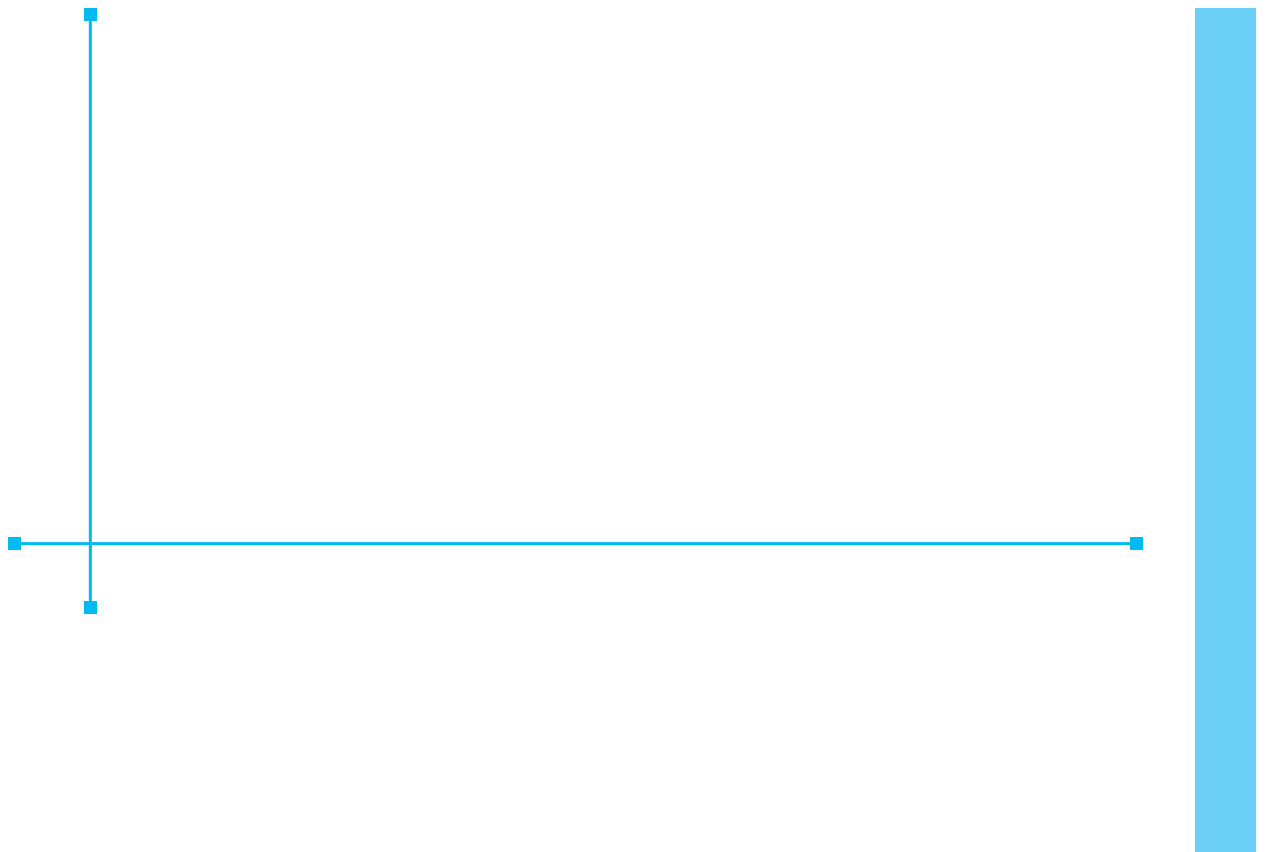


最新版の学則および社会学部規程・別表については東洋大学ホームページ「教育情報公開」から参照してください。

●● 関連 HP <http://www.toyo.ac.jp/site/data/education.html> ●●



教育目標と基本方針





教育目標と基本方針

科目区分と学期履修上限単位数（第1部）

卒業するためには4年以上在学し、所定の科目の単位を取得しなければなりません。履修区分により、卒業に必要な単位として認められる科目と認められない科目があります。

下表と学科ページ（p.46～）に記載されている課程表を確認のうえ、履修してください。

履修区分		科 目 区 分			学期履修 上限単位数
		学科教育課程表の下記に属する区分 ○基盤教育科目 ・ 哲学・ 思想 ・ 学問の基礎 ・ 国際人の形成 ・ キャリア・ 市民形成 ・ 総合・ 学際 ・ 留学支援科目 ○学科専門科目 ○学部共通科目 ○キャリア形成科目 ○専門開放科目（他学部他学科開放科目）【4年間で20単位まで】 ○第1部・第2部相互聴講科目 （第2部社会学部相互聴講提供科目参照）		卒業単位として認められる科目	24 単位
教職	教職科目	○教職課程一覧表の「教職に関する科目」		卒業単位として認められない科目	制限なし
教科		○学科教育課程表の学部共通科目のうち教職科目に該当する科目 （教職課程一覧表の「教科に関する科目」）			
自由科目		○学科教育課程表になく、かつ専門開放科目（他学部他学科開放科目）として履修できない、科目の担当教員の許可を得て履修する科目			



教育目標と基本方針

卒業条件単位数（第1部）

学部				社会学部第1部					
学科				社 会	社会文化 システム	社会福祉	メディア コミュニ ケーション	社会心理	
科目区分									
基盤教育科目	基盤教育科目(留学支援科目以外)	国際人の形成	哲学・思想	2～					
			学問の基礎						
			国際人の形成(語学)	カレント・イングリッシュ	4				
				英語	6				
				ドイツ語					
				フランス語					
				中国語					
				ハンガール					
		日本語							
		キャリア・市民形成							
	総合・学際								
	基盤教育(留学支援科目以外) 小計			24～					
	留学支援科目	英語特別教育科目							
学科専門科目	必修			28	16	24	16	26	
	選択必修			8	4～ 8～ 8～ 12～				
		A							
		B							
		C							
		D							
	選択								
学科専門科目 小計			52～	48～	48～	50～	54～		
学部共通科目	必修			12	8	6	12	12	
	選択必修①			2～					
	選択必修②			12～					
	学部共通科目 小計			26～	22～	20～	26～	26～	
学科専門科目小計 + 学部共通科目小計				84～	82～	82～	84～	84～	
キャリア形成科目									
専門開放科目(他学部他学科開放科目)									
第1部・第2部相互聴講科目									
計				124					



所属学科により、修得しなければならない科目区分や単位数が異なりますので、詳細は学科ページに記載されている卒業要件を必ず確認してください。



教育目標と基本方針

学科教育課程表（第1部）

◆◆社会学部第1部 基盤教育科目◆◆

※科目区分の後の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分		科目ナンバ リング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
基盤教育 						

科目区分				科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
基盤教育	基盤教育（留学支援科目以外） 24	学問の基礎	選択	AST101	天文学A	1～	2	
				AST102	天文学B	1～	2	
				SCE101	自然科学概論A	1～	2	
				SCE102	自然科学概論B	1～	2	
				CAS101	自然誌A	1～	2	
				CAS102	自然誌B	1～	2	
				PHY103	物理学実験講義A	1～	2	
				PHY104	物理学実験講義B	1～	2	
				BAB103	生物学実験講義A	1～	2	
				BAB104	生物学実験講義B	1～	2	
				BSC103	化学実験講義A	1～	2	
				BSC104	化学実験講義B	1～	2	
				EAP103	地球科学実験講義A	1～	2	
				EAP104	地球科学実験講義B	1～	2	
				SOF101	数理・情報実習講義A	1～	2	
				SOF102	数理・情報実習講義B	1～	2	
				AST103	天文学実習講義A	1～	2	
				AST104	天文学実習講義B	1～	2	
				SCE201	自然科学演習A	2～	2	
				SCE202	自然科学演習B	2～	2	
		国際人の形成	選択	ARS101	地域文化研究ⅠA	1～	2	
				ARS102	地域文化研究ⅠB	1～	2	
				ARS103	地域文化研究ⅡA	1～	2	
				ARS104	地域文化研究ⅡB	1～	2	
				ARS105	地域文化研究ⅢA	1～	2	
				ARS106	地域文化研究ⅢB	1～	2	
				HUG101	日本事情ⅠA	1～	2	
				HUG102	日本事情ⅠB	1～	2	
				JLN101	日本事情ⅡA	1～	2	外国人留学生のみ履修可
				JLN102	日本事情ⅡB	1～	2	
				INR103	国際教育論A	1～	2	
				INR104	国際教育論B	1～	2	
				INR105	多文化共生論A	1～	2	
				INR106	多文化共生論B	1～	2	
				JLT101	百人一首の文化史A	1～	2	
				JLT102	百人一首の文化史B	1～	2	
				JLT103	日本の昔話A	1～	2	
				JLT104	日本の昔話B	1～	2	
				JLT105	日本文学文化と風土A	1～	2	
				JLT106	日本文学文化と風土B	1～	2	
				JLT107	日本の詩歌A	1～	2	
				JLT108	日本の詩歌B	1～	2	
				EUL101	西欧文学A	1～	2	
				EUL102	西欧文学B	1～	2	
				JLT109	現代日本文学A	1～	2	
				JLT110	現代日本文学B	1～	2	
				JPH101	地域史(日本)A	1～	2	
				JPH102	地域史(日本)B	1～	2	
				HAA101	地域史(東洋)A	1～	2	
				HAA102	地域史(東洋)B	1～	2	
				HEA101	地域史(西洋)A	1～	2	
				HEA102	地域史(西洋)B	1～	2	
				GGR301	国際比較論A	1～	2	
				GGR302	国際比較論B	1～	2	
				LIG101	アジアの文学	1～	2	
				LIG102	アジアの古典	1～	2	
				INR107	国際関係入門	1～	2	
				TOS101	地域と生活	1～	2	
				JLE105	日本文化と社会	1～	2	外国人留学生のみ履修可
				IHR101	国際キャリア概論	1～	2	
				IHR102	留学のすすめ	1～	2	
				IHR103	海外研修Ⅰ	1～	2	
				IHR104	海外研修Ⅱ	1～	2	
				IHR105	海外実習Ⅰ	1～	2	
				IHR106	海外実習Ⅱ	1～	2	

科目区分				科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
基盤教育	基盤教育(留学支援科目以外)	国際人の形成	選択	IHR107	短期海外研修Ⅰ	1～	1	4科目必修
				IHR108	短期海外研修Ⅱ	1～	1	
				IHR109	短期海外研修Ⅲ	1～	1	
				IHR110	短期海外研修Ⅳ	1～	1	
				IHR111	短期海外実習Ⅰ	1～	1	
				IHR112	短期海外実習Ⅱ	1～	1	
				IHR113	短期海外実習Ⅲ	1～	1	
				IHR114	短期海外実習Ⅳ	1～	1	
			必修 4	ENG137	カレント・イングリッシュⅠA	1	1	
				ENG138	カレント・イングリッシュⅠB	1	1	
				ENG236	カレント・イングリッシュⅡA	2	1	
				ENG237	カレント・イングリッシュⅡB	2	1	
			選択必修 6	ENG139	英語ⅠA	1	1	
				ENG140	英語ⅠB	1	1	
				ENG141	英語ⅡA	1	1	
				ENG142	英語ⅡB	1	1	
				ENG238	英語ⅢA	2	1	
				ENG239	英語ⅢB	2	1	
				GER115	ドイツ語ⅠA	1	1	
				GER116	ドイツ語ⅠB	1	1	
				GER117	ドイツ語ⅡA	1	1	
				GER118	ドイツ語ⅡB	1	1	
				GER215	ドイツ語ⅢA	2	1	
				GER216	ドイツ語ⅢB	2	1	
				FRA117	フランス語ⅠA	1	1	
				FRA118	フランス語ⅠB	1	1	
				FRA119	フランス語ⅡA	1	1	
				FRA120	フランス語ⅡB	1	1	
				FRA213	フランス語ⅢA	2	1	
				FRA214	フランス語ⅢB	2	1	
				CHI117	中国語ⅠA	1	1	
				CHI118	中国語ⅠB	1	1	
				CHI119	中国語ⅡA	1	1	
				CHI120	中国語ⅡB	1	1	
				CHI223	中国語ⅢA	2	1	
				CHI224	中国語ⅢB	2	1	
				KOR103	ハングルⅠA	1	1	
				KOR104	ハングルⅠB	1	1	
				KOR105	ハングルⅡA	1	1	
				KOR106	ハングルⅡB	1	1	
				KOR201	ハングルⅢA	2	1	
				KOR202	ハングルⅢB	2	1	
				JPN111	日本語ⅠA A (外国人留学生用)	1	1	
				JPN112	日本語ⅠA B (外国人留学生用)	1	1	
				JPN113	日本語ⅠB A (外国人留学生用)	1	1	
				JPN114	日本語ⅠB B (外国人留学生用)	1	1	
JPN257	日本語ⅡA (外国人留学生用)	2	1					
JPN258	日本語ⅡB (外国人留学生用)	2	1					
選択	ENG321	英語および英米語圏社会事情A	3～	2				
	ENG322	英語および英米語圏社会事情B	3～	2				
	GER307	ドイツ語およびドイツ語圏社会事情A	3～	2				
	GER308	ドイツ語およびドイツ語圏社会事情B	3～	2				
	FRA307	フランス語およびフランス語圏社会事情A	3～	2				
	FRA308	フランス語およびフランス語圏社会事情B	3～	2				
	CHI309	中国語および中国語圏社会事情A	3～	2				
	CHI310	中国語および中国語圏社会事情B	3～	2				
	KOR301	ハングルおよびハングル圏社会事情A	3～	2				
	KOR302	ハングルおよびハングル圏社会事情B	3～	2				
	JPN301	ビジネス日本語Ⅰ	1	1				
	JPN302	ビジネス日本語Ⅱ	1	1				
	JPN211	日本語と日本社会A	2	2				
	JPN212	日本語と日本社会B	2	2				
	JPN213	日本語と日本文化A	2	2				
	JPN214	日本語と日本文化B	2	2				
	PUL101	日本国憲法	1～	2				
	CME101	ベーシック・マーケティング	1～	2				

科目区分				科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
基盤教育	基盤教育(留学支援科目以外)	キャリア・市民形成	選択	CME102	流通入門	1～	2	外国人留学生のみ履修可
				ACC101	基礎会計学	1～	2	
				ACC102	企業会計	1～	2	
				SOC101	日本事情Ⅲ A	1～	2	
				SOC102	日本事情Ⅲ B	1～	2	
				HSS101	スポーツ健康科学実技Ⅰ A	1～	1	
				HSS102	スポーツ健康科学実技Ⅰ B	1～	1	
				HSS103	スポーツ健康科学実技Ⅱ A	1～	1	
				HSS104	スポーツ健康科学実技Ⅱ B	1～	1	
				HSS105	スポーツ健康科学実技Ⅲ A	1～	1	
				HSS106	スポーツ健康科学実技Ⅲ B	1～	1	
				HSS107	スポーツ健康科学講義Ⅰ	1～	2	
				HSS108	スポーツ健康科学講義Ⅱ A	1～	2	
				HSS109	スポーツ健康科学講義Ⅱ B	1～	2	
				HSS110	スポーツ健康科学演習Ⅰ	1～	2	
				THI101	情報化社会と人間	1～	2	
				THI102	情報倫理	1～	2	
				THI103	コンピュータ・リテラシー	1～	2	
				CIV101	社会人基礎力入門講義	1～	2	
				CIV102	社会人基礎力実践講義	1～	2	
				CIV103	キャリアデベロップメント論A	1～	2	
				CIV104	キャリアデベロップメント論B	1～	2	
				MAN101	企業のしくみ	1～	2	
				MAN102	企業家論	1～	2	
				SWS101	社会貢献活動入門	1～	2	
				CIV201	公務員論	1～	2	
				ECD101	テクニカルライティング	1～	2	
				ECD102	アカデミックライティング	1～	2	
				EPS101	地球環境論	1～	2	
				CIV105	インターンシップ入門	1～	2	
				CIV106	ボランティア活動入門	1～	2	
		総合・学際	選択	ITS101	総合Ⅰ A	1～	2	
				ITS102	総合Ⅰ B	1～	2	
				ITS103	総合Ⅱ A	1～	2	
				ITS104	総合Ⅱ B	1～	2	
				ITS105	総合Ⅲ A	1～	2	
				ITS106	総合Ⅲ B	1～	2	
				ITS107	総合Ⅳ A	1～	2	
				ITS108	総合Ⅳ B	1～	2	
				ITS109	総合Ⅴ A	1～	2	
				ITS110	総合Ⅴ B	1～	2	
				ITS111	総合Ⅵ A	1～	2	
				ITS112	総合Ⅵ B	1～	2	
				ITS113	総合Ⅶ A	1～	2	
				ITS114	総合Ⅶ B	1～	2	
				ITS115	総合Ⅷ A	1～	2	
				ITS116	総合Ⅷ B	1～	2	
				ITS117	総合Ⅸ A	1～	2	
				ITS118	総合Ⅸ B	1～	2	
				ITS119	全学総合Ⅰ A	1～	2	
				ITS120	全学総合Ⅰ B	1～	2	
				ITS121	全学総合Ⅱ A	1～	2	
				ITS122	全学総合Ⅱ B	1～	2	
				ITS123	首都東京を学ぶ	1～	2	
	(英語特別教育科目) 留学支援科目	英語特別教育科目	選択	ENG101	English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	1～	2	※ LEAP Program p.173
				ENG102	English for Academic Purposes IB Reading/Writing	1～	2	
				ENG103	English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	1～	2	
				ENG104	English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	1～	2	
				ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1～	1	
				ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	1～	1	
				ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	1～	1	
				SUS101	Business English Communication	1～	2	



◆第1部社会科学◆

- 1 人材の養成に関する目的
自分でものを考え、自分の言葉で意見を表明できる市民の養成を目的とする。私たちの身の回りには、歴史や文化の影響を受けない不動の「当たり前」は存在しない。論文や新聞記事はもちろん、身の回りの出来事であっても、それらを自分の目で読み、自分の頭で考え、関連を明らかにし、その考えを発表・討論することが重要である。
- 2 学生に修得させるべき能力等の教育目標
上記したような、自学自習的・共同討論的学修スタイルを身につけるために、学生が修得すべき能力等を以下の様に設定している。
 - (1) 社会学の基礎概念や考え方の修得
 - (2) 社会学の歴史と意味の修得
 - (3) 実証的研究方法（フィールドワークを含む）の修得
 - (4) 現代社会や世界の複雑な側面の理解
 - (5) 演習による調査、発表・討論方法の修得
 - (6) 問題意識の明確化と論文の基本要件の修得
 - (7) 卒業論文作成（社会科学では必修である）

第1部社会科学のポリシー

〈カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）〉

社会科学は、卒業論文（卒業研究）を必修としている。全ての学生が、それまで学んだ理論や知識と、ゼミナールや「社会調査および実習」で培った技法のすべてを生かして、卒論（卒研）に取り組む。追求すべきテーマを自ら立て、関連する文献を読みこなし、テーマに応じて調査を行い、自分の考察を論文にまとめあげる。そのために、社会科学の教育課程は四つの柱からなる。

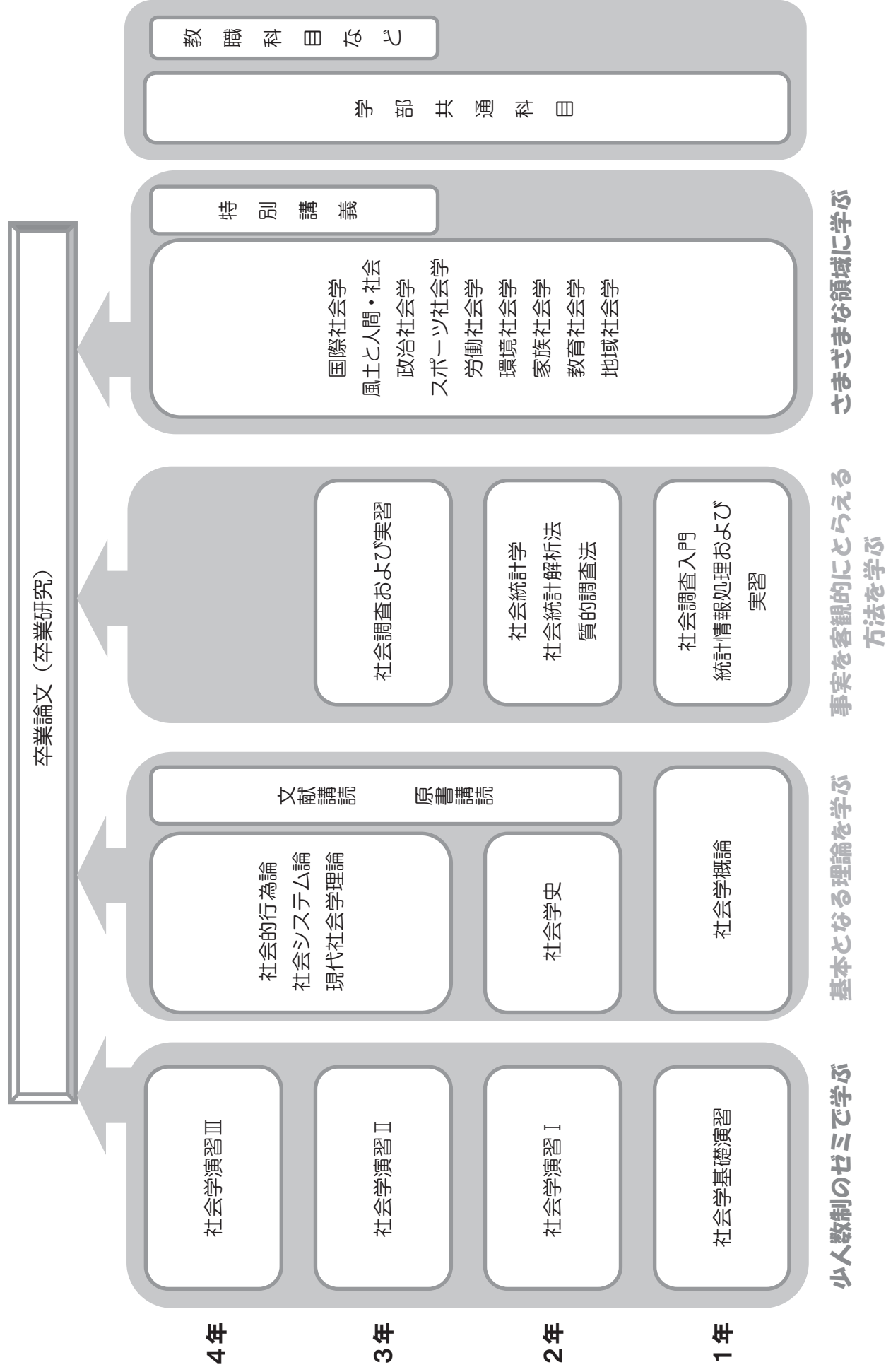
1. 専任教員のゼミナールに4年間所属し、それぞれの学年にふさわしい課題に取り組み、最終的に卒業論文を仕上げる。各学年必修の演習（ゼミ）では、すべての学生がいずれかのゼミナールに所属し、主体的に調べ、学び、その成果を発表することが求められる。読む、書く、討論する、の基本技術の習得から始め、社会学を専攻する学生にふさわしいリテラシーを順序よく身につける。
2. 社会的なものの方の見方の基本となる社会学の歴史や理論を学ぶ。理論の学習では、社会的なものの方の基礎、各種領域への社会的アプローチ、そして縦横無尽な社会学の「使い方」を学ぶ。
3. 事実を客観的にとらえるための社会調査の方法を学び、実際に調査を体験する。社会調査の学習では、1年次に「社会調査入門」、2年次に「社会統計学」をはじめとする社会調査や分析の方法を体系的に学習し、3年次に「社会調査および実習」で学んだことを実際に実践し、自らの手で事実をつかむ知識と技術を学ぶ。
4. 環境・地域・家族・教育など、さまざまな領域に社会的なアプローチを行い、それぞれの現象の理解を深める。

〈ディプロマ・ポリシー（卒業の認定及び学位授与に関する方針）〉

下記の能力を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会学の基礎概念および学説、社会調査の方法論を習得している。
2. 社会現象や社会問題について、調査、発表、討論する力を習得している。
3. 社会的な理論や調査をもとに自分で考え、説明できる。
4. 社会的な理論や調査をもとに、問題解決やより深い理解にむけ努力できる。
5. 他者の意見に耳を傾け、それに対して自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に伝えることができる。

第1部社会学科 カリキュラムマップ



◆◆第1部社会科学科カリキュラムの特徴◆◆

- 社会学のさまざまな学説や基礎理論を扱う社会学理論の分野
- 家族、村落、都市などの基礎社会とその中のさまざまな機能集団を対象とする地域社会学的分野
- 教育、政治、経済、集団、宗教、産業、労働など社会の下位システムを実証的に研究する分野
- グローバル時代における、様々な地球規模の課題について考察する国際社会学的分野
- 私たちをとり巻く、地理的環境をいろいろな角度から眺める視点を養う地理学的分野
- 専門科目には、各種講義科目の他、「社会学演習」、「社会調査および実習」、「講読」、「卒業論文（卒業研究）」などの科目があります。また、情報関連科目や語学系科目を含む学部共通科目群や基礎教育科目群も、非常に広範多様な対象とアプローチをもつ社会学系の学習・研究にとってきわめて重要であり、各自が必要と関心に応じて選択できるようになっています。

◆◆履修について◆◆

以下、各学年次で履修すべき科目、その他留意事項を記載します。

- ・「社会学演習（ゼミナール）」… もっとも大学らしい授業形態のひとつで、「苗床」ということばが語源です。学生自身が考え、調べ、発表し、討論し、書く、という作業をこなし、仲間と切磋琢磨しながら主体的に育っていく、大学教育の柱となるものです。社会科学科では、1年次から4年次まで演習が必修です。卒業論文が必修となっているため、社会科学科の演習はすべて専任教員が担当し、4年次にきちんとした卒業論文を書くことができるように体系化されているのが特徴です。

<1年次>

- ・「社会学概論 A・B」… 新入生用の社会学入門コースであり、社会学の基礎概念や考え方をわかりやすく導入する1年次の必修科目です。
- ・「社会学基礎演習 A」… 複数コースあり、所属コースは機械的に決められ、選択はできません。しかし、どのコースになっても、共通のシラバスとテキストにしたがって、大学で学ぶ上での基礎的なアカデミック・スキルを身につける内容になっていますので、安心して履修してください。
- ・「社会学基礎演習 B」… 複数コースあり、一部のコースは英語で開講しています。希望者は、英語開講コースを受講することができます。いずれのコースも、「社会学基礎演習 A」と同様に、共通のシラバスにしたがって、大学で学ぶ上での基礎的なアカデミック・スキルを実践的に身につける内容になっています。

●社会学基礎演習の学習目標●

- 1) 文献検索技法：各種データベースから自分のテーマに関わる先行研究文献を検索する方法を学び、情報リテラシーを身につける。
- 2) 論文の基礎知識の習得：社会学的論文を読み、論文とは何か、その要件、スタイルを学習する。
- 3) 発表・討論の技法の習得：自分の問題関心に基づいて読み調べ考察したことをお互いに発表し、論理的に質疑討論する心得を学ぶ。
- 4) 執筆技法の習得：テーマと問題の設定、データ集めや考察メモ、アウトラインを意識した構成的作文技法などを訓練する。
- 5) 自己認識と自分らしい問題関心の探索：具体的作業を通じて自己の特徴や将来展望をつかみ、自分の体験・境遇や価値関心にふさわしい研究テーマや研究問題を探索する。

<2年次>

- ・「社会学史 A・B」… 2年次の必修科目で、社会学の歴史と意味を古典を通じて学びます。
- ・「社会学演習 I A」「社会学演習 I B」… 基礎演習の5つの柱をより発展させ深めるものです。社会科学科の専任教員は、「基礎演習」か「社会学演習 I」のいずれかを担当するので、2年間の中

できるだけ多くの専任教員と接しながら、自らの専門分野への関心を深める努力が求められます。全員が、「社会学演習ⅠA」と「社会学演習ⅠB」において、「理論的なプログラム」と「実証的なプログラム」の両方を、半期ずつセット履修をします。

☆「理論的なプログラム」では、社会学の広範な分野への理論的なアプローチの基礎を学びます。わかりやすい専門書などを通じて、社会学的なものの見方、論文の基本要件、分析枠組みの作り方、基礎概念などを習得し、3・4年次により専門的な学習・研究を遂行するための足腰を鍛えることとなります。

☆「実証的なプログラム」では、社会学の広範な分野への実証的なアプローチの基礎を学びます。社会事象の現場に立ち、ミニ・フィールドワークを実際に行ってもらいます。現場に足を向けることを通じて、実証的なアプローチの方法や考察を身につけます。

※全部で7コースが開講されます。春学期に「理論的なプログラム」を学び、秋学期に「実証的なプログラム」を学ぶコースと、逆に春に「実証的なプログラム」を学び、秋に「理論的なプログラム」を学ぶコースがあります。また、うち1コースは英語開講です。コース配属は学生の希望と各コースの人数の均等化とのかねあいで決められます。**どのコースの配属になっても理論と実証の2つのプログラムを履修することになりますので、1年を通じて理論的なアプローチと実証的なアプローチを適切に連結させて課題を考察することができるようになります。**

なお、各演習の終了時には、それぞれ4,000字程度の最終レポートを提出していただきます。

・「文献講読A・B」「原書講読A・B」…社会学において重要な原典や著作をじっくり読みながら討論するもので、社会学の射程の深さを知りたい人や大学院進学を考えている人には、できるだけ履修することを勧めます。2年次以上から履修できます。

＜3・4年次＞

・「社会調査および実習」…3年次の必修科目です。社会科学科では、計量的、質的、政策実践的な多様なアプローチで複数コースを設定しています。その中から、希望に応じて履修していただきますが、人数制限があり人数調整を行います。「社会調査および実習A」と「社会調査および実習B」は、原則として同じコースの「A」に引き続き「B」を連続して履修します。問題関心の明確化、分析枠組みの構築、仮説設定、調査票や調査項目表の作成、実査（配付・回収やインタビュー）、集計や分析、報告書の執筆といった一連の作業を自らこなして実証的研究のおもしろさと難しさを体験することになります。

・「特別講義」…先端的な問題領域やトピックスを中心に組まれ、現代社会や世界の文化の複雑かつ動的な側面を解明しています。

・「社会学演習ⅡA・B・ⅢA・B」…卒業論文執筆を目標に2年間同じ指導教員のもとで研鑽することを原則とします。1・2年次と異なり、教員それぞれの専門分野の独自性や個性を前面に出した指導が特徴となっています。2年次12月に説明会を行ったうえで、卒業論文の希望テーマに関する調査書を提出していただき、その調査書に基づいてコース配属が決定されます。

この演習は、3年生と4年生が共に学ぶ場です。3年生は、卒業論文執筆に向けてテーマを確定させ、先行研究のレビューやフィールドワークの準備などを行います。授業では、ゼミ論文執筆の指導がなされ、各自の問題関心を発展させて学習・研究を深めることが目指されます。演習終了時点で、8,000字程度のゼミ論文を提出していただきます。一方、4年生には、卒業論文の執筆に向けた専門的な研究指導がなされます。

いずれの学年においても、これまでの基礎的な知識や問題関心をベースに、研究史をふまえた適切なテーマを設定し、独自の視点からアプローチし論述することが求められます。

・「卒業論文（卒業研究）」…4年間学んだ集大成として、16,000字程度以上の論文を作成し提出します。指導教員に随時相談しながら、自分らしい問題関心を明確化し、先行研究の探索・読み込みを行い、オリジナルの研究を展開させ、論文というかたちで公表します。卒業時には、全員の論文概要を収録したCDを卒業生全員に配付します。また、優秀論文は学科で表彰しています。

Pick up

3年次の必修科目に「社会調査および実習」があります。1年間を通じて、なんらかの社会事象や問題に実際に取り組み、調査を行い、その成果を報告書として公表します。そのために、1年次には「社会調査入門A」と「社会調査入門B」を必修で履修し、あわせて「統計情報処理および実習Ⅰ」の履修を強く勧めています。これらの科目を通じて、「社会調査」を行うための基礎的な知識を身につけます。そして、2年次には、「社会統計学」「社会統計解析法」「質的調査法」を学びます。これら3科目をすべて履修すると、多様な社会的アプローチを実践的に学ぶ基礎が身につきます。なお、3年次の「社会調査および実習」で量的なアプローチのコースを履修したい人は2年次に「社会統計解析法」を、質的なアプローチのコースを履修したい人は「質的調査法」を必ず履修しておいてください。

◆◆卒業要件◆◆

社会科学科を卒業するためには、下記の卒業単位要件を満たさなければなりません。pp.40～41の【科目区分】・【卒業条件単位数】も参考に、卒業単位要件を確認してください。

- (1) 【卒業単位として認められる科目】に区分されている科目から、124単位以上を修得すること。
- (2) 学科専門科目および学部共通科目において合計84単位以上を修得すること。
- (3) 学科専門科目
 - ①全体で52単位以上を修得すること。
 - ②必修を28単位修得すること。
 - ③選択必修から8単位以上を修得すること。
- (4) 学部共通科目
 - ①全体で26単位以上修得すること。
 - ②必修を12単位修得すること。
 - ③選択必修①の【統計情報処理および実習Ⅰ】または【ウェブ情報処理および実習Ⅰ】2科目のうち1科目2単位以上を必ず修得すること。
 - ④選択必修②を12単位以上を修得すること。
- (5) 基盤教育科目（留学支援科目以外）
 - ①基盤教育科目（留学支援科目以外）全体で24単位以上を修得すること。
 - ②哲学・思想区分から2単位以上修得すること。
 - ③国際人の形成（語学）区分から、カレント・イングリッシュを4単位修得すること。
 - ④国際人の形成（語学）区分6言語【英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハンガール・日本語】から、1言語6単位を修得すること（母語を除く）。

◆第1部社会科学専門科目 課程表◆

※各科目区分に記載の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考	
学科専門科目 52	学科専門科目 52					
	必修 28	SEM119	社会学基礎演習 A	1	2	
		SEM120	社会学基礎演習 B	1	2	
		SOC203	社会学演習Ⅰ A	2	2	
		SOC204	社会学演習Ⅰ B	2	2	
		SOC205	社会学史 A	2	2	
		SOC206	社会学史 B	2	2	
		SOC303	社会学演習Ⅱ A	3	2	
		SOC304	社会学演習Ⅱ B	3	2	
		SOC401	社会学演習Ⅲ A	4	2	
		SOC402	社会学演習Ⅲ B	4	2	
		THE444	卒業論文(卒業研究)	4	8	
	選択必修 8	STS203	社会統計学	2～	2	
		STS204	社会統計解析法	2～	2	
		SOC212	質的調査法	2～	2	
		SOC207	文献講読 A	2～	2	
		SOC305	文献講読 B	2～	2	
		SOC306	原書講読 A	2～	2	
		SOC403	原書講読 B	2～	2	
		SOC307	社会的行為論	2～	2	
		SOC308	社会システム論	2～	2	
	SOC404	現代社会学理論 A	3～	2		
	SOC405	現代社会学理論 B	3～	2		
	選択	SOC208	家族社会学 A	1～	2	
		SOC209	家族社会学 B	1～	2	
		SOC109	地域社会学 A	1～	2	
		SOC110	地域社会学 B	1～	2	
		SOC210	環境社会学 A	1～	2	
		SOC211	環境社会学 B	1～	2	
		SOC111	労働社会学 A	1～	2	
		SOC112	労働社会学 B	1～	2	
		SOE104	教育社会学 A	1～	2	
		SOE105	教育社会学 B	1～	2	
		SOC309	政治社会学 A	1～	2	
		SOC310	政治社会学 B	1～	2	
		SOC311	国際社会学 A	1～	2	
		SOC312	国際社会学 B	1～	2	
		SOC313	スポーツ社会学	1～	2	
		GGR303	風土と人間・社会 A	2～	2	
		GGR304	風土と人間・社会 B	2～	2	
		SOC314	特別講義(現代社会論)	3～	2	
		SOC406	特別講義(組織と運動)	3～	2	
SOC407	特別講義(知識と社会)	3～	2			
学部共通科目 26						
学部共通科目 26	必修 12	SOC107	社会学概論 A	1	2	
		SOC108	社会学概論 B	1	2	
		SOC105	社会調査入門 A	1	2	
		SOC106	社会調査入門 B	1	2	
		SOC301	社会調査および実習 A	3	2	
		SOC302	社会調査および実習 B	3	2	
	① 選択必修	STS101	統計情報処理および実習Ⅰ	1	2	※ 1 科目 2 単位以上 選択必修
		WIS101	ウェブ情報処理および実習Ⅰ	1	2	
	② 選択必修 12	GGR103	自然地理学 A	1～	2	
		GGR104	自然地理学 B	1～	2	
		HUG201	人文地理学 A	1～	2	
		HUG202	人文地理学 B	1～	2	
		HUG203	地誌学 A	1～	2	
		HUG204	地誌学 B	1～	2	
		SOC113	社会文化システム概論 A	1～	2	

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 26	選択必修② 12	CUA106 社会文化システム概論B	1～	2	
		SOC114 文化社会学A	1～	2	
		SOC115 文化社会学B	1～	2	
		CUA107 文化人類学A	1～	2	
		CUA108 文化人類学B	1～	2	
		SWS103 社会福祉学概論A	1～	2	
		SWS104 社会福祉学概論B	1～	2	
		SWS107 社会福祉発達史A	1～	2	
		SWS108 社会福祉発達史B	1～	2	
		SWS109 児童福祉論A	1～	2	
		SWS110 児童福祉論B	1～	2	
		SWS111 高齢者福祉論A	1～	2	
		SWS112 高齢者福祉論B	1～	2	
		SWS113 障害者福祉論A	1～	2	
		SWS114 障害者福祉論B	1～	2	
		SWS116 非営利活動論	1～	2	
		LIH116 社会情報学基礎論A	1～	2	
		LIH117 社会情報学基礎論B	1～	2	
		SOC116 マス・コミュニケーション学基礎論A	1～	2	
		SOC117 マス・コミュニケーション学基礎論B	1～	2	
		LIH118 情報学基礎論A	1～	2	
		LIH119 情報学基礎論B	1～	2	
		LIH120 情報メディア史A	1～	2	
		LIH121 情報メディア史B	1～	2	
		SOC120 多文化コミュニケーション論	1～	2	
		SOC121 消費情報論	1～	2	
		SOC240 情報倫理概論	1～	2	
		SOC119 コミュニケーション論	1～	2	
		SOP101 社会心理学概論A	1～	2	
		SOP102 社会心理学概論B	1～	2	
		CLI201 健康心理学A	1～	2	
		CLI202 健康心理学B	1～	2	
		EXP203 認知心理学A	1～	2	
		EXP204 認知心理学B	1～	2	
		SOP202 対人関係心理学A	1～	2	
		SOP203 対人関係心理学B	1～	2	
		SOP204 産業組織心理学	1～	2	
		SPS205 スポーツ心理学	1～	2	
		SUS301 国際文化事情A	1～	2	
		SUS302 国際文化事情B	1～	2	
		SUS303 国際文化事情C	1～	2	
		SUS304 国際文化事情D	1～	2	
		SUS305 国際文化事情E	1～	2	
		SUS306 国際文化事情F	1～	2	
		STS102 統計情報処理および実習Ⅱ	1～	2	
		WIS102 ウェブ情報処理および実習Ⅱ	1～	2	
		STS201 統計情報処理および実習Ⅲ	2～	2	
		STS202 統計情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		WIS201 ウェブ情報処理および実習Ⅲ	2～	2	
		WIS202 ウェブ情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		SOC213 共生社会学A	2～	2	
		SOC214 共生社会学B	2～	2	
		ARS201 地域研究A	2～	2	
		ARS202 地域研究B	2～	2	
		SOC317 ジェンダー文化論	2～	2	
		SOC315 社会文化運動論	2～	2	
		ARS203 日本社会文化論A	2～	2	
		ARS204 日本社会文化論B	2～	2	
		SOC215 犯罪社会学A	2～	2	
		SOC216 犯罪社会学B	2～	2	
		SOC217 宗教社会学A	2～	2	
		SOC218 宗教社会学B	2～	2	
		SEM221 社会文化体験演習ⅠA	2～	2	

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 26	選択必修② 12	SEM222 社会文化体験演習ⅠB	2～	2	
		SWS213 社会福祉と人権	2～	2	
		SWS307 社会福祉法制行政	2～	2	
		SWS210 社会保障論A	2～	2	
		SWS211 社会保障論B	2～	2	
		SWS214 公的扶助論	2～	2	
		SWS215 バリアフリー論	2～	2	
		SWS308 ケアマネジメント論	2～	2	
		SWS216 保健医療サービス論	2～	2	
		SWS208 地域福祉論A	2～	2	
		SWS209 地域福祉論B	2～	2	
		SWS312 貧困と社会的排除	2～	2	
		SWS218 医学一般	2～	2	
		SOC221 ジャーナリズム論	2～	2	
		SOC224 マスコミ倫理・法制論	2～	2	
		SOC230 インターネット社会論	2～	2	
		SOC229 災害情報論	2～	2	
		SOC222 広告論	2～	2	
		LIH208 知財・情報法制論	2～	2	
		CLI302 適応障害論	2～	2	
		SOP306 集団の社会心理学	2～	2	
		CLI205 犯罪心理学A	2～	2	
		CLI206 犯罪心理学B	2～	2	
		SOP307 環境心理学	2～	2	
		SEM325 社会文化体験演習ⅡA	3～	2	
		SEM326 社会文化体験演習ⅡB	3～	2	
		SWS320 医療ソーシャルワーク論	3～	2	
キャリア形成科目	CIV119	キャリアデザインA	1～	2	
	CIV120	キャリアデザインB	1～	2	
教職科目					
教職科目	JPH103	日本史A	1～	2	※卒業単位外科目
	JPH104	日本史B	1～	2	
	HSG103	外国史A	1～	2	
	HSG104	外国史B	1～	2	
	PHE301	哲学概説A	3～	2	
	PHE302	哲学概説B	3～	2	
	PHE303	倫理学概説A	3～	2	
	PHE304	倫理学概説B	3～	2	



◆◆ 社会文化システム学科 ◆◆

1 人材の養成に関する目的

地球規模の諸問題から我々の身近な社会・文化現象にいたるまでを現場志向で考察し、新しい発想によって社会貢献や国際連携に取り組む人材を養成する。さらに習得した語学力を十分に活かし、国内・海外の自治体・企業・NPOなどの諸団体との協働を通じて、自主的な思考と実践力を身につけていくことが目的である。

2 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記のような人材を養成するために、学生が修得すべき能力等の教育目標を以下の様に設定している。

- (1) 国内外のさまざまな社会・文化現象を理解するための基礎理論の修得
- (2) 地域研究を前提とした個別の社会・文化に対する理解の増進
- (3) 現場での発見に裏づけられた新しい発想にもとづく問題解決能力の獲得
- (4) フィールドワークを通じたコミュニケーション力と「調べる力」の獲得
- (5) 演習を通じた自主的な学習能力・ディスカッション能力の獲得
- (6) 外国語科目の蓄積的履修や複数外国語科目履修による語学力の習得

社会文化システム学科のポリシー

〈カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）〉

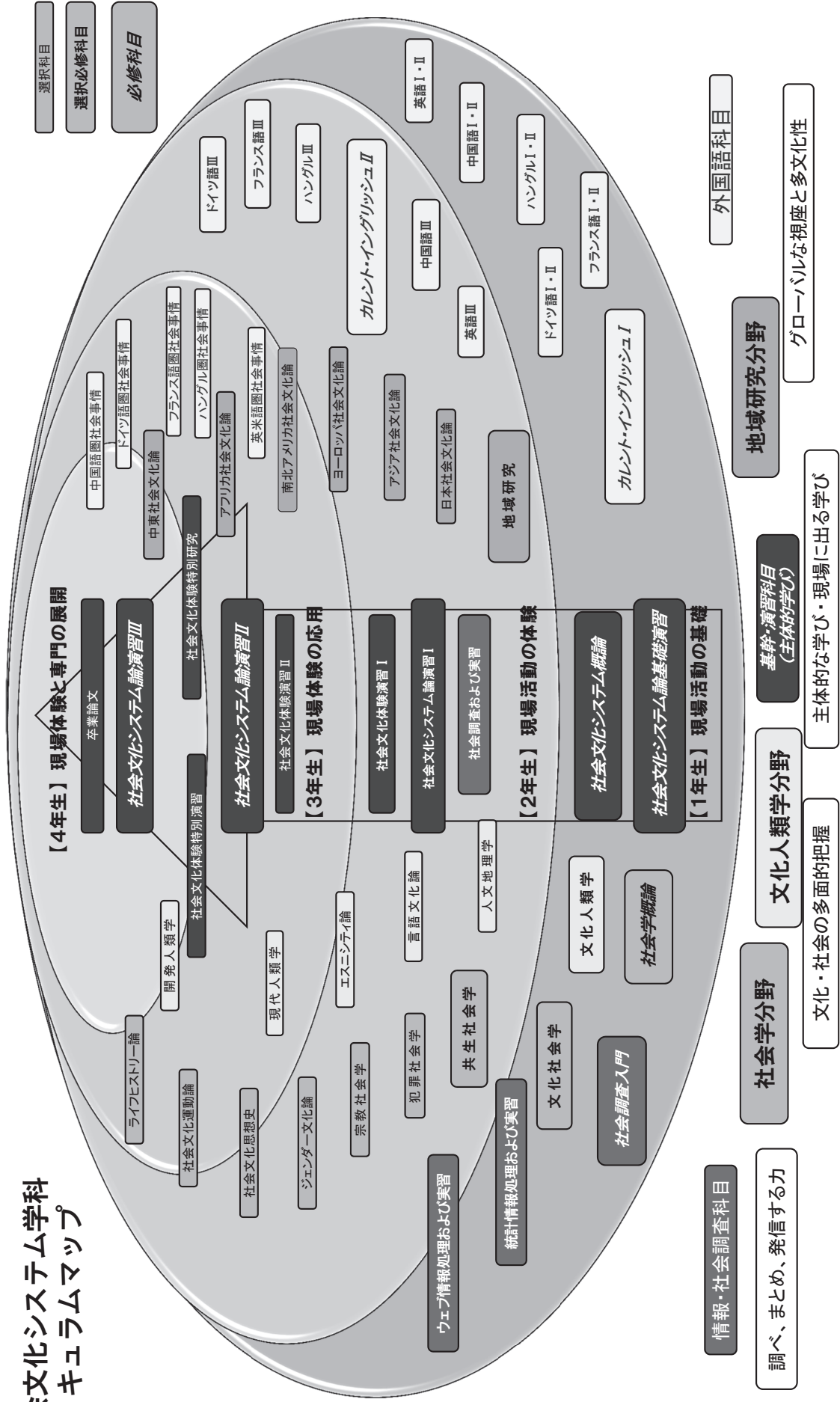
社会文化システム学科では、それぞれの学生が国内外の現場に赴き、見て、話し、考えることで、世界で起こっている文化や宗教をめぐる人びとの対立、犯罪や貧困や差別などの社会問題や、地域活性化といった社会的課題について、地域の現場から貢献することに取り組む。そのための現場志向としてフィールドワークを重視することが、本学科のカリキュラムにおける基本方針である。

そうした方針を踏まえ、現場体験の基礎に関する授業は1年次より始まる。社会と文化とが一体であることを学ぶ「社会文化システム概論」をもとに、2年次から「社会文化体験演習」などの授業により、それぞれの学生が関心をもつ現場に足を運び、そこで学び得た体験を通じて問題への関心を高める。3年次には現場から得られた関心を発展的に応用するべく専門的なゼミに所属し、4年次には卒業論文などの研究活動を通して現場から持ち帰った経験や問題意識を、私たちが生きているこの社会を理解し、貢献するための洞察力へとつなげる。加えて、習得した語学力を十分に活かし、大学の中だけの狭い知識に終わるのではなく、国内・海外の自治体・企業・NPOなどの諸団体との連携を高めて、自主的な思考や実践力を身につけていくことを目的とする。

〈ディプロマ・ポリシー（卒業の認定及び学位授与に関する方針）〉

地球規模で展開する文化・民族・宗教・犯罪・貧困・差別などをめぐるさまざまな社会問題について、そうした現場に自ら踏み込み、自らの力で発見・分析する能力を獲得する。さらに問題解決能力をも向上させ、それによって既存のものの見方にとらわれない、新しい発想による地域に根差した社会貢献活動に取り組む力を身につける。以上を4年間の成果として求める。

社会文化システム学科 カリキュラムマップ



◆◆社会文化システム学科カリキュラムの特徴◆◆

- システムとしての社会・文化を理解していくための基礎理論の教育
- 社会文化システムを構成している諸領域の多様性と個別領域の特性の解明
- 地域研究を前提とした個別社会・文化の理解の推進
- 多文化共生社会の原理と様態の理解
- フィールドワークに基づく個別研究の指導
- ゼミ形式の演習を設け（1年次～4年次）、教員それぞれの専門性を活かしたゼミでのグループ研究の推進。4年次の演習では卒業論文執筆の個別指導も実施。
- 現場での体験によって実践的に学ぶことを重視し、大学を離れた活動を含んだ教育指導を実施。
- 社会文化システム学科は、特にこの外国語教育を重視し必修単位数を越えた履修、複数外国語の履修を推奨する。

以上のような基本原則を踏まえて各学年では次のような授業をおこなっていきます。

◆◆履修上の留意事項◆◆

< 1年次 >

まずは社会学部の共通科目である「社会学概論A・B」「社会調査入門A・B」を履修します。前者は社会学部生として最低限身につけておいてほしい社会学的常識を学ぶ科目であり、後者は社会調査やフィールドワークの前提となる基礎知識を習得する科目です。社会文化システム学科の必修科目としては、「社会文化システム概論A・B」があります。社会文化システム学科においてこれから4年間、「社会」と「文化」に関わるさまざまな問題・現象を有機的に把握し考察していくためのいわば入門教育にあたります。さらに、社会文化システム学科の教育の柱となる「社会学」「人類学」「地域研究」を学ぶ基幹科目については、1年次では「文化社会学A・B」と「文化人類学A・B」から2科目4単位を選択必修として履修します。「社会文化システム論基礎演習A・B」では、社会・文化に関わる個別のテーマを巨視的視点および微視的視点から考察しつつ、大学における学問のあり方や、文献や資料の探し方・本の読み方・文章の書き方・レジュメの作り方・発表の仕方といった、勉学を進める上での作法のようなものを身につけることを目標にしています。

< 2・3年次 >

基幹科目である「共生社会学A・B」と「地域研究A・B」が2科目4単位の選択必修となります。2年次開講の「社会文化システム論演習ⅠA・B」は、1年次の演習で身につけた作法を基礎にして、社会・文化に関わる個別的・専門的なテーマについて、外国語を援用しつつゼミ形式で学ぶ科目で、同じく2年次開講の「社会調査および実習A・B」「社会文化体験演習ⅠA・B」（後述 Pick up 参照）の3種6科目より1種2科目以上の選択必修になります。「社会調査および実習A・B」は学部共通の科目ですが、社会文化システム学科生に向けたコースは、インタビューを核とするフィールドワーク中心の授業です。

地域研究を前提にした各地域の社会・文化に関する科目（「日本社会文化論A・B」「中東社会文化論A・B」「ヨーロッパ社会文化論A・B」「アジア社会文化論A・B」「アフリカ社会文化論A・B」「南北アメリカ社会文化論A・B」）が設置され、2～4年次の3年間通算で4科目8単位以上が選択必修です。同様に、社会・文化に関わる個別テーマごとの科目（「社会文化運動論」「人文地理学A・B」「社会文化思想史A・B」「言語文化論A・B」「ジェンダー文化論」「宗教社会学A・B」「犯罪社会学A・B」「現代人類学A・B」「開発人類学」「エスニシティ論」「ライフヒストリー論」）が設置されており、こちらも3年間通算で6科目12単位以上が選択必修です。なお、これら専門科目は原則として隔年開講の形をとることになっています。

< 3・4年次 >

3年次の「社会文化システム論演習ⅡA・B」および4年次の「社会文化システム論演習ⅢA・B」は、3・4年の合併授業です。担当教員ごとのテーマ設定をもとに、より精細でより深部に及ぶ勉学が追求されます。この2年間のゼミ活動によって、社会文化システム学科生としての勉学の幅と質が形成されることになるでしょう。4年次の「卒業論文」執筆は選択ですが、4年間の勉学の一つの到達点を測る目安ともなります。大学院進学を目指す人にとっては必須の科目です。

Pick up

選択必修科目である「社会文化体験演習Ⅰ A・B」は2年次以降に、「社会文化体験演習Ⅱ A・B」は選択科目として3年次以降に履修可能です。この科目群は、グローバルなフィールドでの現場体験を通じた実践的な学びのために、学外で課外時間を活用した教育指導を行います。2年次は選択必修ですが、履修者はひきつづき2年以上の継続的参加が望まれます。また、「社会文化体験特別演習 A・B」として、半年あるいは一年間、大学を離れて国内・海外独自のフィールドにおいて行う活動を、単位として認定できます。

◆卒業要件◆

社会文化システム学科を卒業するためには、下記の卒業要件を満たさなければなりません。pp.40～41の【科目区分】・【卒業条件単位数】も参考に、卒業要件を確認してください。

- (1) 【卒業単位として認められる科目】に区分されている科目から、124 単位以上修得すること。
- (2) 学科専門科目および学部共通科目において合計 82 単位以上を修得すること。
- (3) 学科専門科目
 - ①全体で 48 単位以上を修得すること。
 - ②必修を 16 単位修得すること。
 - ③選択必修 A から 4 単位以上、選択必修 B の 1 年次配当科目から 4 単位以上、2～3 年次配当科目から 4 単位以上（合計 8 単位以上）、選択必修 C から 8 単位以上、選択必修 D から 12 単位以上を修得すること。
- (4) 学部共通科目
 - ①全体で 22 単位以上修得すること。
 - ②必修を 8 単位修得すること。
 - ③選択必修①の【統計情報処理および実習Ⅰ】または【ウェブ情報処理および実習Ⅰ】2 科目のうち 1 科目 2 単位以上を必ず修得すること。
 - ④選択必修②を 12 単位以上を修得すること。
- (5) 基盤教育科目（留学支援科目以外）
 - ①基盤教育科目（留学支援科目以外）全体で 24 単位以上を修得すること。
 - ②哲学・思想区分から 2 単位以上修得すること。
 - ③国際人の形成（語学）区分から、カレント・イングリッシュを 4 単位修得すること。
 - ④国際人の形成（語学）区分 6 言語【英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハンガル・日本語】から、1 言語 6 単位を修得すること（母語を除く）。

◆◆ 社会文化システム学科専門科目 課程表 ◆◆

※科目区分の後の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学科専門科目 48	学科専門科目 48				
	必修 16	SEM121 社会文化システム論基礎演習 A	1	2	
		SEM122 社会文化システム論基礎演習 B	1	2	
		SOC113 社会文化システム概論 A	1	2	
		CUA106 社会文化システム概論 B	1	2	
		SEM319 社会文化システム論演習Ⅱ A	3	2	
		SEM320 社会文化システム論演習Ⅱ B	3	2	
		SEM415 社会文化システム論演習Ⅲ A	4	2	
		SEM416 社会文化システム論演習Ⅲ B	4	2	
	選択必修 A 4	SEM219 社会文化システム論演習Ⅰ A	2	2	※ 1 分野(4 単位)以上 選択必修
		SEM220 社会文化システム論演習Ⅰ B	2	2	
		SEM221 社会文化体験演習Ⅰ A	2	2	
		SEM222 社会文化体験演習Ⅰ B	2	2	
		SOC301 社会調査および実習 A	2	2	
		SOC302 社会調査および実習 B	2	2	
	選択必修 B 8	SOC114 文化社会学 A	1	2	※ 2 科目 4 単位以上 選択必修
		SOC115 文化社会学 B	1	2	
		CUA107 文化人類学 A	1	2	
		CUA108 文化人類学 B	1	2	
		SOC213 共生社会学 A	2～3	2	※ 2 科目 4 単位以上 選択必修
		SOC214 共生社会学 B	2～3	2	
		ARS201 地域研究 A	2～3	2	
		ARS202 地域研究 B	2～3	2	
	選択必修 C 8	ARS203 日本社会文化論 A	2～	2	※ 4 科目 8 単位以上 選択必修
		ARS204 日本社会文化論 B	2～	2	
		ARS301 中東社会文化論 A	2～	2	
		ARS302 中東社会文化論 B	2～	2	
		ARS205 ヨーロッパ社会文化論 A	2～	2	
		ARS206 ヨーロッパ社会文化論 B	2～	2	
		ARS207 アジア社会文化論 A	2～	2	
		ARS208 アジア社会文化論 B	2～	2	
		ARS303 アフリカ社会文化論 A	2～	2	
		ARS304 アフリカ社会文化論 B	2～	2	
		ARS305 南北アメリカ社会文化論 A	2～	2	
		ARS306 南北アメリカ社会文化論 B	2～	2	
	選択必修 D 12	SOC215 犯罪社会学 A	2～	2	※ 6 科目 12 単位以上 選択必修
		SOC216 犯罪社会学 B	2～	2	
		CUA203 現代人類学 A	2～	2	
		CUA204 現代人類学 B	2～	2	
		SOC315 社会文化運動論	2～	2	
		SOC316 ライフストーリー論	2～	2	
		SOC217 宗教社会学 A	2～	2	
		SOC218 宗教社会学 B	2～	2	
		HUG201 人文地理学 A	2～	2	
		HUG202 人文地理学 B	2～	2	
		SOC317 ジェンダー文化論	2～	2	
		CUA301 開発人類学	2～	2	
		HIT301 社会文化思想史 A	2～	2	
		HIT302 社会文化思想史 B	2～	2	
		LIN211 言語文化論 A	2～	2	
		LIN212 言語文化論 B	2～	2	
		CUA302 エスニシティ論	2～	2	
	選択	SEM321 社会文化体験特別演習 A	2～	2	
		SEM322 社会文化体験特別演習 B	2～	2	
		SEM323 社会文化体験特別研究 A	2～	2	
		SEM324 社会文化体験特別研究 B	2～	2	
		SEM325 社会文化体験演習Ⅱ A	3～	2	
		SEM326 社会文化体験演習Ⅱ B	3～	2	
		THE445 卒業論文	4	8	

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 22					
必修 8	SOC107	社会学概論A	1	2	
	SOC108	社会学概論B	1	2	
	SOC105	社会調査入門A	1	2	
	SOC106	社会調査入門B	1	2	
修① 2 選択必	STS101	統計情報処理および実習Ⅰ	1	2	※1科目2単位以上 選択必修
	WIS101	ウェブ情報処理および実習Ⅰ	1	2	
学部共通科目 22 選択必修② 12	SOC208	家族社会学A	1～	2	
	SOC209	家族社会学B	1～	2	
	SOC109	地域社会学A	1～	2	
	SOC110	地域社会学B	1～	2	
	SOC210	環境社会学A	1～	2	
	SOC211	環境社会学B	1～	2	
	SOC111	労働社会学A	1～	2	
	SOC112	労働社会学B	1～	2	
	SOE104	教育社会学A	1～	2	
	SOE105	教育社会学B	1～	2	
	SOC309	政治社会学A	1～	2	
	SOC310	政治社会学B	1～	2	
	SOC311	国際社会学A	1～	2	
	SOC312	国際社会学B	1～	2	
	SOC313	スポーツ社会学	1～	2	
	SWS103	社会福祉学概論A	1～	2	
	SWS104	社会福祉学概論B	1～	2	
	SWS107	社会福祉発達史A	1～	2	
	SWS108	社会福祉発達史B	1～	2	
	SWS109	児童福祉論A	1～	2	
	SWS110	児童福祉論B	1～	2	
	SWS111	高齢者福祉論A	1～	2	
	SWS112	高齢者福祉論B	1～	2	
	SWS113	障害者福祉論A	1～	2	
	SWS114	障害者福祉論B	1～	2	
	SWS116	非営利活動論	1～	2	
	LIH116	社会情報学基礎論A	1～	2	
	LIH117	社会情報学基礎論B	1～	2	
	SOC116	マス・コミュニケーション学基礎論A	1～	2	
	SOC117	マス・コミュニケーション学基礎論B	1～	2	
	LIH118	情報学基礎論A	1～	2	
	LIH119	情報学基礎論B	1～	2	
	LIH120	情報メディア史A	1～	2	
	LIH121	情報メディア史B	1～	2	
	SOC120	多文化コミュニケーション論	1～	2	
	SOC121	消費情報論	1～	2	
	SOC240	情報倫理概論	1～	2	
	SOC119	コミュニケーション論	1～	2	
	SOP101	社会心理学概論A	1～	2	
	SOP102	社会心理学概論B	1～	2	
	CLI201	健康心理学A	1～	2	
	CLI202	健康心理学B	1～	2	
	EXP203	認知心理学A	1～	2	
	EXP204	認知心理学B	1～	2	
	SOP202	対人関係心理学A	1～	2	
	SOP203	対人関係心理学B	1～	2	
	SOP204	産業組織心理学	1～	2	
	SPS205	スポーツ心理学	1～	2	
	SUS301	国際文化事情A	1～	2	
	SUS302	国際文化事情B	1～	2	
	SUS303	国際文化事情C	1～	2	
	SUS304	国際文化事情D	1～	2	
	SUS305	国際文化事情E	1～	2	
	SUS306	国際文化事情F	1～	2	
	STS102	統計情報処理および実習Ⅱ	1～	2	
	WIS102	ウェブ情報処理および実習Ⅱ	1～	2	

科目区分		科目ナンバ リング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 22	選択必修② 12	STS201	統計情報処理および実習Ⅲ	2～	2	
		STS202	統計情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		WIS201	ウェブ情報処理および実習Ⅲ	2～	2	
		WIS202	ウェブ情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		SOC205	社会学史A	2～	2	
		SOC206	社会学史B	2～	2	
		STS203	社会統計学	2～	2	
		STS204	社会統計解析法	2～	2	
		SOC212	質的調査法	2～	2	
		SWS213	社会福祉と人権	2～	2	
		SWS307	社会福祉法制行政	2～	2	
		SWS210	社会保障論A	2～	2	
		SWS211	社会保障論B	2～	2	
		SWS214	公的扶助論	2～	2	
		SWS215	バリアフリー論	2～	2	
		SWS308	ケアマネジメント論	2～	2	
		SWS216	保健医療サービス論	2～	2	
		SWS208	地域福祉論A	2～	2	
		SWS209	地域福祉論B	2～	2	
		SWS312	貧困と社会的排除	2～	2	
		SWS218	医学一般	2～	2	
		SOC221	ジャーナリズム論	2～	2	
		SOC230	インターネット社会論	2～	2	
		SOC222	広告論	2～	2	
		SOC224	マスコミ倫理・法制論	2～	2	
		SOC229	災害情報論	2～	2	
		LIH208	知財・情報法制論	2～	2	
		CLI302	適応障害論	2～	2	
		SOP306	集団の社会心理学	2～	2	
		CLI205	犯罪心理学A	2～	2	
		CLI206	犯罪心理学B	2～	2	
		SOP307	環境心理学	2～	2	
	SWS320	医療ソーシャルワーク論	3～	2		
キャリア 形成科目		CIV119	キャリアデザインA	1～	2	
		CIV120	キャリアデザインB	1～	2	
教職科目						
教職科目		GGR103	自然地理学A	1～	2	※卒業単位外科目
		GGR104	自然地理学B	1～	2	
		HUG203	地誌学A	1～	2	
		HUG204	地誌学B	1～	2	
		JPH103	日本史A	1～	2	
		JPH104	日本史B	1～	2	
		HSG103	外国史A	1～	2	
		HSG104	外国史B	1～	2	
		PHE301	哲学概説A	3～	2	
		PHE302	哲学概説B	3～	2	
		PHE303	倫理学概説A	3～	2	
		PHE304	倫理学概説B	3～	2	



◆第1部社会福祉学科◆

1 人材の養成に関する目的

社会福祉学には、社会で暮らす一人ひとりの権利を擁護することによって、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することが求められている。社会福祉の価値と理論を修得させ、ソーシャルワーク実習や海外研修など国内外のフィールドを基盤とした学びの機会を与えながら、社会正義に基づく「福祉力」を有する人材を養成する。

2 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記のような人材を養成するために、学生が修得すべき能力等の教育目標を以下の様に設定している。

- (1) 権利を擁護する能力の養成
- (2) 個人の尊厳を重視し支援する能力の養成
- (3) 個人の力を高め社会を開発する能力の養成
- (4) 社会福祉の価値と理論の修得
- (5) ヒューマン・サービスを展開する能力の修得
- (6) 福祉社会を支える諸活動を企画・運営する能力の修得
- (7) エビデンスに基づくアプローチに必要なアセスメント力・社会調査力の修得

社会福祉という言葉には、ますます広範囲な意味が含まれるようになってきている。近年では、社会で生きる一人ひとりが望む生き方や幸福のあり方を尊重し、その幸福実現の過程を促す取り組みや、それを支える理念や価値の重要性が強調されている。このことは、社会福祉が対象とする課題の拡大を意味する。従来の身体的・精神的・社会的に不利な立場にある人々への支援にとどまらず、広く市民の幸福や安心、自立や自由の実現との関わりにおいて、社会のあり様を問い直す取り組みが求められている。社会福祉のアプローチも進化している。高度な専門的トレーニングを前提とする社会福祉士等の取り組みに加えて、各種の非営利組織やその他の社会貢献に従事する社会組織の設立・運営やそれら組織間の連携、一般市民によるボランティア、東日本大震災等の災害復興過程での新たな街づくりを促すことまでもが、社会福祉に期待されている。

東洋大学における社会福祉教育は1921年に始まった。社会福祉に求められるものの変化に応じて、社会福祉学科もまた、変容を重ねてきた。新入生みなさんには、この社会福祉学科の伝統の上に立ち、さらなる学科の発展に貢献していただきたい。ローカルな課題と国際化の流れの間を自由に往還し、個人の幸福と社会の福祉を実現すべく、研鑽を重ねていただきたい。

第1部社会福祉学科のポリシー

〈カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）〉

社会福祉を専門に学んだ者には、社会で暮らす一人ひとりの権利を擁護することによって、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することが求められている。そのことを前提として、社会福祉学の制度・政策論と援助・技術論の統合を視野に入れ、社会福祉の価値と理論を学ぶために、カリキュラムの基礎に、社会福祉学概論、ソーシャルワークの理論と方法等の講義を置いている。また、個人の尊厳を重視し支援する能力を培うために、権利擁護システム論をはじめとして、子ども、高齢者、障害者、それぞれの権利論を配置している。

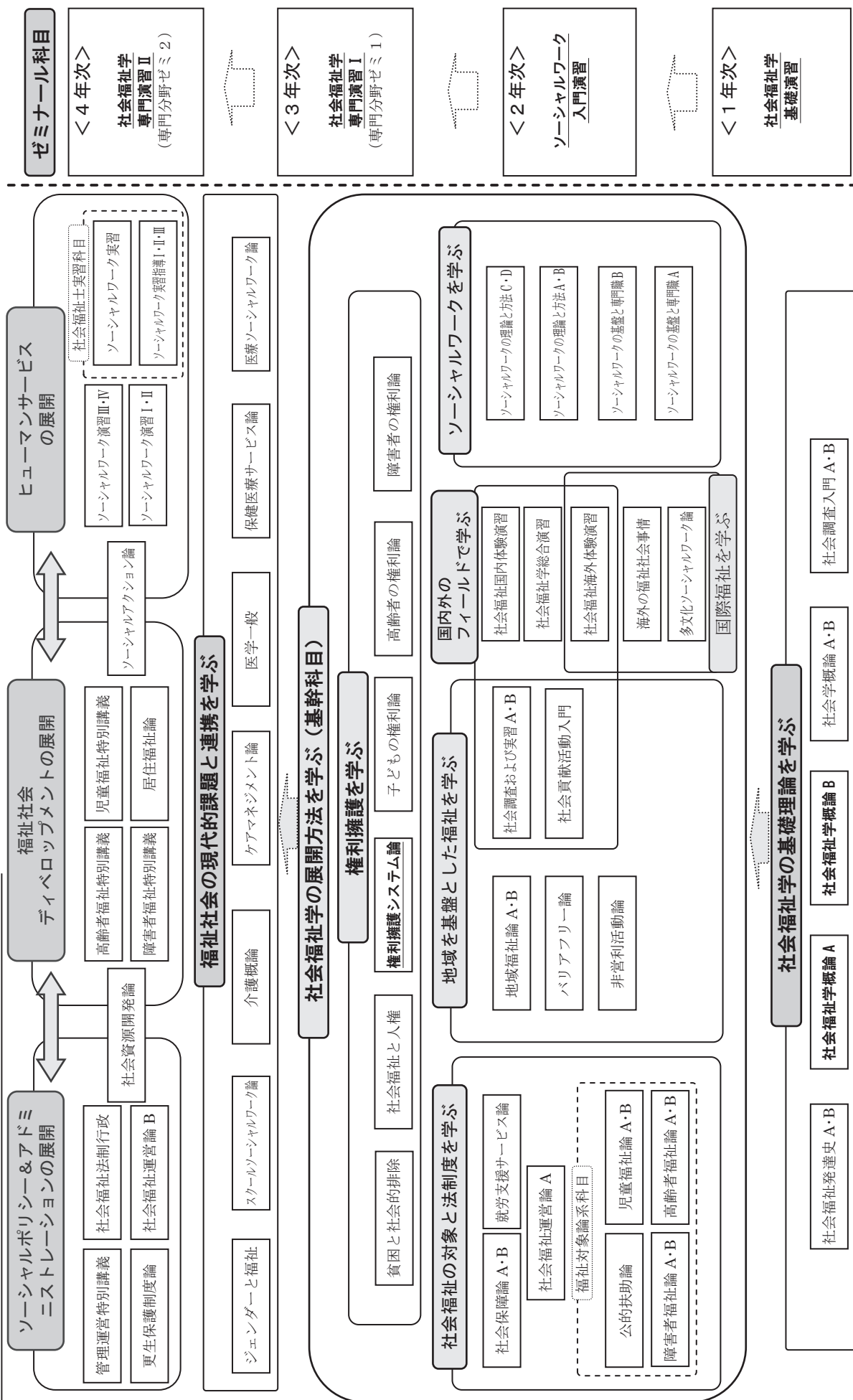
さらに、地域を基盤とした公私の連携や住民参加を促進するための実践、調査、分析などを、すべての学生が社会福祉学専門演習を通じて行う。社会福祉学科は、社会福祉学の学問的体系を学びながら、フィールドでの経験に基づいた実証的な学習を重視し、社会福祉関連サービスの実践力・企画力の習得を目指した指導・教育を実施している。

〈ディプロマ・ポリシー（卒業の認定及び学位授与に関する方針）〉

社会福祉学科は、社会で生きる一人ひとりの権利を擁護し、社会資源を調整・開発する能力を有する人材の養成を目指している。そのため以下の力を有する学生に学位を授与する。

1. 社会福祉の専門的知識と技術を有し、多様な人たちとコミュニケーションする力
2. 社会福祉学の価値と理論を習得し、社会正義に基づいたヒューマン・サービスを展開する力
3. 社会福祉の制度・政策を分析し、社会資源を調整・開発する力
4. 社会福祉学を基盤として、福祉社会を支える諸活動を企画・運営する力

社会福祉学科 カリキュラムマップ（科目群）



◆◆第1部社会福祉学科カリキュラムの特徴◆◆

社会福祉学科の教育課程（カリキュラム）は、社会福祉学の基礎理論を学ぶところから出発し、次にそれに基づいた展開方法を基幹科目で学びます。特に、社会福祉学科では社会で暮らす一人ひとりの権利を擁護することを重視し、さまざまな視点からの人権論・権利論を学べるように科目を配置しています。また、国内外のさまざまなフィールドで学ぶための講義や演習・実習を用意しています。社会福祉士を目指すために定められている法令指定科目に加え、地域を基盤とした社会福祉を学ぶための科目や、対象を理解するための科目、社会福祉の現代的課題と連携するための科目などがあります。さらに、全体として、大きく3つの科目群（3つのユニット）で構成されている点も特徴的です。3つのユニットとは、ソーシャルポリシー&アドミニストレーション、福祉社会ディベロップメント、ヒューマンサービスです。この3つが有機的な連携を図りながら学びの機会を提供していますので、福祉社会を創造するために必要な能力をより有効にかつ確実に身につけることができます。

◆◆履修について◆◆

以下、各学年次で履修すべき科目、その他留意事項を記載します。

<1年次>

- (1) 基盤教育科目では、広く、「哲学・思想」「学問の基礎」「国際人の形成」「キャリア・市民形成」「総合・学際」などから選択することができます。特に「キャリア・市民形成」の「インターンシップ入門」、「ボランティア活動入門」、「社会貢献活動入門」は、社会福祉学科の学生の皆さんに履修してほしい科目です。
- (2) 学科専門科目の中の「社会福祉学基礎演習」「社会福祉の基礎」「社会福祉学概論 A・B」「ソーシャルワークの理論と方法 A」「ソーシャルワークの基盤と専門職 A」は、1年次の学科の必修科目です。また、「社会学概論 A・B」「社会調査入門 A」は、1年次の学部の必修科目です。その他、「統計情報処理および実習Ⅰ」「ウェブ情報処理および実習Ⅰ」のどちらか1科目を選択し、2単位以上履修しなければなりません。
- (3) 1年次から履修可能な学科専門の選択必修科目としては、「社会福祉発達史 A・B」「児童福祉論 A・B」「高齢者福祉論 A・B」「障害者福祉論 A・B」「介護概論」「非営利活動論」などがあります。海外研修や国内のフィールド活動を希望する人は、「海外の福祉社会事情」「社会福祉国内体験演習」を1年次から履修できます。
- (4) 社会福祉士国家試験受験資格や教員免許資格、社会調査士資格の取得を目指している人は、この『履修要覧』の該当部分をよく読んで、1年次から開講されている科目は積極的に履修することが望めます。

<2年次>

- (1) 2年次の学科の必修科目は、「ソーシャルワーク入門演習」と「権利擁護システム論」です。その他、学科専門科目の多くの選択必修の科目が2年次から履修可能となります。人権や権利を学ぶ科目としては、「社会福祉と人権」「子どもの権利論」「高齢者の権利論」「障害者の権利論」などがあり、社会福祉の法制度を学ぶ科目としては、「社会保障論 A・B」「就労支援サービス論」「社会福祉運営論 A・B」などがあり、地域を基盤とした社会福祉を学ぶ科目としては、「地域福祉論 A・B」「バリアフリー論」などがあり、ソーシャルワークを学ぶ科目としては、「ソーシャルワークの理論と方法 B・C」「ソーシャルワークの基盤と専門職 B」などがあります。さらに、社会福祉の現代的課題と連携するための科目として、「ジェンダーと福祉」「スクールソーシャルワーク論」「ケアマネジメント論」「保健医療サービス論」なども2年次から履修可能になります。また、「基礎力確認テスト」を全員受験しなければなりません。
- (2) 海外研修を希望する人は「社会福祉海外体験演習」を履修してください。また、「多文化ソーシャルワーク論」を併せて履修することが望めます。
- (3) 社会福祉士国家試験受験資格の取得を希望する人は、必要な要件を満たした上で、「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」「ソーシャルワーク演習Ⅰ」を履修しなければなりません。
- (4) 社会福祉国家試験受験資格の取得を希望しない人は、2年次の秋学期には選択科目である「社会福祉学総合演習」を選択するか、3年次から選択できる「社会調査および実習 A・B」を履修

してください。「社会福祉学総合演習」は、学外のさまざまな機関・団体と提携してサービス・ラーニングとしてキャリア形成教育を実施します。

＜3年次＞

- (1) 3年次の学科の必修科目は、「社会福祉学専門演習ⅠA・B」です。すべての3年次生がこの演習（ゼミ）を履修しなければなりません。また、その演習（ゼミ）を中心として、将来のキャリア形成に必要な専門領域の学びが本格的に始まります。
- (2) 3年次から新たに履修できる学科専門科目の選択必修として、「医療ソーシャルワーク論」「ソーシャルワークの理論と方法D」「児童福祉特別講義」「高齢者福祉特別講義」「障害者福祉特別講義」「管理運営特別講義」が用意されています。
- (3) 社会福祉士国家試験受験資格の取得を希望する人は、必要な要件を満たした上で、「ソーシャルワーク実習」「ソーシャルワーク演習Ⅱ」「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ・Ⅲ」を履修しなければなりません。

＜4年次＞

- (1) 4年次の学科の必修科目は、「社会福祉学専門演習ⅡA・B」です。すべての4年次生がこの演習（ゼミ）を履修しなければなりません。また、前述の3つのユニット（ソーシャルポリシー&アドミニストレーション、福祉社会ディベロップメント、ヒューマンサービス）を意識したそれぞれの学びの集大成が、演習（ゼミ）を通じて行われます。
- (2) 社会福祉士国家試験受験資格の取得を希望する人は、必要な要件を満たした上で、「ソーシャルワーク演習Ⅲ・Ⅳ」を履修しなければなりません。医療現場のソーシャルワーカーを目指す人は、「ソーシャルワーク実習演習A・B」に加えて「医療ソーシャルワーク論」を履修してください。
- (3) 卒業要件を十分に満たす余裕のある履修計画を立て、確実に単位を取得するようにしてください。

◆卒業要件◆

社会福祉学科を卒業するためには、下記の卒業単位要件を満たさなければなりません。pp.40～41の【科目区分】・【卒業条件単位数】も参考に、卒業単位要件を確認してください。

- (1) 【卒業単位として認められる科目】に区分されている科目から、124単位以上を修得すること。
- (2) 学科専門科目および学部共通科目において合計82単位以上を修得すること。
- (3) 学科専門科目
 - ①全体で48単位以上を修得すること。
 - ②必修を24単位修得すること。
 - ③選択必修を24単位以上修得すること。
- (4) 学部共通科目
 - ①全体で20単位以上修得すること。
 - ②必修を6単位修得すること。
 - ③選択必修①の【統計情報処理および実習Ⅰ】または【ウェブ情報処理および実習Ⅰ】2科目のうち1科目2単位以上を必ず修得すること。
 - ④選択必修②を12単位以上を修得すること。
- (5) 基盤教育科目（留学支援科目以外）
 - ①基盤教育科目（留学支援科目以外）全体で24単位以上を修得すること。
 - ②哲学・思想区分から2単位以上修得すること。
 - ③国際人の形成（語学）区分から、カレント・イングリッシュを4単位修得すること。
 - ④国際人の形成（語学）区分6言語【英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハンガル・日本語】から、1言語6単位を修得すること（母語を除く）。

◆第1部社会福祉学科専門科目 課程表◆

※科目区分の後の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学科専門科目 48	学科専門科目 48				
	必修 24	SEM123 社会福祉学基礎演習	1	2	
		SWS102 社会福祉の基礎	1	2	
		SWS103 社会福祉学概論 A	1	2	
		SWS104 社会福祉学概論 B	1	2	
		SWS105 ソーシャルワークの理論と方法 A	1	2	
		SWS106 ソーシャルワークの基盤と専門職 A	1	2	
		SEM224 ソーシャルワーク入門演習	2	2	
		SWS202 権利擁護システム論	2	2	
		SEM327 社会福祉学専門演習Ⅰ A	3	2	
		SEM328 社会福祉学専門演習Ⅰ B	3	2	
		SEM417 社会福祉学専門演習Ⅱ A	4	2	
		SEM418 社会福祉学専門演習Ⅱ B	4	2	
	選択必修 24	SWS107 社会福祉発達史 A	1～	2	
		SWS108 社会福祉発達史 B	1～	2	
		SWS109 児童福祉論 A	1～	2	
		SWS110 児童福祉論 B	1～	2	
		SWS111 高齢者福祉論 A	1～	2	
		SWS112 高齢者福祉論 B	1～	2	
		SWS113 障害者福祉論 A	1～	2	
		SWS114 障害者福祉論 B	1～	2	
		SWS212 海外の福祉社会事情	1～	2	
		CIV211 社会福祉国内体験演習	1～	2	
		SWS115 介護概論	1～	2	
		SWS116 非営利活動論	1～	2	
		SWS213 社会福祉と人権	2～	2	
		SWS307 社会福祉法制行政	2～	2	
		SWS207 社会福祉運営論 A	2～	2	
		SWS306 社会福祉運営論 B	2～	2	
		SWS210 社会保障論 A	2～	2	
		SWS211 社会保障論 B	2～	2	
		SWS214 公的扶助論	2～	2	
		SWS308 ケアマネジメント論	2～	2	
		SWS309 ソーシャルアクション論	2～	2	
		SWS208 地域福祉論 A	2～	2	
		SWS209 地域福祉論 B	2～	2	
		SWS204 ソーシャルワークの理論と方法 B	2～	2	
		SWS205 ソーシャルワークの理論と方法 C	2～	2	
		SWS206 ソーシャルワークの基盤と専門職 B	2～	2	
		SWS215 バリアフリー論	2～	2	
		SWS312 貧困と社会的排除	2～	2	
		SWS216 保健医療サービス論	2～	2	
		SWS218 医学一般	2～	2	
		SWS310 高齢者の権利論	2～	2	
		SWS311 障害者の権利論	2～	2	
		SWS217 多文化ソーシャルワーク論	2～	2	
		SWS314 社会資源開発論	2～	2	
		SWS313 スクールソーシャルワーク論	2～	2	
		SWS316 居住福祉論	2～	2	
		CIV304 社会福祉海外体験演習	2～	2	
		SWS315 更生保護制度論	2～	2	
		SWS318 就労支援サービス論	2～	2	
		SWS317 子どもの権利論	2～	2	
		SWS319 ジェンダーと福祉	2～	2	
		SWS405 児童福祉特別講義	3～	2	
		SWS406 障害者福祉特別講義	3～	2	
		SWS407 高齢者福祉特別講義	3～	2	
		SWS408 管理運営特別講義	3～	2	
		SWS320 医療ソーシャルワーク論	3～	2	
		SWS305 ソーシャルワークの理論と方法 D	3～	2	

科目区分		科目ナンバ リング	科目名	配当学年	単位数	備考
学科専門科目 48	選択	SWS203	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2	2	
		SWS201	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	2	
		SEM223	社会福祉学総合演習	2	2	
		SWS302	ソーシャルワーク実習	3	4	
		SWS301	ソーシャルワーク演習Ⅱ	3	2	
		SWS303	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	3	2	
		SWS304	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3	2	
		SOC301	社会調査および実習A	3	2	
		SOC302	社会調査および実習B	3	2	
		SWS403	ソーシャルワーク実習演習A	4	2	
		SWS404	ソーシャルワーク実習演習B	4	2	
		SWS401	ソーシャルワーク演習Ⅲ	4	2	
		SWS402	ソーシャルワーク演習Ⅳ	4	2	
		THE446	卒業論文	4	8	
学部共通科目 20						
学部共通科目 20	必修 6	SOC107	社会学概論A	1	2	
		SOC108	社会学概論B	1	2	
		SOC105	社会調査入門A	1	2	
	修 ① 2 選 択 必 修	STS101	統計情報処理および実習Ⅰ	1	2	※1科目2単位以上 選択必修
		WIS101	ウェブ情報処理および実習Ⅰ	1	2	
	選択必修 ② 12	SOC106	社会調査入門B	1～	2	
		SOC208	家族社会学A	1～	2	
		SOC209	家族社会学B	1～	2	
		SOC109	地域社会学A	1～	2	
		SOC110	地域社会学B	1～	2	
		SOC210	環境社会学A	1～	2	
		SOC211	環境社会学B	1～	2	
		SOC111	労働社会学A	1～	2	
		SOC112	労働社会学B	1～	2	
		SOE104	教育社会学A	1～	2	
		SOE105	教育社会学B	1～	2	
		SOC309	政治社会学A	1～	2	
		SOC310	政治社会学B	1～	2	
		SOC311	国際社会学A	1～	2	
		SOC312	国際社会学B	1～	2	
		SOC313	スポーツ社会学	1～	2	
		SOC113	社会文化システム概論A	1～	2	
		CUA106	社会文化システム概論B	1～	2	
		SOC114	文化社会学A	1～	2	
		SOC115	文化社会学B	1～	2	
		CUA107	文化人類学A	1～	2	
		CUA108	文化人類学B	1～	2	
		LIH116	社会情報学基礎論A	1～	2	
		LIH117	社会情報学基礎論B	1～	2	
		SOC116	マス・コミュニケーション学基礎論A	1～	2	
		SOC117	マス・コミュニケーション学基礎論B	1～	2	
		LIH118	情報学基礎論A	1～	2	
		LIH119	情報学基礎論B	1～	2	
		LIH120	情報メディア史A	1～	2	
		LIH121	情報メディア史B	1～	2	
		SOC120	多文化コミュニケーション論	1～	2	
		SOC121	消費情報論	1～	2	
		SOC240	情報倫理概論	1～	2	
		SOC119	コミュニケーション論	1～	2	
		SOP101	社会心理学概論A	1～	2	
		SOP102	社会心理学概論B	1～	2	
		CLI201	健康心理学A	1～	2	
		CLI202	健康心理学B	1～	2	
		EXP203	認知心理学A	1～	2	
		EXP204	認知心理学B	1～	2	
		SOP202	対人関係心理学A	1～	2	
		SOP203	対人関係心理学B	1～	2	
		SOP204	産業組織心理学	1～	2	

科目区分		科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 20	選択必修② 12	SPS205	スポーツ心理学	1～	2	
		SUS301	国際文化事情A	1～	2	
		SUS302	国際文化事情B	1～	2	
		SUS303	国際文化事情C	1～	2	
		SUS304	国際文化事情D	1～	2	
		SUS305	国際文化事情E	1～	2	
		SUS306	国際文化事情F	1～	2	
		STS102	統計情報処理および実習Ⅱ	1～	2	
		WIS102	ウェブ情報処理および実習Ⅱ	1～	2	
		STS201	統計情報処理および実習Ⅲ	2～	2	
		STS202	統計情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		WIS201	ウェブ情報処理および実習Ⅲ	2～	2	
		WIS202	ウェブ情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		SOC205	社会学史A	2～	2	
		SOC206	社会学史B	2～	2	
		STS203	社会統計学	2～	2	
		STS204	社会統計解析法	2～	2	
		SOC212	質的調査法	2～	2	
		SOC213	共生社会学A	2～	2	
		SOC214	共生社会学B	2～	2	
		ARS201	地域研究A	2～	2	
		ARS202	地域研究B	2～	2	
		SOC317	ジェンダー文化論	2～	2	
		SOC315	社会文化運動論	2～	2	
		ARS203	日本社会文化論A	2～	2	
		ARS204	日本社会文化論B	2～	2	
		SOC215	犯罪社会学A	2～	2	
		SOC216	犯罪社会学B	2～	2	
		SOC217	宗教社会学A	2～	2	
		SOC218	宗教社会学B	2～	2	
		SEM221	社会文化体験演習ⅠA	2～	2	
		SEM222	社会文化体験演習ⅠB	2～	2	
		SOC221	ジャーナリズム論	2～	2	
		SOC230	インターネット社会論	2～	2	
		SOC222	広告論	2～	2	
		SOC224	マスコミ倫理・法制論	2～	2	
		SOC229	災害情報論	2～	2	
		LIH208	知財・情報法制論	2～	2	
		CLI302	適応障害論	2～	2	
		SOP306	集団の社会心理学	2～	2	
CLI205	犯罪心理学A	2～	2			
CLI206	犯罪心理学B	2～	2			
SOP307	環境心理学	2～	2			
SEM325	社会文化体験演習ⅡA	3～	2			
SEM326	社会文化体験演習ⅡB	3～	2			
キャリア形成科目		CIV119	キャリアデザインA	1～	2	
		CIV120	キャリアデザインB	1～	2	
教職科目						
教職科目		GGR103	自然地理学A	1～	2	※卒業単位外科目
		GGR104	自然地理学B	1～	2	
		HUG201	人文地理学A	1～	2	
		HUG202	人文地理学B	1～	2	
		HUG203	地誌学A	1～	2	
		HUG204	地誌学B	1～	2	
		JPH103	日本史A	1～	2	
		JPH104	日本史B	1～	2	
		HSG103	外国史A	1～	2	
		HSG104	外国史B	1～	2	
		PHE301	哲学概説A	3～	2	
		PHE302	哲学概説B	3～	2	
		PHE303	倫理学概説A	3～	2	
		PHE304	倫理学概説B	3～	2	



教育目標と基本方針

メディアコミュニケーション学科

◆メディアコミュニケーション学科◆

1. 人材の養成に関する目的

メディア・情報産業で活躍しうる人材の育成を目的とする。具体的には、放送、出版、広告などにかかわるマスメディア産業、音楽、映像、娯楽などにかかわるコンテンツ産業、通信、コンピュータシステム、データベースなどにかかわるICT産業、あるいは企業、政府、教育機関の広報・情報部門など、現代社会におけるメディアコミュニケーションの領域で活躍できる有用・有為な人材を育成する。

2. 学生に修得させるべき能力等の教育目標

メディアコミュニケーション学の基本的な知識・理論の学習と、それを応用する実践的な技能の獲得を教育目標とする。具体的には、情報とメディアに関する専門的な知識と学術的な理論を学んだ上で、それを実社会において効果的に活用するために、多様なコミュニケーションメディアを使いこなして情報を制作、伝達、蓄積、探索する技術と、情報内容を的確に受容、批判、評価する能力を、4年間で身につけることを目指す。

メディアコミュニケーション学科のポリシー

〈カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）〉

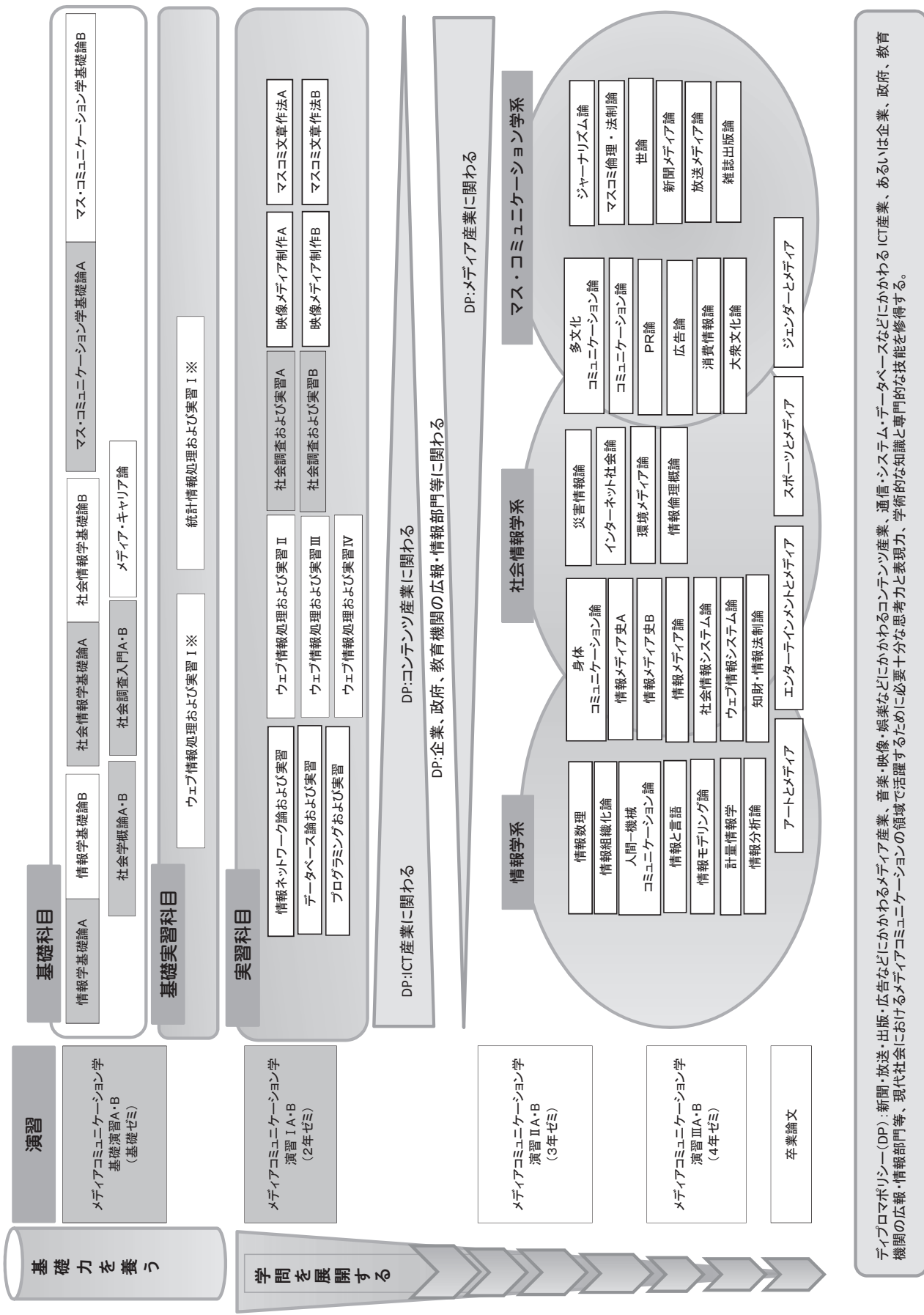
メディアコミュニケーション学の基本的な知識・理論の学修と、それを応用する実践的な技術・能力の獲得を目的として、4年間で順次性のある体系的な教育を行うことで、下記の通り学修する機会を提供する。科目としては、初年次教育である「基礎演習」において1と2、「演習」において1～7、「基礎論」において2～5、「実習」において6と7を主に学修する。さらにマスコミュニケーション学、情報学、社会情報学の3領域に広がる専門科目において3～5を主に学修する。

1. 知的活動、職業生活、社会生活のいずれでも必要な汎用的技能として、読む／書く／聞く／話す力、討論する力、考え抜く力、主体的に学ぶ力、計画を立てて実行する力、チームで協働する力を学修する。
2. メディアのあらゆる領域を、マス／パーソナルメディア、出版／放送／広告メディア、ソーシャルメディア、アーティストック／エンターテインメントメディアまで、広く体系的に学修する。
3. メディアの現在に関して社会的な意義と機能を知り、メディアと情報に関する学術的な知識と現況分析のための理論を学修する。
4. メディアの過去に関して歴史的な発展と進歩を知り、メディアと情報に関する客観的な知識と歴史認識のための視野を学修する。
5. メディアの未来に関して社会的な展望と課題を知り、メディアと情報に関する創造的な知識と課題解決のための手法を学修する。
6. メディアを活用し、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちで情報を企画、制作、公表するために必要な技能を学修する。
7. メディアを活用し、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちの情報を検索、分析、評価するために必要な技能を学修する。

〈ディプロマ・ポリシー（卒業の認定及び学位授与に関する方針）〉

メディアコミュニケーションに関する下記的能力を備えた学生に学位を授与する。

1. メディアコミュニケーションの現在について、その社会的な意義と機能を理解し、広汎な領域を体系的に把握して、学問的な理論や方法論を学び続けるための態度と学習力を習得している。
2. メディアコミュニケーションの過去について、その歴史的な発展と進歩を理解し、広範な歴史を体系的に把握して、相対的かつ批判的な視点を持ち続けるための態度と判断力を習得している。
3. メディアコミュニケーションの未来について、その国際的な課題と展望を理解し、広汎な論点を体系的に把握して、問題解決へ向けて努力し続けるための態度と実行力を習得している。
4. メディアコミュニケーションによる情報発信について、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちで情報を企画、制作、公表するために必要な知識と技能を習得している。
5. メディアコミュニケーションによる情報受信について、文章、映像、ウェブコンテンツなど多様なかたちの情報を検索、分析、評価するために必要な知識と技能を習得している。
6. 以上の能力を、新聞・放送・出版・広告などにかかわるメディア産業、音楽・映像・娯楽などにかかわるコンテンツ産業、通信・システム・データベースなどにかかわるICT産業、あるいは企業、政府、教育機関の広報・情報部門等で活かす実践力を備えている。



主1) 網掛けは、必修科目。
主2) ※は、1科目2単位以上選択必修科目。

◆◆カリキュラムの特徴◆◆

- 本学科では、教育目標にしたがって、幅広い視野と深い専門知識の習得を目指したカリキュラムを編成しています。
- カリキュラムの中軸となるのは、“ゼミ”と通称される少人数制の「演習」（ゼミは、学生が主体となって調べ、学ぶ科目）です。
- 本学科の専門科目は、体系立った学習を可能とするため、3つの科目群にわかれています。必ず履修しなければならない「必修科目」、科目群の中から決められた単位数を履修しなければならない「選択必修科目」、自由に選択履修できる「選択科目」です。また、それぞれの受講が可能な年次も決められています。
- 学科専門の必修科目としては、概論的科目として、情報とメディアに関する理論の基礎を学ぶための「情報学基礎論A」「社会情報学基礎論A」「マス・コミュニケーション学基礎論A」を開講しています。その上で専門領域を深く学ぶための各論的科目が、選択科目として多数開講されており、その内容は、〈情報学〉〈社会情報学〉〈マス・コミュニケーション学〉という3つの学問領域に広がっています。また、実践的知識習得を重視する実習科目として、「映像メディア制作A・B」「マスコミ文章作法A・B」「データベース論および実習」「情報ネットワーク論および実習」などが開講されています。

◆◆履修について◆◆

< 1 年次 >

必修科目：「情報学基礎論A」「社会情報学基礎論A」「マス・コミュニケーション学基礎論A」「メディアコミュニケーション学基礎演習A・B」「社会学概論A・B」「社会調査入門A・B」

※「メディアコミュニケーション学基礎演習A・B」「社会調査入門A・B」「社会学概論A・B」は複数コース開講されますが、1年次配当科目なので、各学生の履修コースを大学側で指定します。

※情報学の領域を目指す学生は、「情報学基礎論B」（選択必修科目）を、マス・コミュニケーション学の領域を目指す学生は、「マス・コミュニケーション学基礎論B」（選択必修科目）を、社会情報学の領域を目指す学生は、「社会情報学基礎論B」（選択必修科目）を履修してください。すべての科目を履修することも可能です。

< 2 年次 >

必修科目：「メディアコミュニケーション学演習ⅠA・ⅠB」「メディア・キャリア論」「社会調査および実習A・B」

※「メディアコミュニケーション学演習ⅠA・ⅠB」は、さまざまなテーマで複数コースが開講されます。1年次終わりに履修希望を調査し、希望人数の状況により調整を行って、履修コースを決定します。

※「社会調査および実習A・B」は、各人の関心によって選択できます。ただし、各コースとも登録人数に制限を設けています。

< 3 年次 >

必修科目：なし

※「メディアコミュニケーション学演習ⅡA・ⅡB」（3年ゼミ）は選択科目ですが、履修が望ましいです。また、卒業論文を執筆する学生は必ず履修してください。

< 4 年次 >

必修科目：なし

※第7セメスタ以降において、学科専門科目または学部共通科目のうち、1科目以上を履修する必要があります。

※「メディアコミュニケーション学演習Ⅲ A・Ⅲ B」(4年ゼミ)は選択科目ですが、履修が望ましいです。また、卒業論文を執筆する学生は必ず履修してください。

※本学科の学生は選択科目の「卒業論文(卒業研究)」を履修し、卒業論文を書くことができます。4年間の勉学の総仕上げの意味もあるので、できる限り卒業論文を執筆することが望ましいです。



選択必修科目群の実習科目

「映像メディア制作 A・B」「マスコミ文章作法 A・B」「データベース論および実習」「情報ネットワーク論および実習」の実習科目については、いずれも履修人数に制限を設けているので、注意してください。

◆◆ 卒業要件 ◆◆

メディアコミュニケーション学科を卒業するためには、下記の卒業単位要件を満たさなければなりません。pp.40～41の【科目区分】・【卒業条件単位数】も参考に、卒業単位要件を確認してください。

- (1) 【卒業単位として認められる科目】に区分されている科目から、124 単位以上を修得すること。
- (2) 学科専門科目および学部共通科目において合計 84 単位以上を修得すること。
- (3) 学科専門科目
 - ①全体で 50 単位以上を修得すること。
 - ②必修を 16 単位修得すること。
 - ③選択必修から 34 単位以上を修得すること。
- (4) 学部共通科目
 - ①全体で 26 単位以上修得すること。
 - ②必修を 12 単位修得すること。
 - ③選択必修①の【統計情報処理および実習Ⅰ】または【ウェブ情報処理および実習Ⅰ】2 科目のうち 1 科目 2 単位以上を必ず修得すること。
 - ④選択必修②を 12 単位以上を修得すること。
- (5) 基盤教育科目(留学支援科目以外)
 - ①基盤教育科目(留学支援科目以外)全体で 24 単位以上を修得すること。
 - ②哲学・思想区分から 2 単位以上修得すること。
 - ③国際人の形成(語学)区分から、カレント・イングリッシュを 4 単位修得すること。
 - ④国際人の形成(語学)区分 6 言語【英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハングル・日本語】から、1 言語 6 単位を修得すること(母語を除く)。
- (6) 4 年次第 7 セメスタ以降において、学科専門科目または学部共通科目のうち、各セメスタ 1 科目以上を履修すること。

◆メディアコミュニケーション学科専門科目 課程表◆

※科目区分の後の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学科専門科目 50	学科専門科目 50				
	必修 16	SEM124 メディアコミュニケーション学基礎演習 A	1	2	
		SEM125 メディアコミュニケーション学基礎演習 B	1	2	
		LIH116 社会情報学基礎論 A	1	2	
		SOC116 マス・コミュニケーション学基礎論 A	1	2	
		LIH118 情報学基礎論 A	1	2	
		SEM225 メディアコミュニケーション学演習Ⅰ A	2	2	
		SEM226 メディアコミュニケーション学演習Ⅰ B	2	2	
		CIV121 メディア・キャリア論	2	2	
	選択必修 34	LIH117 社会情報学基礎論 B	1～	2	
		LIH124 情報メディア論	1～	2	
		SOC117 マス・コミュニケーション学基礎論 B	1～	2	
		SOC121 消費情報論	1～	2	
		LIH119 情報学基礎論 B	1～	2	
		SOC119 コミュニケーション論	1～	2	
		SOC118 大衆文化論	1～	2	
		SOC120 多文化コミュニケーション論	1～	2	
		LIH122 情報と言語	1～	2	
		LIH120 情報メディア史 A	1～	2	
		LIH121 情報メディア史 B	1～	2	
		LIH123 情報数理	1～	2	
		LIH205 情報モデリング論	2～	2	
		SOC219 身体コミュニケーション論	2～	2	
		SOC220 世論	2～	2	
		SOC221 ジャーナリズム論	2～	2	
		SOC222 広告論	2～	2	
		SOC223 情報組織化論	2～	2	
		SOC224 マスコミ倫理・法制論	2～	2	
		SOC225 雑誌出版論	2～	2	
		SOC226 放送メディア論	2～	2	
		LIH206 情報分析論	2～	2	
		SOC227 環境メディア論	2～	2	
		SOC228 P R 論	2～	2	
		LIH207 計量情報学	2～	2	
		SOC230 インターネット社会論	2～	2	
		SOC229 災害情報論	2～	2	
		LIH208 知財・情報法制論	2～	2	
		LIH209 ウェブ情報システム論	2～	2	
		SOC241 プログラミングおよび実習	2～	2	
		SOC122 データベース論および実習	2～	2	
		LIH212 情報ネットワーク論および実習	2～	2	
		LIH210 人間－機械コミュニケーション論	2～	2	
		LIH211 社会情報システム論	2～	2	
		SOC235 新聞メディア論	2～	2	
		SOC231 スポーツとメディア	2～	2	
		SOC236 ジェンダーとメディア	2～	2	
		SOC234 アートとメディア	2～	2	
		SOC237 エンターテインメントとメディア	2～	2	
		SOC232 マスコミ文章作法 A	2～	2	
		SOC233 マスコミ文章作法 B	2～	2	
		SOC238 映像メディア制作 A	2～	4	
		SOC239 映像メディア制作 B	2～	4	
	選択	SEM329 メディアコミュニケーション学演習Ⅱ A	3	2	
		SEM330 メディアコミュニケーション学演習Ⅱ B	3	2	
		SEM419 メディアコミュニケーション学演習Ⅲ A	4	2	
		SEM420 メディアコミュニケーション学演習Ⅲ B	4	2	
		THE447 卒業論文(卒業研究)	4	8	

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 26	学部共通科目 26				
	必修 12	SOC107 社会学概論 A	1	2	
		SOC108 社会学概論 B	1	2	
		SOC105 社会調査入門 A	1	2	
		SOC106 社会調査入門 B	1	2	
		SOC301 社会調査および実習 A	2	2	
		SOC302 社会調査および実習 B	2	2	
	選択必修 ① 2	STS101 統計情報処理および実習 I	1	2	※ 1 科目 2 単位以上 選択必修
		WIS101 ウェブ情報処理および実習 I	1	2	
	選択必修 ② 12	SOC208 家族社会学 A	1 ～	2	
		SOC209 家族社会学 B	1 ～	2	
		SOC109 地域社会学 A	1 ～	2	
		SOC110 地域社会学 B	1 ～	2	
		SOC210 環境社会学 A	1 ～	2	
		SOC211 環境社会学 B	1 ～	2	
		SOC111 労働社会学 A	1 ～	2	
		SOC112 労働社会学 B	1 ～	2	
		SOE104 教育社会学 A	1 ～	2	
		SOE105 教育社会学 B	1 ～	2	
		SOC309 政治社会学 A	1 ～	2	
		SOC310 政治社会学 B	1 ～	2	
		SOC311 国際社会学 A	1 ～	2	
		SOC312 国際社会学 B	1 ～	2	
		SOC313 スポーツ社会学	1 ～	2	
		SOC113 社会文化システム概論 A	1 ～	2	
		CUA106 社会文化システム概論 B	1 ～	2	
		SOC114 文化社会学 A	1 ～	2	
		SOC115 文化社会学 B	1 ～	2	
		CUA107 文化人類学 A	1 ～	2	
		CUA108 文化人類学 B	1 ～	2	
		SWS103 社会福祉学概論 A	1 ～	2	
		SWS104 社会福祉学概論 B	1 ～	2	
		SWS107 社会福祉発達史 A	1 ～	2	
		SWS108 社会福祉発達史 B	1 ～	2	
		SWS109 児童福祉論 A	1 ～	2	
		SWS110 児童福祉論 B	1 ～	2	
		SWS111 高齢者福祉論 A	1 ～	2	
		SWS112 高齢者福祉論 B	1 ～	2	
		SWS113 障害者福祉論 A	1 ～	2	
		SWS114 障害者福祉論 B	1 ～	2	
		SWS116 非営利活動論	1 ～	2	
		SOC240 情報倫理概論	1 ～	2	
		SOP101 社会心理学概論 A	1 ～	2	
		SOP102 社会心理学概論 B	1 ～	2	
		CLI201 健康心理学 A	1 ～	2	
		CLI202 健康心理学 B	1 ～	2	
		EXP203 認知心理学 A	1 ～	2	
		EXP204 認知心理学 B	1 ～	2	
		SOP202 対人関係心理学 A	1 ～	2	
		SOP203 対人関係心理学 B	1 ～	2	
		SOP204 産業組織心理学	1 ～	2	
		SPS205 スポーツ心理学	1 ～	2	
		SUS301 国際文化事情 A	1 ～	2	
		SUS302 国際文化事情 B	1 ～	2	
		SUS303 国際文化事情 C	1 ～	2	
		SUS304 国際文化事情 D	1 ～	2	
		SUS305 国際文化事情 E	1 ～	2	
		SUS306 国際文化事情 F	1 ～	2	
		STS102 統計情報処理および実習 II	1 ～	2	
		WIS102 ウェブ情報処理および実習 II	1 ～	2	
		STS201 統計情報処理および実習 III	2 ～	2	
		STS202 統計情報処理および実習 IV	2 ～	2	
		WIS201 ウェブ情報処理および実習 III	2 ～	2	

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 26	選択必修② 12	WIS202 ウェブ情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		SOC205 社会学史A	2～	2	
		SOC206 社会学史B	2～	2	
		STS203 社会統計学	2～	2	
		STS204 社会統計解析法	2～	2	
		SOC212 質的調査法	2～	2	
		SOC213 共生社会学A	2～	2	
		SOC214 共生社会学B	2～	2	
		ARS201 地域研究A	2～	2	
		ARS202 地域研究B	2～	2	
		SOC317 ジェンダー文化論	2～	2	
		SOC315 社会文化運動論	2～	2	
		ARS203 日本社会文化論A	2～	2	
		ARS204 日本社会文化論B	2～	2	
		SOC215 犯罪社会学A	2～	2	
		SOC216 犯罪社会学B	2～	2	
		SOC217 宗教社会学A	2～	2	
		SOC218 宗教社会学B	2～	2	
		SEM221 社会文化体験演習ⅠA	2～	2	
		SEM222 社会文化体験演習ⅠB	2～	2	
		SWS213 社会福祉と人権	2～	2	
		SWS307 社会福祉法制行政	2～	2	
		SWS210 社会保障論A	2～	2	
		SWS211 社会保障論B	2～	2	
		SWS214 公的扶助論	2～	2	
		SWS215 バリアフリー論	2～	2	
		SWS308 ケアマネジメント論	2～	2	
		SWS216 保健医療サービス論	2～	2	
		SWS208 地域福祉論A	2～	2	
		SWS209 地域福祉論B	2～	2	
		SWS312 貧困と社会的排除	2～	2	
		SWS218 医学一般	2～	2	
		CLI302 適応障害論	2～	2	
		SOP306 集団の社会心理学	2～	2	
		CLI205 犯罪心理学A	2～	2	
		CLI206 犯罪心理学B	2～	2	
		SOP307 環境心理学	2～	2	
		SEM325 社会文化体験演習ⅡA	3～	2	
		SEM326 社会文化体験演習ⅡB	3～	2	
		SWS320 医療ソーシャルワーク論	3～	2	
キャリア形成科目	CIV119	キャリアデザインA	1～	2	
	CIV120	キャリアデザインB	1～	2	
教職科目					
教職科目	GGR103	自然地理学A	1～	2	※卒業単位外科目
	GGR104	自然地理学B	1～	2	
	HUG201	人文地理学A	1～	2	
	HUG202	人文地理学B	1～	2	
	HUG203	地誌学A	1～	2	
	HUG204	地誌学B	1～	2	
	JPH103	日本史A	1～	2	
	JPH104	日本史B	1～	2	
	HSG103	外国史A	1～	2	
	HSG104	外国史B	1～	2	
	PHE301	哲学概説A	3～	2	
	PHE302	哲学概説B	3～	2	
	PHE303	倫理学概説A	3～	2	
	PHE304	倫理学概説B	3～	2	



◆社会心理学科◆

- 1 人材の養成に関する目的
心の時代といわれる現代社会の要請に応えるべく、「社会と深く関連した人間心理の探求」と「現代人の精神的安寧に寄与する人材の養成」を目的とする。
- 2 学生に修得させるべき能力等の教育目標
「社会的存在としての人間」という理解に基づき、社会心理学のみならず社会学部に属する利点を活かして心理学・社会学関連科目の基礎的な知見を学び、社会と人間との相互作用を科学的に分析する問題解決型の教育を行うことを目的とする。とくに、実験や調査などの実習教育を通して、フィールドで学生がデータを取り、質的・統計的方法により分析し、報告書作成とプレゼンテーションをする実践的能力とともに、ものごとを理論的に捉え、思考することができる批判的思考力の獲得を目指す。

社会心理学科のポリシー

〈カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）〉

社会心理学科では、社会学部に設置されている利点を生かし、心理学的観点と社会学的観点と双方から学習が可能であるように広く選択科目を設けている。具体的には以下のような方針を有する。

1. 人は社会的存在であるという考えの下、個人の思考・感情過程に他者や社会が及ぼす影響、対人間の相互作用や他者に影響された行動、集団において生じる心理・行動など、広範な社会心理現象を取り上げつつ、認知、発達、神経、臨床、パーソナリティなどの心理学分野も学び、認定心理士取得、心理学検定合格が可能なカリキュラムを設定している。
2. 全学共通の教養の科目を通して大学生としての基礎力を培いながら、専門的な心理学に触れ、批判的思考力を磨き、社会的な問題への感性を養い、実証的に解決する発想の基礎を形成することによって、キャリアを身につけることができるカリキュラムを用意して、学生の育成に努めている。

〈ディプロマ・ポリシー（卒業の認定及び学位授与に関する方針）〉

社会心理学科では、専門として社会心理学を中心とする心理学を学び、人間と社会に関わる事象を実証的なスタンスから批判的に思考できる人材を育成している。実験や調査などの演習科目や多様な講義科目を通して、科学的・実証的な取組みを自ら行える力を養い、社会で新しい課題に応用・展開できる力を身につけることが学位授与の基準となっている。

社会心理学カリキュラムマップ

認定心理士
社会調査士

諸資格

社会において、新しい課題に
応用・展開できる力

実習授業を通して、科学的・実証的な
取組みを自ら行える力

人間と社会に関わる事象を、実証的な
スタンスから批判的に思考できる力

グローバル
キャリア形成

4年

応用力

1年

社会心理学特別講義
集団の社会心理学
パーソナリティ心理学

恋愛心理学
対人関係心理学
人間関係論

認知心理学特別講義
感情心理学
学習心理学

発達心理学
認知心理学
神経心理学

心理アセスメントおよび実習
臨床心理学特別講義
適応障害論
カウンセリング論

健康心理学
臨床心理学

応用心理学特別講義
捜査心理学・犯罪心理学
環境心理学

スポーツ心理学
消費者心理学
産業組織心理学

外国語文献講読
国際文化事情
語学科目

4年

基礎力

1年

社会心理学演習Ⅲ

社会心理学演習Ⅱ

社会心理学演習Ⅰ

社会心理学基礎演習
社会心理学概論
心理学概論

心理測定法および実習
社会心理学実験法および実習

心理学実験法
心理調査概論
心理統計法
心理学実験演習B

心理学実験演習A
心理学研究法

心理学実験ができる力

社会統計学
社会統計解析法
質的調査法
社会調査および実習

社会調査入門

社会調査ができる力

統計情報処理および実習Ⅳ
統計情報処理および実習Ⅲ
ウェブ情報処理および実習Ⅳ
ウェブ情報処理および実習Ⅲ

統計情報処理および実習Ⅱ
統計情報処理および実習Ⅰ
ウェブ情報処理および実習Ⅱ
ウェブ情報処理および実習Ⅰ

統計情報処理ができる力

キャリアデザイン
ボランティア活動入門
インターンシップ入門

基礎教育科目

◆◆カリキュラムの概要◆◆

社会心理学科では、「社会的存在」としての人間のこころのはたらき、法則について実証的に研究する方法と、その成果について学ぶことを目標とします。

したがって、カリキュラムについても、科学的な目で現象を見つめ、データを収集し、分析し、理論として体系化する過程を自ら体験することを重視した編成になっています。

◆◆履修上の留意事項◆◆

< 1 年次 >

社会心理学を学ぶにあたっての基礎を身につけるために、「社会心理学概論 A・B」「社会心理学基礎演習」「心理学実験演習 A」「心理学概論」「心理学研究法」が学科必修科目として、「社会調査入門 A・B」が学部必修科目として置かれています。

また、社会学部生として、社会学的な視野も獲得できるよう、「社会学概論 A・B」が 1 年次の必修科目となっています。

< 2 年次 >

「心理学実験法」「心理学実験演習 B」が必修科目として置かれ、心理学における実験や測定についての方法的な理解を深めます。さらに、調査法の体験的な学習を発展させるために「社会調査および実習 A・B」が必修科目となっています。なお、この「社会調査および実習 A・B」は、これまでの方法的な学習に基づき、自ら実証的な研究を遂行するための授業と位置づけられています。

< 3 年次 >

3 年次以降の「社会心理学演習 II A・II B」は必修科目となっていますが、担当教員によってさまざまなテーマが設定され、履修者はコースを選択し、卒業論文につながるような発展的な研究の実施を目指します。問題の設定から研究計画の立案、実施、結果の分析、報告書作成までの一連の作業をこなすのは、決して楽なものではありませんが、完成したときの達成感は貴重な体験となります。

< 4 年次 >

「卒業論文」は選択科目ですが、大学での学習の集大成として、ぜひ取り組んでほしいと思います。なお、科学的な論文を作成することは決して容易なことではありません。社会心理学の基礎的な研究方法や内容を積極的に学び、自己の関心を磨き、4 年次になる前から準備を始め、指導教員と相談しながら計画的に進める必要があります。

< 情報関連科目 >

社会心理学の方法を身につけるためには、研究、学習の道具として、コンピュータの利用方法を学ぶことが不可欠です。コンピュータを用いた数量データの分析は社会心理学で最もよく使われる分析法ですので「統計情報処理および実習 I・II・III・IV」を積極的に履修してください。さらに、その分析の基本となる統計について理解を深めるために「心理統計法 A・B」「社会統計学」「社会統計解析法」の履修も勧めます。

◆卒業要件◆

社会心理学科を卒業するためには、下記の卒業要件を満たさなければなりません。pp.40～41の【科目区分】・【卒業条件単位数】も参考に、卒業要件を確認してください。

- (1) 【卒業単位として認められる科目】に区分されている科目から、124 単位以上を修得すること。
- (2) 学科専門科目および学部共通科目において合計 84 単位以上を修得すること。
- (3) 学科専門科目
 - ①全体で 54 単位以上を修得すること。
 - ②必修を 26 単位修得すること。
 - ③選択必修 A から 8 単位以上、選択必修 B から 20 単位以上を修得すること。
- (4) 学部共通科目
 - ①全体で 26 単位以上修得すること。
 - ②必修を 12 単位修得すること。
 - ③選択必修①の【統計情報処理および実習 I】または【ウェブ情報処理および実習 I】2 科目のうち 1 科目 2 単位以上を必ず修得すること。
 - ④選択必修②を 12 単位以上を修得すること。
- (5) 基盤教育科目（留学支援科目以外）
 - ①基盤教育科目（留学支援科目以外）全体で 24 単位以上を修得すること。
 - ②哲学・思想区分から 2 単位以上修得すること。
 - ③国際人の形成（語学）区分から、カレント・イングリッシュを 4 単位修得すること。
 - ④国際人の形成（語学）区分 6 言語【英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハングル・日本語】から、1 言語 6 単位を修得すること（母語を除く）。

◆◆ 社会心理学科専門科目 課程表 ◆◆

※科目区分の後の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学科専門科目 54	学科専門科目 54				
	必修 26	PSY103 社会心理学基礎演習	1	2	
		EXP101 心理学実験演習 A	1	2	
		SOP101 社会心理学概論 A	1	2	
		SOP102 社会心理学概論 B	1	2	
		PSY104 心理学概論	1	2	
		PSY105 心理学研究法	1	2	
		SOP201 社会心理学演習 I	2	2	
		EXP202 心理学実験法	2	2	
		EXP201 心理学実験演習 B	2	2	
		SOP301 社会心理学演習 II A	3	2	
		SOP302 社会心理学演習 II B	3	2	
		SOP303 社会心理学演習 III A	3～	2	※社会心理学演習 II A・II B を履修していること
		SOP304 社会心理学演習 III B	3～	2	
	選択必修 A 8	SOP401 社会心理学特別講義	2～	2	
		PSY401 応用心理学特別講義	2～	2	
		EXP401 認知心理学特別講義	2～	2	
		CLI401 臨床心理学特別講義	2～	2	
		PSY201 心理調査概論	2～	2	
		PSY202 心理統計法 A	2～	2	
		PSY203 心理統計法 B	2～	2	
		PSY302 外国語文献講読 A	2～	2	
		PSY303 外国語文献講読 B	2～	2	
		EXP301 社会心理学実験法および実習	3～	2	
		PSY301 心理測定法および実習	3～	2	
		CLI301 心理アセスメントおよび実習	3～	2	
	選択必修 B 20	CLI201 健康心理学 A	1～	2	
		CLI202 健康心理学 B	1～	2	
		EXP203 認知心理学 A	1～	2	
		EXP204 認知心理学 B	1～	2	
		EXP205 神経生理心理学 A	1～	2	
		EXP206 神経生理心理学 B	1～	2	
		SOP202 対人関係心理学 A	1～	2	
		SOP203 対人関係心理学 B	1～	2	
		EDP204 発達心理学 A	1～	2	
		EDP205 発達心理学 B	1～	2	
		SOP204 産業組織心理学	1～	2	
		SOP205 消費者心理学	1～	2	
		CLI203 臨床心理学 A	1～	2	
		CLI204 臨床心理学 B	1～	2	
		PSY204 恋愛心理学	1～	2	
		SPS205 スポーツ心理学	1～	2	
		SOP206 人間関係論	1～	2	
		CLI205 犯罪心理学 A	2～	2	
		CLI206 犯罪心理学 B	2～	2	
		SOP305 捜査心理学	2～	2	
		EDP301 パーソナリティ心理学	2～	2	
		CLI303 カウンセリング論	2～	2	
		CLI302 適応障害論	2～	2	
		SOP306 集団の社会心理学	2～	2	
		SOP307 環境心理学	2～	2	
		EDP206 学習心理学	2～	2	
		EXP302 感情心理学	2～	2	
	選択	THE448 卒業論文	4	8	
学部共通科目 26	学部共通科目 26				
	必修 12	SOC107 社会学概論 A	1	2	
		SOC108 社会学概論 B	1	2	
		SOC105 社会調査入門 A	1	2	
		SOC106 社会調査入門 B	1	2	
		SOC301 社会調査および実習 A	2	2	
		SOC302 社会調査および実習 B	2	2	

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 26	修① 選択必	STS101 統計情報処理および実習Ⅰ	1	2	※ 1科目2単位以上 選択必修
		WIS101 ウェブ情報処理および実習Ⅰ	1	2	
	修② 選択必修	SOC208 家族社会学A	1～	2	
		SOC209 家族社会学B	1～	2	
		SOC109 地域社会学A	1～	2	
		SOC110 地域社会学B	1～	2	
		SOC210 環境社会学A	1～	2	
		SOC211 環境社会学B	1～	2	
		SOC111 労働社会学A	1～	2	
		SOC112 労働社会学B	1～	2	
		SOE104 教育社会学A	1～	2	
		SOE105 教育社会学B	1～	2	
		SOC309 政治社会学A	1～	2	
		SOC310 政治社会学B	1～	2	
		SOC311 国際社会学A	1～	2	
		SOC312 国際社会学B	1～	2	
		SOC313 スポーツ社会学	1～	2	
		SOC113 社会文化システム概論A	1～	2	
		CUA106 社会文化システム概論B	1～	2	
		SOC114 文化社会学A	1～	2	
		SOC115 文化社会学B	1～	2	
		CUA107 文化人類学A	1～	2	
		CUA108 文化人類学B	1～	2	
		SWS103 社会福祉学概論A	1～	2	
		SWS104 社会福祉学概論B	1～	2	
		SWS107 社会福祉発達史A	1～	2	
		SWS108 社会福祉発達史B	1～	2	
		SWS109 児童福祉論A	1～	2	
		SWS110 児童福祉論B	1～	2	
		SWS111 高齢者福祉論A	1～	2	
		SWS112 高齢者福祉論B	1～	2	
		SWS113 障害者福祉論A	1～	2	
		SWS114 障害者福祉論B	1～	2	
		SWS116 非営利活動論	1～	2	
		LIH116 社会情報学基礎論A	1～	2	
		LIH117 社会情報学基礎論B	1～	2	
		SOC116 マス・コミュニケーション学基礎論A	1～	2	
		SOC117 マス・コミュニケーション学基礎論B	1～	2	
		LIH118 情報学基礎論A	1～	2	
		LIH119 情報学基礎論B	1～	2	
		LIH120 情報メディア史A	1～	2	
		LIH121 情報メディア史B	1～	2	
		SOC120 多文化コミュニケーション論	1～	2	
		SOC121 消費情報論	1～	2	
		SOC240 情報倫理概論	1～	2	
		SOC119 コミュニケーション論	1～	2	
		SUS301 国際文化事情A	1～	2	
		SUS302 国際文化事情B	1～	2	
		SUS303 国際文化事情C	1～	2	
		SUS304 国際文化事情D	1～	2	
		SUS305 国際文化事情E	1～	2	
		SUS306 国際文化事情F	1～	2	
		STS102 統計情報処理および実習Ⅱ	1～	2	
		WIS102 ウェブ情報処理および実習Ⅱ	1～	2	
		STS201 統計情報処理および実習Ⅲ	2～	2	
		STS202 統計情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		WIS201 ウェブ情報処理および実習Ⅲ	2～	2	
		WIS202 ウェブ情報処理および実習Ⅳ	2～	2	
		SOC205 社会学史A	2～	2	
		SOC206 社会学史B	2～	2	
		STS203 社会統計学	2～	2	
		STS204 社会統計解析法	2～	2	
		SOC212 質的調査法	2～	2	

科目区分		科目ナンバ リング	科目名	配当学年	単位数	備考
学部共通科目 26	選択必修② 12	SOC213	共生社会学A	2～	2	
		SOC214	共生社会学B	2～	2	
		ARS201	地域研究A	2～	2	
		ARS202	地域研究B	2～	2	
		SOC317	ジェンダー文化論	2～	2	
		SOC315	社会文化運動論	2～	2	
		ARS203	日本社会文化論A	2～	2	
		ARS204	日本社会文化論B	2～	2	
		SOC215	犯罪社会学A	2～	2	
		SOC216	犯罪社会学B	2～	2	
		SOC217	宗教社会学A	2～	2	
		SOC218	宗教社会学B	2～	2	
		SEM221	社会文化体験演習ⅠA	2～	2	
		SEM222	社会文化体験演習ⅠB	2～	2	
		SWS213	社会福祉と人権	2～	2	
		SWS307	社会福祉法制行政	2～	2	
		SWS210	社会保障論A	2～	2	
		SWS211	社会保障論B	2～	2	
		SWS214	公的扶助論	2～	2	
		SWS215	バリアフリー論	2～	2	
		SWS308	ケアマネジメント論	2～	2	
		SWS216	保健医療サービス論	2～	2	
		SWS208	地域福祉論A	2～	2	
		SWS209	地域福祉論B	2～	2	
		SWS312	貧困と社会的排除	2～	2	
		SWS218	医学一般	2～	2	
		SOC221	ジャーナリズム論	2～	2	
		SOC224	マスコミ倫理・法制論	2～	2	
		SOC230	インターネット社会論	2～	2	
		SOC229	災害情報論	2～	2	
		SOC222	広告論	2～	2	
		LIH208	知財・情報法制論	2～	2	
		SEM325	社会文化体験演習ⅡA	3～	2	
		SEM326	社会文化体験演習ⅡB	3～	2	
		SWS320	医療ソーシャルワーク論	3～	2	
キャリア 形成科目		CIV119	キャリアデザインA	1～	2	
		CIV120	キャリアデザインB	1～	2	
教職科目						
教職科目		GGR103	自然地理学A	1～	2	※卒業単位外科目
		GGR104	自然地理学B	1～	2	
		HUG201	人文地理学A	1～	2	
		HUG202	人文地理学B	1～	2	
		HUG203	地誌学A	1～	2	
		HUG204	地誌学B	1～	2	
		JPH103	日本史A	1～	2	
		JPH104	日本史B	1～	2	
		HSG103	外国史A	1～	2	
		HSG104	外国史B	1～	2	
		PHE301	哲学概説A	3～	2	
		PHE302	哲学概説B	3～	2	
		PHE303	倫理学概説A	3～	2	
		PHE304	倫理学概説B	3～	2	

◆◆第1部専門開放科目（他学部他学科開放科目）◆◆

開講学部	学科名	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
文学部	東洋思想文化学科	CIB108	インド思想史A	1～	2	
		CIB109	インド思想史B	1～	2	
		CIB112	仏教思想概論A	1～	2	
		CIB113	仏教思想概論B	1～	2	
		LIN107	サンスクリット語ⅠA	1～	1	
		LIN108	サンスクリット語ⅠB	1～	1	
		LIN109	ヒンディー語A	1～	1	
		LIN110	ヒンディー語B	1～	1	
		LIN205	サンスクリット語ⅡA	2～	1	
		LIN206	サンスクリット語ⅡB	2～	1	
		LIN207	パーリ語A	2～	1	
		LIN208	パーリ語B	2～	1	
		LIN209	チベット語A	2～	1	
		LIN210	チベット語B	2～	1	
		RES107	宗教学概論A	1～	2	
		RES108	宗教学概論B	1～	2	
		CIB117	イスラーム概論	1～	2	
		CIB118	インド現代思想	1～	2	
		CIB119	現代のインド	1～	2	
		CIB120	仏教と社会福祉	1～	2	
		CIB121	現代に生きる仏教	1～	2	
		RES109	キリスト教概論	1～	2	
		CIB122	中国学概論A	1～	2	
		CIB123	中国学概論B	1～	2	
		CIB303	中国哲学史A	3～	2	
		CIB304	中国哲学史B	3～	2	
		CHL301	中国文学史A	3～	2	
		CHL302	中国文学史B	3～	2	
		CHL303	中国現代文学史A	3～	2	
		CHL304	中国現代文学史B	3～	2	
	日本文学文化学科	JLT151	日本文学の歴史(上代)	1～	2	
		JLT152	日本文学の歴史(中古)	1～	2	
		JLT153	日本文学の歴史(中世)	1～	2	
		JLT154	日本文学の歴史(近世)	1～	2	
		JLT155	日本文学の歴史(近代)	1～	2	
		JLT156	日本文学の歴史(現代)	1～	2	
		LIG109	比較文学Ⅰ	1～	2	
		LIG110	比較文学Ⅱ	1～	2	
		LIE225	世界の文学文化と日本Ⅰ	1～	2	
		LIE226	世界の文学文化と日本Ⅱ	1～	2	
		CHL209	世界の文学文化と日本Ⅲ	1～	2	
		CHL210	世界の文学文化と日本Ⅳ	1～	2	
		CUA122	伝統行事を学ぶ	1～	2	
		FAH107	日本美術の世界	1～	2	
		JLT266	万葉文化の世界	2～	2	
		JLT267	平安朝文化の世界	2～	2	
		JLT268	室町・戦国文化の世界	2～	2	
		JLT269	江戸文化の世界	2～	2	
		JLT270	近現代文化の諸問題	2～	2	
		JLT271	古典籍に親しむ	2～	2	
		CUA210	日本民俗学の諸問題	2～	2	
	史学科	HSG301	歴史学概論	3～	2	
		JPH205	日本史学特講A	2～	2	
		JPH206	日本史学特講B	2～	2	
		HAA205	東洋史学特講A	2～	2	
		HAA206	東洋史学特講B	2～	2	
		HEA205	西洋史学特講A	2～	2	
		HEA206	西洋史学特講B	2～	2	
		ARC201	考古学研究A	2～	2	
		ARC202	考古学研究B	2～	2	
		JPH107	古文書学ⅠA	1～	2	

開講学部	学科名	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
文学部	史学科	JPH108	古文書学ⅠB	1～	2	
		JPH109	古文書学ⅡA	1～	2	
		JPH110	古文書学ⅡB	1～	2	
	教育学科	EDU106	生涯学習概論Ⅰ	1～	2	
		SNE101	特別支援教育概論Ⅰ	1～	2	
		JPH113	社会文化史(日本)	1～	2	
		HEA105	社会文化史(西洋)	1～	2	
		EDU109	比較政策論	1～	2	
		SOE103	比較社会論	1～	2	
		HIT103	アメリカ思想史	1～	2	
		EDU110	生涯学習概論Ⅱ	1～	2	
		EDU111	女性問題と学習	1～	2	
		EDU112	社会教育課題研究Ⅰ	1～	2	
		EDU113	社会教育課題研究Ⅱ	1～	2	
		EDU114	グローバル化と学習	1～	2	
		EDU115	家庭教育論	1～	2	
		EDU201	社会教育計画論Ⅰ	1～	2	
		EDU202	社会教育計画論Ⅱ	1～	2	
		SNE103	特別支援教育概論Ⅱ	1～	2	
	国際文化コミュニケーション学科	JLT158	日本文化表象ⅠA	1～	2	
		JLT159	日本文化表象ⅠB	1～	2	
		EUL105	ドイツ文化・文学研究A	1～	2	
		EUL106	ドイツ文化・文学研究B	1～	2	
		EUL107	フランス文化・文学研究A	1～	2	
経済学部	経済学科	EDE203	経済哲学A	2～	2	
		EDE204	経済哲学B	2～	2	
		PFP307	政治経済学A	3～	2	
		PFP308	政治経済学B	3～	2	
		ECP305	人口経済学A	3～	2	
		ECP306	人口経済学B	3～	2	
		PFP301	医療経済学A	3～	2	
		PFP302	医療経済学B	3～	2	
	国際経済学科	ECP309	ヨーロッパ経済論A	1～	2	
		ECP310	ヨーロッパ経済論B	1～	2	
		ECP201	日本経済論A	2～	2	
		ECP202	日本経済論B	2～	2	
		ECH301	西欧経済史A	2～	2	
		ECH302	西欧経済史B	2～	2	
		MOF307	国際金融論A	2～	2	
		MOF308	国際金融論B	2～	2	
		ECP209	経済発展論A	2～	2	
		ECP210	経済発展論B	2～	2	
		PFP311	国際公共経済A	2～	2	
		PFP312	国際公共経済B	2～	2	
		ECT401	上級国際経済学A	2～	2	
		ECT402	上級国際経済学B	2～	2	
		ECP107	海外経済研修Ⅰ	1～	2	
		ECP108	海外経済研修Ⅱ	1～	2	
		ECP109	海外経済研修Ⅲ	1～	2	
		MAN203	グローバルビジネス論	2～	2	
	総合政策学科	ECP114	総合政策特講Ⅰ	1～	2	
		ECP115	総合政策特講Ⅱ	1～	2	
		ECP116	総合政策特講Ⅲ	1～	2	
		ECP117	総合政策特講Ⅳ	1～	2	
		EDE101	社会経済思想史A	1～	2	
		EDE102	社会経済思想史B	1～	2	
		EPS102	自然と環境学	1～	2	
		EPS103	自然環境の理解	1～	2	
		SPS101	健康科学	1～	2	
		ARS112	比較文化社会Ⅰ	1～	2	
		ARS113	比較文化社会Ⅱ	1～	2	
		ARS114	比較文化社会Ⅲ	1～	2	

開講学部	学科名	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
経済学部	総合政策学科	ARS115	比較文化社会Ⅳ	1～	2	
		ARS116	比較政策分析Ⅰ	1～	2	
		ARS117	比較政策分析Ⅱ	1～	2	
		ARS118	比較政策分析Ⅲ	1～	2	
		ARS119	比較政策分析Ⅳ	1～	2	
		ECP118	社会的企業	1～	2	
		ECP119	非営利組織	1～	2	
		PFP201	社会政策A	2～	2	
		PFP202	社会政策B	2～	2	
		PFP203	地域分析	2～	2	
		ECP216	現代ビジネスの基礎	2～	2	
		ECP217	政策デザイン	2～	2	
		ECP218	総合政策特講Ⅴ	2～	2	
		ECP219	総合政策特講Ⅵ	2～	2	
		ECP226	総合政策特講Ⅶ	2～	2	
		ECP227	総合政策特講Ⅷ	2～	2	
		ECP221	ワーク・ライフ・バランスの総合政策	2～	2	
		ECP222	現代の産業と企業	2～	2	
		PFP204	公民連携論	2～	2	
		PFP205	行政システム	2～	2	
		EPS201	環境経済学A	2～	2	
		EPS202	環境経済学B	2～	2	
		EPS203	エネルギー経済学A	2～	2	
		EPS204	エネルギー経済学B	2～	2	
		ECP223	情報社会と企業	2～	2	
		ECP224	情報社会と産業	2～	2	
		PFP313	財政学	3～	2	
		PFP314	地方財政論	3～	2	
		PFP316	公共選択	3～	2	
経営学部	経営学科	MAN113	意思決定論	1～	2	
		MAN114	経営分析論	1～	2	
		MAN209	公共経営論	2～	2	
		MAN213	コーポレートガバナンス論	2～	2	
		MAN219	国際経営基礎論	2～	2	
		MAN314	国際経営論	3～	2	
		MAN324	企業評価論	3～	2	
		MAN208	コンプライアンス経営論	3～	2	
		MOF212	投資決定論	3～	2	
		CME205	サービス・マーケティング論	2～	2	
	マーケティング学科	CME217	リレーションシップ・マーケティング	2～	2	
		CME207	ファッション・マーケティング論	2～	2	
		CME208	現代のファッション・マーケティング	2～	2	
		MOF101	金融論	1～	2	
	会計ファイナンス学科	MOF102	金融システム論	1～	2	
		MOF104	ファイナンス論	1～	2	
		MAN146	海外経営研修	1～	2	
		ACC211	経営監査論	2～	2	
		ACC212	会計監査論	2～	2	
		MOF312	証券投資論	2～	2	
		MOF210	経営財務論	2～	2	
	経営学科	GBC303	ビジネス・ネゴシエーションA	3～	2	
		GBC304	ビジネス・ネゴシエーションB	3～	2	
		GBC305	ビジネス・ニュース英語A	3～	2	
		GBC306	ビジネス・ニュース英語B	3～	2	
法学部	法律学科	FUL107	法哲学A	1～	2	
		FUL108	法哲学B	1～	2	
		FUL109	法思想史A	1～	2	
		FUL110	法思想史B	1～	2	
		POL201	政治学原論A	2～	2	
		POL202	政治学原論B	2～	2	
		LIN111	語学研修A	1～	2	
		LIN112	語学研修B	1～	2	
	企業法学科	CRL203	刑法Ⅰ(総論)A	2～	2	

開講学部	学科名	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
法学部	企業法学科	CRL204	刑法Ⅰ（総論）B	2～	2	
		INR201	Fundamental Concepts of International Politics A	2～	2	
		INR202	Fundamental Concepts of International Politics B	2～	2	
		INR203	Fundamental Concepts of Peace Studies A	2～	2	
		INR204	Fundamental Concepts of Peace Studies B	2～	2	
		ILA203	International Law A	2～	2	
		ILA204	International Law B	2～	2	
		INR303	International Relations A	3～	2	
		INR304	International Relations B	3～	2	
		CIV302	Business CommunicationⅠA	3～	2	
		CIV303	Business CommunicationⅠB	3～	2	
		CIV401	Business CommunicationⅡA	4	2	
		CIV402	Business CommunicationⅡB	4	2	
国際学部	国際地域学科国際地域専攻	EPS106	Introduction to Environmental Studies	1～	2	
		ARS211	Contemporary Japan Studies	1～	2	
		SOE203	International Student Mobility	1～	2	
		ECP134	農村地域開発論	1	2	
		INR114	国際政治学Ⅰ	1	2	
		INR205	国際政治学Ⅱ	1	2	
		ECP233	開発経済論	2～	2	
		MOF228	International Finance	2～	2	
		ECP325	アジア経済論	2～	2	
		ECP232	食料問題論	2～	2	
		INR206	国際関係史	2～	2	
		ECP350	アジア地域研究B	2～	2	
		CUA123	Participatory Development	1	2	
		CIL326	企業法	2～	2	
		TPA203	都市計画	2～	2	
		TPA306	まちづくり手法論	2～	2	
		PFP317	福祉経済論	2～	2	
		PFP208	公共経済学	2～	2	
		TPA304	Urban and Regional Planning in Asia	2～	2	
		NDD202	災害と復興	1	2	
		DEV101	水資源と水環境	1	2	
		CEP101	アジアの都市と交通	1	2	
		HPH201	Water Supply and Sanitation for Health	1	2	
		DEV201	環境システム論	2～	2	
		CEE201	環境管理適正技術論	2～	2	
		ENE107	エネルギー・資源論	2～	2	
		NDD201	自然災害と防災	2～	2	
		TPA301	国土・地域計画	2～	2	
		CEP201	社会基盤論	2～	2	
		CEP301	交通まちづくりの計画と政策	2～	2	
		EPS301	Environmental Issues in Asia	2～	2	
		DEV202	Global Water Problems	2～	2	
		NDD301	Disaster Management and International Cooperation	2～	2	
		CEP202	Cities and Transport in Asia	2～	2	
国際観光学部	国際観光学科	TOS277	観光行政・政策論	2～	2	
		TOS247	観光コンサルタント論	2	2	
		FAH202	西洋美術史	2	2	
		TOS317	ホスピタリティ施設開発論	3	2	
		TOS225	セレモニー経営論	2	2	
		TOS322	イベント企画論	3	2	
		TOS233	地域観光論	2	2	
		PFP326	地域財政と観光	2～	2	
		TOS261	ペットツーリズム論	2	2	
		TOS2a7	観光法制度論	2	2	
		PFP215	観光・環境経済学	2	2	
		TOS349	M I C E 論	3	2	



履修上の注意（第1部）

◆◆語学科目◆◆

社会学部は必修語学と選択必修語学を修得することが、卒業要件の一つとなっています。

科目の概要は以下の通りとなります。

個々の授業の内容については『シラバス』の各コースを参照してください。

④ シラバス p.24

必修語学

カレント・イングリッシュ	カレント・イングリッシュⅠA・ⅠB	英語を母語とする教員による授業の中で、自然な形でのコミュニケーション・スキルの向上を目指し、英語に慣れ親しむことを目的としています。おもに、基礎力、発音、スピーキング能力、リスニング能力の向上に重点を置きつつ、身近なことから社会的なことまで幅広く発信できる「使える英語」の習得を目指しています。
	カレント・イングリッシュⅡA・ⅡB	社会学部の特色や専門性を加味した内容の授業を行うことを特長としています。この授業では、英語の4技能（スピーキング、ライティング、リスニング、リーディング）を総合的に伸ばし、英語学習への意欲を高めることを心がけています。同時に、英語による学習を通して、専門分野に関する知識や関心を広げていけるように配慮されています。

選択必修語学

必修語学とは別に、選択必修として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ハンガルの5言語より1言語を選択します。

英語	英語ⅠA・ⅠB	基礎力の養成に加えて、おもに文法と読解に重点を置いた授業を行うことを目的としています。また、国際人としての教養を高める教材が用いられています。
	英語ⅡA・ⅡB	基礎力の養成に加えて、おもにリスニングとスピーキングに重点を置いた授業を行います。また、英語の運用に実用的に役立つ教材が使われています。
	英語ⅢA・ⅢB	英語の4技能（スピーキング、ライティング、リスニング、リーディング）のさらなる向上を目指します。
ドイツ語	ドイツ語ⅠA・ⅠB	ほぼ全員が初学者なので、まずは発音の仕方から始めて、文字に慣れたら基礎的な文法を学び、1年後にはひととおり文章を読んだり書けたりできるようにします。言葉を学ぶことで社会や文化への興味が増し、世界が開かれることを期待しています。
	ドイツ語ⅡA・ⅡB	この科目ではドイツ語をコミュニケーションの手段として積極的に活用できる能力を養います。文法的に多少間違っても言葉で自分の考えや気持ちを表現することが、とくに欧米では重視されるからです。
	ドイツ語ⅢA・ⅢB	「ドイツ語ⅠA・ⅠB」「ドイツ語ⅡA・ⅡB」で習得した能力をさらに発展させ、ドイツ語文を書いたり読んだりする能力を伸ばします。それによって、ドイツ語圏の社会事情を自分で調べる力を身につけることができるでしょう。
フランス語	フランス語ⅠA・ⅠB	この科目では、主に文法を学びます。しかし、ほぼ全員が初学者ですから、まずは発音の仕方から始めて、文字に慣れたら基礎的な文法を学び、1年後にはひととおり文章を読んだり書けたり、あるいは話したりできるようにしたいと思います。言葉を学ぶことで社会や文化への興味が増し、世界が開かれることを期待しています。
	フランス語ⅡA・ⅡB	この科目では、フランス語圏の社会事情をフランス語を通して学習することに重点を置いています。発音やイントネーションにも気をつけて基礎的な語学訓練をしながら、フランス語圏の社会事情について書かれた文章を読み、あるいは自ら自分の考えをフランス語で書いたり発信できるようにしたいと思います。

フランス語	フランス語Ⅲ A・Ⅲ B	「フランス語Ⅰ A・Ⅰ B」「フランス語Ⅱ A・Ⅱ B」でのフランス語力の達成度および社会事情の理解度を踏まえてさらに高度な語学力を身につけるよう指導していきます。中級レベルの文法をしっかりと身につけ、会話や仏作文の力をつけていきます。社会事情に関する知識の習得と語学の学習とがより一層有機的に結びつくような教材ならびに教育方法を採用していきます。
中国語	中国語Ⅰ A・Ⅰ B	中国語の基礎文法を学習することを目的とします。中国語の発音や発音記号「ピンイン」を習得した上で、基本語彙と基礎文法を学び、中国語の基本構造を理解できるようにします。また、文法書や辞書の使い方を覚え、中国語の学習を続けるための基礎を築きあげること为目标とします。
	中国語Ⅱ A・Ⅱ B	「中国語Ⅰ A・Ⅰ B」と並行して基本語彙と基礎文法を習得しながら、中国語を実践的に運用する力を養うための科目です。ここでは、語彙と文法を学習するほかに、中国語で「読む・聞く・話す・書く」などの応用力を高めるための練習を行います。また、中国語圏の社会・文化に関する知識や情報も適宜紹介します。
	中国語Ⅲ A・Ⅲ B	「中国語Ⅰ A・Ⅰ B」と「中国語Ⅱ A・Ⅱ B」で習得した中国語の知識をベースに、より高度な中国語の能力をめざします。授業は、担当教員によって内容が異なりますが、主として中国語圏社会事情を反映した教科書を使い、読解の訓練を中心とした授業と、中国語の応用や会話などの訓練を中心とした授業を行います。
ハングル	ハングルⅠ A・Ⅰ B	朝鮮語(韓国語)初学者を対象に、文字・発音と基本的文法をカバーして、学習の基礎を固めることを目指します。朝鮮語(韓国語)の学習においては、文字と発音の習得が最も難しくかつ重要です。初習外国語なりの難しさはあると思いますが、わかりやすい授業と応用性の高い語学知識の説明に努めますので、意欲と関心を持ち続け積極的に授業に臨んでください。
	ハングルⅡ A・Ⅱ B	「ハングルⅠ A・Ⅰ B」の引き継ぎになる内容で、朝鮮語(韓国語)学習の基礎を固めるための内容です。活用や慣用表現について理解し、基本的学習事項を実際の会話や文章に応用する練習を通じて、朝鮮語(韓国語)を実際に使いこなすための基礎能力を強めます。
	ハングルⅢ A・Ⅲ B	「ハングルⅠ A・Ⅰ B」と「ハングルⅡ A・Ⅱ B」で習得した内容をさらに発展させ、より高い語学力を養成することを目的とした科目です。辞書を用いることで、朝鮮語(韓国語)で書かれた新聞記事や本などの文章を読解でき、短い会話で自分の意見を朝鮮語(韓国語)で表現できるレベルの語学力を身につけることを目標としています。

◆情報関連科目◆

現代の大学教育においては、コンピュータ、インターネット、デジタル情報機器などを使いこなせる「情報ハンドリング能力」を身につけることが重視されています。このため、社会学部では、以下の科目を用意しています。なお、各科目の詳細についてはシラバスを参照してください。

区分	科目名
第1部・第2部相互聴講科目	情報リテラシー※1
選択必修科目	統計情報処理および実習Ⅰ ウェブ情報処理および実習Ⅰ
選択科目	統計情報処理および実習Ⅱ 統計情報処理および実習Ⅲ 統計情報処理および実習Ⅳ ウェブ情報処理および実習Ⅱ ウェブ情報処理および実習Ⅲ ウェブ情報処理および実習Ⅳ

※1「情報リテラシー」は「統計情報処理および実習Ⅰ」や「ウェブ情報処理および実習Ⅰ」の履修にあたり、パソコン操作の基礎に不安のある初学者向けの科目です。

※2「統計情報処理および実習Ⅱ」・「統計情報処理および実習Ⅲ」・「統計情報処理および実習Ⅳ」を履修するにあたっては、「統計情報処理および実習Ⅰ」を修得していなければ履修できません。

実習科目は授業に出席して実習することが必須です。また、4年間の大学生活全体を見通して、どのように実習科目を履修していくか、よく計画することを勧めます。なお、いずれの科目もPC教室のコンピュータを用いて実習授業を行うため、コンピュータの台数によって、授業ごとの履修上限人数が定められています。選択科目について、希望者が上限人数を超える場合には、当該年度の履修者を抽選によって決定する場合があります。

いずれの科目についても、初歩の段階では予備知識を前提とせず、授業に出席して取り組みば習得できるような授業計画になっています。段階を追って進むので、意欲的、積極的に取り組んで、課題をきちんとこなささえすれば、発展的コースを習得することも必ずしも難しいことはありません。なお、自習活動やグループ作業においては、教員の指示に従い、4号館3階の「社会学部情報実習室」を利用することも可能です。

◆◆ 専門開放科目（他学部他学科開放科目） ◆◆

第1部の他学部で開講されている科目を、下記の要領で履修できます。

●履修上の注意●

- ・ 専門開放科目（他学部他学科開放科目）に掲載された科目のみ履修できます。
- ・ 専門開放科目（他学部他学科開放科目）は、**4年間合計で20単位までが卒業に必要な単位として認められます。**
- ・ 科目提供学部の学年配当にしたがって履修してください。
- ・ 専門開放科目のうち、社会学部の科目と同一名称、同一内容の科目は履修することができません。
- ・ 社会学部の基盤教育科目にない、他学部の基盤教育科目を専門開放科目（他学部他学科開放科目）として履修することはできません（「社会学A・B」「人類学A・B」など）。
- ・ ToyoNet-G で履修登録してください（申請は不要です）。

◆◆ LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム ◆◆

リープ LEAP は、将来海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよび TOEFL のスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理解し、学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます（TOEFL ITP® 400 点以上が目安）。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)

リーディング／ライティング（週2コマ）、リスニング／スピーキング（週2コマ）の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)

すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生（TOEFL ITP® 500 点以上が目安）が受講可能です。留学先での勉学や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

◆◆第 1 部・第 2 部相互聴講科目◆◆

第 2 部社会学部で開講されている科目を、下記の要領で履修できます。

対象科目 [第 2 部社会学部相互聴講提供科目]

科目	配当学年	単位数
専門講読Ⅰ A	2	2
専門講読Ⅰ B	2	2
専門講読Ⅱ A	3	2
専門講読Ⅱ B	3	2
情報リテラシー	1	2

※専門講読Ⅰ A とⅠ B、専門講読Ⅱ A とⅡ B はセットではありません。

※開講曜時限は掲示または ToyoNet-G で確認してください。

- (1) 履修修得した単位は、卒業単位に認められます。
- (2) 学期履修上限単位数 (24 単位) に算入します。
- (3) 科目提供主体 (第 2 部) の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
- (4) ToyoNet-G で履修登録してください (窓口での申請は不要です)。

◆◆自由科目◆◆

所属する学科教育課程表になく、専門開放科目 (他学部他学科開放科目) にも存在しない科目については、下記の条件により、卒業に必要な単位として認められない「自由科目」として履修することができます。

- (1) 自由科目として履修修得した単位は、卒業単位に加算されません。
- (2) 科目提供学部の学年配当にしたがって履修してください。
- (3) 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は、履修できません。
- (4) カリキュラム年度の異なる科目を履修することはできません。
- (5) 第 1 部・第 2 部相互聴講科目以外の第 2 部開講科目は履修できません。
- (6) ToyoNet-G では履修登録できません。教務課窓口にて「申請書」に記入のうえ、その科目の担当教員の許可印を受けて、教務課に提出してください。ただし、担当教員の許可を受けても履修が許可されない場合があります。
- (7) 自由科目は各学期履修上限単位数 (24 単位) に含まれません。



教育目標と基本方針

科目区分と学期履修上限単位数（第2部）

卒業するためには4年以上在学し、所定の科目の単位を取得しなければなりません。履修区分により、卒業に必要な単位として認められる科目と認められない科目がありますので、下記の表で確認のうえ履修してください。

	科 目 区 分		学期履修上 限単位数
	学科教育課程表の下記に属する区分 ○基盤教育科目 ・ 哲学・ 思想 ・ 学問の基礎 ・ 国際人の形成 ・ キャリア・ 市民形成 ・ 総合・ 学際 ・ 留学支援科目 ○専門科目 ○キャリア形成科目 ○他学部他学科開放科目 ○第 1 部・ 第 2 部相互聴講科目【4 年間で 40 単位まで】	卒業単位として認められる科目	24 単位
教職	○教職課程一覧表の「教職に関する科目」	卒業単位として認められない科目	
自由科目	○学科教育課程表になく、かつ他学部他学科開放科目として履修できない、科目の担当教員の許可を得て履修する科目		



教育目標と基本方針

卒業条件単位数（第2部）

学部			社会学部第 2 部	
科目区分			社 会	社会福祉
基盤教育科目	(留学支援科目以外) 基盤教育科目	哲学・思想	2 ～	
		学問の基礎		
		国際人の形成		
		キャリア・市民形成		
		総合・学際		
	基盤教育(留学支援科目以外) 小計		20 ～	
	留学支援科目	英語特別教育科目		
専門科目	必修		24	20
	選択必修	A	2 ～	2 ～
		B	4 ～	10 ～
		C	8 ～	
	選択			26 ～
	教職			
学科専門科目 小計		66 ～	58 ～	
キャリア形成科目				
他学部他学科開放科目				
第 1 部・第 2 部相互聴講科目				
計			124	



所属学科により、修得しなければならない科目区分や単位数が異なりますので、詳細は学科ページに記載されている卒業要件を必ず確認してください。



教育目標と基本方針

学科教育課程表（第2部）

◆第2部社会学部 基盤教育科目◆

※科目区分の後の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分			科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
基盤教育							
基盤教育 (留学支援科目以外)	哲学・思想 2	選択	PHE125	哲学A	1～	2	
			PHE126	哲学B	1～	2	
			PHE127	哲学史A	1～	2	
			PHE128	哲学史B	1～	2	
			PHE129	倫理学A	1～	2	
			PHE130	倫理学B	1～	2	
			RES111	宗教学ⅠA	1～	2	
			RES112	宗教学ⅠB	1～	2	
			RES113	宗教学ⅡA	1～	2	
			RES114	宗教学ⅡB	1～	2	
			CIB134	東洋思想	1～	2	
			TYS105	井上円了と東洋大学A	1～	2	
			TYS106	井上円了と東洋大学B	1～	2	
			PHE131	ロジカルシンキング入門	1～	2	
			PHE132	クリティカルシンキング入門	1～	2	
	学問の基礎 20	選択	ASA108	芸術学A	1～	2	
			ASA109	芸術学B	1～	2	
			HSG110	歴史の諸問題A	1～	2	
			HSG111	歴史の諸問題B	1～	2	
			ECT132	経済学A	1～	2	
			ECT133	経済学B	1～	2	
			LAW109	法学	1～	2	
			POL104	政治学A	1～	2	
			POL105	政治学B	1～	2	
			GGR111	地理学A	1～	2	
			GGR112	地理学B	1～	2	
			PSY106	心理学A	1～	2	
			PSY107	心理学B	1～	2	
			MAT103	自然の数理A	1～	2	
			MAT104	自然の数理B	1～	2	
			PHY105	生活と物理A	1～	2	
			PHY106	生活と物理B	1～	2	
			ENE104	エネルギーの科学A	1～	2	
			ENE105	エネルギーの科学B	1～	2	
			BSC105	物質の科学A	1～	2	
			BSC106	物質の科学B	1～	2	
			ENV103	環境の科学A	1～	2	
			ENV104	環境の科学B	1～	2	
			EAP105	地球の科学A	1～	2	
			EAP106	地球の科学B	1～	2	
			BAB105	生物学A	1～	2	
			BAB106	生物学B	1～	2	
			AST105	天文学A	1～	2	
			AST106	天文学B	1～	2	
			SCE107	自然科学概論A	1～	2	
			SCE108	自然科学概論B	1～	2	
			CAS105	自然誌A	1～	2	
			CAS106	自然誌B	1～	2	
			BAB107	生物学実験講義A	1～	2	
			BAB108	生物学実験講義B	1～	2	
			BSC107	化学実験講義A	1～	2	
			BSC108	化学実験講義B	1～	2	
			SOF103	数理・情報実習講義A	1～	2	
			SOF104	数理・情報実習講義B	1～	2	

科目区分				科目ナンバ リング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
基礎教育	基礎教育（留学支援科目以外）	国際人の形成	選択	ARS124	地域文化研究 A	1 ～	2	
				ARS125	地域文化研究 B	1 ～	2	
				JLT125	百人一首の文化史 A	1 ～	2	
				JLT126	百人一首の文化史 B	1 ～	2	
				JLT127	日本の昔話 A	1 ～	2	
				JLT128	日本の昔話 B	1 ～	2	
				JLT129	日本文学文化と風土 A	1 ～	2	
				JLT130	日本文学文化と風土 B	1 ～	2	
				JLT131	日本の詩歌 A	1 ～	2	
				JLT132	日本の詩歌 B	1 ～	2	
				EUL103	西欧文学 A	1 ～	2	
				EUL104	西欧文学 B	1 ～	2	
				JLT133	現代日本文学 A	1 ～	2	
				JLT134	現代日本文学 B	1 ～	2	
				HSG112	地域史 A	1 ～	2	
				HSG113	地域史 B	1 ～	2	
				LIG105	アジアの文学	1 ～	2	
				LIG106	アジアの古典	1 ～	2	
				INR118	国際関係入門	1 ～	2	
				IHR115	国際キャリア概論	1 ～	2	
				IHR116	留学のすすめ	1 ～	2	
				IHR117	海外研修Ⅰ	1 ～	2	
				IHR118	海外研修Ⅱ	1 ～	2	
				IHR119	海外実習Ⅰ	1 ～	2	
				IHR120	海外実習Ⅱ	1 ～	2	
				IHR121	短期海外研修Ⅰ	1 ～	1	
				IHR122	短期海外研修Ⅱ	1 ～	1	
				IHR123	短期海外研修Ⅲ	1 ～	1	
			IHR124	短期海外研修Ⅳ	1 ～	1		
			IHR125	短期海外実習Ⅰ	1 ～	1		
			IHR126	短期海外実習Ⅱ	1 ～	1		
			IHR127	短期海外実習Ⅲ	1 ～	1		
			IHR128	短期海外実習Ⅳ	1 ～	1		
			選択（語学科目）	ENG157	カレント・イングリッシュⅠ A	1	1	
				ENG158	カレント・イングリッシュⅠ B	1	1	
				ENG259	カレント・イングリッシュⅡ A	2	1	
				ENG260	カレント・イングリッシュⅡ B	2	1	
				GER119	ドイツ語Ⅰ A A	1	1	
				GER120	ドイツ語Ⅰ A B	1	1	
				GER121	ドイツ語Ⅰ B A	1	1	
				GER122	ドイツ語Ⅰ B B	1	1	
				GER217	ドイツ語Ⅱ A A	2	1	
				GER218	ドイツ語Ⅱ A B	2	1	
				GER219	ドイツ語Ⅱ B A	2	1	
				GER220	ドイツ語Ⅱ B B	2	1	
				FRA121	フランス語Ⅰ A A	1	1	
				FRA122	フランス語Ⅰ A B	1	1	
				FRA123	フランス語Ⅰ B A	1	1	
				FRA124	フランス語Ⅰ B B	1	1	
				FRA215	フランス語Ⅱ A A	2	1	
FRA216	フランス語Ⅱ A B	2		1				
FRA217	フランス語Ⅱ B A	2		1				
FRA218	フランス語Ⅱ B B	2		1				
CHI121	中国語Ⅰ A A	1		1				
CHI122	中国語Ⅰ A B	1		1				
CHI123	中国語Ⅰ B A	1	1					
CHI124	中国語Ⅰ B B	1	1					
CHI225	中国語Ⅱ A A	2	1					
CHI226	中国語Ⅱ A B	2	1					
CHI227	中国語Ⅱ B A	2	1					
CHI228	中国語Ⅱ B B	2	1					
KOR107	ハングルⅠ A A	1	1					
KOR108	ハングルⅠ A B	1	1					

科目区分				科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
基盤教育	基盤教育(留学支援科目以外)	国際人の形成	選択(語学科目)	KOR109	ハングルⅠB A	1	1	
				KOR110	ハングルⅠB B	1	1	
				KOR203	ハングルⅡA A	2	1	
				KOR204	ハングルⅡA B	2	1	
				KOR205	ハングルⅡB A	2	1	
				KOR206	ハングルⅡB B	2	1	
		キャリア・市民形成	選択	CIV129	コンピュータ・リテラシーA	1～	1	
				CIV130	コンピュータ・リテラシーB	1～	1	
				HSS111	スポーツ健康科学実技A	1～	1	
				HSS112	スポーツ健康科学実技B	1～	1	
				PUL107	日本国憲法	1～	2	
				HSS113	スポーツ健康科学講義Ⅰ	1～	2	
				HSS114	スポーツ健康科学講義ⅡA	1～	2	
				HSS115	スポーツ健康科学講義ⅡB	1～	2	
				THI106	情報化社会と人間	1～	2	
				CIV150	社会人基礎力入門講義	1～	2	
				CIV151	社会人基礎力実践講義	1～	2	
				ECD107	キャリアデベロップメント論	1～	2	
				SWS117	社会貢献活動入門	1～	2	
				CIV217	公務員論	1～	2	
				INN101	情報ネットワーク論	1～	2	
				ECD103	テクニカルライティング	1～	2	
				ECD104	アカデミックライティング	1～	2	
				CIV131	インターンシップ入門	1～	2	
				CIV132	ボランティア活動入門	1～	2	
		総合・学際	選択	ITS124	総合ⅠA	1～	2	
				ITS125	総合ⅠB	1～	2	
				ITS126	総合ⅡA	1～	2	
				ITS127	総合ⅡB	1～	2	
				ITS128	総合ⅢA	1～	2	
				ITS129	総合ⅢB	1～	2	
				ITS130	総合ⅣA	1～	2	
				ITS131	総合ⅣB	1～	2	
				ITS132	総合ⅤA	1～	2	
				ITS133	総合ⅤB	1～	2	
				ITS134	総合ⅥA	1～	2	
				ITS135	総合ⅥB	1～	2	
				ITS136	総合ⅦA	1～	2	
				ITS137	総合ⅦB	1～	2	
				ITS138	全学総合ⅠA	1～	2	
				ITS139	全学総合ⅠB	1～	2	
				ITS140	全学総合ⅡA	1～	2	
				ITS141	全学総合ⅡB	1～	2	
				ITS142	首都東京を学ぶ	1～	2	
	留学支援科目	英語特別教育科目	選択	ENG101	English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	1～	2	※ LEAP Program p.173
				ENG102	English for Academic Purposes IB Reading/Writing	1～	2	
				ENG103	English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	1～	2	
				ENG104	English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	1～	2	
				ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	1～	1	
				ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	1～	1	
				ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	1～	1	
				SUS102	Business English Communication	1～	2	



◆◆第2部社会科学◆◆

1 人材の養成に関する目的

働きつつ学ぶ意欲を持つ者に、「社会学」を通して人格の完成への歩を進める機会を提供し、1年次から4年次まで必修となっている「演習（ゼミ）」を中心に社会的なできごとを客観的に分析し、その結果を報告し、議論できる「社会的な身体」をもつ人材を養成することを目的とする。これは、「余資なき者優閑なき者」のためにという、学祖・井上円了の教育理念の実体化を図るものである。

2 学生が修得すべき能力等の目標

社会学部の共通の教育目標である「社会学を軸とした『理論・実証・実践の結合』」を、第1部の5学科の特色ある科目群のなかから抽出した開講科目を履修することを通して身につけることを目標とする。基盤教育科目群を学修することで高等教育に与るものに相応しい教養を身につけるとともに、専門科目群の中でも必修科目の「社会学概論A・B」および「社会調査入門A・B」、選択必修科目の「社会調査および実習A・B」を軸に自らの研究課題を深めてゆくことを目標とする。

第2部社会科学のポリシー

〈カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）〉

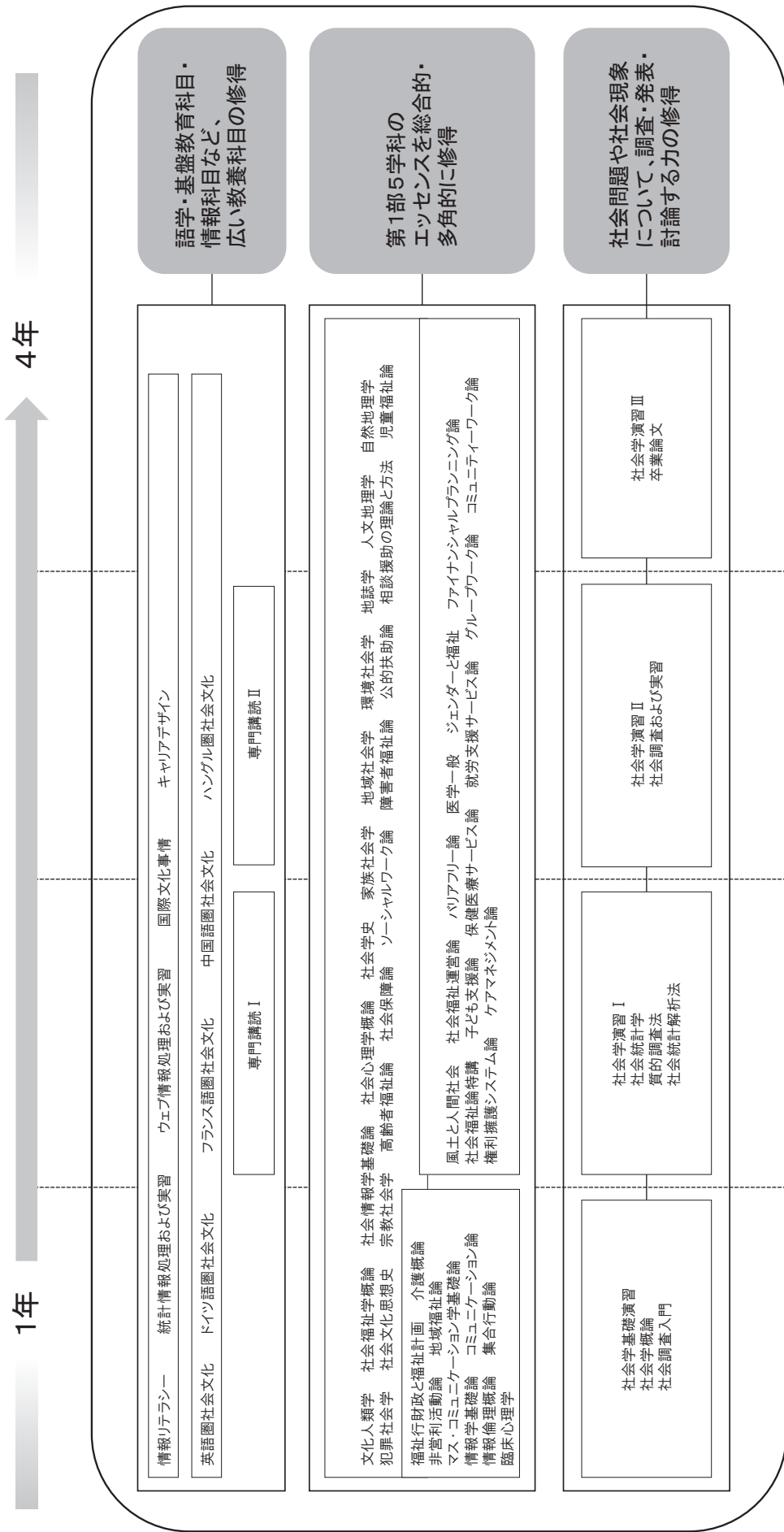
社会科学（イブニングコース）は、第1部の社会科学、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科のそれぞれから基幹科目を抽出し、5学科を総合的に学べるのが特色である。専門科目を増やし選択の幅を広げており、語学はその国の社会や文化を学びつつ修得できるようにしている。教職や社会福祉主事の資格取得の道も開かれている。他学部科目を大幅に単位認定しており、他領域にわたり学ぶことができる。とくに演習（ゼミナール）はすべての学年において必修で開講している。様々な社会問題や社会現象を多角的に分析することで、卒業後の進路を多様に広げる。

〈ディプロマ・ポリシー（卒業の認定及び学位授与に関する方針）〉

社会科学（イブニングコース）では、学位授与の方針として以下の要件を求めている。

1. 基盤教育科目、情報科目を学び、広い教養と語学力を身につける。
2. 第1部の社会科学、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科の科目を総合的に学び、多角的に社会現象を観ることのできる力をつける。
3. 社会問題を自ら調査、発表、討論できる力、および社会問題に立ち向かう力を身につける。

第2部 社会学部社会学科 カリキュラムマップ



※科目名の後に、正しくは「A」もしくは「B」が付く場合があります。

◆◆カリキュラムの特徴◆◆

（学科の沿革と特徴）

第2部社会学科（イブニングコース）の歴史は古く、1921（大正10）年に開設された専門部社会事業科（夜間）に遡ります。1951（昭和26）年に、文学部第2部社会学科として再スタートし、1959（昭和34）年に社会学部新設と同時に社会学部第2部社会学科が発足しました。

現代は、様々な社会現象や社会問題を正確に把握し、そのメカニズムの解明や問題解決に向けて積極的に行動することが問われる時代です。第2部社会学科では、理論とフィールドワーク（社会調査）の両面から、刻々と変化する社会の現象や問題を解明し、さらには社会との関わりの中で自分自身を見つめる心の目を育成していきます。

また、第2部社会学科のカリキュラムは、社会学部第1部を構成する社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科の5学科が共同で計画し、5学科の教員により授業を実施しているので、学生の多様な関心、学習要求に応えることができます。

（幅広い多様な科目構成）

第2部社会学科の授業は社会学部第1部の5学科が共同で運営しているので、第1部に開講されている5学科の基幹科目のエッセンスを抽出して第2部社会学科で開講しており、総合的かつ多角的に学ぶことが可能です。

あわせて、第2部社会学科のカリキュラムにない科目は、可能な限り、第1部・第2部相互聴講科目として第1部開講科目を履修できるようにしています。また、可能な限り他学部開講の開放科目を卒業単位認定に取り入れ、自らの関心によって幅広く履修できるようにしてあります。

さらに、2016年度から授業科目を完全にセメスタ化（半期科目化）することにより、これまで以上に履修しやすくなっています。

（ゼミとフィールドワークの重視）

第2部社会学科では、様々な社会問題や社会現象を自分の力で調査し、それらを理論に基づいて自ら整理、思考、説明、討論のできる人材の育成を目標としています。この教育目標を達成するために、少人数の演習（ゼミ）と社会調査の実習授業を重視しています。

教員と学生との緊密なコミュニケーションが得られるように、1年次から4年次まで、ゼミが必修となっています。各学年とも少人数のゼミを複数コース開講しており、個人の関心に応じた専門知識を深めるだけでなく、終生の友人も得られるでしょう。

社会学は「事実発見の学」と言われており、第2部社会学科では「社会調査および実習」を学科創設時から一貫して重視し、受講を積極的に奨励しています。机上の学問だけではなく、実地のフィールドワークを通じて、実証的な学問の姿勢を身に付け、21世紀の将来を「予見」すべく学んでください。

（語学教育）

語学科目も充実し、基盤教育でカレント・イングリッシュ、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングルを学ぶことに加え、専門科目に「英語圏社会文化」（他の言語も同様）などがあり、語学の習得と同時にそれぞれの言語圏の社会事情や文化も学ぶことができます。

（キャリアデザイン）

第2部社会学科には社会人学生も少なくなく、また、各種の資格を目指す学生もおり、卒業後の進路を具体的に考えやすい環境となっています。本学科では、社会調査士、中学・高校の教育職員、社会福祉主事、社会教育主事などの資格が取得可能です。これらの諸資格科目の多くを、卒業単位に算入できる科目として配置し、履修の便宜を図っています。

（大学院への進学）

学部課程で学んだ専門知識についてさらに研鑽を深めたい学生のために、本学大学院社会学研究科社会学専攻・社会心理学専攻、福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻・福祉社会システム専攻（夜

間開講）への進学道が開かれており、福祉社会システム専攻では、2部生を対象とする大学院科目の先行履修（p.112）と進学後の短期修了制度が設けられています。

◆履修について◆

専門科目は必修科目、選択必修科目、選択科目に分かれ、合計で66単位以上履修修得しなければなりません。なお、66単位を超えて修得した単位数も、卒業単位として認められます。

（1）社会学基礎演習A・B（1年次配当）

社会学基礎演習のクラス分けは、就学手続き時に発表するので、それに従い履修してください。社会学基礎演習は「プレゼミ」として位置づけられ、特定の研究課題の学習よりも、自己の関心領域や研究方法を明確にさせるための基礎的な取り組みが可能になるように、レポートの書き方や社会学の基礎知識を学ぶ場です。

（2）社会学演習ⅠA・ⅠB（2年次配当）、ⅡA・ⅡB（3年次配当）、ⅢA・ⅢB（4年次配当）

基礎演習をふまえて、より専門的な学習活動を行います。各学年とも社会学科、社会文化システム学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科の5系統の演習を含んでいます。

シラバスを参考にしてそれぞれの関心にあわせてコースを選択してください。

（3）社会調査入門A・B（1年次配当）・社会調査および実習A・B（3～4年次配当）

社会現象を事実に基づいて研究するための社会調査の理論と技法を学び、これらをふまえて実習を行います。

◆卒業要件◆

第2部社会学科を卒業するためには、下記の卒業要件を満たさなければなりません。pp.91～92の【科目区分】・【卒業条件単位数】も参考に、卒業要件を確認してください。

- ① 【卒業単位として認められる科目】に区分されている科目から、124単位以上を修得すること。
- ② 専門科目
 - ・ 専門科目全体で66単位以上を修得すること。
 - ・ 必修を24単位修得すること。
 - ・ 選択必修Aから2単位以上、選択必修Bから4単位以上、選択必修Cから8単位以上を修得すること。
- ③ 基盤教育科目（留学支援科目以外）
 - ・ 基盤教育科目（留学支援科目以外）全体で20単位以上を修得すること。
 - ・ 哲学・思想区分から2単位以上修得すること。

◆第2部社会科学専門科目 課程表◆

※科目区分の後の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
専門科目 66	専門科目 66				
	必修 24	SEM142 社会学基礎演習 A	1	2	
		SEM143 社会学基礎演習 B	1	2	
		SOC130 社会学概論 A	1	2	
		SOC131 社会学概論 B	1	2	
		SOC128 社会調査入門 A	1	2	
		SOC129 社会調査入門 B	1	2	
		SEM247 社会学演習Ⅰ A	2	2	
		SEM248 社会学演習Ⅰ B	2	2	
		SEM347 社会学演習Ⅱ A	3	2	
		SEM348 社会学演習Ⅱ B	3	2	
		SEM432 社会学演習Ⅲ A	4	2	
		SEM433 社会学演習Ⅲ B	4	2	
	選択 必修 A 2	STS103 統計情報処理および実習	1	2	※1科目2単位以上 選択必修
		WIS103 ウェブ情報処理および実習	1	2	
	選択 必修 B 4	CUA118 文化人類学 A	1・2	2	※2科目4単位以上 選択必修
		CUA119 文化人類学 B	1・2	2	
		SWS118 社会福祉学概論 A	1・2	2	
		SWS119 社会福祉学概論 B	1・2	2	
		LIH143 社会情報学基礎論 A	1・2	2	
		LIH144 社会情報学基礎論 B	1・2	2	
		SOP103 社会心理学概論 A	1・2	2	
		SOP104 社会心理学概論 B	1・2	2	
	選択 必修 C 8	SOC319 社会調査および実習 A	3～	2	※4科目8単位以上 選択必修
		SOC320 社会調査および実習 B	3～	2	
		SOC321 社会学特講(現代社会論) A	3～	2	
		SOC322 社会学特講(現代社会論) B	3～	2	
		SOC323 社会学特講(文化社会学) A	3～	2	
		SOC324 社会学特講(文化社会学) B	3～	2	
		SWS321 社会学特講(社会福祉) A	3～	2	
		SWS322 社会学特講(社会福祉) B	3～	2	
		SOC325 社会学特講(メディアとコミュニケーション) A	3～	2	
		SOC326 社会学特講(メディアとコミュニケーション) B	3～	2	
	選択	SOP308 社会学特講(社会心理学) A	3～	2	
		SOP309 社会学特講(社会心理学) B	3～	2	
		SOC252 社会学史 A	1～	2	
		SOC253 社会学史 B	1～	2	
		SOC255 家族社会学 A	1～	2	
		SOC256 家族社会学 B	1～	2	
		SOC132 地域社会学 A	1～	2	
		SOC133 地域社会学 B	1～	2	
		SOC257 環境社会学 A	1～	2	
		SOC258 環境社会学 B	1～	2	
		HUG208 地誌学 A	1～	2	
		HUG209 地誌学 B	1～	2	
		HUG206 人文地理学 A	1～	2	
		HUG207 人文地理学 B	1～	2	
		GGR113 自然地理学 A	1～	2	
		GGR114 自然地理学 B	1～	2	
		SOC261 犯罪社会学 A	1～	2	
		SOC262 犯罪社会学 B	1～	2	
		HIT303 社会文化思想史 A	1～	2	
		HIT304 社会文化思想史 B	1～	2	
		SOC259 宗教社会学 A	1～	2	
		SOC260 宗教社会学 B	1～	2	
		SWS122 高齢者福祉論	1～	2	
		SWS123 障害者福祉論	1～	2	
		SWS124 児童福祉論	1～	2	
		SWS125 地域福祉論	1～	2	
		SWS126 社会保障論	1～	2	
		SWS221 公的扶助論	1～	2	

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
専門科目 66	選択	SWS127 福祉行財政と福祉計画	1～	2	
		SWS128 介護概論	1～	2	
		SWS121 ソーシャルワーク論	1～	2	
		SWS120 相談援助の理論と方法	1～	2	
		SWS129 非営利活動論	1～	2	
		SUS307 国際文化事情 A	1～	2	
		SUS308 国際文化事情 B	1～	2	
		SUS309 国際文化事情 C	1～	2	
		SUS310 国際文化事情 D	1～	2	
		SUS311 国際文化事情 E	1～	2	
		SUS312 国際文化事情 F	1～	2	
		SOC134 マス・コミュニケーション学基礎論 A	1～	2	
		SOC135 マス・コミュニケーション学基礎論 B	1～	2	
		LIH141 情報学基礎論 A	1～	2	
		LIH142 情報学基礎論 B	1～	2	
		SOC136 コミュニケーション論	1～	2	
		SOC137 情報倫理概論	1～	2	
		SOP105 集合行動論 A	1～	2	
		SOP106 集合行動論 B	1～	2	
		CLI207 臨床心理学 A	1～	2	
		CLI208 臨床心理学 B	1～	2	
		SOC138 英語圏社会文化 A	1～	2	
		SOC139 英語圏社会文化 B	1～	2	
		SOC140 ドイツ語圏社会文化 A	1～	2	
		SOC141 ドイツ語圏社会文化 B	1～	2	
		SOC142 フランス語圏社会文化 A	1～	2	
		SOC143 フランス語圏社会文化 B	1～	2	
		SOC144 中国語圏社会文化 A	1～	2	
		SOC145 中国語圏社会文化 B	1～	2	
		SOC146 ハングル圏社会文化 A	1～	2	
		SOC147 ハングル圏社会文化 B	1～	2	
		COT101 情報リテラシー	1～	2	
		STS207 社会統計学	2～	2	
		STS208 社会統計解析法	2～	2	
		GGR306 風土と人間・社会 A	2～	2	
		GGR307 風土と人間・社会 B	2～	2	
		SOC254 質的調査法	2～	2	
		SWS222 社会福祉運営論	2～	2	
		SWS223 バリアフリー論	2～	2	
		SWS224 医学一般	2～	2	
		SWS323 ジェンダーと福祉	2～	2	
		SWS225 ファイナンシャルプランニング論	2～	2	
		SWS409 社会福祉論特講	2～	2	
		SWS324 子ども支援論	2～	2	
		SWS226 保健医療サービス論	2～	2	
		SWS325 就労支援サービス論	2～	2	
		SWS227 グループワーク論	2～	2	
		SWS228 コミュニティワーク論	2～	2	
		SWS229 権利擁護システム論	2～	2	
		SWS326 ケアマネジメント論	2～	2	
		SOC327 専門講読Ⅰ A	2～	2	
		SOC328 専門講読Ⅰ B	2～	2	
		SOC329 専門講読Ⅱ A	3～	2	
		SOC330 専門講読Ⅱ B	3～	2	
		THE463 卒業論文(卒業研究)	4	8	
	教職	JPH111 日本史 A	1～	2	
		JPH112 日本史 B	1～	2	
		HSG108 外国史 A	1～	2	
		HSG109 外国史 B	1～	2	
		PHE121 哲学概説 A	1～	2	
		PHE122 哲学概説 B	1～	2	
		PHE123 倫理学概説 A	1～	2	
		PHE124 倫理学概説 B	1～	2	
キャリア形成科目	CIV143	キャリアデザイン A	1～	2	
	CIV144	キャリアデザイン B	1～	2	



◆第2部社会福祉学科◆

1 人材の養成に関する目的

社会福祉学には、社会で暮らす一人ひとりの権利を擁護することによって、個人が自らの幸福を追求するための社会的条件を整備することが求められている。社会福祉の価値と理論を修得し、現代社会における福祉の問題を理解できる人材の養成を目的とする。この点に関する現実社会の要請からすると、より多くの人々に大学教育の機会を提供し、より多くの有為な人材を社会に送り出していくことが求められている。

2 学生に修得させるべき能力等の教育目標

上記のような人材を養成するために、学生が修得すべき能力等の教育目標を以下の様に設定している。

- (1) 社会福祉の歴史・哲学・理念の修得
- (2) 社会福祉学と社会学に関する幅広い知識と、その応用・展開方法の修得
- (3) 社会福祉の諸問題に関する調査能力の修得
- (4) 社会福祉の問題解決にかかわるソーシャルワークの修得
- (5) 多様性を尊重するコミュニケーションに関する知識の修得

日本社会は多くの課題に直面している。地域のつながりは薄れ、社会関係や職場のあり様も大きく変わり、漠然とした暮らしにくさや孤独を感じる人々が増えている。また貧富の差も拡大し、限られた収入で暮らす家庭では、子どもを高校や大学に進学させることが難しくなっている。さらに、グローバル化の進行とともに、海外の動向を受けての企業が倒産するなど、地道な努力を重ねて来た人々が、思わぬ外側からの要因によって苦境に陥るといったケースも珍しくなくなった。

社会福祉は、幸福を実現する方法を探究する学問である。このような難しい時代にあって、社会的に不利な立場に置かれた人々を支援するとともに、幸福という視点からの社会の再構築をめざしている。本学科の学生の研鑽と将来の活躍に強く期待する。

また、さらに勉学を深めたい学生のために、福祉社会デザイン研究科への進学之道が開かれており、福祉社会システム専攻では、大学院科目の先行履修（p.117 参照）と進学後の短期修了制度が設けられている。

第2部社会福祉学科のポリシー

〈カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）〉

リベラル・アーツ、なかでも社会科学の視点を基盤にし、社会福祉学およびソーシャルワークの理論・歴史を学び、社会科学的手法や思考方法を身につけ、具体的に社会事象に対応する上で求められるソーシャルワークの知識や技術、政策・行政システムについての理解、そしてコミュニケーションスキルの向上を重視している。ライフ・ステージの各段階に対応する社会福祉の領域・分野に関する科目を配置し、学術的修練の成果を実践の場に応用展開できる能力を身につける。社会調査関連の科目は、社会現象をエビデンスを通して理解するという点で、学生が学ぶことが必要な領域と位置づけ、企画・設計、実施、分析・評価を行う能力を涵養する。各学年に演習（ゼミナール）を配置し、理論と実践の統合を意図しつつ、人格の形成と卒業の認定及び学位授与に関する方針に掲げた諸力を発揮できる機会を提供する。

〈ディプロマ・ポリシー（卒業の認定及び学位授与に関する方針）〉

社会福祉学科（イブニングコース）では、ものごとを主体的に問う姿勢を大事にし、福祉に関わる問題解決に至るまでの企画力、実践力などの多様な諸力を体得した学生に学位を授与する。具体的には、

1. クライアント等の他者とのコミュニケーション力、プレゼンテーション力
2. 社会福祉学を基礎とする論理的・批判的・創造的思考力、知識・理解力、
3. 社会福祉の価値と理論に支えられた課題・問題解決力、調査・研究力 組織的活動の企画・運営力などである

◆第2部社会福祉学科における学びの特徴◆

ディプロマ・ポリシーには大きく5つの力が含まれている。カリキュラムマップでは、これらの力をDP1からDP5に分けて表記し、一年次から学修する科目が、どのような力となって卒業に結びついているのかを表している。もちろん、これらの5つ力は独立した力というより、お互いに関係し、また重なり合っている部分も存在している。

大学に入学してまずは4年間の学びの基礎固めをするために、社会福祉学基礎演習を必修授業として配置している。第2部社会福祉学科では、演習はゼミナール（ゼミ）と呼ばれ、同じ学科の仲間たちと興味関心のあるテーマに沿った学びを深めつつ、社会福祉学の対応する領域の広さも学ぶことができるようになっていく。

DP1とDP3、DP4は重なり合う部分が多い。DP1に結びつく科目によって基礎的な理解をしっかりと作り上げ、DP3でその実践、DP4の科目で応用ができるように考えるといいたい。また、DP2につながる部分は、社会学部の伝統である社会調査に関係する科目が配置されている。卒業論文、卒業研究も調査に基づくものが多い。

これからますます多文化共生が重要な社会になっていくことから、さまざまなコミュニケーションの力をつけることも必要となる。異なる文化を理解することはコミュニケーションのきっかけにもなる。

第2部社会福祉学科を卒業した後、国家資格である社会福祉士の取得を希望する学生もいるだろう。第2部社会福祉学科では国家試験受験資格が付与されないが、斜体で表されている科目を履修することで、卒業後に社会福祉士国家試験受験資格を得るための短期養成施設に入学できる。

また、第2部社会福祉学科では、第1部社会福祉学科と同様にフィールドでの学びを推奨している。第1部社会福祉学科で開講されている「社会福祉国内体験演習」「海外の福祉社会事情」「社会福祉海外体験演習」は第2部社会福祉学科の学生が履修できる科目となっている。これらの科目を積極的に活用し、学びの幅を広げてほしい。

第2部 社会学部社会福祉学科 カリキュラムマップ

1年次

2年次

3年次

4年次

DP(ディプロマポリシー)は
学位授与の方針です。

社会福祉学
基礎演習

社会福祉学
総合演習Ⅰ

社会福祉学
総合演習Ⅱ

社会福祉学
総合演習Ⅲ

これらのゼミはす
べてのDPに対応
しています。

社会福祉学
概論

児童福祉論 高齢者福祉論 障害者福祉論 公的扶助論
社会保障論 地域福祉論 介護概論 福祉行財政と福祉計画

社会福祉論特講

社会学特講(現代社会論)
社会学特講(文化社会学)
社会学特講(社会福祉)
社会学特講(メディアとコミュニケーション)
社会学特講(社会心理学)

社会学概論 社会学史 家族社会学 地域社会学 環境社会学 犯罪社会学 宗教社会学
社会文化思想史 文化人類学 地誌学 人文地理学 自然地理学
マス・コミュニケーション学基礎論 社会心理学概論 臨床心理学 集合行動論

風土と人間・社会

DP1
社会福祉
学と社会
学に基づ
く知識・理
解力

社会調査入門

社会調査および実習 社会統計学 社会統計解析法 質的調査法

社会情報学基礎論 情報学基礎論 情報リテラシー 情報倫理概論

統計情報処理および実習 ウェブ情報処理および実習

卒業論文(卒業研究)

DP2
調査力・
研究力

ソーシャルワーク論 相談援助の理論と方法

グループワーク論 コミュニティワーク論

DP3
課題/問
題解決力
と実践力

子ども支援論 バリアフリー論 就労支援サービス論 権利擁護システム論
ジェンダーと福祉 社会福祉運営論 非営利活動論 ケアマネジメント論
医学一般 保健医療サービス論 ファイナンシャルプランニング論

DP4
企画・運
営力・
創造的思
考力

英語圏社会文化
ドイツ語圏社会文化
フランス語圏社会文化
中国語圏社会文化
ハングル圏社会文化

コミュニケーション論 国際文化事情

DP5
コミュニ
ケーショ
ン力

※科目名の後に、正しくは「A」もしくは「B」が付く場合があります。

◆履修について◆

専門科目は必修科目、選択必修科目、選択科目に分かれ、合計で 58 単位以上履修修得しなければなりません。

必修科目の 10 科目 20 単位を学年配当に従って全て履修修得しなければなりません。

・社会福祉学基礎演習 A・B（1 年次配当）の履修について

社会福祉学基礎演習のクラス分けは、新入生ガイダンス時に発表するので、それに従い履修してください。社会福祉学基礎演習では特定の研究課題の学習よりも、自己の関心領域や研究方法を明確にさせるための基礎的な取り組みが求められます。また、レポートの書き方や社会福祉学の基礎を学びます。

・社会福祉学総合演習Ⅰ A・Ⅰ B（2 年次配当）の履修について

2 年次の社会福祉学総合演習Ⅰは P C を活用した情報収集やレポート作成の技術を学びます。あわせて、社会福祉の基本となる自己理解と他者理解に関する学習を進めます。

・社会福祉学総合演習Ⅱ A・Ⅱ B／Ⅲ A・Ⅲ B（3～4 年次配当）の履修について

関心に応じてコースに分かれ、参加型の演習授業を通じて、専門的理解を深めます。

選択必修科目は、10 単位以上履修修得しなければなりません。

社会調査を学ぶ場合、1・2 年次で社会調査入門 A・B、3 年次で社会調査および実習 A・B を履修してください。

◆卒業要件◆

第 2 部社会福祉学科を卒業するためには、下記の卒業要件を満たさなければなりません。pp.91 ～ 92 の【科目区分】・【卒業条件単位数】も参考に、卒業要件を確認してください。

- ① 【卒業単位として認められる科目】に区分されている科目から、124 単位以上を修得すること。
- ② 専門科目
 - ・ 全体で 58 単位以上を修得すること。
 - ・ 必修を 20 単位修得すること。
 - ・ 選択必修 A から 2 単位以上、選択必修 B から 10 単位以上を修得すること。
 - ・ 選択から 26 単位以上を修得すること。
- ③ 基盤教育科目（留学支援科目以外）
 - ・ 基盤教育科目（留学支援科目以外）全体で 20 単位以上を修得すること。
 - ・ 哲学・思想区分から 2 単位以上修得すること。

◆第2部社会福祉学科専門科目 課程表◆

※科目区分の後の数字は、その区分の最低必要単位数です。

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
専門科目 58	専門科目 58				
	必修 20	SEM144 社会福祉学基礎演習 A	1	2	
		SEM145 社会福祉学基礎演習 B	1	2	
		SWS118 社会福祉学概論 A	1	2	
		SWS121 ソーシャルワーク論	1	2	
		SEM249 社会福祉学総合演習Ⅰ A	2	2	
		SEM250 社会福祉学総合演習Ⅰ B	2	2	
		SEM349 社会福祉学総合演習Ⅱ A	3	2	
		SEM350 社会福祉学総合演習Ⅱ B	3	2	
		SEM434 社会福祉学総合演習Ⅲ A	4	2	
		SEM435 社会福祉学総合演習Ⅲ B	4	2	
	選択 必修 A 2	STS103 統計情報処理および実習	1	2	※ 1 科目 2 単位以上 選択必修
		WIS103 ウェブ情報処理および実習	1	2	
	選択 必修 B 10	SWS119 社会福祉学概論 B	1～	2	
		SWS120 相談援助の理論と方法	1～	2	
		SOC130 社会学概論 A	1～	2	
		SOC131 社会学概論 B	1～	2	
		CUA118 文化人類学 A	1～	2	
		CUA119 文化人類学 B	1～	2	
		LIH143 社会情報学基礎論 A	1～	2	
		LIH144 社会情報学基礎論 B	1～	2	
		SOP103 社会心理学概論 A	1～	2	
		SOP104 社会心理学概論 B	1～	2	
		SOC128 社会調査入門 A	1～	2	
		SOC129 社会調査入門 B	1～	2	
		SOC319 社会調査および実習 A	3～	2	
		SOC320 社会調査および実習 B	3～	2	
	選択 26	SWS122 高齢者福祉論	1～	2	
		SWS123 障害者福祉論	1～	2	
		SWS124 児童福祉論	1～	2	
		SWS125 地域福祉論	1～	2	
		SWS126 社会保障論	1～	2	
		SWS221 公的扶助論	1～	2	
		SWS127 福祉行財政と福祉計画	1～	2	
		SWS128 介護概論	1～	2	
		SWS129 非営利活動論	1～	2	
		SOC252 社会学史 A	1～	2	
		SOC253 社会学史 B	1～	2	
		SOC255 家族社会学 A	1～	2	
		SOC256 家族社会学 B	1～	2	
		SOC132 地域社会学 A	1～	2	
		SOC133 地域社会学 B	1～	2	
		SOC257 環境社会学 A	1～	2	
		SOC258 環境社会学 B	1～	2	
		HUG208 地誌学 A	1～	2	
		HUG209 地誌学 B	1～	2	
		HUG206 人文地理学 A	1～	2	
		HUG207 人文地理学 B	1～	2	
		GGR113 自然地理学 A	1～	2	
		GGR114 自然地理学 B	1～	2	
		SOC261 犯罪社会学 A	1～	2	
		SOC262 犯罪社会学 B	1～	2	
		HIT303 社会文化思想史 A	1～	2	
		HIT304 社会文化思想史 B	1～	2	
		SOC259 宗教社会学 A	1～	2	
		SOC260 宗教社会学 B	1～	2	
		SOC134 マス・コミュニケーション学基礎論 A	1～	2	
		SOC135 マス・コミュニケーション学基礎論 B	1～	2	
		LIH141 情報学基礎論 A	1～	2	
		LIH142 情報学基礎論 B	1～	2	

科目区分	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	備考
専門科目 58	選択 26	SOC136 コミュニケーション論	1～	2	
		SOC137 情報倫理概論	1～	2	
		SOP105 集合行動論A	1～	2	
		SOP106 集合行動論B	1～	2	
		CLI207 臨床心理学A	1～	2	
		CLI208 臨床心理学B	1～	2	
		SUS307 国際文化事情A	1～	2	
		SUS308 国際文化事情B	1～	2	
		SUS309 国際文化事情C	1～	2	
		SUS310 国際文化事情D	1～	2	
		SUS311 国際文化事情E	1～	2	
		SUS312 国際文化事情F	1～	2	
		SOC138 英語圏社会文化A	1～	2	
		SOC139 英語圏社会文化B	1～	2	
		SOC140 ドイツ語圏社会文化A	1～	2	
		SOC141 ドイツ語圏社会文化B	1～	2	
		SOC142 フランス語圏社会文化A	1～	2	
		SOC143 フランス語圏社会文化B	1～	2	
		SOC144 中国語圏社会文化A	1～	2	
		SOC145 中国語圏社会文化B	1～	2	
		SOC146 ハンガール圏社会文化A	1～	2	
		SOC147 ハンガール圏社会文化B	1～	2	
		COT101 情報リテラシー	1～	2	
		SWS222 社会福祉運営論	2～	2	
		SWS223 バリアフリー論	2～	2	
		SWS224 医学一般	2～	2	
		SWS323 ジェンダーと福祉	2～	2	
		SWS225 ファイナンシャルプランニング論	2～	2	
	教職	SWS409 社会福祉論特講	2～	2	
		SWS324 子ども支援論	2～	2	
		SWS226 保健医療サービス論	2～	2	
		SWS325 就労支援サービス論	2～	2	
		SWS227 グループワーク論	2～	2	
		SWS228 コミュニティワーク論	2～	2	
		SWS229 権利擁護システム論	2～	2	
		SWS326 ケアマネジメント論	2～	2	
		STS207 社会統計学	2～	2	
		STS208 社会統計解析法	2～	2	
		SOC254 質的調査法	2～	2	
		GGR306 風土と人間・社会A	2～	2	
		GGR307 風土と人間・社会B	2～	2	
		SOC321 社会学特講(現代社会論)A	3～	2	
		SOC322 社会学特講(現代社会論)B	3～	2	
		SOC323 社会学特講(文化社会学)A	3～	2	
		SOC324 社会学特講(文化社会学)B	3～	2	
		SWS321 社会学特講(社会福祉)A	3～	2	
		SWS322 社会学特講(社会福祉)B	3～	2	
		SOC325 社会学特講(メディアとコミュニケーション)A	3～	2	
		SOC326 社会学特講(メディアとコミュニケーション)B	3～	2	
		SOP308 社会学特講(社会心理学)A	3～	2	
		SOP309 社会学特講(社会心理学)B	3～	2	
		THE464 卒業論文(卒業研究)	4	8	
	キャリア 形成科目	JPH111 日本史A	1～	2	
		JPH112 日本史B	1～	2	
		HSG108 外国史A	1～	2	
		HSG109 外国史B	1～	2	
		PHE121 哲学概説A	1～	2	
		PHE122 哲学概説B	1～	2	
		PHE123 倫理学概説A	1～	2	
		PHE124 倫理学概説B	1～	2	
キャリア 形成科目	CIV143	キャリアデザインA	1～	2	
	CIV144	キャリアデザインB	1～	2	

◆第2部他学部他学科開放科目◆

開講学部	学科名	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
文学部	東洋思想文化学科	CIB141	インド思想史A	1～	2	
		CIB142	インド思想史B	1～	2	
		CIB145	仏教思想概論A	1～	2	
		CIB146	仏教思想概論B	1～	2	
		LIN113	サンスクリット語ⅠA	1～	1	
		LIN114	サンスクリット語ⅠB	1～	1	
		CIB155	インド現代思想	1～	2	
		CIB156	現代のインド	1～	2	
		CIB157	仏教と社会福祉	1～	2	
		CIB158	現代に生きる仏教	1～	2	
	日本文学文化学科	JLT164	日本文学の歴史(上代)	1～	2	
		JLT165	日本文学の歴史(中古)	1～	2	
		JLT166	日本文学の歴史(中世)	1～	2	
		JLT167	日本文学の歴史(近世)	1～	2	
		JLT168	日本文学の歴史(近代)	1～	2	
		JLT169	日本文学の歴史(現代)	1～	2	
		LIG118	比較文学Ⅰ	1～	2	
		LIG119	比較文学Ⅱ	1～	2	
		LIE227	世界の文学文化と日本Ⅰ	1～	2	
		LIE228	世界の文学文化と日本Ⅱ	1～	2	
		CHL211	世界の文学文化と日本Ⅲ	1～	2	
		CUA124	伝統行事を学ぶ	1～	2	
		FAH108	日本美術の世界	1～	2	
		JLT280	万葉文化の世界	2～	2	
		JLT281	平安朝文化の世界	2～	2	
		JLT282	室町・戦国文化の世界	2～	2	
		JLT283	江戸文化の世界	2～	2	
		JLT284	近現代文化の諸問題	2～	2	
		JLT285	古典籍に親しむ	2～	2	
		CUA211	日本民俗学の諸問題	2～	2	
	教育学科	EDU128	生涯学習概論Ⅰ	1～	2	
		SNE112	特別支援教育概論Ⅰ	1～	2	
		JPH114	社会文化史(日本)	1～	2	
		HEA106	社会文化史(西洋)	1～	2	
		EDU131	比較政策論	1～	2	
		SOE108	比較社会論	1～	2	
		HIT104	アメリカ思想史	1～	2	
		EDU132	生涯学習概論Ⅱ	1～	2	
		EDU133	女性問題と学習	1～	2	
		EDU134	社会教育課題研究Ⅰ	1～	2	
		EDU135	社会教育課題研究Ⅱ	1～	2	
		EDU136	グローバル化と学習	1～	2	
		EDU137	家庭教育論	1～	2	
		EDU203	社会教育計画論Ⅰ	1～	2	
		EDU204	社会教育計画論Ⅱ	1～	2	
		SNE114	特別支援教育概論Ⅱ	1～	2	
経済学部	経済学科	EDE205	経済哲学A	2～	2	
		EDE206	経済哲学B	2～	2	
		ECP237	労働経済学A	2～	2	
		ECP238	労働経済学B	2～	2	
		ECP330	日本経済論A	2～	2	
		ECP331	日本経済論B	2～	2	
		ECP334	経済発展論A	2～	2	
		ECP335	経済発展論B	2～	2	
		MOF315	国際金融論A	2～	2	
		MOF316	国際金融論B	2～	2	
		EPS210	エネルギー経済学A	2～	2	
		EPS211	エネルギー経済学B	2～	2	
		ECP407	多国籍企業論A	2～	2	
		ECP408	多国籍企業論B	2～	2	
		PFP324	地方財政論	3～	2	

開講学部	学科名	科目ナンバリング	科目名	配当学年	単位数	履修上の注意／備考
経済学部	経済学科	ECP122	海外経済研修Ⅰ	1～	2	
		ECP123	海外経済研修Ⅱ	1～	2	
		ECP124	海外経済研修Ⅲ	1～	2	
経営学部	経営学科	MAN125	経営組織論	1～	2	
		MAN126	組織行動論	1～	2	
		MAN128	経営分析論	1～	2	
		MAN232	経営史A	2～	2	
		MAN233	経営史B	2～	2	
		MAN235	中小企業経営論A	2～	2	
		MAN236	中小企業経営論B	2～	2	
		MOF223	経営財務論	2～	2	
		MOF224	投資決定論	2～	2	
		MAN149	海外経営研修	1～	2	
法学部	法律学科	FUL113	法制史(日本)A	1～	2	
		FUL114	法制史(日本)B	1～	2	
		FUL115	法制史(西洋)A	1～	2	
		FUL116	法制史(西洋)B	1～	2	
		FUL119	法哲学A	1～	2	
		FUL120	法哲学B	1～	2	
		POL211	政治学原論A	2～	2	
		POL212	政治学原論B	2～	2	
		ILA205	国際法A	2～	2	
		ILA206	国際法B	2～	2	
		FUL203	英米法A	2～	2	
		FUL204	英米法B	2～	2	
		FUL205	フランス法	2～	2	
		FUL206	ドイツ法	2～	2	
		POL213	行政学A	2～	2	
		POL214	行政学B	2～	2	
		SOL207	労使関係法・労働市場法A	2～	2	
		SOL208	労使関係法・労働市場法B	2～	2	
		SOL205	雇用関係法A	2～	2	
		SOL206	雇用関係法B	2～	2	
		CRL209	刑事政策A	2～	2	
		CRL210	刑事政策B	2～	2	
		LIN117	語学研修A	1～	2	
		LIN118	語学研修B	1～	2	
国際学部	国際地域学科地域総合専攻	INR119	国際政治学	1～	2	
		ECT144	マクロ経済学	1～	2	
		ECT143	ミクロ経済学	1～	2	
		ECP241	アジア経済論	2～	2	
		GGR202	都市地理学	2～	2	
		HUG216	経済地理学	2～	2	
		PFP213	公共経済学	2～	2	
		POL215	地方自治論	2～	2	
		TPA206	都市計画	2～	2	
		SWS231	社会政策論	2～	2	
		TPA308	まちづくり手法論	2～	2	
		ENE103	エネルギー・資源論	1～	2	
		CEE202	環境管理適正技術論	2～	2	
		HPH102	国際環境計画入門	2～	2	
		NDD203	自然災害と防災	2～	2	
		NDD204	災害と復興	2～	2	
		DEV203	環境システム論	2～	2	
		DEV102	水資源と水環境	2～	2	
		EPS302	Environmental Issues in Asia	2～	2	



◆◆情報関連科目◆◆

現代の大学教育においては、コンピュータ、インターネット、デジタル情報機器などを使いこなせる「情報ハンドリング能力」を身につけることが重視されています。

このため、社会学部では、以下の科目を用意しています。なお、各科目の詳細についてはシラバスを参照してください。

区分	科目名
選択科目	情報リテラシー※1
選択必修科目	統計情報処理および実習 ウェブ情報処理および実習
第1部・第2部相互聴講科目	統計情報処理および実習Ⅱ 統計情報処理および実習Ⅲ 統計情報処理および実習Ⅳ ※2 ウェブ情報処理および実習Ⅱ ウェブ情報処理および実習Ⅲ ウェブ情報処理および実習Ⅳ

※1「情報リテラシー」は「統計情報処理および実習」や「ウェブ情報処理および実習」の履修にあたり、パソコン操作の基礎に不安のある初学者向けの科目です。

※2「統計情報処理および実習Ⅱ」・「統計情報処理および実習Ⅲ」・「統計情報処理および実習Ⅳ」を履修するにあたっては、「統計情報処理および実習」を修得していなければ履修できません。

実習科目は授業に出席して実習することが必須です。また、4年間の大学生活全体を見通して、どのように実習科目を履修していくか、よく計画することを勧めます。なお、いずれの科目もPC教室のコンピュータを用いて実習授業を行うため、コンピュータの台数によって、授業ごとの履修上限人数が定められています。第1部・第2部相互聴講科目について、希望者が上限人数を超える場合には、当該年度の履修者を抽選によって決定する場合があります。

いずれの科目についても、初歩の段階では予備知識を前提とせず、授業に出席して取り組みれば習得できるような授業計画になっています。段階を追って進むので、意欲的、積極的に取り組んで、課題をきちんとこなささえすれば、発展的コースを習得することも必ずしも難しいことはありません。なお、自習活動やグループ作業においては、教員の指示に従い、4号館3階の「社会学部情報実習室」を利用することも可能です。

◆◆他学部他学科開放科目◆◆

第2部の他学部で開講されている科目を、下記の要領で履修できます。

- ・他学部他学科開放科目に掲載された科目のみ履修できます。
- ・履修修得した単位は、卒業単位に認められます。
- ・学期履修上限単位数（24単位）に算入します。
- ・科目提供学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
- ・ToyoNet-Gで履修登録してください（申請は不要です）。

◆◆LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム◆◆

LEAP^{リープ}は、将来海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよびTOEFLのスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理解し、学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます（TOEFL ITP[®] 400点以上が目安）。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)

リーディング／ライティング（週 2 コマ）、リスニング／スピーキング（週 2 コマ）の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)

すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生（TOEFL ITP® 500 点以上が目安）が受講可能です。留学先での勉学や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

◆第 1 部・第 2 部相互聴講科目◆

第 1 部社会学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修修得できます。

対象科目〔第 1 部社会学部相互聴講提供科目〕

社会学科	社会文化システム 学科	社会福祉学科	メディアコミュニ ケーション学科	社会心理学科	共通科目
労働社会学 A	社会文化システム概論 A	社会福祉発達史 A	消費情報論	健康心理学 A	英語および英米語圏社会事情 A
労働社会学 B	社会文化システム概論 B	社会福祉発達史 B	大衆文化論	健康心理学 B	英語および英米語圏社会事情 B
教育社会学 A	地域研究 A	貧困と社会的排除	多文化コミュニケーション論	認知心理学 A	ドイツ語およびドイツ語圏社会事情 A
教育社会学 B	地域研究 B	高齢者の権利論	情報メディア史 A	認知心理学 B	ドイツ語およびドイツ語圏社会事情 B
政治社会学 A	日本社会文化論 A	多文化ソーシャルワーク論	情報メディア史 B	対人関係心理学 A	フランス語およびフランス語圏社会事情 A
政治社会学 B	日本社会文化論 B	居住福祉論	ジャーナリズム論	対人関係心理学 B	フランス語およびフランス語圏社会事情 B
国際社会学 A	中東社会文化論 A	更生保護制度論	広告論	産業組織心理学	中国語および中国語圏社会事情 A
国際社会学 B	中東社会文化論 B	医療ソーシャルワーク論	マスコミ倫理・法制論	人間関係論	中国語および中国語圏社会事情 B
スポーツ社会学	ヨーロッパ社会文化論 A	社会福祉国内体験演習	災害情報論	犯罪心理学 A	ハンガールおよびハンガール語圏社会事情 A
社会的行為論	ヨーロッパ社会文化論 B	海外の福祉社会事情	知財・情報法制論	犯罪心理学 B	ハンガールおよびハンガール語圏社会事情 B
社会システム論	アジア社会文化論 A	社会福祉海外体験演習	インターネット社会論	集団の社会心理学	ウェブ情報処理および実習Ⅱ
現代社会学理論 A	アジア社会文化論 B			環境心理学	ウェブ情報処理および実習Ⅲ
現代社会学理論 B	南北アメリカ社会文化論 A				ウェブ情報処理および実習Ⅳ
	南北アメリカ社会文化論 B				統計情報処理および実習Ⅱ
	社会文化運動論				統計情報処理および実習Ⅲ
	ジェンダー文化論				統計情報処理および実習Ⅳ
	社会文化体験演習Ⅰ A				
	社会文化体験演習Ⅰ B				
	社会文化体験演習Ⅱ A				
	社会文化体験演習Ⅱ B				

(1) 履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

(2) 学期履修上限単位数（24 単位）に算入します。

(3) 半期 6 単位以内、かつ卒業までに合計 40 単位以内の履修制限があります。

(4) 科目提供主体（第 1 部）の学年配当にしたがって履修しなければなりません。

(5) ToyoNet-G で履修登録してください（申請は不要です）。

◆自由科目◆

所属する学科教育課程表になく、他学部他学科開放科目にも存在しない科目については、下記の条件により、卒業に必要な単位として認められない「自由科目」として履修することができます。

(1) 所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は、対象外です。

(2) 科目提供学部の学年配当にしたがって履修してください。

(3) カリキュラム年度の異なる科目を履修することはできません。

(4) 第 1 部・第 2 部相互聴講科目以外の第 1 部開講科目を履修することはできません。

(5) 学期履修上限単位数（24 単位）に算入します。

(6) 自由科目として履修修得した単位は、卒業単位に加算されません。

(7) ToyoNet-G では履修登録できません。教務課窓口にて「申請書」に記入のうえ、その科目の担当教員の許可印を受けて、教務課に提出してください。ただし、担当教員の許可を受けても履修が許可されない場合があります。



教育目標と基本方針

大学院開講科目の先行履修制度

下表の大学院研究科（専攻）への進学を希望する場合、4年次在学中に所定の手続きを行い、当該研究科（専攻）の科目を履修することで、進学後に大学院の修得科目として単位認定を受けることができます。

この制度を活用することで、大学院進学後に自身の研究活動に専念できることに加え、学部在学時から大学院レベルの研究活動を開始し優れた実績を上げれば、博士前期課程の在学期間を短縮することも可能になります。

この制度の利用を希望する場合は、各研究科（専攻）の下記の事項に注意してください。

	社会学研究科(社会学専攻・社会心理学専攻)	福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻
本制度を利用する条件等	①社会学部(第1部・第2部)の4年次に在学していること。 ②卒業後、社会学研究科社会学専攻または社会心理学専攻に進学する意思があること。 ③先行履修を希望する時点で、学部卒業に必要な単位として100単位以上を修得済であること。 ④卒業論文を提出する意思があり、卒業論文指導教員の推薦を受けていること。	①社会学部第2部社会学科および第2部社会福祉学科4学年に在学し、4年次での卒業の見込があること。 ②先行履修を希望する時点の成績が、当該専攻学内推薦の前年度の出願基準を満たしていること。 *当該専攻の短期修了制度の要件を満たせば、最短で博士前期課程を1年で修了することができます。(詳細は大学院教務課にお問い合わせください。)
対象科目	対象科目：研究指導を除く科目(講義・演習)かつ科目担当教員の許可を得た科目 ※その科目を履修する大学院生がいない場合には履修不可	
単位	①認定単位上限は10単位です。 ②社会学部の卒業に必要な単位には算入されません。 ③学期履修上限単位数(24単位)には含めません。	

<履修手続について>

1. 上記に記載の条件を満たしていることを確認する。



2. 社会学部教務課で、『社会学部生「大学院科目先行履修」許可願』（以下「許可願」）を受け取り必要事項を記入する。



3. 社会学部教務課にて、最新の成績表とともに「許可願」を提示、確認印を受ける。



4. 大学院教務課にて、履修科目を確認し、確認印を受ける（科目により、開講学期〔通年・春・秋〕が異なるため注意）。



5. 「許可願」に大学院科目の担当教員許可印および卒業論文指導教員の署名・捺印を受ける（福祉社会デザイン研究科の科目を先行履修する場合、卒業論文指導教員の署名・捺印は不要）。



6. 社会学部教務課に「許可願」を所定の期日までに提出する。



7. 進学後、博士前期課程の最初のセメスタにおける履修登録期間内に、単位認定の手続きを行う。



- ・カリキュラムの改廃等の特別な理由により、修了に必要な単位として認定されない場合があります。
- ・大学院生と同一の基準で成績評価されます。
- ・当該研究科（専攻）に進学後、所定の期間中に認定を申請しない場合には、当該科目を再度履修することができます。この場合、成績は改めて付与されます。



教育目標と基本方針

東洋大学と東京外国語大学の単位互換制度について

東洋大学では語学科目を中心とした多様な学習機会を拡充することを目的として、2018年度より、東京外国語大学との間において単位互換協定を締結しました。これに伴い、東京外国語大学の授業の一部を履修することが可能になりました。

ここでは、東京外国語大学の科目を履修するにあたっての条件、履修方法などを規定しています。詳細は、東京外国語大学の履修要覧・シラバスを参照するとともに、所属学部教務担当課までお問合せください。

●● 関連 HP <https://gakumu-web1.tufs.ac.jp/portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx> ●●

◆履修申請要領等◆

対象学生

学部2年次以上（ただし、原則、卒業予定の学期の履修はできません。）

履修可能単位数

学期の履修単位数の制限内かつ、卒業までに東洋大学以外の大学等で取得可能な単位数上限は60単位（入学前の単位認定も含む）。

学籍の取扱い

東京外国語大学では「特別聴講学生」として在籍することになります。

開講キャンパス

東京外国語大学府中キャンパス（所在地：〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1）

履修可能科目

所属学部教務担当課で確認してください。ただし、都合によって履修可能科目が変更になることがあります。また、本学と東京外国語大学双方の曜日時限が重複する科目や移動時間も含めて授業開始時刻に間に合わない科目を履修することはできません。

履修手続

- ①「特別聴講学生願書」を所属学部教務担当課窓口で受け取り、所定の期間内に所属学部教務担当課窓口に提出してください。
- ②提出された「特別聴講学生願書」をもとに、東京外国語大学が受講の可否を決定します。
- ③第1回目の講義に出席し、東京外国語大学の授業担当教員へ東洋大学の学生であり、聴講申請手続き中である旨、申し出てください。
- ④受講の正式な可否については、ToyoNet-Gにてお知らせを配信しますので、確認のうえ、受講可の学生は東京外国語大学で所定の手続を行ってください。

試験

東京外国語大学の制度によります。追・再試験は原則行いません。

単位認定

東京外国語大学からの成績到着後、当該科目の単位の認定を希望する場合は、所属学部教務担当課窓口まで、「単位認定申請書」を提出してください。教授会での審議後、申請が認められる場合は「T」評価として認定します。

※「T」はGPA制度の対象にはなりません。



東京外国語大学入構時には本学の「学生証」を必ず携帯し、東洋大学の学生であることを示すこと。その他、東京外国語大学の学則に従い、規律ある行動をとること。



卒業論文

卒業論文を執筆する場合にはそれなりの自覚と心構えが要求されます。提出された論文は、論文自体の審査と面接とを合わせて評価されます。

卒業論文を執筆する場合にあたっては、次ページに示すように所定の手続きが必要です（学科ごとに異なるので注意）。学科にもよりますが、遅くとも3年次の後半までには、卒業論文のテーマ、学習計画、指導を希望する教員をある程度決めておく必要があります。

なお、原則として、所定の手続きを経ていない場合は、4年次4月の履修登録時に卒業論文の履修ができません。

履修登録までの諸手続きは、次ページのとおりの日程に注意してください。

◆◆指導教員・日程（第1部）◆◆

指導教員（卒業論文を審査するときの主査となる）が担当教員として表示されている科目を履修登録してください。履修登録した卒業論文の科目担当者がそのまま指導教員になります。また、原則として、指導教員は社会学部の専任教員であれば自由に依頼することができます。ただし、学科によっては、3年次の段階で指導教員の事前調整をおこなうので、指示には注意すると同時に、指導を希望する教員とは事前に十分な話し合いを行っておいてください。

第1部社会学科は卒業論文が必修科目です。2年次の時点で「社会学演習Ⅱコース調査票」を提出し、3年次にテーマに応じた演習ⅡA・ⅡBのコースを履修します。原則として3年次の「社会学演習ⅡA・ⅡB」担当教員が4年次の「社会学演習ⅢA・ⅢB」と併行して指導することになります。十分留意して履修してください。

社会福祉学科では原則として、3年次の「専門演習Ⅰ」の担当教員が4年次の「専門演習Ⅲ」と「卒業論文」の指導を継続して担当します。

社会文化システム学科、メディアコミュニケーション学科では、原則として、3年次の「社会文化システム論演習ⅡA・ⅡB」「メディアコミュニケーション学演習ⅡA・ⅡB」の担当教員が、4年次の「社会文化システム論演習ⅢA・ⅢB」「メディアコミュニケーション学演習ⅢA・ⅢB」と「卒業論文」の指導を継続して担当します。

社会心理学科の卒業指導教員については3年次に配付される卒業論文執筆計画書を参照してください。

－第1部社会学科－

<2年次生>

12月上旬：「社会学演習ⅡA・ⅡB」履修説明会

1月初旬：「社会学演習ⅡA・ⅡB」コース調査票提出

<3年次生>

1月下旬：「社会学演習ⅡA・ⅡB」担当教員発表

11月上旬：「社会学演習ⅢA・ⅢB担当教員変更願」配付

12月末：「社会学演習ⅢA・ⅢB担当教員変更願」提出締め切り

1月中旬：ゼミ論文提出

<4年次生>

4月上旬：「卒業論文」を各自で履修登録

10月上旬：最新版の「卒業論文執筆要綱」を配付

12月下旬：卒業論文提出

－社会文化システム学科・第1部社会福祉学科・社会心理学科－

<3年次生>

10月中旬～：「卒業論文執筆計画書」配付

12月初旬～1月末：「卒業論文執筆計画書」提出締め切り

1月下旬～3月下旬：指導教員の調整・決定

<4年次生>

4月上旬：卒業論文履修希望者と指導教員名発表

4月上旬：「卒業論文」を各自で履修登録

12月下旬：卒業論文提出（社会文化システム学科）

1月初旬：卒業論文提出（社会福祉学科・社会心理学科）

－メディアコミュニケーション学科－

<2年次生>

1月中旬：「メディアコミュニケーション学演習ⅡA・ⅡB」履修希望調査

<3年次生>

4月上旬：「メディアコミュニケーション学演習ⅡA・ⅡB」担当教員決定

<4年次生>

4月上旬：「卒業論文」を各自で履修登録

1月初旬：卒業論文提出

※日程および指導教員の決定方法等が変更となる場合がありますので、掲示に注意してください。

◆◆指導教員・日程（第2部）◆◆

指導教員（卒業論文を審査するときの主査となる）が担当教員として表示されている科目を履修登録してください。履修登録した卒業論文の科目担当者がそのまま指導教員になります。

第2部社会学科は、指導教員は原則として社会学部の専任教員であれば自由に依頼することができます。ただし、3年次の段階で指導教員の事前調整を行うので、指導を希望する教員とは事前に十分な話し合いを行っておいてください。

第2部社会福祉学科は、演習担当が社会福祉学科の専任教員であれば自動的に卒業論文担当教員となります。

演習担当が社会福祉学科の専任教員以外であれば、社会福祉学科の専任教員に自由に依頼することができます。

－第2部社会学科－

<3年次生>

- 11月中旬：「卒業論文執筆計画書」用紙の配付（各演習Ⅱの授業時）
- 11月下旬～12月上旬：「卒業論文執筆計画書」の提出
- 12月中旬～3月下旬：指導教員の調整・決定

<4年次生>

- 4月上旬：卒業論文指導教員名発表
- 4月上旬：「卒業論文（卒業研究）」を各自で履修登録
- 1月上旬：卒業論文提出

※第2部社会福祉学科は、演習時の指導や掲示に従うこと。

Point

卒業論文の履修

社会学部では、卒業論文の履修は、第1部社会学科は必修で、その他の学科は選択制です。



以下の要領はあくまでも 1 つの目安です。このとおりでなければいけないというものではありません。項目によっては、いくつかの選択肢を示してあります。すべては指導教員との話し合いの上で、最終的には自分の責任において、各自好みのスタイルを選ぶことが求められます。

◆◆装丁◆◆

- ・ 論文は散逸しないよう、市販の簡易製本セットにとじるか、製本すること（ホチキス止め、クリップ止め、クリアファイルでの提出は原則不可）。
- ・ 簡便製本セットを使用する場合には、紙やラベルシールに必要な事項（後述）を記入もしくは印字したものを表紙に貼付すること。
- ・ 製本屋でハードカバーないしはペーパーバック方式に製本してもらってもかまわない。この場合、標題紙は 1 ページ目にとじ込んでよい。
- ・ 基本的には指導教員の方針に従うこと。

◆◆用紙◆◆

- ・ 原則として、A 4 判、横書き、明朝体、10.5 ポイントを使用するものとする。
- ・ 教員から指示のない限りは、片面印刷とすること。
- ・ 字数については、指導教員の指示に従うこと（一般的には、40 字× 30 行、35 字× 35 行、40 字× 35 行等）。
- ・ なお、データで提出する場合でも、全文をプリントアウトし、製本したものを必ず 1 部付けること。

◆◆表記の方法◆◆

- ・ 句読点、カッコ、その他の記号は、基本的には 1 文字とみなす。
- ・ 欧文の文字、数量を表す数字、および西暦年号は、基本的に半角で記す。
- ・ 一般的な禁則処理をおこなうこと。

◆◆文体◆◆

「である」体を用いるのが一般的である。もちろん、論文のスタイルや内容、あるいは好みによって他の文体を用いたい場合もあろうから、その際は各自で適宜判断してほしい。ただし、複数の文体（たとえば、「である」体と「です・ます」体）を併用すると、文の調子が崩れ読みづらくなるので、避けるようにすること。

◆◆構成◆◆

- (1) 論文の構成は、原則として、次のような形式になる。
(a) 標題紙 (b) 要旨 (c) 目次 (d) 本文 (e) 注・引用文献 (f) 文献目録 (g) 付録
- (2) 標題紙 (p.119 の記入見本参照のこと)
装丁の項でも述べたように、表紙には次の事項を順に記入すること。全体のバランスを考慮して適宜配置してほしい。
(a) 提出年度—西暦および年号

- (b) 「東洋大学社会学部〇〇〇〇学科卒業論文」と明記
- (c) 論文名
- (d) 提出年月日
- (e) 学部・学科および学籍番号
- (f) 氏名
- (3) 要旨
論文の内容が把握できるように、本文の内容を要約したものを 1,000 字程度で記し、添付する。
- (4) 目次
一般の書物の例にならって、各項目の位置をページ数で示す。本文については「章・節」まで示すこと。
- (5) 本文
 - ・ 序（はじめに）・章・節・項・総括（おわりに、まとめ）等の使用は、他の学術書・学術論文等を参考にして、適宜採用してほしい。
 - ・ 章・節の表示については、ポイント・システム（1. 1. / 1. 2. / 2. 1. …）を用いても構わない。
- (6) 注
 - ・ 注は、本文中に注番号（通し番号）を付し、章末ないし本文末に一括して内容を掲載すること。ページごとに脚注としてもよい。
 - ・ 注は、原則として、章ごとの通し番号とすること。
 - ・ 注番号の記入の仕方は、他の学術書・学術論文等を参考にしてほしい。
例：「・・・・・・・・」(注 1)。「・・・・・・・・」²⁾。「・・・・・・・・」⁽³⁾。
- (7) 文中での引用の方法
 - ・ 引用ないしは参考にした他人の著書や論文、Web Page などは、必ずそのことを明記しなければならない。それを怠れば、「盗作」「盗用」の烙印を押されることになりかねない。
 - ・ 他人の文章をそのまま引用する場合には「・・・・・・・・」（カギカッコ）を付け、最後に出典を示すための注番号を付す。
例：「・・・・・・・・」（注 1）
「・・・・・・・・」²⁾
「・・・・・・・・」⁽³⁾
 - ・ 出典は、（ ）（マルカッコ）内に、著者名（名字）、出版年、引用部分のページのみを、文献の詳細は本文末に一括して記す。
例：(山田、1999、p.34)
(森岡、1998、pp.12 – 13)
 - ・ 同じ文献からの引用が続く場合には、同上、p.100 のような表記でもかまわない。
 - ・ 前に掲げた文献を再度示す場合には、原山、前掲論文、p.60 のような表記でもかまわない。
 - ・ Web Page から引用する場合には、（ ）（マルカッコ）内に URL とアクセスした年月日を明記する。
 - ・ 他人の述べていることを自分のことばで要約した場合には、カギカッコ「・・・・・・・・」は不要だが、要約した文の最後に、引用文の場合と同様に出典を示す。
 - ・ 引用文のうち、特に自分の強調したい部分があれば傍点を付けることができる。その場合、引用文の最後に（傍点引用者）といった断り書きを付ける。
- (8) 引用文献の書き方
 1. 論文の最後に、論文を作成する際に使用したすべての文献リストを掲載する。
 2. 日本文の文献は著者名のアイウエオ順に、欧文の文献はアルファベッ

ト順に記載する。

3. 日本文の文献と欧文の文献を混在させる場合は、アルファベット順に記載する。
4. 同じ著者の文献がある場合は、発行年の古い順に記載する。
5. 同じ著者の同年発行の文献がある場合は、2000a、2000b、…と表記する。

(a) 日本文の単行本の場合

1. 著者・編者の氏名（複数の場合は併記、編者の場合は氏名の後に「編」を付ける）
2. 出版年（原則として初版年を記入する。）
3. 書名（『…………』で囲む。）
4. 出版社名
5. 引用・要約した部分のページ

例：

・作田啓一・井上 俊 編、1986、『命題コレクション社会学』筑摩書房

(b) 日本文雑誌論文の場合

1. 著者名（複数の場合は併記）
2. 出版年
3. 論文の題名（「……………」で囲む。）
4. 雑誌名（『…………』で囲む。）
5. 巻数・号数（雑誌によっては巻数を明記しない場合もあるので、それぞれの雑誌の表記法に従う）
6. 出版社名あるいは発行機関名（学会等の発行機関名は省略してもよい）
7. 引用・要約した部分のページ

例：

宮島喬、1991、「選別とハビトゥスの社会学——ブルデュー社会学への接近の一つの試み——」『思想』804号、岩波書店、pp.52-57

なお、単行本に収録された論文についても、ほぼ上記雑誌論文の要領に従って記述する。

例：

坪井洋文、1984、「ムラの論理——多元論への視点——」磐田恵一著『日本民俗文化体系』第8巻、小学館、pp.14-25

(c) 欧文の単行本の場合は、次の順序で書く。

1. 著者・編者の氏名（氏名は、通常 family name を先に記す。また、編者の場合は氏名の後に ed. を、複数の時は eds. を付けるのが一般的。）
2. 出版年（原則として初版年を記入する）
3. 書名（通常はアンダーラインを付す。イタリック体で示してもよい。）
4. 出版地
5. 出版社名
6. 引用・要約した部分のページ

例：

Geertz, Clifford, 1960, The Religion of Java, Chicago and London, The University of Chicago Press, p.45

(d) 欧文の雑誌論文の場合

1. 著者名（複数の場合は併記する。）
2. 出版年（原則として初版年を記入する。）
3. 論文題名（“……………”で囲む。）
4. 論文の掲載書名あるいは掲載雑誌名

- ・単行本の場合は、編者名と書名。(c)の1.の要領に従う。
- ・雑誌の場合は、雑誌名と巻・号数・書名・雑誌名はアンダーラインを付けて表示する。イタリック体で示してもよい。
- 5. 出版地（雑誌の場合は、省略してもよい。）
- 6. 出版社名あるいは発行機関名（学会等の発行機関名は省略してもよい。）
- 7. 引用・要約した部分のページ

例：

Thompson, L. and Walker, A., 1984 “Mothers and Daughters: Aid Patterns and Attachment, *Journal of Marriage and the Family*, 34, pp.313 – 322.

(e) 図・表・写真等の引用

1. 他の書物・論文から転載する場合は、その下部に出典を引用文献の場合と同様に明記すること。
2. 図・写真はその下部に、表はその上部に、通し番号と見出しを付ける。

例：

図1、図1－1、表1、表1－1、写真1、写真1－1

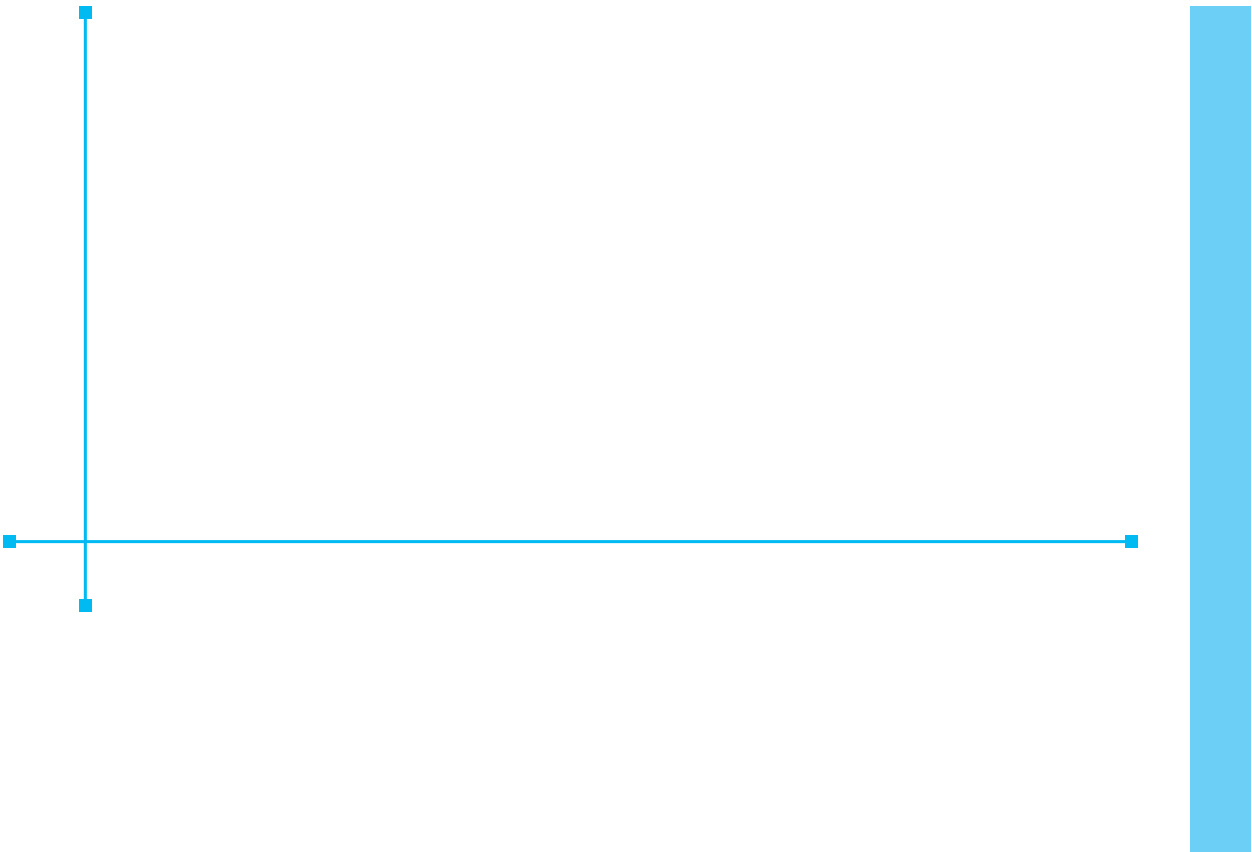
3. 図・表・写真・資料等は、本文末に一括して掲載するか、章末ごと一括して掲載するか、あるいは、本文中の適当な箇所に挿入してもかまわない。

(9) 付録

調査データ、各種資料等を添付する場合は、資料番号を付け、散逸しないように工夫すること。

表題紙記入見本

20XX 年度（平成 XX 年度） 東洋大学 社会学部 ○○○○学科 卒業論文 論文名 20XX 年○月○日提出 社会学部 第○部 ○○○○学科 学籍番号 氏名
--





◆◆教職課程を学ぶにあたって◆◆

東洋大学教職センター

本学の学祖井上円了は哲学館の創設にあたり「諸学の基礎は哲学にあり」の理念の下、「先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方、論理的・体系的に深く考える人間」「社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築いていける人間」の育成をめざした。そして特に「教育家と宗教家」の養成に力を入れた。このように本学は創設以来、教員養成を重視し、この分野の伝統と実績を有する大学であり、多くの卒業生が教員として全国の学校で活躍している。

これから教職課程を履修し、教員免許状を取得して教員になろうと志す学生にはまずこのことをしっかりと自覚してほしい。

言うまでもなく、教員になるためには教員免許状の取得が必要である。免許状の取得に関する諸事項は教育職員免許法に定められており、本学もこれに基づいて教職課程教育を実施している。

教職課程に属する科目の多くは、各学科の卒業に必要な科目とは別に履修し単位を修得しなければならない。従って、教職課程を履修する学生は、他の学生よりも多くの科目を履修しなければならず、学修に費やす時間もそれだけ多くなる。1年次からの計画的な履修と学修が求められる。その詳細については、教職課程ガイダンスに参加して説明を聞くとともに、この「履修要覧」を熟読してほしい。

教員になるためには、担当する教科に関する知識を豊富に持つことが必要になることは言うまでもない。しかしそれだけでは教員として十分とは言えない。教員は成長・発達の途上にある児童・生徒を指導し、ともに学ぶ存在である。教員の言動は、時として、子どもの将来を大きく左右することもある。その意味で教員というのは恐ろしい職業である。しかし同時に教員は子どもの成長を直接目にし、それを助け、ともに喜び合えるやりがいのある職業でもある。

ある教育学者が次のようなことを問うている。「あなた（教員）は何の権利があって他人の子どもを教育するなどという大それたことができるのか」。

この問いに答えることは簡単ではない。しかし「他人の子ども」を教育するという「大それた事」を職業とすることを、子どもから、保護者から、そして社会から、許されるだけの準備を大学生活のなかでしておくことが、教員をめざす学生の最低限の義務である。

教員をめざす学生には、大学の授業で学ぶことはもちろん、サークル活動、ボランティア活動、趣味、アルバイトなど、さまざまな経験をしながら、自分自身を成長させることを期待したい。豊かな人間性を持った信頼に足る教員をめざしてほしい。

◆◆教育職員免許状について◆◆

大学卒業後、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員になるためには教育職員免許状を取得しなければなりません。

各学科で取得できる教育職員免許状は次の表のとおりです。

学部学科		免許状の種類 (教科)	中学校教諭 1 種免許状 (教科)	高等学校教諭 1 種免許状 (教科)
社会	第1部	社会学科	社会	地理歴史・公民
		社会文化システム学科	社会	地理歴史・公民
		社会福祉学科	社会	—
		メディアコミュニケーション学科	社会	地理歴史・公民
		社会心理学科	社会	公民
	第2部	社会学科	社会	地理歴史・公民
		社会福祉学科	社会	—

◆◆教育職員免許状の取得条件について◆◆

教育職員免許状を取得するためには、下の表にあるように基礎資格として「学士の学位を有すること」（卒業に必要な単位を修得すること）が要求されます。したがって、教育職員免許状取得のための単位は修得できたものの卒業ができなかったということにならないよう、4年間の履修計画を立ててください。本学では「教育職員免許法」に基づいて、教育職員免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

なお、特別支援学校教諭免許状を取得するためには小学校、中学校、高等学校または幼稚園のいずれかの免許状（基礎免許状）を取得した上に、さらに特別支援教育に関する科目の単位を修得することが必要となります。

○近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得（見込）していることが採用試験受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り**中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望ましい**と考えられます。

○教育職員免許状を取得するのに必要な科目は、4年間で履修かつ修得できるように配置されているため、4年間の履修計画を入念に立て、1年次より必要な科目を履修かつ修得してください。

※ **2年次ないし3年次から4年次終了（卒業）までに教育職員免許状を取得することは難しいので注意してください。**

○**第2部学生は授業時間数が少ないため、教育職員免許状の取得が第1部学生より難しいので注意してください。**

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類		基礎資格	免許法における最低修得単位数				
			免許法施行規則 第66条の6に 定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職 に関する科目	その他
中学校教諭1種免許状	1種	学士の学位を有すること	8	31	20	8	介護等体験 (詳細は p.140)
高等学校教諭1種免許状	1種		8	23	20	16	

Check

免許法における最低修得単位数と、本学における最低修得単位数は異なります。
 本学の学生は、本学における最低修得単位数を履修かつ修得しなければなりません。pp.125～139の表1・表2の本学における「免許法施行規則第66条の6に定める科目」「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表で確認してください。

◆教職課程登録料について◆

本学では、通学課程の学部学生及び大学院生が教職課程の履修を希望する場合、教職課程登録料が必要となります。所定の期日までに指定された方法で納入してください。

なお、登録料の区分、徴収対象、徴収額および有効期間は以下の通りとなります。

	区分	徴収対象	徴収額	有効期間
教職課程登録料	在籍生登録料	東洋大学教職課程の履修を希望する通学課程の学部生及び大学院生	30,000 円	- 学部生は、納入時から卒業年度の3月31日（秋学期卒業生を含む。ただし、春学期卒業生は9月30日）まで - 大学院生は、納入時から修了年度の3月31日（秋学期修了生を含む。ただし、春学期修了生は9月30日）まで
	卒業生等登録料	東洋大学の卒業生及び大学院修了生（ただし、退学者及び除籍者を含む。）で、教職支援室の利用等（教職に関するセミナー等への参加を含む。）を希望する者	5,000 円 （ただし、秋学期からの場合は当該年度のみ 2,500 円とする。）	納入年度の3月31日まで

※再入学した学生のうち、在籍時に教職課程登録料を納入している場合は、再度の納入は必要ありません。

◆ ◆ 〈4〉 教職科目の履修登録について ◆ ◆

教育職員免許状の取得のためには、卒業単位の充足のほかに、以下に定められた科目をそれぞれ履修し、単位を修得する必要があります。

- (1) 免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目（〈表 1〉参照）
- (2) 教職に関する科目（〈表 2〉参照）
- (3) 教科又は教職に関する科目（〈表 2〉参照）
- (4) 教科に関する科目（〈表 2〉参照）

〈表 1〉 「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で2単位以上を修得しなければなりません。

学部	免許法施行規則に定める科目区分	必 要 単 位 数	本学での開講科目
第 1 部	日本国憲法	2 単位	日本国憲法(2)
	体育	2 単位	スポーツ健康科学実技Ⅰ A(1) スポーツ健康科学実技Ⅰ B(1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A(1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B(1) スポーツ健康科学実技Ⅲ A(1) スポーツ健康科学実技Ⅲ B(1) スポーツ健康科学講義Ⅰ(2) スポーツ健康科学講義Ⅱ A(2) スポーツ健康科学講義Ⅱ B(2) ※これら9科目より2単位選択必修。ただし、スポーツ健康科学実技Ⅰ A、Ⅰ B、Ⅱ A、Ⅱ B、Ⅲ A、Ⅲ Bから必ず1単位を修得すること。
	外国語コミュニケーション	2 単位	カレント・イングリッシュⅠ A(1) カレント・イングリッシュⅠ B(1)
	情報機器の操作	2 単位	統計情報処理および実習Ⅰ(2) ウェブ情報処理および実習Ⅰ(2)
第 2 部	日本国憲法	2 単位	日本国憲法(2)
	体育	2 単位	スポーツ健康科学実技 A(1) スポーツ健康科学実技 B(1) スポーツ健康科学講義Ⅰ(2) スポーツ健康科学講義Ⅱ A(2) スポーツ健康科学講義Ⅱ B(2) ※これら5科目より2単位選択必修。ただし、スポーツ健康科学実技 A・B から必ず1単位を修得すること。
	外国語コミュニケーション	2 単位	カレント・イングリッシュⅠ A(1) カレント・イングリッシュⅠ B(1)
	情報機器の操作	2 単位	統計情報処理および実習(2) ウェブ情報処理および実習(2)

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

社会学科（第1部）2018年度以降入学生適用（○：必修科目、△：選択必修科目、「最低修得単位数」：本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭第1種(社会)				高等学校教諭第1種(公民)				高等学校教諭第1種(地理歴史)				
教職に関する科目				教職に関する科目				教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	
	教育の基礎理論に関する科目	6単位	○教育基礎論(2)		1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上		○教育基礎論(2)	1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上
○教育史(2)		3・4	○教育史(2)	3・4	○教育心理学(2)		2	○教育心理学(2)	2	○教育心理学(2)		2
		○教育制度論(2)		1			○教育制度論(2)		1			○教育制度論(2)
教育課程及び指導法に関する科目		16単位	○教育課程総論(2)	1	教育課程及び指導法に関する科目		10単位	○教育課程総論(2)	1	教育課程及び指導法に関する科目		10単位
	3	○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3	○社会・公民指導法Ⅰ(2)		3	○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3				
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)		○社会・公民指導法Ⅱ(2)			○社会・地歴指導法Ⅱ(2)					
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)		○社会・公民指導法Ⅱ(2)			○社会・地歴指導法Ⅱ(2)					
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)		○道徳教育論(2)			○特別活動の理論と方法(2)					
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	
	2	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2						
教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6)	4	教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6) △教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3) ※いずれか1科目を修得すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請する。	4	教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6) △教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3) ※いずれか1科目を修得すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請する。	4	
	2	○教育相談(2)	2		○教育相談(2)	2						
教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	
『教職に関する科目』単位小計	35単位	…①		『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①		『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①		
教科又はは教職に関する科目				教科又はは教職に関する科目				教科又はは教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当年		免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当年		免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当年		
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2) 道徳教育論(2)	3・4 3		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2) 道徳教育論(2)	3・4 3		
『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②			『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②			『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②			

中学校教諭第1種(社会)					
教科に関する科目					
免許法施行規則に定める 科目・区分	本学で開講している科目		最低修得単位数	選択	
	必修				
日本史 及び 外国史	日本史A(2) 日本史B(2) 社会学史B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2)		8単位		
	人文地理学 (地誌を含む。)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2)	8単位		
[法学、政治学]	政治社会学原論A(2) 政治社会学原論B(2)	政治社会学A(2) 政治社会学B(2) マスコミ倫理・法制論(2)	4単位		
[社会学、経済学]	社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) マス・コミュニケーション学基礎論A(2) マス・コミュニケーション学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2) 現代社会学理論A(2) 現代社会学理論B(2) 社会的行為論(2) 社会システム論(2)	4単位以上		
[哲学、倫理学、宗教学]	哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかが4単位選択必要。	宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2)	4単位以上		
【教科】に関する科目 単位小計	…③		28単位以上		
本学における免許取得のため単位の合計 ① + ② + ③の合計で63単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。					

高等学校教諭第1種(公民)					
教科に関する科目					
免許法施行規則に定める 科目・区分	本学で開講している科目		最低修得単位数	選択	
	必修				
日本史 及び 外国史	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	政治社会学A(2) 政治社会学B(2) マスコミ倫理・法制論(2)	4単位以上		
	社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) マス・コミュニケーション学基礎論A(2) マス・コミュニケーション学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2) 現代社会学理論A(2) 現代社会学理論B(2) 社会的行為論(2) 社会システム論(2)	4単位以上		
[哲学、倫理学、宗教学、心理学等]	哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかが4単位選択必要。	宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	4単位以上		
【教科】に関する科目 単位小計	…③		20単位以上		
本学における免許取得のため単位の合計 ① + ② + ③の合計で59単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。					

高等学校教諭第1種(地理歴史)					
教科に関する科目					
免許法施行規則に定める 科目・区分	最低修得単位数	本学で開講している科目			
		必修	選択		
日本史	4単位	日本史A(2) 日本史B(2)			
外国史	4単位以上	外国史A(2) 外国史B(2)		社会学史A(2) 社会学史B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2)	
人文地理学 及び 自然地理学	8単位以上	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2)		地理学A(2) 地理学B(2) 地域社会学A(2) 地域社会学B(2) 風土と人間・社会A(2) 風土と人間・社会B(2)	
地誌	4単位	地誌学A(2) 地誌学B(2)			
【教科】に関する科目 単位小計	20単位以上	…③			
本学における免許取得のため単位の合計 ① + ② + ③の合計で59単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。					

「教科に関する科目」の選択科目を履修しなければならない。

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

社会文化システム学科（第1部）2018年度以降入学生適用（○：必修科目、△：選択必修科目、「最低修得単位数」：本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭第1種(社会)					高等学校教諭第1種(公民)					高等学校教諭第1種(地理歴史)							
教職に関する科目					教職に関する科目					教職に関する科目							
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配学年	当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配学年	当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配学年	当年			
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	1			
	6単位	○教育基礎論(2)	1	1		○教育基礎論(2)	1	1	○教育基礎論(2)		1	1					
		教育史(2)	3・4	3・4		教育史(2)	3・4	3・4	教育史(2)		3・4	3・4					
		○教育心理学(2)	2	2		○教育心理学(2)	2	2	○教育心理学(2)		2	2					
		○教育制度論(2)	1	1		○教育制度論(2)	1	1	○教育制度論(2)		1	1					
教育の基礎理論に関する科目	16単位	○教育課程総論(2)	1	1	教育の基礎理論に関する科目	○教育課程総論(2)	1	1	教育の基礎理論に関する科目	○教育課程総論(2)	1	1	○社会・地歴指導法Ⅰ(2) ○社会・地歴指導法Ⅱ(2) ○社会・公民指導法Ⅰ(2) ○社会・公民指導法Ⅱ(2) ○道徳教育論(2) ○特別活動の理論と方法(2) ○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2) ○生徒指導論(進路指導論を含む)(2) ○教育相談(2)	3			
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3	3		3	3										
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)															
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)															
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)															
教育課程及び指導法に関する科目	4単位	○道徳教育論(2)	3	3	教育課程及び指導法に関する科目	○道徳教育論(2)	3	3	教育課程及び指導法に関する科目	○道徳教育論(2)	3	3	○特別活動の理論と方法(2) ○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2) ○生徒指導論(進路指導論を含む)(2) ○教育相談(2)	2			
		○特別活動の理論と方法(2)	3	3		○特別活動の理論と方法(2)	3	3		○特別活動の理論と方法(2)	3	3					
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	3		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	3		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	3					
		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	2		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	2		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	2					
		○教育相談(2)	2	2		○教育相談(2)	2	2		○教育相談(2)	2	2					
教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	4	教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5) △教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3) ※いずれか1科目を修得すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請する。	4	4	3単位	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5) △教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3) ※いずれか1科目を修得すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請する。	4	4				
		○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4	4		○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4							4	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	4	4
		○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(2)	4	4		○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(2)	4							4	○教育実習Ⅲ(事前・事後指導を含む)(2)	4	4
		○教育実習Ⅳ(事前・事後指導を含む)(2)	4	4		○教育実習Ⅳ(事前・事後指導を含む)(2)	4							4	○教育実習Ⅳ(事前・事後指導を含む)(2)	4	4
		○教育実習Ⅴ(事前・事後指導を含む)(2)	4	4		○教育実習Ⅴ(事前・事後指導を含む)(2)	4							4	○教育実習Ⅴ(事前・事後指導を含む)(2)	4	4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	4			
『教職に関する科目』単位小計	35単位	…①			『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①			『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①					
教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目							
免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配学年	当年		免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配学年	当年		免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配学年	当年				
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2) 道徳教育論(2)	3・4 3	3・4 3		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2) 道徳教育論(2)	3・4 3	3・4 3				
『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②				『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②				『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②						

中学校教諭第1種(社会)				
教科に関する科目				
免許・法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
日本史及び外国史	8単位	日本史A(2) 日本史B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	社会学A(2) 社会学B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2) 社会文化思想史A(2) 社会文化思想史B(2) 地域研究A(2) 地域研究B(2)	
		地理学A(2) 地理学B(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 中東社会文化論A(2) 中東社会文化論B(2) ヨーロッパ社会文化論A(2) ヨーロッパ社会文化論B(2)	
地理学(地誌を含み。)	8単位	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	政治社会学A(2) 政治社会学B(2) マスコミ倫理・法制論(2)	
「法学、政治学」	4単位			
「社会学、経済学」	4単位	社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2)	
		哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかを4単位選択必修。	宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	4単位			
『教科に関する科目』単位小計	28単位	…③		
本学における免許取得のための単位の合計	63単位	①＋②＋③の合計で63単位以上修得していないば、免許を取得することはできない。		

高等学校教諭第1種(公民)				
教科に関する科目				
免許・法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
「法学、政治学(国際政治含む。)」	4単位以上	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	政治社会学A(2) 政治社会学B(2) マスコミ倫理・法制論(2)	
		社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2)	
「社会学、経済学(国際経済含む。)」	4単位以上			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4単位以上	哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかを4単位選択必修。	宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	
『教科に関する科目』単位小計	20単位以上	…③		
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	①＋②＋③の合計で59単位以上修得していないば、免許を取得することはできない。		

高等学校教諭第1種(地理歴史)				
教科に関する科目				
免許・法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
日本史	4単位	日本史A(2) 日本史B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	社会学A(2) 社会学B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2) 社会文化思想史A(2) 社会文化思想史B(2) 地域研究A(2) 地域研究B(2)	
外国史	4単位以上			
人文地理学及び自然地理学	8単位以上	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2)	地理学A(2) 地理学B(2) 中東社会文化論A(2) 中東社会文化論B(2) ヨーロッパ社会文化論A(2) ヨーロッパ社会文化論B(2)	
地誌	4単位	地誌学A(2) 地誌学B(2)		
『教科に関する科目』単位小計	20単位以上	…③		
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	①＋②＋③の合計で59単位以上修得していないば、免許を取得することはできない。		

＜注意＞高等学校教諭第1種免許状(公民)と高等学校教諭第1種免許状(地理歴史)の免許状取得希望者は、本学における免許状取得のための単位の合計を満たすために、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の選択科目を履修しなければならない。

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

社会福祉学科（第1部）2018年度以降入学生適用（○：必修科目、△：選択必修科目、「最低修得単位数」：本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭 1 種（社会）						
教職に関する科目						
免許法施行規則に定める科目	実施区	最修単位	低得数	本学で開講している科目	配学年	
教職の意義等に関する科目		2単位		○教職概論(2)	1	
				○教育基礎論(2)	1	
				教育史(2)	3・4	
教育の基礎理論に関する科目		6単位		○教育心理学(2)	2	
				○教育制度論(2)	1	
				○教育課程総論(2)	1	
教育課程及び指導法に関する科目		16単位		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3	
				○社会・地歴指導法Ⅱ(2)		
				○社会・公民指導法Ⅰ(2)		
				○社会・公民指導法Ⅱ(2)		
				○道徳教育論(2)		3
				○特別活動の理論と方法(2)		3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目		4単位		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	
				○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	
				○教育相談(2)	2	
教育実習		5単位		○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6)	4	
教職実践演習		2単位		○教職実践演習(中・高)(2)	4	
『教職に関する科目』単位小計		35単位		…①		
教科又は教職に関する科目						
免許法施行規則に定める科目区分				本学で開講している科目	配学年	
教育課程及び指導法に関する科目				教育評価(2)	3・4	
『教科又は教職に関する科目』単位小計				…②		

中学校教諭第1種(社会)				
教科に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
日本史及び外国史	8 単位	日本史A(2) 日本史B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	社会等史A(2) 社会等史B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2)	
地理学 (地誌を含む。)	8 単位	地理学A(2) 地理学B(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 地域福祉論A(2)	
「法学、政治学」	4 単位	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	政治社会学A(2) 政治社会学B(2) マスコミ倫理・法制論(2) 社会福祉と人権(2) 社会福祉法制行政(2)	
「社会学、経済学」	4 単位	社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) マス・コミュニケーション学基礎論A(2) マス・コミュニケーション学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	4 単位	哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれか4単位選択必修。	宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2)	
「教科に関する科目」小計	28 単位	…③		
本学における免許取得のため 単位の合計	63 単位	① + ② + ③の合計で63単位以上修得していない場合は、免許を取得することはできない。		

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

メディアコミュニケーション学科（第1部）2018年度以降入学生適用（○：必修科目、△：選択必修科目、「最低修得単位数」：本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭第1種(社会)					高等学校教諭第1種(公民)					高等学校教諭第1種(地理歴史)				
教職に関する科目					教職に関する科目					教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配学年	当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配学年	当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配学年	当年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位	○教育基礎論(2)	1	1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1	1	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1	1
		教育史(2)	3・4	3・4			教育史(2)	3・4	3・4			教育史(2)	3・4	3・4
		○教育心理学(2)	2	2			○教育心理学(2)	2	2			○教育心理学(2)	2	2
		○教育制度論(2)	1	1			○教育制度論(2)	1	1			○教育制度論(2)	1	1
教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育課程総論(2)	1	1	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1	1	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3	3			○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3	3			○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3	3
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)					○社会・公民指導法Ⅱ(2)					○社会・地歴指導法Ⅱ(2)		
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)					○社会・公民指導法Ⅱ(2)					○社会・地歴指導法Ⅱ(2)		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・公民指導法Ⅱ(2)	2	2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・公民指導法Ⅱ(2)	2	2	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○社会・公民指導法Ⅱ(2)	2	2
		○道徳教育論(2)	3	3			○道徳教育論(2)	3	3			○道徳教育論(2)	3	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3	3			○特別活動の理論と方法(2)	3	3			○特別活動の理論と方法(2)	3	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	3			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	3			○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	3
教育実習	5単位	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	2	教育実習	3単位	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	2	教育実習	3単位	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2	2
		○教育相談(2)	2	2			○教育相談(2)	2	2			○教育相談(2)	2	2
							△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	4			△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	4	4
							△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)					△教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)		
教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	4	教職実践演習	2単位	○教職実践演習(中・高)(2)	4	4
『教職に関する科目』単位小計	35単位	…①			『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①			『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①		
教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配学年	当年		免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配学年	当年		免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配学年	当年	
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4	3・4	
『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②				『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②				『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②			

中学校教諭第1種(社会)				
教科に関する科目				
免許・法・施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
日本史及び外国史	8単位	日本史A(2) 日本史B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	社会学史A(2) 社会学史B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2) 情報メディア史A(2)	
			人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 多文化コミュニケーション論(2) 災害情報論(2)	
地理学(地誌を含む。)	8単位			
[法律学、政治学]	4単位	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	政治社会学A(2) 政治社会学B(2) マスコミ倫理・法制論(2)	
			社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	
[社会学、経済学]	4単位		社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) マス・コミュニケーション学基礎論A(2) マス・コミュニケーション学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2)	
			哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかが4単位選択必修。	
[哲学、倫理学、宗教学]	4単位		宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2)	
			哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかが4単位選択必修。	
【教科に関する科目】単位小計	28単位	…③		
本学における免許取得のための単位の合計	63単位	① + ② + ③の合計で63単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。		

高等学校教諭第1種(公民)				
教科に関する科目				
免許・法・施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
[法学、政治学、国際政治を含む。]	4単位以上	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	政治社会学A(2) 政治社会学B(2) マスコミ倫理・法制論(2)	
			社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	
[社会学、経済学、国際経済を含む。]	4単位以上		社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) マス・コミュニケーション学基礎論A(2) マス・コミュニケーション学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2)	
			哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかが4単位選択必修。	
[哲学、倫理学、宗教学、心理学]	4単位以上		宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	
			哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかが4単位選択必修。	
【教科に関する科目】単位小計	20単位以上	…③		
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	① + ② + ③の合計で59単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。		

高等学校教諭第1種(地理歴史)				
教科に関する科目				
免許・法・施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
日本史	4単位	日本史A(2) 日本史B(2)		
外国史	4単位以上	外国史A(2) 外国史B(2)	社会学史A(2) 社会学史B(2) 社会福祉発達史A(2) 社会福祉発達史B(2) 情報メディア史A(2)	
人文地理学及び自然地理学	8単位以上	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2)	地理学A(2) 地理学B(2) 多文化コミュニケーション論(2) 災害情報論(2)	
地誌	4単位	地誌学A(2) 地誌学B(2)		

【教科に関する科目】単位小計	20単位以上	…③
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	① + ② + ③の合計で59単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。

<注意>高等学校教諭第1種免許状(公民)と高等学校教諭第1種免許状(地理歴史)の免許状取得希望者は、本学における免許状取得のための単位の合計を満たすために、「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の選択科目を履修しなければならない。

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

社会心理学科（第1部）2018年度以降入学生適用（○：必修科目、△：選択必修科目、△：最低修得単位数）：本学において各免許状を取得するための最低単位数

中学校教諭第1種(社会)					高等学校教諭第1種(公民)				
教職に関する科目					教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目	実施区分	修得単位数	低修得単位数	本学で開講している科目	免許法施行規則に定める科目	実施区分	修得単位数	低修得単位数	本学で開講している科目
教職の意義等に関する科目	2単位	1	1	○教職概論(2)	教職の意義等に関する科目	2単位	2単位	1	○教職概論(2)
教育の基礎理論に関する科目	6単位	1	1	○教育基礎論(2)	教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	6単位以上	1	○教育基礎論(2)
		3・4	3・4	教育史(2)				3・4	教育史(2)
		2	2	○教育心理学(2)				2	○教育心理学(2)
		1	1	○教育制度論(2)				1	○教育制度論(2)
		1	1	○教育課程総論(2)				1	○教育課程総論(2)
教育課程及び指導法に関する科目	16単位	3	3	○社会・地歴指導法Ⅰ(2) ○社会・地歴指導法Ⅱ(2) ○社会・公民指導法Ⅰ(2) ○社会・公民指導法Ⅱ(2)	教育課程及び指導法に関する科目	10単位	10単位	3	○社会・公民指導法Ⅰ(2) ○社会・公民指導法Ⅱ(2)
		3	3	○道徳教育論(2)				3	
		3	3	○特別活動の理論と方法(2)				3	○特別活動の理論と方法(2)
		3	3	○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)				3	○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	2	2	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2) ○教育相談(2)	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	4単位	2	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2) ○教育相談(2)
教育実習	5単位	4	4	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(5)	教育実習	3単位	3単位	4	△教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6) △教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3) ※いずれか1科目を修得すること。ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請する。
教職実践演習	2単位	4	4	○教職実践演習(中・高)(2)	教職実践演習	2単位	2単位	4	○教職実践演習(中・高)(2)
「教職に関する科目」単位小計	35単位	…①	…①		「教職に関する科目」単位小計	27単位以上	27単位以上	…①	
教科又はは教職に関する科目					教科又はは教職に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配学	当	年	免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配学	当	年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2) 道徳教育論(2)	3・4	3・4	
「教科又はは教職に関する科目」単位小計	…②				「教科又はは教職に関する科目」単位小計	…②			

中学校教諭第1種(社会)				
教科に関する科目				
免許 定め る 法 施 行 規 則 に 分 区 別 さ れ た 科 目	最 低 修 得 単 位	本学で開講している科目		
		必修	選択	
日本史及び外国史	8 単位	日本史A(2)	社会史A(2)	
		日本史B(2)	社会史B(2)	
	8 単位	外国史A(2)	社会福祉発達史A(2)	
		外国史B(2)	社会福祉発達史B(2)	
地理学 (地誌を含む。)	8 単位	地理学A(2)	人文地理学A(2)	
		地理学B(2)	人文地理学B(2)	
	8 単位	地誌学A(2)	自然地理学A(2)	
		地誌学B(2)	自然地理学B(2)	
「法律学、政治学」	4 単位		人間関係論(2)	
			健康心理学A(2)	
	4 単位		応用心理学特別講義(2)	
「社会学、経済学」	4 単位	政治学原論A(2)	政治社会学A(2)	
		政治学原論B(2)	政治社会学B(2)	
	4 単位		マスコミ倫理・法制論(2)	
「社会学、経済学」	4 単位	社会学概論A(2)	社会調査入門A(2)	
		社会学概論B(2)	社会調査入門B(2)	
	4 単位		社会調査および実習A(2)	
			社会調査および実習B(2)	
	4 単位		社会文化システム概論A(2)	
			社会文化システム概論B(2)	
「社会学、経済学」	4 単位		社会文化システム基礎論A(2)	
			社会文化システム基礎論B(2)	
	4 単位		マス・コミュニケーション学基礎論A(2)	
			マス・コミュニケーション学基礎論B(2)	
	4 単位		家族社会学A(2)	
			家族社会学B(2)	
	4 単位		経済学A(2)	
			経済学B(2)	
「哲学、倫理学、宗教学」	4 単位		パーソナリティ心理学(2)	
			発達心理学B(2)	
	4 単位	哲学概説A(2)	宗教社会学A(2)	
		哲学概説B(2)	宗教社会学B(2)	
	4 単位	倫理学概説A(2)		
		倫理学概説B(2)		
	4 単位	※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれか4単位選択必修。		
【教科に関する科目】 単 位 小 計	28 単位	…③		
本学における免許取得のための単位の合計	63 単位	① + ② + ③の合計で63 単位以上 修得していないれば、免許を取得することはできない。		

高等学校教諭第1種(公民)				
教科に関する科目				
免許 規定 める 法 施 行 規 則 に 分 区 別 する 科 目	最低 修得 単 位	本学で開講している科目		
		必修	選択	
「法学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	4 単位以上	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	政治社会学A(2) 政治社会学B(2) マスコミ倫理・法制論(2)	
「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	4 単位以上	社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会文化システム概論A(2) 社会文化システム概論B(2) マス・コミュニケーション学基礎論A(2) マス・コミュニケーション学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2) パーソナリティ心理学(2) 発達心理学B(2)	
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	4 単位以上	哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれか4単位選択必修。	宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2) 社会心理学概論A(2) 社会心理学概論B(2)	
【教科に関する科目】 単 位 小 計	20 単位以上	…③		
本学における免許取得の ための単位の合計	59 単位以上	① + ② + ③の合計で59 単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。		

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

社会学科（第2部）2018年度以降入学生適用（○：必修科目、△：選択必修科目、「最低修得単位数」：本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭第1種(社会)				高等学校教諭第1種(公民)				高等学校教諭第1種(地理歴史)			
教職に関する科目				教職に関する科目				教職に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年	免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1	教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
	6単位	○教育基礎論(2)	1		教育の基礎理論に関する科目	○教育基礎論(2)	1		教育の基礎理論に関する科目	○教育基礎論(2)	1
		教育史(2)	3・4			教育史(2)	3・4				
		○教育心理学(2)	2			○教育心理学(2)	2				
		○教育制度論(2)	1			○教育制度論(2)	1				
教育課程及び指導法に関する科目	1	○教育課程総論(2)	1	教育課程及び指導法に関する科目	○教育課程総論(2)	1	教育課程及び指導法に関する科目	○教育課程総論(2)	1		
	16単位	○社会・地歴指導演法Ⅰ(2)	3		教育課程及び指導法に関する科目	○社会・地歴指導演法Ⅰ(2)		10単位	教育課程及び指導法に関する科目	○社会・地歴指導演法Ⅰ(2)	3
		○社会・地歴指導演法Ⅱ(2)				○社会・地歴指導演法Ⅱ(2)					
		○社会・公民指導演法Ⅰ(2)				○社会・公民指導演法Ⅱ(2)					
		○社会・公民指導演法Ⅱ(2)				○社会・公民指導演法Ⅱ(2)					
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	3	○道徳教育論(2)	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	○道徳教育論(2)	4単位	○特別活動の理論と方法(2)	3	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	○特別活動の理論と方法(2)	3	
	3	○特別活動の理論と方法(2)		3							
	3	○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)		3							
	2	○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)		2							
	2	○教育相談(2)		2							
教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6)	教育実習	3単位	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6)	4	教育実習	3単位	○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6)	4	
	4	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)		○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)	○教育実習Ⅱ(事前・事後指導を含む)(3)						
		※いずれか1科目を修得すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には3単位として申請する。									
		教職実践演習		2単位	○教職実践演習(中・高)(2)			4	教職実践演習		2単位
『教職に関する科目』単位小計				『教職に関する科目』単位小計				『教職に関する科目』単位小計			
…①				…①				…①			
教科又はは教職に関する科目				教科又はは教職に関する科目				教科又はは教職に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当年		免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当年		免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当年	
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4		教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4	
『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②			『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②			『教科又はは教職に関する科目』単位小計	…②		

中学校教諭第1種(社会)			
教科に関する科目			
免許法施行 規則に定める 科目区	最低修得 単位数	本学で開講している科目	
		必修	選択
日本史 及び 外国史	8 単位	日本史A(2) 日本史B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	社会学史A(2) 社会学史B(2) 社会文化思想史A(2) 社会文化思想史B(2)
地理学 (地誌を含む。)	8 単位	地理学A(2) 地理学B(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 地域社会学A(2) 地域社会学B(2) 風土と人間・社会A(2) 風土と人間・社会B(2)
「法学、政治学」	4 単位	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	国際法A(2) 国際法B(2) 福祉行政と福祉計画(2)
「社会学、経済学」	4 単位	社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会情報学基礎論A(2) 社会情報学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2) 社会統計学(2) 現代社会学理論A(2) 現代社会学理論B(2) 社会的行為論(2) 社会システム論(2)
「哲学、倫理学、 宗教学」	4 単位	哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A ／B」または「倫理学概説A／B」 のいずれかを4単位選択必修。	宗教学社会学A(2) 宗教学社会学B(2)
「教科に関する 科目」単位数小計	28 単位	…③	
本学における 免許取得のため 単位の合計	63 単位	① + ② + ③の合計で63単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。	

「教科に関する科目の選択科目を履修しなければならない。」
 「教科に関する科目の選択科目の免状取得希望者は、本学における免状取得のための単位の合計を満たすために、「教職に関する科目」と

高等学校教諭第1種(公民)				
教科に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
〔法学(国際法含む。)、政治学(国際政治含む。)]	4単位以上	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)		国際法A(2) 国際法B(2) 福祉行政と福祉計画(2)
〔社会学、経済学(国際経済含む。)]	4単位以上	社会学概論A(2) 社会学概論B(2)		社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習B(2) 社会情報学基礎論A(2) 社会情報学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2) 社会統計学(2) 現代社会学理論A(2) 現代社会学理論B(2) 社会的行為論(2) 社会システム論(2)
〔哲学、倫理学、宗教学、心理学〕	4単位以上	哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A／B」または「倫理学概説A／B」のいずれかが4単位選択必修。		宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2)
〔教科に関する科目〕 単位小計	20単位以上	…③		
本学における免許取得のため単位の合計	59単位以上	① + ② + ③の合計で59単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。		

高等学校教諭第1種(地理歴史)				
教科に関する科目				
免許法施行規則に定める 科目区分	最低修得 単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
日本史	4単位	日本史A(2) 日本史B(2)		
外国史	4単位 以上	外国史A(2) 外国史B(2)		社会学史A(2) 社会学史B(2) 社会文化思想史A(2) 社会文化思想史B(2)
人文地理学 及び 自然地理学	8単位 以上	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2)		地理学A(2) 地理学B(2) 地域社会学A(2) 地域社会学B(2) 風土と人間・社会A(2) 風土と人間・社会B(2)
地誌	4単位	地誌学A(2) 地誌学B(2)		
[教科に関する 科目] 単位小計		20単位 以上	…③	
本学における 免許取得のため 単位の合計		59単位 以上	① + ② + ③の合計で59単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。	

〈表2〉 本学における「教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

社会福祉学科（第2部）2018年度以降入学生適用（○：必修科目、△：選択必修科目、「最低修得単位数」：本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭第1種(社会)						
教職に関する科目						
免許法施行 規則に定める 科目	実施 区 分	最 修 単 位	低 得 数	本学で開講している科目	配 学 年	
教職の意義等 に関する科目	教育の基礎理論 に関する科目	2単位		○教職概論(2)	1	
		6単位		○教育基礎論(2)	1	
	教育史(2)		3・4			
	○教育心理学(2)		2			
	○教育制度論(2)		1			
	○教育課程総論(2)		1			
教育課程及び指導法 に関する科目	16単位			○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3	
			○社会・地歴指導法Ⅱ(2)			
			○社会・公民指導法Ⅰ(2)			
			○社会・公民指導法Ⅱ(2)			
			○道徳教育論(2)	3		
				○特別活動の理論と方法(2)	3	
				○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3	
		生徒指導、教育相談及び 進路指導等に関する科目	4単位		○生徒指導論(進路指導論を含む)(2)	2
					○教育相談(2)	2
		教 育 実 習	5単位		○教育実習Ⅰ(事前・事後指導を含む)(6)	4
教 職 実 践 演 習	2単位		○教職実践演習(中・高)(2)	4		
『教職に関する科目』 単位小計	35単位		…①			
教科又は教職に関する科目						
免許法施行規則に定める科目区分				本学で開講している科目	当 配 学 年	
教育課程及び指導法に関する科目				教育評価(2)	3・4	
『教科又は教職に関する科目』単位小計			…②			

中学校教諭第1種(社会)				
教科に関する科目				
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		
		必修	選択	
日本史及び外国史	8 単位	日本史A(2) 日本史B(2) 外国史A(2) 外国史B(2)	社会等史A(2) 社会等史B(2) 社会文化思想史A(2) 社会文化思想史B(2)	
地理学 (地誌を含む。)	8 単位	地理学A(2) 地理学B(2) 地誌学A(2) 地誌学B(2)	人文地理学A(2) 人文地理学B(2) 自然地理学A(2) 自然地理学B(2) 地域福祉論(2)	
「法学、政治学」	4 単位	政治学原論A(2) 政治学原論B(2)	国際法A(2) 国際法B(2) 福祉行政と福祉計画(2)	
「社会学、経済学」	4 単位	社会学概論A(2) 社会学概論B(2)	社会調査入門A(2) 社会調査入門B(2) 社会調査および実習A(2) 社会調査および実習B(2) 社会情報学基礎論A(2) 社会情報学基礎論B(2) 家族社会学A(2) 家族社会学B(2) 経済学A(2) 経済学B(2) 社会統計学(2)	
「哲学、倫理学、 宗教学」	4 単位	哲学概説A(2) 哲学概説B(2) 倫理学概説A(2) 倫理学概説B(2) ※これら4科目より「哲学概説A/B」または「倫理学概説A/B」のいずれか4単位選択必修。	宗教社会学A(2) 宗教社会学B(2)	
【教科に関する科目】 単 位 小 計	28 単位	…③		
本等における免許取得のための単位の合計	63 単位	① + ② + ③の合計で63単位以上修得していなければ、免許を取得することはできない。		

◆◆介護等体験について◆◆

中学校の免許取得希望者は、教職に必要な科目の修得、卒業要件の充足の他に、3年次に特別支援学校で2日間と社会福祉施設で5日間の計7日間、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行い、受入先に体験を行った証明をいただく必要があります。

この体験を行うには、大学を通して申し込みをしなければなりません。

概要は以下の通りです。

(1) 参加条件

以下の条件を1つでも満たさない場合は、介護等体験に参加できません。

- ① 介護等体験に積極的に参加する意欲があること。
- ② 全2回の説明会（2年次・3年次を予定）に出席し、必要な書類を提出すること。
- ③ 実施年度の4月に大学の定期健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ④ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑤ 母体保護のため、妊娠中もしくは出産から1年以内でないこと。
- ⑥ 介護等体験料を所定の期日までに納入していること。
- ⑦ 指定された体験日程で介護等体験に参加できること。
- ⑧ その他、必要な手続きのすべてを完了していること。

(2) 体験日程・体験先

受入先の都合を考慮したうえ、東京都教育委員会および東京都社会福祉協議会が、希望者各人の日程と受入先を調整・決定します。個人的な事情や要望（サークル、アルバイト、海外留学、就職活動、仕事等）による**日程・受入先の指定や変更（また、このことに関する個人交渉）・辞退は一切できない**ので、参加を希望する者はこの点を了承し、自分の都合を調整したうえで体験に臨んでください。

①日程

授業期間だけではなく、夏季・冬季休暇期間・土・日・祝日を含む日程で行います。

②体験先

いずれも東京都に所在する学校・施設で行います。体験希望者が多いため、現住所に近い場所で行えるとは限りません。

<特別支援学校>

視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、小中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。在籍する児童生徒等に対する教育を行うほか、障害により教育上特別な支援を必要とする小中学校等の児童生徒等の教育に関し、必要な助言又は援助を行います。

<社会福祉施設>

- ・高齢者にかかわる施設
- ・児童福祉・障害児にかかわる施設
- ・障害者（身体、知的、精神障害者）にかかわる施設
- ・生活保護にかかわる施設

(3) 内容

- ・学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
- ・学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
- ・学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足・サークル活動等）の補助
- ・学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観、作業学習補助、学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）

社会福祉施設事例…車椅子補助、点字の勉強、送迎バスへの添乗、サークル活動の補助等

◆教育実習について◆

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（中学校、高等学校）での実習を通じて、教育の意味や学校教育の全領域について学習するものです。「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（3週間以上実習対象者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（2週間実習対象者）、「初等教育実習（事前・事後指導を含む）」、「特別支援学校教育実習（事前・事後指導を含む）」は、4年次に履修します。4月から事前指導が行われ、ほとんどの学生が、6月頃から実際に学校現場に赴き、中学校教諭の免許状取得の場合には3週間、高等学校教諭の免許状取得の場合には2週間の教育実習を行います。教育実習終了後、教育実習事後指導として、学生の実習体験発表、実習感想文の提出、アンケート調査などによって、教育実習の成果を振り返り、教員として必要な資質能力が培えたかどうかを確認します。教育実習は勤務という形態で行われるので、実習期間中に就職活動をするような時間的・精神的余裕は全くありません。教職という仕事の重要性を認識し、実習期間中は就職活動などは中止し、実習に専念してください。

（1）「教育実習（事前・事後指導を含む）」の履修条件

- ① 3年次終了の時点で、卒業に必要な単位数を第1部学生で**100単位以上**、第2部学生で**90単位以上**を修得していること。
- ② 3年次終了の時点で、以下（i）と（ii）の2つの条件をともに満たしていること。
 - （i）「教職概論」、「教育基礎論」、「教育制度論」、「教育心理学」、「教育課程総論」、「生徒指導論（進路指導論を含む）」、「教育相談」、「教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）」、「道徳教育論」、「特別活動の理論と方法」、10科目のうち、6科目以上の単位を修得済であること。
 - （ii）実習予定教科の「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を修得済であること。
 ※ただし、地歴と公民については、実習校の都合で、自分が修得した「教科の指導法」の教科と教育実習での実習教科（地歴・公民）が対応しない場合があります。その場合には教務担当窓口にご相談にきてください。
- ③ 4年次において、卒業に必要な科目（単位）および教育職員免許状を取得するために必要な科目（単位）を修得し終える見込みのある者。

（2）参加条件

以下の条件を満たさなければ、教育実習に参加することはできません。

- ① 教壇に立って授業を行うために必要な学力を有すること。
- ② 教育実習指導教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
- ③ 大学を含む関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。
- ④ 実施年度の4月に大学の健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
- ⑤ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
- ⑥ 母体保護のため、妊娠中もしくは出産して1年以内でないこと。
- ⑦ 教育実習料（含む保険料）を納入していること。
- ⑧ 「東京都公立学校教育実習取扱要綱」の第5条及び第12条に定められている実習資格条件を満たしていること。

「東京都公立学校教育実習取扱要綱」より抜粋

（教育実習生の実習資格）

第5条 この要綱に基づき公立学校において教育実習ができる者は、次の各号に掲げる要件を備えた者に限る。

- (1) 教育実習の実施について、あらかじめ東京都教育委員会に実施の届出を行った大学等に在籍する者であること。
- (2) 大学等の最高学年に在学し、若しくはこれと同等以上で教育職員免許状取得見込みで、教職に就く意思のある者であること。

2 前項各号の規定にかかわらず、次の各号に該当する者は除く。

- (1) 伝染の恐れのある疾病若しくは教育実習を行ううえで妨げとなる精神障害等のある者
- (2) 公立学校の正常な教育活動を妨げる恐れのある者

（教育実習生の実習資格）

第12条 教育実習生は、大学等及び教育実習校の指導に誠実に従わなくてはならない。

（3）教育実習校について

＜中学校・高等学校＞

教育実習を希望する学生は、3年次に「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を履修、単位修得するとともに、教育実習事務手続説明会に必ず出席し、予定校確保（以下、内諾）の方法等について確認のうえ、各自が責任をもって実習校を開拓してください。

その後、東京都公立学校での教育実習希望者は、9月上旬までに教務担当窓口へ「教育実習希望調書」を提出してください。なお、正式受入決定は12月上旬となります。

また、地方校（都内私立高校を含む）での教育実習希望者は、「教育実習受入内諾書」の記載をお願いした予定校から大学あてに回答が到着しているか、6月以降、教務担当窓口にて確認を行ってください。

また4年次に「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」または「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」の履修登録をし、教育実習直前説明会に必ず出席してください。

◆◆教職実践演習について◆◆

4年次の秋学期に必修科目として「教職実践演習」を履修して単位修得することが必要とされています。この科目は、教職に関する4年間の「学びの軌跡の集大成」と言えるものであり、学生が身に付けたものが教員として最小限必要な資質・能力の基礎として有機的に統合されたかを確認することを目的としています。しかし、この確認は4年次秋学期になってはじめて行うのではなく、1年次から継続的にくり返し、自らの教職への意思や適性を問いつづけるなかで達成されるものです。

したがって、教員をめざす学生は1年次から積極的・意欲的に教職課程の学びを継続し、学修の成果と課題を記録しておくことが求められます。本学では「教職パスポート」を用意してその一助としています。「教職パスポート」を活用して、4年間の学修の流れを継続的・系統的に、目に見えるかたちで記録していくことが求められます。なお「教職パスポート」を管理し活用していることが「教職実践演習」の履修条件のひとつとなるので、学生は大切に保管し活用してください。なお、2年次終了時点で「教職パスポート」の中間点検を行い、必要に応じて指導・助言を行います。教職への適性が疑われる場合には進路の変更を促すこともありえます。

しっかりとした自覚をもって学修に取り組んでください。

◆◆教育職員免許状一括申請について◆◆

教育職員免許状に必要な単位を修得または修得見込の学生は、教員免許状の取得が見込まれる年度に教育職員免許状の申請手続きをする必要があります。教育職員免許状の発行は東京都教育委員会が行いますが、卒業時に教育職員免許状を受領するための申請手続きは、通常、大学を通して行います（以下、一括申請）。

これらの手続きを怠った場合は、卒業時に教育職員免許状が授与されなくなるので注意してください。

◎個人申請について

大学で教育職員免許状の一括申請手続きを行わなかった場合でも、教育職員免許状に必要な単位を修得していれば、卒業後に個人で教育職員免許状を申請すること（個人申請）が可能です。

個人で申請する際の申請先等は以下の通りです。

〈申請先〉

住民票をおいている都道府県の教育委員会（通常は都道府県庁の教育職員免許状を発行する部署）

〈申請に必要な書類・受付時期・免許状発行日〉

申請先によって異なるので各自で問い合わせてください。

◆◆教育職員免許状取得までの流れ◆◆

月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 1 年 ◀◀			
11 月	教職実践演習ガイダンスの掲示		中・高
	教職課程説明会の掲示		中・高
12 月	教職実践演習ガイダンス	参加必須	中・高
	教職課程説明会	参加必須	中・高
秋学期	教職課程登録料納入 (p.124 参照)	納入必須	中・高



▶▶ 2 年 ◀◀			
11 月	介護等体験第 1 回説明会の掲示		中
	教職パスポート中間点検説明会の掲示		中・高
12 月	教職パスポート中間点検説明会	参加必須	中・高
	介護等体験第 1 回説明会 [体験概要、申込前の注意事項、今後の手続の説明、参加仮登録]	参加必須	中
1 月	次年度教育実習事務手続説明会の掲示		中・高
	教職パスポートの中間点検提出	締切厳守	中・高
	介護等体験第 2 回説明会の掲示		中



▶▶ 3 年 ◀◀			
3 月～ 4 月初旬	教育実習事務手続説明会 [次年度教育実習予定校確保 (内諾) について、特別支援学校教育実習登録票の配付<注 1>]	参加必須	中・高
	介護等体験第 2 回説明会 [体験上の注意、申込方法の説明、申込と体験に必要な書類の配付]	参加必須	中
	介護等体験申込受付 [申込書類の提出および体験費用の納入]	締切厳守	中
4 月中旬	取得希望免許状及び内諾予定校の登録、教育実習登録票 (コピー) の提出	締切厳守	中・高
	教育実習の履修条件を満たすための科目登録		中・高
4 月以降	教育実習校への内諾依頼 (各自で次年度実習の依頼に行くこと)		中・高
7 月上旬	介護等体験要項・受入連絡票配付 [体験日時および必要事項の確認]		中
7 月以降	介護等体験準備および体験 (要項、受入連絡票を熟読の上、体験に臨むこと)	参加必須	中
	介護等体験証明書受取 (体験終了後)		中
	介護等体験日誌の提出 (体験終了後 2 週間以内)	締切厳守	中
	教育実習受入内諾書の確認 (地方校)		中・高
9 月上旬	教育実習希望調書の提出 (東京都公立学校)	締切厳守	中・高
12 月	教育実習校の発表 (東京都公立学校) (東京都公立学校での実習希望者は掲示にて確認)		中・高
1 月下旬	次年度教育実習直前説明会の掲示		中・高





月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 4 年 ◀◀			
4 月初旬	教育実習直前説明会 [実習直前の心構え、実習上の注意事項、実習校持参書類の配付]	参加必須	中・高
	教育実習参加条件充足者発表		中・高
4 月中旬	教育実習料振込	締切厳守	中・高
5 月上旬	教育実習承諾書確認 [打合せ日、実習期間、教科等最終確認]		中・高
5 月中旬	訪問指導校を掲示にて発表		中・高
5 月以降	教育実習＜注 1＞	参加必須	中・高
6 月上旬	教育職員免許状一括申請説明会の掲示		中・高
7 月上旬	教育職員免許状一括申請説明会 [申請免許状の申込]	参加必須	中・高
実習終了後 1 ヶ月以内	教育実習日誌の提出	締切厳守	中・高
12 月上旬	免許状記載内容の最終確認、東京都教育委員会に提出する書類の 署名・捺印、申請料の納入	締切厳守	中・高
3 月中旬	教育職員免許状取得決定者発表		中・高
卒業当日	教育職員免許状授与（交付）＜注 2＞	参加必須	中・高

〈注 1〉教育実習の実習時期は各実習校によって異なるので、承諾書等で必ず各自確認してください。

〈注 2〉科目等履修生に教育職員免許状を授与（交付）する日程は、別途教職課程掲示板に掲示します。

※説明会を欠席したり、手続きを怠ると、教育実習・介護等体験に参加できなくなるので、教職課程掲示板および〔教育職員免許状取得までの流れ〕をよく確認してください。

また、教育実習の内諾後のキャンセル・介護等体験の申し込み後のキャンセルや、一度納入した教職課程登録料、介護等体験実習料、教育実習料の返金は一切できないので注意してください。

※上表のスケジュールはあくまでも予定なので、時期が前後することがあります。必ず教職課程掲示板を確認してください。

また、このスケジュールはモデルケースとなりますが、実習時期や教育職員免許状取得時期が遅れる場合は、事前に教務担当窓口にご相談してください。

◆◆教職課程を履修する学生への連絡・伝達について◆◆

教職に関する事項（各種説明会・手続き・発表・呼び出し等）は、すべて教職課程掲示板でお知らせします。登校時には必ず**1102 番教室（1 号館 1 階）**横もしくは**6B12 番教室（6 号館地下 1 階）**前の掲示を確認してください。（ToyoNet-G のお知らせでも確認することができますが、全ての掲示を Web 上で確認できるわけではありません。）

教職課程に関する窓口取り扱いは**教職支援課（5 号館 1 階）**で受け付けます。なお電話による問合せは一切受け付けません。直接窓口で問い合わせてください。

◆◆教員採用に関する支援について◆◆

（1）教職支援室（3 号館 1 階）

- ・ 採用試験対策講座
- ・ 個別相談・模擬面接・模擬授業・場面指導・模擬試験関連情報提供
- ・ 専門スタッフによる教育職員への就職指導

※各講座の開催・申込時期等については教職支援室前の掲示板を確認してください。

（2）教職資料室（3 号館 1 階）

- ・ 教科書・参考書・学習指導案等の閲覧および貸し出し

※開室時間は教職支援室に準じます。

◆◆教員採用試験について◆◆

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、教員採用試験に合格する必要があります。

出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は教育委員会・学校によって異なります。教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行ってください。

（1）公立学校の教員採用

公立学校の教員になるためには、まずは各都道府県・指定都市教育委員会が実施する採用試験に合格し、採用候補者の名簿に登録される必要があります。名簿の中からその年度の欠員状況、教員組織の状況などを考慮して選定され、採用が決定します。

（2）私立学校の教員採用

各都県の私学協会等が実施する「私立学校教員適性検査」を基に採用を行う場合と、公募制による採用があります。

「私立学校教員適性検査」は採用試験ではなく、適性検査を受けた受検者の氏名と評価等が記載された名簿を基にして、教員の採用を行っていくものです。ただし、検査を実施する都県にある私立学校全てが「私立学校教員適性検査」の結果を基に教員採用を行っているとは限りません。

◆◆教員免許更新制について◆◆

教員免許取得後 10 年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成 21 年に施行されましたが、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む）に着手し、その過程において現行制度の効果等を検証することとなりました。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されています。日頃から教育関連のニュースによく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認してください。

◆◆長期間大学へ通学することができない場合について◆◆

在学中に休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合は、教育実習、介護等体験等の実施時期や教育職員免許状の取得時期が通常の学生より 1 ～ 2 年遅くなることがあるので、必ず事前に教務担当窓口まで相談に来てください。

◆編入生・転入生の教育職員免許状取得について◆

教育職員免許状取得を希望する場合は、以下のことに留意のうえ、事前に教務担当窓口まで相談に来てください。

- (1) 単位認定・時間割編成によっては卒業時までには教育職員免許状が取得できない場合があります。
- (2) 編・転入前の大学等で取得した教職に関する科目等についてすべての科目を認定できるとは限りません。
- (3) 卒業単位に算入されない教職に関する科目を個別で認定する場合は、卒業に必要な科目の認定単位数が減少する場合があるので注意してください。
- (4) 個別指導を受ける際は、編・転入前の大学等で該当教科の「学力に関する証明書」を入手し、教務担当窓口で指導を受けてください。

◆科目等履修生制度について◆

将来、教員を目指す学生で、学部卒業までに教育職員免許状を取得するために必要な単位を修得できなかった場合や、すでに教育職員免許状を取得していて、卒業後、新たに別教科の教育職員免許状を取得したい場合は、科目等履修生として必要な単位を修得し教育職員免許状を取得することができます。募集要件・履修できる科目等について、必ず当該年度の各募集要項を確認のうえ出願してください。なお、本学で取得可能な教育職員免許状に必要な科目がすべて科目等履修生に開講しているとは限らないので注意してください。概要は、以下のとおりです。

科目等履修生（通学制）に関するスケジュール（詳細は当該年度の募集要項で確認してください）

2月上旬～中旬	科目等履修生募集要項配付・ダウンロード開始
▼	
2月上旬～	履修科目の相談（教務課）
▼	
3月上旬～中旬	出願
▼	
3月下旬	試験・合格発表
▼	
4月上旬	就学手続

※募集要項はインターネットでも閲覧・出力可。（「東洋大学 科目等履修生」でキーワード検索してください。）

出願にあたっての履修科目については、事前に教務担当窓口にご相談してください。

※介護等体験のみの履修はできません。



諸資格

社会教育主事

◆定義と業務◆

社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局におかれる専門的職員で、社会教育をおこなう者に対する専門的技術的な指導と助言を与えることを職務としています。さらに、近年の法改正により、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動をおこなう場合にも、求めに応じて必要な助言をおこなうことができるようになりました。まさに、地域における生涯学習を推進するための専門家として、学校や住民と協力しながら学習を促進する重要な仕事を担う存在となっています。

◆資格（社会教育法 第九条の四より）◆

＊本学の場合は、第三号に該当する。

社会教育法第九条の四

（以下の一号から四号のうちのどれかひとつを充足すれば資格が得られる）

- 一 大学2年以上在学して62単位を修得し、又は高等専門学校を卒業し、かつ、次に掲げる期間を通算した期間が3年以上になる者で、社会教育主事の講習を修了したもの
 - イ 社会教育主事補の職にあつた期間
 - ロ 官公署又は社会教育関係団体における社会教育に関係のある職で文部科学大臣の指定するものにあつた期間
- ハ 官公署又は社会教育関係団体が実施する社会教育に関係のある事業における業務であつて、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するものとして文部科学大臣が指定するものに従事した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）
- 二 教育職員の普通免許状を有し、かつ5年以上文部科学大臣の指定する教育に関する職にあつた者で、社会教育主事の講習を修了したもの
- 三 大学に2年以上在学して62単位以上修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で一号のイからハまでに掲げる期間を通算した期間が1年以上になるもの。
- 四 社会教育主事の講習を修了したもので（1号及び2号に掲げる者を除く。）で、社会教育に関する専門的事項について一号から三号に掲げる者に相当する教養と経験があると都道府県の教育委員会が認定したもの。

◆修得すべき科目と単位数◆

社会教育法の規定による、大学において修得すべき社会教育に関する科目（分野）および単位と、それに対応する本学開講科目および単位は次頁の表に掲げるものとし、各分野から4単位以上、合計24単位以上修得しなければなりません。

なお、学科教育課程表にない科目については、シラバス（講義要項）に掲載されている該当科目の講義内容を熟読のうえ、履修してください。

◆社会教育主事になるためには◆

社会教育主事の資格を取得し、都道府県または市町村教育委員会から「社会教育主事」として発令されることが必要です。資格を有する人が必ず社会教育主事として発令されるものではないので、採用方法等については、都道府県または市町村教育委員会に問い合わせてください。

第1部 「社会教育主事資格に関する科目」と単位数

2016年度第1部入学生用

省令により定められた科目	単位	本学開講科目	単位	学年	開講学部	備考
生涯学習概論	4	生涯学習概論Ⅰ	2	1・2	文学部	
		生涯学習概論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育計画	4	社会教育計画Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育計画Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育演習、社会教育実習 または、社会教育課題研究の うち1以上の科目	4	社会教育課題研究Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育課題研究Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)		女性問題と学習	2	1～4	文学部	
		家庭教育論	2	1～4	文学部	
		グローバル化と学習	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		比較政策論	2	1～4	文学部	
		視聴覚教育 (視聴覚メディア論を含む)	2	1～4	文学部	
		博物館概論	2	1・2	文学部	
		博物館資料論	2	2～4	文学部	
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)	注)1 12	博物館展示論	2	2	文学部	
		教育基礎論	2	1	教職科目	
		教育制度論	2	1	教職科目	
		教育学概論	2	1・2	文学部	
		学校教育社会学	2	1～4	文学部	
		倫理学概論A	2	3・4	文学部	
		倫理学概論B	2	3・4	文学部	
		倫理学概説A	2	3・4	文学部	
		倫理学概説B	2	3・4	文学部	
		宗教学概論A	2	1～4	文学部	
		宗教学概論B	2	1～4	文学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論A	2	1～4	社会学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論B	2	1～4	社会学部	
		政治学原論A	2	2	法学部	
		政治学原論B	2	2	法学部	
	24					

注)1 社会教育特講については、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの各分野からそれぞれ4単位ずつ修得することが望ましいです。
※各科目の履修については、所属学科の履修方法に従ってください。

第2部 「社会教育主事資格に関する科目」と単位数

2016年度第2部入学生用

省令により定められた科目	単位	本学開講科目	単位	学年	開講学部	備考
生涯学習概論	4	生涯学習概論Ⅰ	2	1・2	文学部	
		生涯学習概論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育計画	4	社会教育計画論Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育計画論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育演習、社会教育実習 または、社会教育課題研究の うち1以上の科目	4	社会教育課題研究Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育課題研究Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	注)1 12	女性問題と学習	2	1～4	文学部	
		家庭教育論	2	1～4	文学部	
		グローバル化と学習	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)		比較政策論	2	1～4	文学部	
視聴覚教育 (視聴覚メディア論を含む)		2	1～4	文学部		
社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		教育基礎論	2	1	教職科目	
		教育制度論	2	1	教職科目	
		教育学概論	2	1・2	文学部	
		学校教育社会学	2	1～4	文学部	
		倫理学概論A	2	1～4	文学部	
		倫理学概論B	2	1～4	文学部	
		倫理学概説A	2	1・2	文学部	
		倫理学概説B	2	1・2	文学部	
		経済学入門A	2	1	経済学部	
		経済学入門B	2	1	経済学部	
		政治学原論A	2	2～4	法学部	
		政治学原論B	2	2～4	法学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論A	2	1～4	社会学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論B	2	1～4	社会学部	
	24					

注)1 社会教育特講については、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの各分野からそれぞれ4単位ずつ修得することが望ましいです。
※各科目の履修については、所属学科の履修方法に従ってください。



諸資格

社会福祉主事

社会福祉主事は、福祉事務所の相談業務を担当する職員の資格ですが、下記の「社会福祉主事の資格に関する指定科目」のうちから「3 科目以上を修得」した者に任用資格が認められています。しかし、地方公務員として採用されなければ、この資格を活かすことはできません。なお、この資格を基礎とし、実務経験を持てば、児童福祉司等に任用されます。また、民間福祉施設の職員採用条件として、社会福祉主事任用資格が求められることが多いです。

(1) 資格

大学において、社会福祉に関する科目を修めて卒業した者（社会福祉法第 19 条第 1 号）。

(2) 修得すべき科目

次ページ以降の社会福祉主事の資格に関する指定科目のうちから 3 科目以上を修得すること。

社会福祉主事の資格に関する指定科目における本学開講科目のうち、いずれか 1 科目修得することで、当該指定科目を修得したとみなされます。但し、]がついている科目はセットで履修、修得することで 1 科目としてみなされます。

社会福祉主事に関する科目〈第1部学生対象〉

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目	社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論A 社会福祉学概論B	行政法	行政法ⅠA 行政法ⅠB 行政法ⅡA 行政法ⅡB
社会福祉事業史	社会福祉発達史A 社会福祉発達史B	経済学	経済学入門 経済学A 経済学B 経済学入門A 経済学入門B 国際公共経済A 国際公共経済B 経済学(マクロ) 経済学(ミクロ) 応用マクロ経済学 応用ミクロ経済学 経済原論A 経済原論B ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門
社会福祉援助技術論	ソーシャルワークの基盤と専門職A ソーシャルワークの基盤と専門職B ソーシャルワークの理論と方法A ソーシャルワークの理論と方法B ソーシャルワークの理論と方法C ソーシャルワークの理論と方法D	社会政策	社会政策論 社会政策A 社会政策B
社会福祉調査論	社会調査入門A 社会調査法	経済政策	経済政策A 経済政策B
社会福祉行政論	社会福祉法制行政	心理学	心理学概論 心理学概論A 心理学概論B 心理学A 心理学B
社会保障論	社会保障論 社会保障論A 社会保障論B	社会学	社会学A 社会学B 社会学概論A 社会学概論B
公的扶助論	公的扶助論	教育学	教育基礎論 教育学概論
児童福祉論	児童福祉論A 児童福祉論B	倫理学	倫理学基礎論A 倫理学基礎論B 応用倫理学A 応用倫理学B 倫理学概説A 倫理学概説B 倫理学概論A 倫理学概論B
身体障害者福祉論	障害者福祉論A 障害者福祉論B	医学一般	医学一般
老人福祉論	高齢者福祉論A 高齢者福祉論B	介護概論	介護概論
医療社会事業論	医療ソーシャルワーク論		
地域福祉論	地域福祉論 地域福祉論A 地域福祉論B		
法学	法学A 法学B		
民法	民法A 民法B 民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B 民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 民法Ⅳ(債権各論)A 民法Ⅳ(債権各論)B 民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B 民法		

(注1) 学科教育課程表および専門開放科目(他学部他学科開放科目)に掲載されていない本学開講科目は自由科目で履修してください。

(注2)]がついている科目はセットで履修、修得することで1科目としてみなされます。

社会福祉主事に関する科目〈第2部学生対象〉

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目	社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論A 社会福祉学概論B	行政法	行政法ⅠA 行政法ⅠB 行政法ⅡA 行政法ⅡB
社会福祉事業史	社会福祉発達史A 社会福祉発達史B	経済学	経済学A 経済学B 経済学入門A 経済学入門B 経済原論A 経済原論B
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク論	社会政策	社会政策論 社会政策A 社会政策B
社会福祉調査論	社会調査入門A 社会調査法	経済政策	経済政策A 経済政策B
社会福祉行政論	福祉行政と福祉計画	心理学	心理学概論A 心理学概論B 心理学A 心理学B
社会保障論	社会保障論	社会学	社会学A 社会学B 社会学概論A 社会学概論B
公的扶助論	公的扶助論	教育学	教育基礎論 教育学概論
児童福祉論	児童福祉論	倫理学	倫理学A 倫理学B 倫理学概論A 倫理学概論B 倫理学概説A 倫理学概説B
身体障害者福祉論	障害者福祉論	医学一般	医学一般
老人福祉論	高齢者福祉論	介護概論	介護概論
地域福祉論	地域福祉論		
法学	法学 日本国憲法		
民法	民法A 民法B 民法Ⅰ(総則)A 民法Ⅰ(総則)B 民法Ⅱ(物権)A 民法Ⅱ(物権)B 民法Ⅲ(債権総論)A 民法Ⅲ(債権総論)B 民法Ⅳ(債権各論)A 民法Ⅳ(債権各論)B 民法Ⅴ(親族・相続)A 民法Ⅴ(親族・相続)B		

(注1) 学科教育課程表および他学部他学科開放科目に掲載されていない本学開講科目は自由科目として履修してください。

(注2)]がついている科目はセットで履修、修得することで1科目としてみなされます。



諸資格

博物館学芸員（第1部学生のみ対象）

◆◆業務◆◆

博物館には狭義の博物館のほか、美術館、考古学・歴史関係史料館、郷土館、記念館、民芸館および科学博物館、動物園、水族館、科学館、天文館などが含まれます。これらは学校教育と並んで重要なものである社会教育のための機関であり、そこには専門職員として学芸員を置かなければならないことが法によって定められています（博物館法第4条第3項）。

学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的な事項をつかさどる、と定められています（博物館法第4条第4項）。

◆◆資格◆◆

学士の学位を有する者で大学において次の科目および単位を修得した者は、学芸員となる資格を有します。

◆◆修得すべき科目と単位数◆◆

博物館法第5条第1項第1号の規定による、大学において修得すべき博物館に関する科目および単位と、それに対応する本学開講科目および単位は次の表によります。

2017年度第1部入学生用

	法令上の科目	単位	本学開講科目	単位	学年	開講学科	備考
必修科目	生涯学習概論	2	生涯学習概論Ⅰ	2	1・2	教育学科	
	博物館概論	2	博物館概論	2	1・2	史学科	
	博物館経営論	2	博物館経営論	2	2	史学科	
	博物館展示論	2	博物館展示論	2	2	史学科	
	博物館資料保存論	2	博物館資料保存論	2	3・4	史学科	
	博物館資料論	2	博物館資料論	2	2～4	史学科	
	博物館情報・メディア論	2	博物館情報・メディア論	2	1～4	史学科	
	博物館教育論	2	博物館教育論	2	2～4	史学科	
	博物館実習	3	博物館実習ⅠA 博物館実習ⅠB 博物館実習Ⅱ	1 1 1	3 3 4	史学科 史学科 史学科	注)1を参照 注)1を参照
選択科目	文化史		日本の伝統芸能を学ぶ	2	1～4	日本文学文化学科	
			日本の伝統行事を学ぶ	2	1～4	日本文学文化学科	
			平安朝文化の世界	2	2～4	日本文学文化学科	
			室町・戦国文化の世界	2	2～4	日本文学文化学科	
			古典籍に親しむ	2	2～4	日本文学文化学科	
			古文書学ⅠA	2	1～4	史学科	
			古文書学ⅠB	2	1～4	史学科	
			古文書学ⅡA	2	1～4	史学科	
			古文書学ⅡB	2	1～4	史学科	
	美術史		日本美術の世界	2	1～4	日本文学文化学科	
	考古学		考古学研究A	2	2～4	史学科	
			考古学研究B	2	2～4	史学科	
	民俗学		日本民俗学の諸問題	2	2～4	日本文学文化学科	

注)1 実習のコースは2種類に分かれる。1コースは民俗・書誌、3コースは考古学・一般である（2コースは休講）。

◆◆学芸員資格取得にかかわる必修科目の位置づけについて

学芸員資格のための必修科目は、博物館法施行規則（文部科学省令 24 号）にもとづき、本学学則で定められたものです。このうち、「博物館実習」は博物館法に認められた博物館において行われるもので、学内実習はそれを補充するためのものです。したがって、実習は博物館業務の現場において、学外博物館の協力のもとで行われることが必要条件となっています。いわば現任の学芸員に準ずるような作業を行うことになります。したがって、受講生は実習を受ける以前に、博物館学芸員としての基本教育（「博物館概論」「博物館経営論」「博物館展示論」「博物館資料論」）、学芸員の教育者としての基本教育（「博物館教育論」）、学芸員の社会教育者としての基本的教育（「生涯学習概論Ⅰ」）が行われていなければなりません。本学のカリキュラム構成もその原則をふまえたものとなっています。

◆◆履修上の注意◆◆

- ①この資格を取得できるのは、**第1部の文学部・社会学部学生のみ**です。
 - ②必修科目はすべて修得しなければなりません。
 - ③「博物館実習ⅠA」「博物館実習ⅠB」は、受講を許可された者（「博物館経営論」「博物館展示論」「博物館資料論」「生涯学習概論Ⅰ」の成績上位者約80名）のみ履修できます。**2年次までの必修科目（「博物館概論」「博物館経営論」「博物館展示論」「博物館資料論」「生涯学習概論Ⅰ」）を全て修得していること**を条件とします。
 - ④選択科目は、**2系列以上から12単位以上**を修得しなければなりません。
 - ⑤「博物館実習ⅠB」の履修登録は「博物館実習ⅠA」を修得していることが条件です。
 - ⑥4年次に配当されている「博物館実習Ⅱ」の履修登録は、下記の条件を満たしていることが条件です。
 - 〈1〉：「博物館実習ⅠA」「博物館実習ⅠB」の単位を修得していること。
 - 〈2〉：「博物館教育論」の単位を修得していること、または「博物館実習Ⅱ」の履修年度に「博物館教育論」を履修していること。
 - ⑦上級学年に配当されている科目は履修できません。
- ※「博物館実習Ⅱ」の履修を希望する場合は、実習料（10,000円）を所定の期間に納入しなければなりません。一度納入した実習料は、返金しないので特に注意してください。また、実習生への連絡は、**博物館実習室掲示板（白山キャンパス5号館地下1階5B11教室前）**と**ToyoNet-G**で行うので注意してください。

博物館実習スケジュール

月	3年生	4年生
4	博物館実習ⅠA履修許可者発表 履修登録 授業開始	博物館実習Ⅱ履修登録 実習料納入 授業開始
6		実習館決定
7～9	ガイダンス(第1回目)	館務実習
11～12	見学学習、ガイダンス(第2回目)	
1	次年度実習予定館内定	

※館務実習先は、原則として自己開拓し、約2週間行います。詳しくはガイダンス等で説明するので、必ず出席してください。



諸資格

社会調査士

◆◆概要◆◆

社会調査士は、日本社会学会・日本行動計量学会・日本教育社会学会の三学会が連携協力して設立した「社会調査士資格認定機構（現在は「一般社団法人社会調査協会」）」が2004年4月から認定を開始した資格で、社会調査に関する基礎的な知識・技能、相応の応用力と倫理観を身につけた人材に対し認定されます。（社）社会調査協会では、他に大学院レベルの「専門社会調査士」資格の認定もしており、社会調査教育の向上、社会調査知識と技能をもつ人材の供給、社会調査の重要性に関する啓発活動などをすすめていくことになっています（詳しくは、（社）社会調査協会のホームページ <http://jasr.or.jp/> を参照してください）。

社会学部では、従来から社会調査教育に力をそそいできたことから、認定機構の発足にともない、この社会調査士資格制度に参加することにし、本学社会学部の開講科目をこの資格のための科目として認定してもらうなどしています。資格申請のスケジュールや手続きの詳細は、掲示などを通じてお知らせする予定です。（社）社会調査協会では、下記のような7つの科目を標準カリキュラムとしてかかげており、このA、B、C、D、EまたはF、G（EおよびFは選択制でどちらか一方で可）の合計6科目の単位を取得していることが、資格認定の条件です。

社会調査士資格の取得に関心のある学生は、卒業までに標準カリキュラムに対応する本学開講科目を履修し単位を取得するよう計画的・意欲的に取り組み、またこの資格関連の掲示に注意してください。

◆◆資格取得に必要な科目◆◆

<第1部学生対象>

社会調査士資格の標準カリキュラム科目	本学開講科目	資格認定条件
【A】社会調査の基本的事項に関する科目(90分×15週)	社会調査入門A	必須
【B】調査設計と実施方法に関する科目(同上)	社会調査入門B	
【C】基本的な資料とデータの分析に関する科目(同上)	統計情報処理および実習I	
【D】社会調査に必要な統計学に関する科目(同上)	社会統計学	
【E】多変量解析の方法に関する科目(同上)	社会統計解析法	どちらか一方で可
【F】質的な調査分析の方法に関する科目(同上)	質的調査法	
【G】社会調査を実際に経験し学習する科目(90分×30週)	社会調査および実習A 社会調査および実習B	必須

<第2部学生対象>

社会調査士資格の標準カリキュラム科目	本学開講科目	資格認定条件
【A】社会調査の基本的事項に関する科目(90分×15週)	社会調査入門A	必須
【B】調査設計と実施方法に関する科目(同上)	社会調査入門B	
【C】基本的な資料とデータの分析に関する科目(同上)	統計情報処理および実習	
【D】社会調査に必要な統計学に関する科目(同上)	社会統計学	
【E】多変量解析の方法に関する科目(同上)	社会統計解析法	どちらか一方で可
【F】質的な調査分析の方法に関する科目(同上)	質的調査法	
【G】社会調査を実際に経験し学習する科目(90分×30週)	社会調査および実習A 社会調査および実習B	必須



諸資格

社会福祉士（第1部社会福祉学科学生のみ対象）

◆◆概要◆◆

社会福祉士は、1987（昭和62）年に制定された「社会福祉士及び介護福祉士法」によって認定されるソーシャルワーカーの国家資格です。2007（平成19）年には、より専門性の高い福祉人材の養成の必要性から、社会福祉士養成課程のカリキュラム、実習教育のあり方が大幅に見直され、法改正へと至りました。新カリキュラムでは、これまで以上に実習教育で「実践力」を身につけることが求められており、実習生にも一定程度の知識と技術が求められています。

社会福祉士は社会福祉サービスの質を高めるため、社会福祉の様々な分野で活躍することが期待されています。国家試験の難易度は低くはないので、入学時から真剣に学習することが必要です。また、指定科目が多いため入学時から計画的、かつ効率的に履修しなければ4年次で受験資格を取得できないこともあるので注意してください。

（1）業務

専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する者又は医師その他の保健医療サービスを提供する者その他の関係者との連絡及び調整その他の援助を行う。

（社会福祉士及び介護福祉士法第2条）

（2）資格

社会福祉士の資格は、国家試験に合格し、所定の登録をすることによって得られます。国家試験を受験するには、国家試験受験資格を取得する必要があるため、社会福祉学科では法令で定められた社会福祉士指定科目（p.159 参照）を修得し、卒業時に受験資格を得ることができます。

（3）国家試験

社会福祉士国家試験は、毎年1月下旬に実施され、3月に合格発表があります。在学中の受験は4年次の1月に社会福祉士国家試験受験資格取得見込みで受験することができます。国家試験の科目は p.159 の科目一覧にある通りです。

◆◆実習関連科目における履修上の注意◆◆

社会福祉士国家試験受験資格の取得を希望する者は、指定科目の修得とともに、取得要件の一つである、実習に関する科目（以下、実習関連科目）を全て履修しなければなりません。実習関連科目は、「ソーシャルワーク実習」「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」です。本学では、これらの科目は「ソーシャルワーク実習スケジュール」（p.160 参照）に則り開講されます。

社会福祉士資格・履修ガイダンスは2年次の春学期に開催します。必ず受講してください。

「ソーシャルワーク実習」では、社会福祉施設・機関において180時間以上（24日程度）の現場実習を行います。実習は単なる施設見学ではなく、学内で身に付けた知識と技術を現場で実践するものであることから、次項の履修要件が設定されています。

（1）実習に関する科目（「ソーシャルワーク実習」「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ・Ⅲ」の履修条件

- ① 春学期に行う「社会福祉士資格・履修ガイダンス」に出席し、その際指定された期日までに「社会福祉士資格関連演習・実習履修届」を提出すること（実習履修前年度）。
- ② 実習履修前年度末の段階で、次の科目が修得済みであり、かつ成績の平均が原則としてB以上であること。

- ・「社会福祉学基礎演習」
- ・「社会福祉の基礎」
- ・「社会福祉学概論A・B」
- ・「ソーシャルワークの理論と方法A」
- ・「ソーシャルワークの基盤と専門職A」
- ・「ソーシャルワーク入門演習」
- ・「ソーシャルワーク演習Ⅰ」
- ・「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」

※成績が基準に満たない場合、他の修得済科目（修得単位数）等の状況を勘案して個別に審議する。

（2）実習参加条件

以下の条件を満たさなければ、ソーシャルワーク実習には参加することはできません。

- ① 実習現場でソーシャルワークの展開を行うために必要な学力を有すること。
- ② 実習指導教員及び実習指導者の指導のもとに、実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
- ③ 大学の行う定期健康診断を受診していること。
- ④ 大学を含む関係機関との手続きを不備なくおこなっていること。
- ⑤ 実習料（含む保険料）を納入していること。

■注意事項

1. 社会福祉士指定科目や実習関連科目の履修等についての相談は、社会福祉フィールド活動支援室にて受け付けます（4号館4階）。
2. 資格取得や実習等については、説明会やガイダンスを適宜開催するとともに掲示を行うので、掲示等には常に注意をしてください。

◆資格取得に必要な科目◆

社会福祉士指定科目

国家試験科目	本学開講科目	単位	学年
人体の構造と機能及び疾病	医学一般	2	2～
心理学理論と心理的支援	心理学A	2	1～
社会理論と社会システム	社会学概論A	2	1
	社会学概論B	2	1
現代社会と福祉	社会福祉学概論A	2	1
	社会福祉学概論B	2	1
社会調査の基礎	社会調査入門A	2	1
相談援助の基盤と専門職	ソーシャルワークの基盤と専門職A	2	1
	ソーシャルワークの基盤と専門職B	2	2～
相談援助の理論と方法	ソーシャルワークの理論と方法A	2	1
	ソーシャルワークの理論と方法B	2	2～
	ソーシャルワークの理論と方法C	2	2～
	ソーシャルワークの理論と方法D	2	3～
地域福祉の理論と方法	地域福祉論A	2	2～
	地域福祉論B	2	2～
福祉行財政と福祉計画	社会福祉法制行政	2	2～
福祉サービスの組織と経営	社会福祉運営論A	2	2～
社会保障	社会保障論A	2	2～
	社会保障論B	2	2～
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論A	2	1～
	介護概論	2	1～
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論A	2	1～
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論A	2	1～
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論	2	2～
保健医療サービス	保健医療サービス論	2	2～
就労支援サービス	就労支援サービス論	2	2～
権利擁護と成年後見制度	権利擁護システム論	2	2
更生保護制度	更生保護制度論	2	2～
相談援助演習	ソーシャルワーク入門演習	2	2
	ソーシャルワーク演習Ⅰ	2	2
	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2	3
	ソーシャルワーク演習Ⅲ	2	4
	ソーシャルワーク演習Ⅳ	2	4
相談援助実習指導	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	2	2
	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2	3
	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	2	3
相談援助実習	ソーシャルワーク実習	4	3

（※注）1科目以上を履修すること。試験科目は1科目でも0点があれば、不合格となるので、やむを得ない事情がある場合以外は3科目全てを履修することが望めます。

試験科目は、相談援助演習、相談援助実習指導、相談援助実習以外の科目です。

ゆえに、上記の（※注）の科目6科目を含めて、演習、実習、実習指導以外の全ての科目を履修することが望めます。

※次の科目は社会福祉士資格課程履修者のみが履修可能

「ソーシャルワーク演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「ソーシャルワーク実習」

◆スケジュール◆

学年	月	内容	特記事項
1 年	4 月	新入生オリエンテーション(社会福祉士指定科目の説明)	
2 年	春学期	社会福祉士資格・履修ガイダンス 社会福祉士資格関連演習・実習履修届提出	参加必須 締切厳守
	9 月	秋学期履修登録 「ソーシャルワーク演習Ⅰ」「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」履修登録	
	2 月(予定)	「ソーシャルワーク実習報告会(上級生による報告会)」参加	参加必須
	3 月	配属決定ガイダンス(実習先の決定)	参加必須
3 年	4 月	春学期履修登録 「ソーシャルワーク実習指導Ⅱ」「ソーシャルワーク実習」「ソーシャルワーク演習Ⅱ」履修登録 ソーシャルワーク実習ガイダンス [実習関係書類の配付・説明、実習の注意等] 実習施設等からの実習受け入れ承諾書の受理・確認	参加必須
	5 月	ソーシャルワーク実習費の納入 実習関係書類(実習個人票、実習計画書等)の作成・提出	締切厳守 締切厳守
	6 月	実習先ごとにオリエンテーション開始(事前訪問)	各自訪問
	8 月以降	ソーシャルワーク実習開始(24 日周) ※期間中、教員による訪問巡回指導、帰校日指導を受ける 実習のまとめ提出(実習終了後 2 週間以内)	締切厳守
	9 月	秋学期履修登録 「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ」履修登録	
	11 月	実習報告書作成(ソーシャルワーク実習指導Ⅲ授業内)	
	12 月	実習報告書提出	締切厳守
	2 月	「ソーシャルワーク実習報告会」	参加必須
	4 月	春学期履修登録 「ソーシャルワーク演習Ⅲ」履修登録 「ソーシャルワーク実習演習 A B」履修登録 ※上乗せ実習希望者のみ	参加必須 希望者
	5 月	社会福祉士国家試験ガイダンス・受験対策講座ガイダンス 社会福祉士国家試験受験対策講座(～ 1 月頃)	
4 年	9 月	秋学期履修登録 「ソーシャルワーク演習Ⅳ」履修登録 社会福祉士国家試験受験手続	各自手続き
	10 月(予定)	社会福祉士国家試験模擬試験	
	12 月	社会福祉士国家試験受験番号申告	締切厳守
	1 月(予定)	社会福祉士国家試験	
	3 月	社会福祉士国家試験合格発表(各自確認)	

※受験資格取得に必要な科目は各自で随時履修登録すること(ソーシャルワーク演習・実習指導・実習を除く)



諸資格

認定心理士（社会心理学科学生のみ対象）

◆◆ 概要 ◆◆

認定心理士は、公益社団法人日本心理学会が、心理学のミニマムエッセンスを習得していることを認定するという資格です。心理学関係の大学卒業者が日本心理学会に申請することで審査の後、資格が得られます。日本心理学会の会員である必要はありません。

認定心理士は基礎資格を与えるものなので、これをもってカウンセラーなど心理専門職につくことが保証されるものではありません。（例えば、臨床心理士の資格は、指定された大学院に進学しなければ取得できません。）

なお、実験演習など社会心理学科の学生のみが履修可能な科目が必修に指定されているので、社会学部の他の学科の学生が取得することはできません。

認定に必要な科目の条件は、以下の通りです。

- (1) 基礎科目：(a) 心理学概論、(b) 心理学研究法、(c) 心理学実験実習の3領域に属する科目について、各4単位、合計12単位以上修得すること。
- (2) 選択科目：(d) 知覚心理学・学習心理学、(e) 生理心理学・比較心理学、(f) 教育心理学・発達心理学、(g) 臨床心理学・人格心理学、(h) 社会心理学・産業心理学の5領域のうち、3領域以上でそれぞれが少なくとも4単位以上、合計16単位以上修得すること。
- (3) その他の科目：卒業論文は4単位までを認定します。(1)と(2)の合計単位数が、36単位以上の場合、必ずしも必要ではありません。
- (4) 上記の各領域の科目を、合計で36単位以上修得すること。

また、2016年度入学生より、同学会が新設した認定心理士（心理調査）の資格も取得できるようになりました。この資格の場合は、認定心理士資格要件の中で、とくに心理調査（実験、アンケート調査、面接、観察など）を自ら計画・実施して結果を解釈・報告するスキルを習得することが求められます。

認定心理士（心理調査）の申請には、認定心理士の要件を満たした上で、以下の科目について必要単位を修得する必要があります。

- | | |
|-----|--|
| 領域1 | 心理調査概論・心理調査法：基本主題を含む2単位以上 |
| 領域2 | 心理学統計：2単位以上 |
| 領域3 | 発展／展開研究（実習）：6単位以上（卒業論文について、単著は4単位、共著は2単位分のみ認定） |

◆資格取得に必要な科目／認定心理士◆

1) 基礎科目（下記3領域で各4単位以上、合計12単位以上修得）

			本学開講科目	単位数
(a)	心理学概論	基本主題	心理学概論	2
		副次主題	社会心理学概論 A	2
			社会心理学概論 B	2
(b)	心理学研究法	基本主題	心理学研究法	2
			心理学実験法	2
			心理統計法 A	2
			心理統計法 B	2
(c)	心理学実験実習	基本主題	心理学実験演習 A	2
			心理学実験演習 B	2
		副次主題	社会心理学実験法および実習	2
			心理測定法および実習	2
			心理アセスメントおよび実習	2

2) 選択科目（下記5領域のうち3領域以上でそれぞれが少なくとも4単位以上、合計16単位以上修得）

			本学開講科目	単位数
(d)	知覚心理学・学習心理学	基本主題	認知心理学 A	2
			認知心理学 B	2
			学習心理学	2
			感情心理学	2
			認知心理学特別講義	2
(e)	生理心理学・比較心理学	基本主題	神経生理心理学 A	2
			神経生理心理学 B	2
(f)	教育心理学・発達心理学	基本主題	発達心理学 A	2
			発達心理学 B	2
(g)	臨床心理学・人格心理学	基本主題	パーソナリティ心理学	2
			カウンセリング論	2
			臨床心理学 A	2
			臨床心理学 B	2
			健康心理学 A	2
			健康心理学 B	2
			犯罪心理学 A	2
			犯罪心理学 B	2
			適応障害論	2
			臨床心理学特別講義	2
(h)	社会心理学・産業心理学	基本主題	対人関係心理学 A	2
			対人関係心理学 B	2
			人間関係論	2
			集団の社会心理学	2
			環境心理学	2
			産業組織心理学	2
			消費者心理学	2
			社会心理学特別講義	2

3) その他の科目

心理学関連のテーマによる卒業論文（4単位分のみ認定）

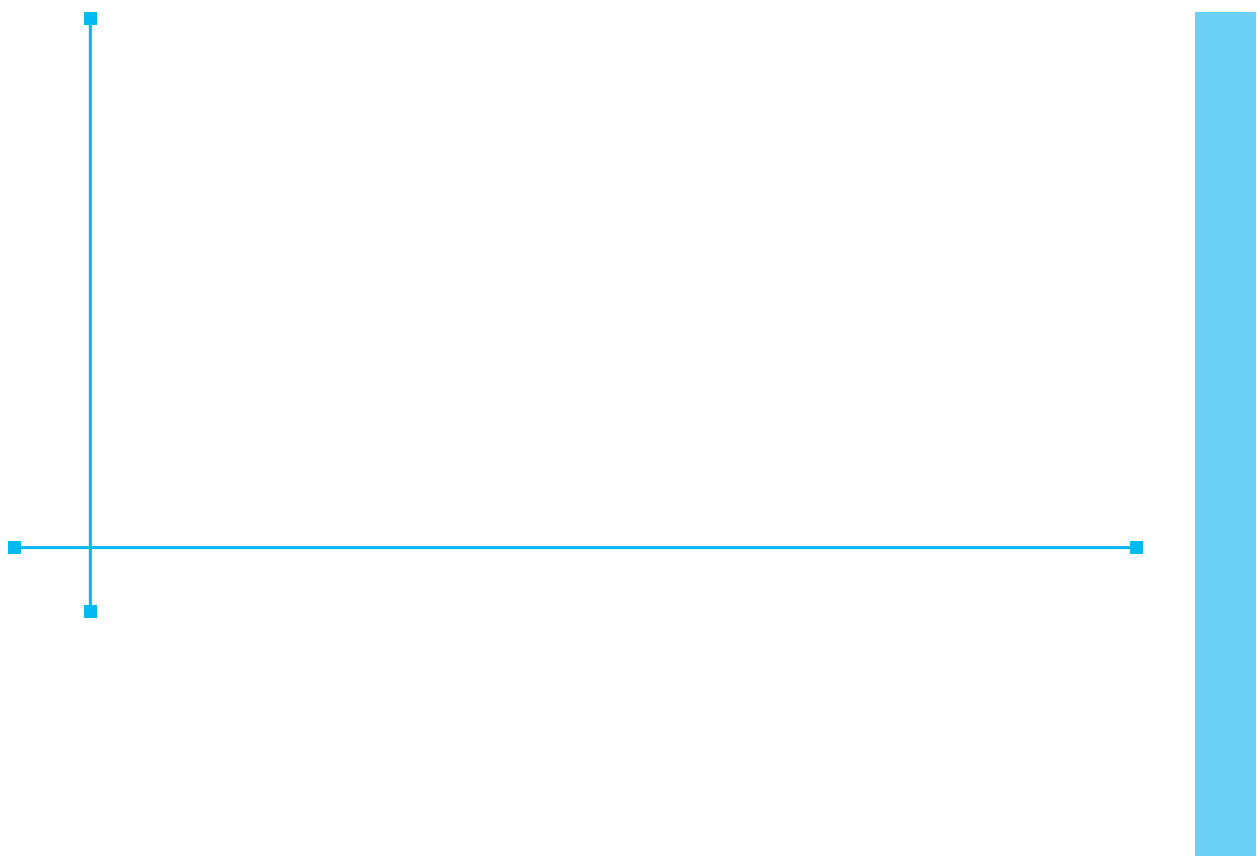
◆◆資格取得に必要な科目／認定心理士（心理調査）◆◆

	領 域		本学開講科目	単位数
1	心理調査概論・ 心理調査法	基本主題	心理調査概論	2
			心理学研究法	2
		副次主題	社会調査入門 A	2
			社会調査入門 B	2
2	心理学統計	基本主題	心理統計法 A	2
			心理統計法 B	2
3	発展／展開研究 (実習)	基本主題	社会心理学実験法および実習	2
			心理測定法および実習	2
			心理アセスメントおよび実習	2
			卒業論文(※注)	4

(※注) 調査・実験・観察・面接・尺度構成・検査などの方法を用いて、自ら計画し、データの採取、処理、解析を行い、報告を行う。



国際交流・国際教育プログラム





TGL プログラムは、東洋大学生が国内外で活躍できるグローバル人材となるために、「異文化環境における英語運用表現能力」、「文化的な価値創造能力」、「異文化環境における課題解決能力」の3要素を強化することを目的としています。これらの目的に沿って、「Gold」「Silver」「Bronze」のランクごとに7つの認定要件を定め、各要件を満たした学生を Toyo Global Leader として認定します。

◆認定要件◆

下記のとおり、ランクごとに認定要件が設定されています。

認定要件	TGL Gold	TGL Silver	TGL Bronze
(1) 英語能力 (TOEIC® L&R)	730 点	590 点	—
(2) 外国語による授業科目の修得	40 単位	20 単位	10 単位
(3) 英語による卒業論文等執筆	必須	—	—
(4) 海外留学・インターンシップ	必須	どちらかを 必須	—
(5) 海外アクティビティ	必須		—
(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ	必須(運営)	必須(参加)	必須(参加)
(7) Toyo Global(TG)ポイント	30 ポイント	20 ポイント	10 ポイント

◆認定要件について◆

(1) 英語能力

英語資格試験のスコアにより認定します。TOEIC® L&R（公開テストおよび IP テスト）のほか、TOEFL iBT®, TOEFL ITP®, IELTS™ のスコアを TOEIC® L&R スコアに換算します。なお、スコアは在学中に受験したものに限りします。

(2) 外国語による授業科目の修得

開講言語が外国語の授業科目および基盤教育の語学科目の修得単位数を加算していきます。また、海外留学や海外インターンシップ等により認定された科目の単位数も加算できます。

(3) 英語での卒業論文等執筆

執筆言語を問わず卒業論文等（指導教員が認めるもの）を執筆した場合、所定のフォーマットで英文要旨を提出することで認定します。

(4) 海外留学・インターンシップ

海外での活動が連続で 3 週間（現地入国から出国までが 21 日間） 以上の留学やインターンシップを対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

(5) 海外アクティビティ

上記(4)に該当しない、海外での活動が連続で 1 週間（現地入国から出国までが 7 日間） 以上の留学、研修、インターンシップ、ボランティア等の活動

を対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

- (6) 東洋グローバルリーダーキャンプ
本学で実施する「東洋グローバルリーダーキャンプ」への参加（または運営チームとしての参加）により認められます。
- (7) Toyo Global(TG) ポイント
国内外の国際交流活動（海外留学、インターンシップ、ボランティア、国際シンポジウム等）および課外語学講座等への参加がポイントの対象となります。ポイントは各活動期間に応じて付与します。

◆ TGL プログラムの仕組み ◆

一度の取り組みで複数の認定要件に当てはまる場合があります。

<例>

東洋グローバルリーダーキャンプに参加した。

認定要件	結果
(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ	⇒ 認定（参加）
(7)Toyo Global (TG) ポイント	⇒ 2 ポイント付与

<例>

交換留学で1年間海外渡航（TOEFL ITP[®] 550点を保有）。

留学先で英語による専門科目5科目を修得、東洋大学で5科目×2単位＝10単位が認定された。

また、留学中1週間のボランティア活動に従事し、「短期海外実習Ⅰ」（1単位）が認定された。

認定要件	結果
(1) 英語能力	⇒ 認定（TOEIC [®] L&R 730 点に換算）
(2) 外国語による授業科目の修得	⇒ 11 単位加算
(4) 海外留学・インターンシップ	⇒ 要件クリア
(5) 海外アクティビティ	⇒ 要件クリア
(7)Toyo Global (TG) ポイント	⇒ 35 ポイント付与

プログラムの詳細は ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」コース内、「東洋グローバルリーダープログラム」を確認してください。

https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_1324577



・ TGL プログラム問い合わせ先
国際部〔国際教育センター〕（白山キャンパス 8 号館 1 階）
Tel：03-3945-7827
Email：ml-tgl@toyo.jp



◆◆海外留学・研修プログラムの概要◆◆

本学では、休学することなく参加できる海外留学・研修プログラムを豊富に用意しています。
プログラムの概要は以下のとおりです。

プログラム名	① 交換留学	② 認定留学	③ 協定校 語学留学	④ 短期語学 セミナー	⑤ 海外インターソップ・ ボランティア	⑥ 国連ユース ボランティア・ ワシントンセンター	⑦ Diversity Voyage	⑧ 日本語 パートナーズ
留学形態	学部留学* ¹		語学留学* ²		—	—	—	—
期間	1 学期または 1 年* ³		3 または 6 ヶ月	4 週間	2 ～ 6 週間	約 5 ヶ月	約 10 日間	6 ～ 11 ヶ月
出発時期	第 I 期：2 ～ 3 月 第 II 期：8 ～ 9 月	留学先大学により 異なる	春学期：2 ～ 5 月 秋学期：8 ～ 9 月	夏季および 春季休暇中		9 ～ 10 月	夏季および 春季休暇中	5 ～ 9 月
語学条件	あり		なし		あり		なし	
単位	単位認定申請可* ⁴				履修登録対象* ⁵	単位認定申請可* ⁴	履修登録対象* ⁵	—
東洋大学留学 奨学金(給付型)	あり			なし				
東洋大学海外留学 促進奨学金(給付型)	グローバルリーダー型	アクティブ型	チャレンジ型		アクティブ型	なし		

プログラムの内容等は変更になる場合があります。

*1 学部留学

現地で正規課程の科目を履修及び修得することを目的とする留学

*2 語学留学

海外の大学附属の語学学校で語学を集中的に学ぶ留学

*3 1 年

留学先機関によって学期制度や学期の日程が異なるため、トータルで1年間の留学期間を指す言葉として使用しています。

*4 単位認定申請可

留学先大学等で修得した単位に関し、本学開講科目の単位として認定を申請できます。

*5 履修登録対象

該当する本学の開講科目を履修登録できます。

◆◆各種海外留学・研修プログラムの詳細◆◆

① 交換留学

本学が学生交換協定を締結している協定校あるいは海外学生交換コンソーシアム (ISEP・UMAP 等) に加盟する大学へ、1 学期間または 1 年間留学するプログラムです。東洋大学を休学することなく留学できます。原則、留学先大学の授業料は免除となり、留学期間に応じて奨学金が給付されます。留学先の大学では正規課程の科目を履修及び修得することを目的とします。

② 認定留学

本学協定校の他、学位授与権のある大学へ 1 学期間または 1 年間留学するプログラムです。国や地域は問いません。東洋大学を休学することなく留学できます。原則、留学先の授業料は自己負担となりますが、認定留学として承認されると留学期間に応じて奨学金が給付されます。留学先の大学では正規課程の科目を履修及び修得することを目的とします。

大学への出願・入学手続きは原則各自で行うため、留学に先立って自ら十分な情報を収集し、綿密な計画を立てることが重要です。

③協定校語学留学

本学の海外協定校附属の語学学校へ、3ヶ月または6ヶ月の間留学するプログラムです。語学力の向上を目的とし、語学を学びながら様々なアクティビティやホームステイ等を通じた異文化体験をします。原則、留学先の授業料は自己負担となりますが、条件を満たした場合奨学金が給付されます。また、東洋大学を休学することなく留学できます。

④短期語学セミナー

夏季および春季休暇を利用した短期語学研修プログラムです。語学研修、アクティビティ、ホームステイ等を通じた語学力の向上と異文化理解を目的としています。

⑤海外インターンシップ・ボランティア

グローバル企業で働くために必要となる英語力・異文化理解力・社会人マナーなどの社会人基礎力を育成し、世界に羽ばたく学生を育てることを目的としたプログラムです。夏季および春季休暇を利用し、2～6週間研修を行います。語学力の向上に加え、各国の経済状況や文化風習の違いを“働く”という社会生活を通じて体験し、今後の学生生活とキャリア形成に生かすことができます。

⑥国連ユースボランティア（UNYV）・ワシントンセンター（TWC）

・国連ユースボランティア（UNYV）

国連ボランティア計画（UNV）のコーディネートの下、開発途上国の国連事務所や政府機関でユースボランティアとして、約5ヶ月間働く長期インターンシップです。現地国連スタッフと共に広報活動やフィールドワーク等の業務に携わりながら、高度なキャリア意識やリーダーシップを養うプログラムです。

・ワシントンセンター（TWC）

アメリカの首都であるワシントン DC 周辺の公的機関、NPO、企業などで15週間の就労体験と夜間に行われる授業を通じ国際的感覚を身につけ、将来のグローバルリーダーを育てるプログラムです。

⑦ Diversity Voyage

一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）が行う、夏季および春季休暇を利用した短期間の海外研修です。海外で現地学生等と外国語でコミュニケーションを取りながら共創・協働することで、語学力のみならず「多様性適応力」を育みます。

⑧日本語パートナーズ

約半年～1年間、アジアの中学・高校などの日本語教師や生徒のパートナーとして、授業のアシスタントや日本文化の紹介を行うプログラムです。

○各プログラムの詳細は大学 HP を確認してください。

国際交流「海外留学を希望する方へ」

<http://www.toyo.ac.jp/site/ies>



海外留学・研修プログラム向け 給付型奨学金

東洋大学では、多くの学生が海外留学・研修プログラムに参加できるよう、充実した奨学金を用意しています（プログラムや語学スコアに応じ7～150万円を給付）。

ー東洋大学留学奨学金

ー東洋大学海外留学促進奨学金

その他、民間団体などによる奨学金もあります。

詳細や最新情報は国際教育センターホームページで確認してください。

<http://www.toyo.ac.jp/site/ies/10022.html>



◆◆単位認定・履修登録について◆◆

<①交換留学・②認定留学・③協定校語学留学>

単位の認定

- 1) 学科教育課程表に照らし合わせ、認定対象科目の内容により専門科目および基盤教育の領域から「留学認定単位」として一括認定する。
- 2) 単位数は留学先で修得した科目の授業時間を東洋大学における時間数に以下のとおり換算する。
講義・演習科目の1単位（90分×15回＝1,350分：2単位、1単位675分）
※ただし外国語科目、実験・実技・実習科目は、1単位（90分×15回＝1,350分：1単位、1単位1,350分）として換算する。
- 3) 認定上限単位数
留学期間が、東洋大学における1学期間の場合は上限を15単位、2学期間の場合は上限を30単位とする。
- 4) 各課程の認定領域について

課 程	認定科目	
	専門科目	基盤教育
社会学部第1部	学部共通科目（選択必修②）	国際人の形成
社会学部第2部	専門科目（選択）	国際人の形成

認定手続き

単位認定方法について教務課で説明を受けます。
（留学決定後、単位認定方法や必要書類等についての説明を行います。）



留学終了後、国際教育センターにて留学先大学の「成績証明書」を受領します。
※留学先大学により、「成績証明書」の発行時期は異なります。



国際教育センターより配付される「単位認定願」に留学先で履修した科目・成績を記入して、「成績証明書」、テキスト、シラバス等を教務課に提出し、単位認定を申請します。
申請は留学終了後、1ヶ月以内に行ってください。



学部教授会で単位認定の可否について審議されます。留学先大学の成績証明書等をもとに評価が決められ、単位認定科目・単位数が決定します。



成績発表時に単位認定の結果（認定：T）が本学の成績表に印字されます。

【教務課での事前相談について】

交換留学、認定留学および協定校語学留学に出願する学生は、留学終了（帰国）後に最短で卒業および諸資格取得を可能にするため、不明な点がある場合は必ず留学出願前に教務課窓口で相談してください。また、帰国後の履修手続きについて注意すべき点（継続履修および学年進行に関わる科目、帰国後の授業科目の履修・成績〈卒業要件、資格取得要件等〉）がありますので、留学決定後にも必ずすみやかに教務課窓口で相談してください。

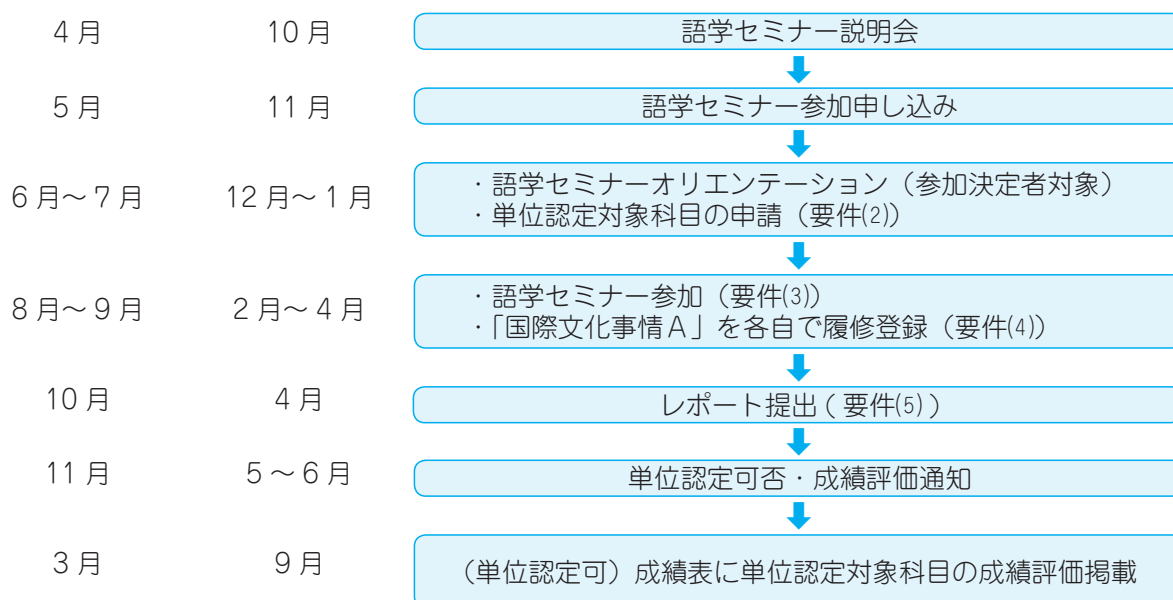
<④短期語学セミナー>

単位の認定

1. 単位認定対象科目
国際文化事情 A（第 1 部学部共通科目、第 2 部専門科目）2 単位
2. 上記科目の単位認定要件
以下の要件を満たさないと単位が認定されません。
 - (1) 単位を認定する科目が単位未修得であること。
 - (2) 国際教育センターにて配付する「語学セミナー単位認定希望調査票」に単位認定を希望する旨を記入し、所定の期日までに教務課窓口へ提出すること。
 - (3) 語学セミナーに参加し、所定の評価を得ること。
 - (4) 単位認定対象科目「国際文化事情 A」を各自で履修登録すること。
 - (5) レポート（「語学セミナー単位認定希望有無調査票」に課題が添付）を所定の期日までに教務課窓口へ提出すること。

認定手続き

【夏季セミナー】 【春季セミナー】



<⑤海外インターンシップ・ボランティア>

本プログラムは、基盤教育科目「海外研修」「短期海外研修」「海外実習」「短期海外実習」の履修登録対象プログラムです。

<⑥国連ユースボランティア・ワシントンセンター>

詳細は、所属学部教務課窓口へお問い合わせください。

<⑦ Diversity Voyage >

本プログラムは、基盤教育科目「短期海外研修」の履修登録対象プログラムです。

<⑧日本語パートナーズ>

本プログラムは単位認定対象外です。

- ・ 海外留学・研修プログラムについての問い合わせ先
国際部〔国際教育センター〕（8号館1階）
Email：mlryugaku@toyo.jp TEL：03-3945-8593
- ・ 学籍・履修・単位についての問い合わせ先
教務課窓口（6号館1階）



国際教育プログラム

英語特別教育科目 LEAP プログラム

LEAP プログラムは将来海外留学を目指す学生や、英語力を高めたいと希望する学生を対象とした学術英語プログラムです。英語力のみならず、大学レベルの授業を英語で受けるのに対応できるだけの学習スキルの習得も目指します。LEAP の授業は英語で行われるため、内容を理解し、課題などをこなしていくためには基礎的な英語力が必要となります。修得した単位は卒業単位として認められます（グローバル・イノベーション学科除く）。

LEAP は、英語力（TOEFL ITP® スコア）に応じて EAP I、EAP II、PSA の3段階に分かれています。

EAP（大学レベル英語）Ⅰ（中級）：TOEFL ITP® 400-470 点程度未満の学生が対象

EAP（大学レベル英語）Ⅱ（上級）：TOEFL ITP® 470-499 点程度の学生が対象

PSA（留学準備コース）：TOEFL ITP® 500 点程度以上の学生が対象（白山キャンパスでのみ開講）

※上記の基準スコアは受講者数やスコア分布により変動する場合があります。

※朝霞・川越・板倉・赤羽台キャンパスにおいては、EAP が週2コマ用意されており、受講希望者がクラス上限人数 30 名を上回らない限りは、上記のようなスコア制限はありません。但し、TOEFL ITP® 500 点程度以上を取得している場合は、白山キャンパスに通学できる事を条件に PSA を受講することができます。

EAP I と EAP II には次の2つの科目が用意されています。1 科目のみ、または両方履修することができます。

A 科目（週2回・2単位）… **Listening と Speaking** に特化した科目

B 科目（週2回・2単位）… **Reading と Writing** に特化した科目

PSA は次の3科目（それぞれ週1回・1単位）から成ります。

Basic Academic Writing（**BAW**）… 英語で論文を書くための基礎を学習。

Academic Essay Writing（**AEW**）… BAW 修了生対象で、より高度な論文作成スキルを学習。

College Study Skills（**CSS**）… 留学してからの受講スキルを学習。

<申込・お問合せ>

プログラムの詳細は ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」コース内、「語学学習 LEAP・ランゲージセンター・課外講座」を確認してください。

（春学期履修の案内は前年 11 月頃、秋学期履修の案内は5～6 月頃配信予定）

https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_1324577



・ LEAP プログラムについての問い合わせ先

LEAP オフィス（白山キャンパス 8 号館2階）

Tel：03-3945-7341

Email：mleapoffice@toyo.jp



英語資格試験

本学の学生は、団体受験制度を利用して各種英語資格試験を受験することができます。多くの試験では大学が受験料を一部補助したり、団体受験制度により割引価格が適用されています。

東洋大学で団体受験できる試験一覧と概要

試験名	概要	実施時期	申込
TOEFL ITP®	英語を母語としない人々のための国際基準の英語能力試験です。英語圏の大学・大学院への留学を目指す人が多く受験しています。(ペーパー形式)	4月、6月、7月、 9月、10月、12月、 1月、3月	東洋大学生協
TOEFL iBT®	海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある人が受験する TOEFL® の公式テストです。(コンピューター形式)	7～9月 12～1月	各キャンパス窓口
IELTS™	海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある人が受験するテストです。特に、イギリス、オーストラリア、カナダなどへの留学希望者に最適なテストです。(ペーパー形式)	6月、9月、10月、 12月、3月	各キャンパス窓口
TOEIC® L&R (IP)	英語によるコミュニケーション能力（聞く・読む）を、日常生活からビジネスシーンまで幅広く測定するテストで、就職活動において多く利用されています。(ペーパー形式)	5月、6月、7月、 9月、12月	東洋大学生協
TOEIC® S&W (IP)	英語によるコミュニケーション能力（話す・書く）を測定するテストです。(コンピューター形式)	7月、1月	各キャンパス窓口

※テストの日程・受験料等は大学 HP 等を確認してください。

その他の語学資格試験

本学の学生は、下記の語学試験を公開テストで受験した場合、大学から受験料の補助を受けることができます。申請方法・時期等については、ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」を確認してください。

語学資格試験	補助の対象となる級
実用英語技能検定試験	1級・準1級
ドイツ語技能検定試験	4級以上
実用フランス語技能検定試験	4級以上
DELTA	A1以上
中国語検定試験	4級以上
HSK（中国語標準検定）	1級以上
ハングル能力検定試験	4級以上
韓国語能力試験（TOPIK）	1級以上



国際教育プログラム

ランゲージセンター 課外英語講座

ランゲージセンター（8号館1階）では、海外留学や英語力向上を目指す学生のサポートを行っています。全キャンパスにて英会話講座、各種テスト対策講座や英語によるライティング指導を実施していますので、ぜひ活用してください。

◆各種プログラム◆

<キャンパス内留学> Toyo Achieve English 英語講座

フィリピン人講師による会話を中心とした5キャンパスで学べる英語講座です。授業の空き時間を有効に使って毎日学べる少人数制のグループレッスンと、自分のレベルや希望に合った授業を受講できるマンツーマンレッスンを開講しています。またキャンパスによって TOEIC 講座や夏休み・春休み中の集中講座を開講するなど、年間を通じてプログラムを提供しています。

課外英語資格試験対策講座

春学期、夏休み及び秋学期に、TOEFL®・IELTS™・TOEIC®のスコア向上を目的とした課外英語資格試験対策講座を実施しています。

ランゲージセンターライティング指導講座

①コンファレンスライティング（Conference Writing）

2週間に一度、決められたスケジュールで受講する1回30分、1学期6回のライティング個別指導プログラムです。カリキュラムに則り英語論文を書くための基礎的な知識とライティングスキルを段階的に学びます。

②スペシャルアカデミックライティング（Special Academic Writing）

2週間に一度、決められたスケジュールで受講する1回30分、全6回のライティング個別指導プログラムです。1学期完結型で、各種英文ライティングの基礎を学びます。

③ライティングテスト対策（Prep for Writing Tests）

2週間に一度、決められたスケジュールで受講する1回30分、全6回のライティング個別指導プログラムです。IELTS™やTOEFL iBT®などの英語資格試験のライティングパートに特化してスコアアップを目指します。

④ライティング相談（Writing Consulting）

主に英文ライティングに関するアドバイスを30分間個別で受けることができるプログラムです。海外プログラムへの申込書、英文履歴書、英語での卒業論文・要旨作成等に利用可能です。

⑤特別講座（Special Programs）

交換留学、海外インターンシップなど特定のプログラムの準備対策講座を開講しています。プログラム詳細については開講時にお知らせします。

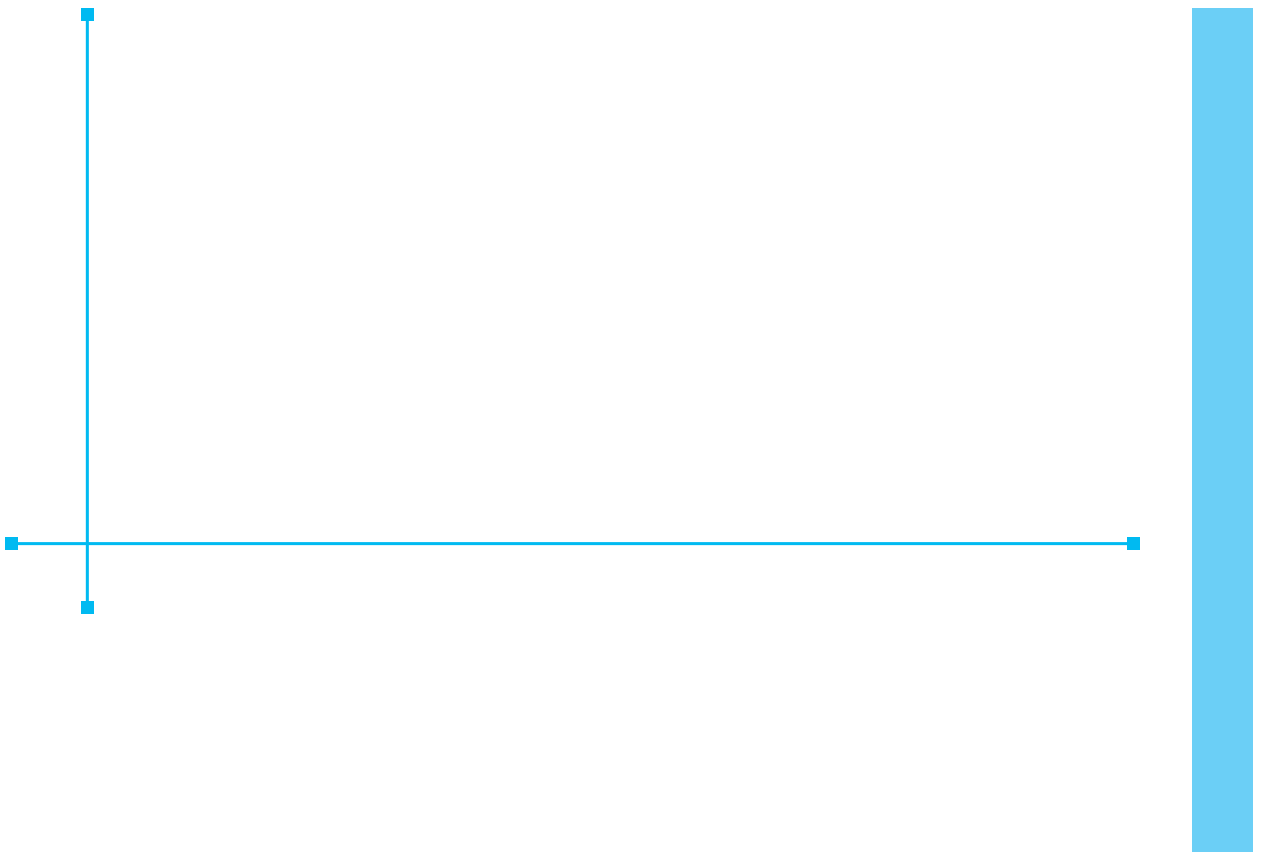
講座内容・募集の詳細については ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」コース内、「語学学習ランゲージセンター・課外講座」を確認してください。
https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_1324577



・語学試験、ランゲージセンター課外英語講座についての問い合わせ先
 国際部〔ランゲージセンター〕（白山キャンパス 8号館 1階）
 Tel：03-3945-8172
 Email：ml_lc_global@toyo.jp



各種手続





各種手続

各種の相談や事務取扱窓口

大学では、皆さんがいつでも学修や大学生活について相談できる体制が整えられています。
授業に関することや学生生活に関すること、その他悩みごとの相談、休学などの学籍異動に関する
手続等については、以下の窓口にて相談してください。
窓口時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。
長期休暇期間、大学祭などの窓口時間は、掲示や大学ホームページなどでお知らせします。

◆各種相談窓口◆

相談内容	担当	場所	窓口時間	参照ページ
授業に関する相談	教員	研究室等	オフィスアワー	p.26 「教員との連絡」
履修登録 成績 休学 / 復学 / 退学 / 転部転科 各種証明書 その他教務全般	社会学部教務課	6号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～20:30 土 9:30～12:45 17:30～20:00	pp.21～22 pp.31～32 pp.182～189 pp.190～191 pp.126～151
社会調査関連および卒論に関する相談	社会調査室	4号館1階、2階	月～金 9:00～13:00 14:00～21:00 土 9:00～19:00	
社会福祉士資格に関する相談	社会福祉フィールド活動支援室	4号館4階	月～金 10:00～18:30	pp.157～160
学生生活における悩みごとの相談	学生相談室	6号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～20:30	
奨学金に関すること サークル等課外活動に関すること	学生支援課	6号館1階	土 9:30～12:45 17:30～20:00	
学習方法などに関する相談・支援	ラーニングサポートセンター	3号館1階 ナレッジスクエア	詳細はホームページ、掲示板で確認してください。	p.30
教員採用に関する支援	教職支援室	3号館1階 ナレッジスクエア		p.146
教職課程全般に関わる支援	教職支援課	5号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～18:45 土 9:30～12:45	
病気・ケガなどの身体に関すること 健康診断等	医務室	6号館1階	医師診療時間 月～金 9:30～20:30 土 9:30～12:45 17:30～20:00 ※医師診療時間については、「学生生活ハンドブック」で確認してください。	
就職に関する相談	就職・キャリア支援課	6号館1階	月 9:30～17:45 火～金 9:30～19:45	
障がい者支援に関すること	バリアフリー推進室	6号館1階	9:30～13:00 14:00～18:30	
海外留学に関する相談	国際教育センター	8号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～16:45 土 9:30～12:45	
図書館資料に関すること	附属図書館	2号館1階	ホームページにて確認してください。	
納付金に関すること	財務課	9号館1階	月～金 9:30～13:00 14:00～16:45 土 9:30～12:45	pp.192～194



各種手続

学籍情報

◆◆学籍番号◆◆

皆さんには「学籍番号」という10桁の固有番号が付いています。卒業まで原則変わることはありません。番号には以下のとおり、所属の学部・学科、入学年度などの意味があります。履修登録や試験の解答用紙の提出、各種届け出、証明書の申請にあたっては、学生本人を特定する番号となりますので正確に記入してください。

【学籍番号の例】

1	5	1	0	1	7	0	9	9	9
学部・学科コード				入学年度 (西暦下2桁)		学生 区分	番号(001～)		

【学部・学科コード】

1 5 1 0	第1部社会学部社会学科
1 5 2 0	第1部社会学部社会文化システム学科
1 5 3 0	第1部社会学部社会福祉学科
1 5 4 0	第1部社会学部メディアコミュニケーション学科
1 5 5 0	第1部社会学部社会心理学科
2 5 1 0	第2部社会学部社会学科
2 5 3 0	第2部社会学部社会福祉学科

【学生区分】

0	通学課程
9	科目等履修生

◆◆学生証◆◆

◎学生証裏面シール
通学定期乗車券
発行用証明書のこ
と。学年・現住所等
を記入し貼付してく
ださい。

学生証は本学学生としての身分を証明するものですので、常に携帯してください。また、裏面シール（現住所、学年が記載されたもの）の貼付が無いものは無効となります。学生証は他人に貸与、または譲渡することはできません。

Point

～学生証の携帯義務～

学生証は本学学生としての身分を証明するものであるため、常に携帯し、次の場合これを提示しなければなりません。

- 1) 本学の教職員の請求がある場合
- 2) 試験を受験する場合
- 3) 各種証明書や学生旅客運賃割引証明書（学割）等の交付を受ける場合
- 4) 通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際と、それを利用して乗車船した際に係員の請求があった場合、等

学生証がないと各種証明書の発行が受けられません。また、図書館の利用、試験の受験、通学定期券の購入等ができませんので、紛失・汚損・破損のないよう十分注意してください。

＜有効期限と更新手続＞

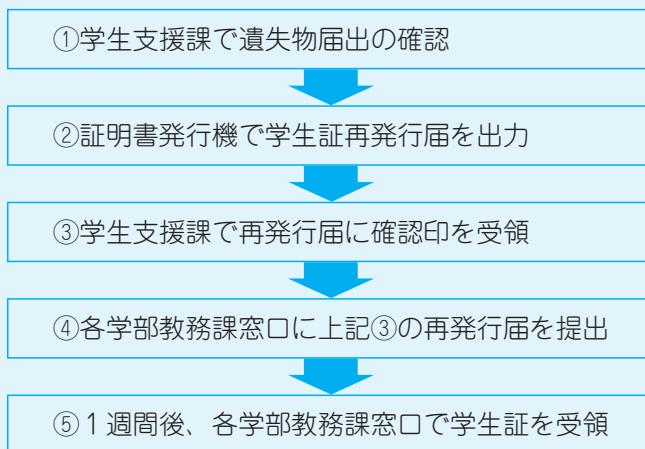
学生証の有効期限は4月1日から次年度の4月15日までの約1年間です。入学時に交付を受けた学生証は卒業するまで使用します。毎年4月初旬の進級手続期間内に、学生証の裏面シールを貼りかえ、学生証の有効期限の更新を受けなければなりません。

※進級手続の日時等は、ToyoNet-Gでお知らせします。

＜再発行＞

学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学へ届け出し、以下の手続に従って学生証の再発行をしなければなりません。

●再発行手続きの流れ●



- ・学生証の再発行には1週間かかります。
- ・再発行手数料として2,000円がかかります。
- ・申込キャンセルによる手数料の返金はできません。

＜返還＞

卒業または退学・除籍等の理由で、本学に籍が無くなった場合は、学生証を本学に返還しなければなりません。

＜証明書発行機で使用する暗証番号＞

入学手続時に届け出た4桁の暗証番号は、証明書発行機で証明書を発行する際に必要です。メモなどを取り、必ず覚えておいてください。

◆学籍情報の変更◆

本学の入学手続き時に届出した情報に変更が発生した場合は、各学部教務課窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、すみやかに届け出てください。なお、変更内容によっては、「ToyoNet-G」の「学生メニュー」＞「個人情報管理」＞「学生情報申請」を利用しても変更が可能です。

変更内容	変更方法		注意事項 (提出書類など)
	教務課窓口	ToyoNet-G	
本名氏名変更 (改姓・改名)	○	×	戸籍抄本を提出してください。
本人住所、連絡先変更	○	日本国籍学生…○ 外国籍学生 …住所変更は×	外国籍学生は住民票の提出が必要となります。
最寄駅変更	○	○	
保証人変更	○	×	新しい保証人の署名・捺印が必要です。
保証人住所、連絡先、 勤務先変更	○	○	
緊急時連絡人変更	○	×	
緊急時連絡人住所、 連絡先変更	○	×	
本籍地変更	○	○	住民票(ただし本籍の記載があるもの)、または戸籍抄本の提出が必要です。
在留資格・在留期間等 変更(外国籍学生対象)	○	×	住民票(ただし国籍・在留資格・在留期間の記載があるもの)を在留期間終了前に提出してください。

◆修業年限・在学年限・休学期間◆

<修業年限>

卒業するために最低限在学しなければならない期間は4年間です。

<在学年限>

大学に在学できる期間は8年間です。8年を超えての在学はできません。ただし、休学期間は在学年限に含まれません。

<休学期間>

休学期間は通算して8学期(4年間)を超えることができません。

通常の在学年限	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目	
	第1セメスタ	第2セメスタ	第3セメスタ	第4セメスタ	第5セメスタ	第6セメスタ	第7セメスタ	第8セメスタ	第9セメスタ	第10セメスタ	第11セメスタ	第12セメスタ	第13セメスタ	第14セメスタ	第15セメスタ	第16セメスタ

1年間休学した場合	1年目		2年目		1年休学	3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目	
	第1セメスタ	第2セメスタ	第3セメスタ	第4セメスタ		第5セメスタ	第6セメスタ	第7セメスタ	第8セメスタ	第9セメスタ	第10セメスタ	第11セメスタ	第12セメスタ	第13セメスタ	第14セメスタ	第15セメスタ	第16セメスタ

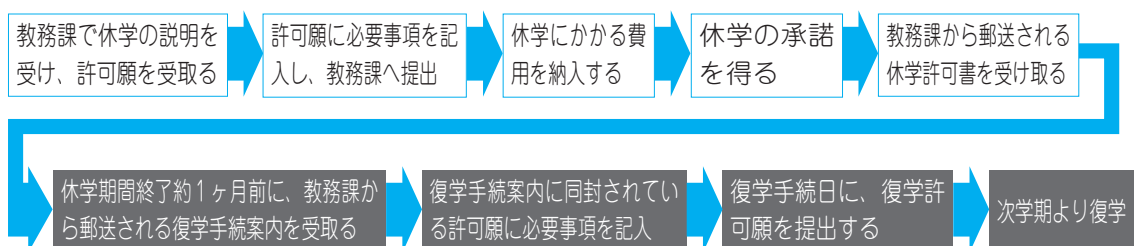
各種手続 休学および復学

◆◆休学について◆◆

病気・家庭の事情・留学等の理由で3ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て休学することができます。

休学を希望する者は、各学部教務課で休学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、各学部教務課に提出してください。なお、病気療養・怪我療養の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。

◆◆休学および復学手続の流れ◆◆



手続については、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続できない場合は、事前に各学部教務課へ相談してください。

Notice

- ・許可願は原則教務課窓口で説明を受けた後、教務課にて受け取ってください。演習を履修している学生は、担当教員と面談を行い、許可願の大学所見欄に所見を記入してもらってください。

◆◆休学の期間と許可願の提出期限◆◆

休学希望者は、定められた期限までに許可願を教務課に提出しなければなりません。

学期	休学期間	提出期限
春学期	4月1日～9月30日	春学期納付金納入期限まで
秋学期	10月1日～3月31日	秋学期納付金納入期限まで



原則として連続する2学期を超えて休学することはできません。ただし特別な事情がある場合は大学の許可を得て休学することができます。休学の期間は通算して、8学期を超えることはできません。



次学期の休学希望者は試験・補講調整期間終了を目安に教務課窓口にご相談してください。2学期連続休学を希望する場合は、各学期ごとに手続が必要です。

◆◆各学期の休学にかかる費用◆◆

④ 学籍異動に必要な納付金
pp.192～194

許可願提出後、各学期の納付金納入期限末日までに以下の納付金を納入することで、休学許可願申請が完了します。

学費	その他の費用	
各学期の一般施設設備資金 の1/2	雨水会費	学生課外活動 育成会費

秋学期休学の場合、「その他の費用」については春学期に徴収済のため、納付の必要はありません。

※納付金の詳細一覧が p.192 にありますので、確認してください。



学期によって異なる部分があります。休学にかかる費用については教務課に必ず相談してください。

Notice

～学期途中の休学について～

春学期途中に休学する場合、春学期最終日の3ヶ月前の6月末日まで、秋学期途中に休学する場合、秋学期最終日3ヶ月前の12月末日まで受付をします。ただし、学期途中での休学の場合、納付金の返還はできませんので注意してください。

◆◆休学（復学）許可願の書き方◆◆

東洋大学長 殿

以下の事由により 年 月 日をもって

休学（年 月 日まで）
 復学（退学・再入学）
 原級（不足単位数 単位）
 （※該当する事項を○で囲むこと）

許可くださいますよう保証人連署のうえお願いいたします。

【事由】

【※国外へ留学等の場合】
 行先（地域・国名・滞在都市名などを記入してください）

（注意）
 1. 暦年は西暦で記入すること。
 2. 学生証を添付すること。
 3. 事由が病気・怪我の場合は医師の診断書を添付すること。
 4. 休学期間が終了し復学する場合は、後日郵送の手続き案内に従い、指定された期間中に復学願を提出し手続きすること。
 5. 原級の場合は卒業に必要な単位数を記入すること。

許可願 (提出日) 年 月 日

学籍番号	学部	第	部	学科	年	番
本人住所	TEL ()					
氏名	年 月 日生(満 歳)					
住所	TEL ()					
氏名	年 月 日生(満 歳)					

—大学所見欄—

※大学所見欄には記載者名、日付を明記すること。

事務局受付	学部教授会	学籍簿記入
学費確認	承 ・ 否	学籍台帳更新

春学期	休学	●●年 4 月 1 日
秋学期	復学	●●年 10 月 1 日

春学期	休学	●●年 9 月 30 日
秋学期	休学	●●年 3 月 31 日

復学の場合は復学を○で囲んでください。

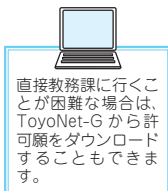
学生本人が自筆すること

印鑑は別々の物を使用すること
 シャチハタ印鑑は不可

保証人本人が自筆すること

p.182 Notice 参照

休学理由を詳しく記入すること



◆◆許可書の発送について◆◆

大学から許可されると第1部学生は保証人宛に、第2部学生および外国人留学生は本人宛に休学許可書が郵送されます。

◆◆復学◆◆

休学期間を満了し、在学することを復学といいます。春学期休学の場合は10月1日付、秋学期休学の場合は次年度4月1日付で復学しなければなりません。

◆◆復学手続の流れ◆◆

復学日約1ヶ月前に大学から郵送される**復学手続案内**を確認のうえ、同封の許可願に必要事項を記入し、指定の復学手続日に大学で手続きを行ってください。その際、**許可願を必ず提出してください。**

各種手続 退学

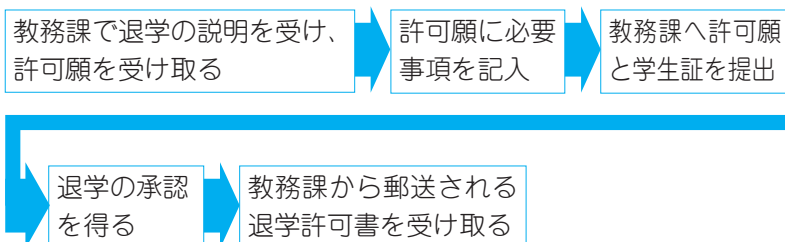
事情により本学での修学が困難な場合は、大学の許可を得て退学することができます。

退学を希望する場合は、各学部教務課で退学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し学生証を添えて各学部教務課窓口へ提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。



直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G から許可願をダウンロードすることもできます。

◆退学手続の流れ◆



手続きについては、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続きできない場合は、事前に各学部教務課窓口へ相談してください。

Notice

- ・許可願は原則教務課窓口で説明を受けた後、教務課にて受け取ってください。
- ・演習を履修している学生は、担当教員と面談を行い、許可願の大学所見欄に所見を記入してもらってください。

◆退学許可願の書き方◆

東洋大学長 殿 以下の事由により 年 月 日をもって 休学（年 月 日まで） 復学・退学・再入学 いたしました。 原 級（不足単位数 単位） （※該当する事項を○で囲むこと） 許可くださいますようお願いいたします。		許 可 願 （提出日） 年 月 日																																																		
【事 由】 【※国外へ留学等の場合】 行先（地域・国名・滞在都市名などを記入してください） （注意） 1. 暦年は西暦で記入すること。 2. 学生証を添付すること。 3. 事由が病気・怪我の場合は医師の診断書を添付すること。 4. 休学期間が終了し復学する場合は、後日郵送の手続き案内に従い、指定された期間中に復学願を提出し手続きすること。 5. 原級の場合は卒業に必要な単位数を記入すること。		<table border="1"> <tr> <td>学籍番号</td> <td>学部</td> <td>第</td> <td>部</td> <td>学科</td> <td>年</td> <td>番</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="6">TEL ()</td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td colspan="6">年 月 日生(満 歳)</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="6">TEL ()</td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td colspan="6">年 月 日生(満 歳)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">大学所見欄</td> </tr> <tr> <td colspan="7">※大学所見欄には記載者名、日付を明記すること。</td> </tr> </table>		学籍番号	学部	第	部	学科	年	番	住 所	TEL ()						氏 名	年 月 日生(満 歳)						住 所	TEL ()						氏 名	年 月 日生(満 歳)						大学所見欄							※大学所見欄には記載者名、日付を明記すること。						
学籍番号	学部	第	部	学科	年	番																																														
住 所	TEL ()																																																			
氏 名	年 月 日生(満 歳)																																																			
住 所	TEL ()																																																			
氏 名	年 月 日生(満 歳)																																																			
大学所見欄																																																				
※大学所見欄には記載者名、日付を明記すること。																																																				
		学期末日で退学する場合 春学期：●●年 9 月 30 日 秋学期：●●年 3 月 31 日 退学を○で囲んでください。																																																		
		学生本人が自筆すること 印鑑は別々の物を使用すること シャチハタ印鑑は不可																																																		
		保証人本人が自筆すること																																																		
		上記 Notice 参照																																																		
		退学理由を詳しく記入すること																																																		
		<table border="1"> <tr> <td>事務局交付</td> <td>学部教授会</td> <td>学籍簿記入</td> </tr> <tr> <td>学費確認</td> <td>承 ・ 否</td> <td>学籍台帳更新</td> </tr> </table>		事務局交付	学部教授会	学籍簿記入	学費確認	承 ・ 否	学籍台帳更新																																											
事務局交付	学部教授会	学籍簿記入																																																		
学費確認	承 ・ 否	学籍台帳更新																																																		

◆◆学費の取り扱い◆◆

①春学期途中に退学する場合

- ・春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻します。

②秋学期途中に退学する場合

- ・秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しません。

新学期の納付金納入期限末日までに退学を願い出た場合、退学日を前学期の末日付として扱うため、当該学年・学期の納付金を納入する必要はありません。

◆◆許可書の発送◆◆

大学から許可されると第1部学生は保証人宛に、第2部学生は本人宛に退学許可書が郵送されます。



除籍とは、本学の学則およびその施行のために定められた規則に基づく権利の一切を失うことです。

次に該当する場合は、除籍の対象となります。

- ①指定された期間内に納付金を納入しなかった学生
- ②在学年限を超えた学生
- ③休学期間を超えた学生
- ④新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生
- ⑤その他本学において修学の意思がないと認められる学生
- ⑥外国人留学生で「留学」の在留資格の発給を拒否された学生

◆◆ 除籍日 ◆◆

在校生の除籍日は9月30日又は3月31日となり、新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生の除籍日は4月30日となります。

◆◆ 除籍となった場合 ◆◆

除籍となった場合、速やかに学生証を返却しなければなりません。除籍通知書は保証人宛に郵送します。



各種手続

再入学

本学を退学した者、または除籍となった者が、再入学を希望する場合、大学の許可を得て再入学することができます。

再入学を希望する者は、下記の日程までに各学部教務課窓口で再入学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署・捺印の上、教務課窓口へ提出してください。

許可願提出後、大学の許可を得て、再入学することができます。

	許可願提出期限	再入学日
春学期(4月)から 再入学を希望する者	1月末	翌年度 4月1日付
秋学期(10月)から 再入学を希望する者	7月末	当該年度 10月1日付

下記の条件により退学・除籍した者は再入学を希望することはできません。



退学者：在学年限が満期となる学期に退学した者
懲戒により退学となった者

除籍者：在学年限を超えて除籍となった者
休学期間を超えて除籍となった者

Notice

再入学する学年およびセメスタは、本学での最終学籍状況によって異なります。単位の修得状況によっては学年を繰り下げる場合があります。また、学科教育課程表は入学年度のもを適用しますが、学科教育課程表が大きく変わっている場合には、再入学する学年の学科教育課程表を適用することがあります。履修方法は、再入学手続き時に教務課窓口で説明をします。不明な点は、各学部教務課窓口へ問い合わせてください。



各種手続

その他の学籍異動

◆転部・転科◆

本学内で他の学部・学科への転部・転科を希望する学生（1、2年生対象）に対し選考を実施します。

転部・転科先の学年は2年次または3年次となります。

11月配付予定の試験要項に基づいて手続きをし、1月実施予定の試験を受験してください。また、合格発表は翌年3月下旬に行う予定です。試験要項と手続案内については10月頃学内に掲示されるので、確認してください。詳細は、各学部教務課窓口へ問い合わせてください。

※スケジュール（予定）は、年度により時期が前後する場合があります。当該年度の掲示案内で確認してください。

◆◆懲戒による退学◆◆

本学の規則または学生の本分に反する行為があった学生は、大学の決定を受けて懲戒による退学となる場合があります。

◆◆原級◆◆

本学に学生として最低4年間在学し、所定の単位を修得しなければ卒業はできません。

4年次終了までに所定の単位数を修得できず、卒業できないことを原級といいます。卒業に必要な単位を修得するために通算して在学できる年数（在学年限）は、最長で8年間ですので、その年限までは4年生ということになります。



- ・卒業できなかった学生は、教務課より郵送される要領に従って、各学部教務課で手続きをしてください。
- ・原級に関する手続きを怠ると除籍になります。

◆◆編入学◆◆

本学または他大学を卒業後に編入学を希望する者に対して、編入学試験を実施しています。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

編入学する学年は、原則として3年次となり、学科教育課程表も編入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、編入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、各学部教務課窓口へ問い合わせてください。



本学を卒業した者は卒業した学部・学科への編入学はできません。

◆◆転入学◆◆

他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出る場合、本学の実施する転入学試験を受験していただきます。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

転入学する学年は、原則として2年次または3年次となります。また、学科教育課程表も転入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、転入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、各学部教務課窓口へ問い合わせてください。

◆◆科目等履修生◆◆

教養を高めるもしくは教育職員免許状などの資格取得を目的として特定の授業科目を履修しようとする場合、科目等履修生として当該授業科目の履修をすることができます。

本学に在籍中は科目等履修生として授業科目を履修することはできません。

詳細は、各学部教務課窓口にお問い合わせください。



各種手続

各種証明書

◆在籍時に発行できる証明書の種類◆

以下の証明書が発行できます。

証明書の種類	金額	発行方法	発行期間	備考
・在学証明書 ・成績証明書 ・健康診断証明書 ・履修科目証明書 ・卒業見込証明書	100 円	証明書発行機から出力	即日	・健康診断証明書は大学が実施する定期健康診断を受診した学生のみ発行可能です ・卒業見込証明書は4年生になった4月1日以降に発行可能となります
・教育職員免許状取得見込証明書				・4年生になった10月1日以降に発行可能となります
・学割 ・情報システム利用通知書	無料			年間10枚まで出力可能です
・兄弟等の授業料減免に係わる証明書	200 円	証明書発行機で申込書を購入(学生支援課窓口へ提出)	1 週間	
・奨学金受給証明書 ・奨学生推薦書	300 円			
・人物証明書	200 円	証明書発行機で申込書を購入(教務課窓口へ提出) ※購入前に教務課窓口にお問い合わせください。	窓口にお問い合わせください	・原則として大学所定用紙に卒業論担当教員が必要事項を記入後、証明手続きを行います ・記入済所定用紙を教務課窓口を持参してください
・在籍証明書	300 円		即日	・休学者のみ発行可能です
・社会福祉士指定科目履修見込証明書				
・英文在学証明書 ・英文卒業見込証明書 ・英文在籍証明書	500 円	証明書発行機で申込書を購入(教務課窓口へ提出)	1 週間	・英文卒業見込証明書は4年生になった4月1日以降に発行可能となります ・英文在籍証明書は休学者のみ発行可能です
・英文成績証明書 ・英文履修科目証明書	1000 円			
・学生証再発行(通学定期乗車券発行用証明書含む)	2000 円	証明書発行機で申込書を購入(学生支援課窓口→教務課窓口の順に提出)		
・その他の証明書(指定書式での証明書を含む)	300 円	証明書発行機で申込書を購入		・事前に教務課または学生支援課に相談してください



・申込キャンセルによる手数料の返金はいたしません。

Notice

退学、除籍後の証明書発行については社会学部教務課窓口にお問い合わせください。

◆卒業後に発行できる証明書の種類◆

以下の証明書が発行できます。証明書の申し込み方法は郵送と窓口受取のどちらでも受け付けています。電話・FAXでの申し込みはできません。
詳細は大学ホームページを確認してください。

●● 関連 HP <https://www.toyo.ac.jp/site/syoumeisyo/> ●●

証明書の種類	金額	発行方法	発行期間	備考
・卒業証明書 ・成績証明書	200 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 (担当窓口へ提出) 〈郵送〉ホームページで確認してください	即日	
・単位修得証明書 ・学力に関する証明書 ・学芸員単位修得証明書 ・司書単位修得証明書 ・司書教諭単位修得証明書 ・社会教育主事単位修得証明書 ・社会福祉主事単位修得証明書 ・社会福祉士指定科目履修証明書	300 円		1 週間	
・人物証明書	200 円		即日	・在籍時に人物調査書を提出した者のみ発行可能です ・卒業後3年以内まで発行可能です
・英文卒業証明書	500 円		1 週間	
・英文成績証明書	1000 円			
・その他の証明書 (指定書式での証明書発行を含む)	300 円			・事前に教務課または学生支援課に相談してください

◆証明書発行機◆

在学証明書や成績証明書、学割など、一部の証明書は証明書発行機で直接発行することができます。証明書発行機を使用する際には、学生証と、入学手続き時に登録した暗証番号が必要です。

④ 学生証の暗証番号
p.180



- ・稼働時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。
- ・長期休暇期間、大学祭期間などの稼働時間は掲示や大学ホームページなどでお知らせします。

証明書発行機設置場所	稼働時間
2号館1階 6号館1階 8号館4階	月～金 9:00～20:30 土 9:00～12:45 17:00～20:00 ※ ※ 6号館1階のみ稼働



各種手続 納付金

定められた期間に納付金を納入しなければ、本学の学生として、在籍することはできません。納入期間がありますので、期日までに納入をすることを忘れないようにしてください。

◆◆納付金額◆◆

◎学費とその他の費用
「学費」とは授業料等の大学徴収分を指し、「その他の費用」とは各団体からの受託徴収分を指します。

「学費」と「その他の費用」を合わせて「納付金」と称します。2年次以降は、入学金を除く納付金の納入が毎年度必要になります。納付金の内訳は以下のとおりです。

【2018年度入学生】

(単位：円)

学 部			第 1 部						第 2 部・ イブニングコース
			文・経済・経営・ 法・社会学部	文学部	社会学部			国際・ 国際観光 学部	全学部
					(右記学科を 除く)	教育学科 初等教育専攻	社会福祉学科		
納 付 金	学 費	入 学 金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	180,000
		授 業 料	710,000	820,000	710,000	710,000	710,000	780,000	430,000
		一 般 施 設 設 備 資 金	220,000	250,000	220,000	220,000	220,000	220,000	100,000
		教育充実料	—	—	25,000	10,000	15,000	—	—
	その他の 費用	雨水会費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	—
		学生課外活動 育 成 会 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計			1,190,000	1,330,000	1,215,000	1,200,000	1,205,000	1,260,000	715,000

◆◆納入期間◆◆

納付金は、4月期（春学期納入期間）に1年間分を全額一括納入することが原則です。ただし、授業料・一般施設設備資金・教育充実料については次の二期に分けて納入することができます。

第1期（春学期）納入期間 4月1日～4月25日
第2期（秋学期）納入期間 10月1日～10月15日



各年度の曜日の関係により、納入期間が短縮される場合があります。

◎休学／復学
pp.182～184

◆◆学籍異動における納付金の取扱◆◆

【休学】

修学の意味がありながら学期始めに休学する場合は、納付金の納入期間内に休学許可願を教務課に提出してください。

＜第1期（春学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞

- ・休学日を4月1日付として扱い、納付金のうち、第1期（春学期）分の一般施設設備資金の半額とその他の費用を納入する必要があります。

- ・全額一括納入した場合は、第1期（春学期）分の授業料と一般施設設備資金の半額および第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

＜春学期中に休学する場合＞

- ・春学期の途中で休学する場合、第1期（春学期）の納付金は払い戻しをいたしません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

＜第2期（秋学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞

- ・休学日を10月1日付として扱い、納付金のうち、第2期（秋学期）分の一般施設設備資金の半額を納入する必要があります。
- ・第2期（秋学期）分の納付金を納入した場合は、第2期（秋学期）分の授業料と一般施設設備資金の半額を払い戻しいたします。

＜秋学期中に休学する場合＞

秋学期の途中で休学する場合、第2期（秋学期）の納付金は払い戻しをいたしません。

＜2セメスタ連続して休学する場合＞

連続休学する場合、次学期分の納付金のうち、一般施設設備資金の半額とその他の費用は納入しなければなりません。

④ 休学／復学
pp.182～184

【復学】

- ・休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。
- ・第2期（秋学期）に復学する場合は、復学時に1セメスタ（半期）分の納付金を納入することになります。
- ・1セメスタ（半期）休学する場合、全額一括納入・分割納入の選択が可能な納入期は、第1期（春学期）とします。

【除籍】

所定の納期までに納付金を納入しない学生は、学則第38条1項により、除籍となります。

【退学】

退学の意思がない場合は、納入期間内に退学許可願を教務課に提出してください。

＜新学期の納入期限の末日までに退学を願い出た場合＞

退学日を前学期の末日付として扱い、当該年度・学期の納付金を納入する必要はありません。

＜春学期中に退学する場合＞

- ・春学期の途中で退学する場合は、第1期（春学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。
- ・全額一括納入した場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しいたします。

＜秋学期中に退学する場合＞

秋学期の途中で退学する場合は、第2期（秋学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。

④ 退学・除籍／再入学
pp.185～188

【再入学】

再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の納付金を適用します。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の半額となります。

【原級】

4 年次生で原級する場合の納付金は、当該年度正規 4 年次生の納付金を適用します。

【転部・転科】

納付金は転部・転科先の学年の納付金を適用します。ただし、入学金は、転部・転科先との不足分を納入することになります。

【編・転入学】

編入学する場合の納付金は、編入学する年度の新入生の納付金を適用します。ただし、本学出身者が編入学する場合、入学金は、編入学する年度の新入生の額の半額となります。

◆◆振込用紙の送付◆◆

- ・ 振込用紙の送付先は、第 1 部学生…保証人宛て／第 2 部学生…入学時に選択した宛先／留学生…本人宛て、となります。
- ・ 入学手続時（1 年次）に分割納入した場合、2 回目の納入に使用する振込用紙は 9 月末に郵送します。
- ・ 2 年次以降は毎年 3 月末（全納用と分納 1 回目用）と 9 月末（分納 2 回目用）に振込用紙を郵送します。
- ・ 振込用紙の送付先を変更したい場合は、財務課にて手続きをしてください。

④ 住所変更の手続窓口
p.181



振込用紙送付先の住所に変更があった場合は、所定の手続により、住所変更の手続を行ってください。

◆◆納入方法◆◆

- ・ 本学所定の振込用紙を使用し、国内の金融機関から振り込んでください。大学窓口での受付および海外からの送金はできません。
- ・ 振込用紙を紛失した場合は、至急、財務課まで連絡してください。
- ・ 納付金に関する証明書の発行が必要な方は、財務課にて申請してください。
- ・ 納入された納付金は、超過納入が明らかな場合または学籍異動に伴い徴収の対象とならない場合を除き返還いたしません。

④ 学生支援課窓口
p.178

◆◆納入期間内に納入ができない場合◆◆

やむを得ない事情で納入期限までに納付金を納入できない場合は、**必ず納入期間内に**学生支援課に相談してください。

2018 年 3 月 印刷
2018 年 4 月 発行

編集
発行

東洋大学社会学部

<http://www.toyo.ac.jp/site/soc/>

〒112-8606 東京都文京区白山5丁目28番20号



2018年度入学生 履修要覧 社会学部

学籍番号

【諸注意】

- この「履修要覧」は、2018年度入学生に適用されるものであり、2017年度以前の入学生には適用されません。
 - この「履修要覧」は、卒業時まで使用します。再配付しませんので、大切に使用してください。講義内容に関しては、「シラバス（講義要項）」に掲載されています。
 - 記載内容の変更等については、掲示にてお知らせいたします。
- 